

「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」

結果報告書

平成31年3月

総務省行政評価局

目次

第1 調査の概要	1
第2 統計表	11
1 認定総合化事業者	11
(1) 単純集計表	11
(2) クロス集計表	19
2 A-FIVE 出資事業者	63
(1) 単純集計表	63
(2) クロス集計表	71
3 農商工等連携事業者	106
(1) 単純集計表	106
(2) クロス集計表	113
4 非認定事業者	142
(1) 単純集計表	142
(2) クロス集計表	149
5 未実施事業者（未参入者及び撤退者）等	190
(1) 単純集計表（調査票様式E関係）	190
(2) クロス集計表（調査票様式E関係）	193
(3) 単純集計表（撤退者関係）	199
(4) クロス集計表（撤退者関係）	202
【別添1】 アンケート調査票様式（A～E）	210
【別添2】 集計事項一覧表	231

第1 調査の概要

1 調査の目的

「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」（以下「本調査」という。）は、総務省の実施した「農林漁業の6次産業化の推進に関する政策評価」（以下「本政策評価」という。）の一環として実施したものである。

本調査は、農業に係る6次産業化の事業を実施している農業者（注）及び当該事業を実施していない農業者を対象として、

- ① 6次産業化の事業を実施している農業者については、i) 事業実施による効果（事業者ごとの利益や雇用者数の変化の状況等）、ii) 事業を実施する上で直面した課題及び当該課題への対応方法、iii) 必要としている行政機関等による支援の内容
- ② 6次産業化の事業を実施していない農業者については、i) 事業実施の意向があるにもかかわらず実施に至っていない者が抱える課題、ii) 必要としている行政機関等による支援の内容

などを把握し、明らかにするとともに、当該把握結果を本政策評価における評価・分析に活用して、関係行政の今後の在り方の検討に資することを目的として実施したものである。

（注）本調査結果報告書において、「農業者」とは、農業者又はこれらの者の組織する団体（これらの者が主たる構成員又は出資者となっている法人を含む。）をいう。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）第19条第1項に基づき、総務大臣の承認を受けて実施した一般統計調査である。

3 調査対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

本調査の対象とした農業者は以下の①～⑤である。

- ① 認定総合化事業者
- ② A-FIVE出資事業者
- ③ 農商工等連携事業者
- ④ 非認定事業者（上記①～③に該当しない6次産業化の事業を行っている農業者）

⑤ 未実施事業者（未参入者及び撤退者）

（注）上記①～⑤の区分に係る具体的な定義等は、「10 用語及び略語の解説」を参照。

(3) 抽出の方法

調査対象となる農業者の抽出は、上記(2)の①～⑤の区分ごとに以下の方法で行った。

① 認定総合化事業者

平成28年3月末までに総合化事業計画の認定を受けた認定総合化事業者のうち、本政策評価において当省が実地調査を行った者を除外した上で、無作為抽出により選定した。

② A-FIVE出資事業者

平成28年3月末までにサブファンドから出資を受けた認定総合化事業者かつ、調査の基準となる期日時点で出資等の回収が終了していない（EXITしていない）者のうち、本政策評価において当省が実地調査を行った者を除外した上で、農業分野の6次産業化の事業を行っている事業者全数を選定した。

③ 農商工等連携事業者

平成28年3月末までに農商工等連携事業計画の認定を受けた者のうち農業者を対象として、本政策評価において当省が実地調査を実施した者を除外した上で、無作為抽出により選定した。

④ 非認定事業者

「2015年農林業センサス」による農業生産関連事業を行っている農業経営体に係る調査票情報に基づき母集団情報を作成、使用し、次の i 及び ii の条件のいずれか又は両方に該当する者を除外した上で、各農業生産関連事業の事業種類ごとに無作為抽出（一部は全数）により選定した（注）。

i) 上記①～③に該当する農業者

ii) 本政策評価において当省が実地調査を行った農業者

（注）無作為抽出に当たっては、農産物販売金額規模の階層による比例割当てを行った。

⑤ 未実施事業者（未参入者及び撤退者）

「2015年農林業センサス」による農業生産関連事業を行っていない農業経営体に係る調査票情報に基づき母集団情報を作成、使用し、無作為抽出により選定した（注）。

（注）無作為抽出に当たっては、農産物販売金額規模の階層による比例割当てを行った。

4 調査事項及びその基準となる期日

(1) 調査事項

別添1の調査票を参照。

(2) 基準となる期日

平成30年1月1日現在（ただし、時期を指定した一部設問については、当該指定の時期とした。）

5 調査方法

前述 3-(2)の属性に応じて、調査票様式A～E（別添1）を郵送し、自計申告方式（回答者自身が調査票に回答を記入する調査方式）により実施した。なお、回答者の希望に応じWEBによるオンラインでの回答も受け付けた。

また、i)調査票の印刷、配布、回収、ii)未回答者への督促、iii)オンラインでの回答受付のための専用サイトの作成・運営、iv)単純集計作業・クロス集計作業等については、民間事業者に委託を行った。

6 調査期間

平成30年2月1日（木）～2月23日（金）（調査票の配布から回収までの期間である。）

（注）平成30年2月23日（金）を超過して回収された調査票については、3月8日（木）到着分まで回答のあったものとして集計を行った（オンライン回答を除く）。

7 回収数・回収率等

本調査における対象者数、回収数等は図表1のとおりである。また、回答内容に基づき属性ごとに整理した有効回答数の内訳は図表2のとおりである。

図表1 本調査における属性ごとの対象者数、回収数等

(単位：事業者、%)

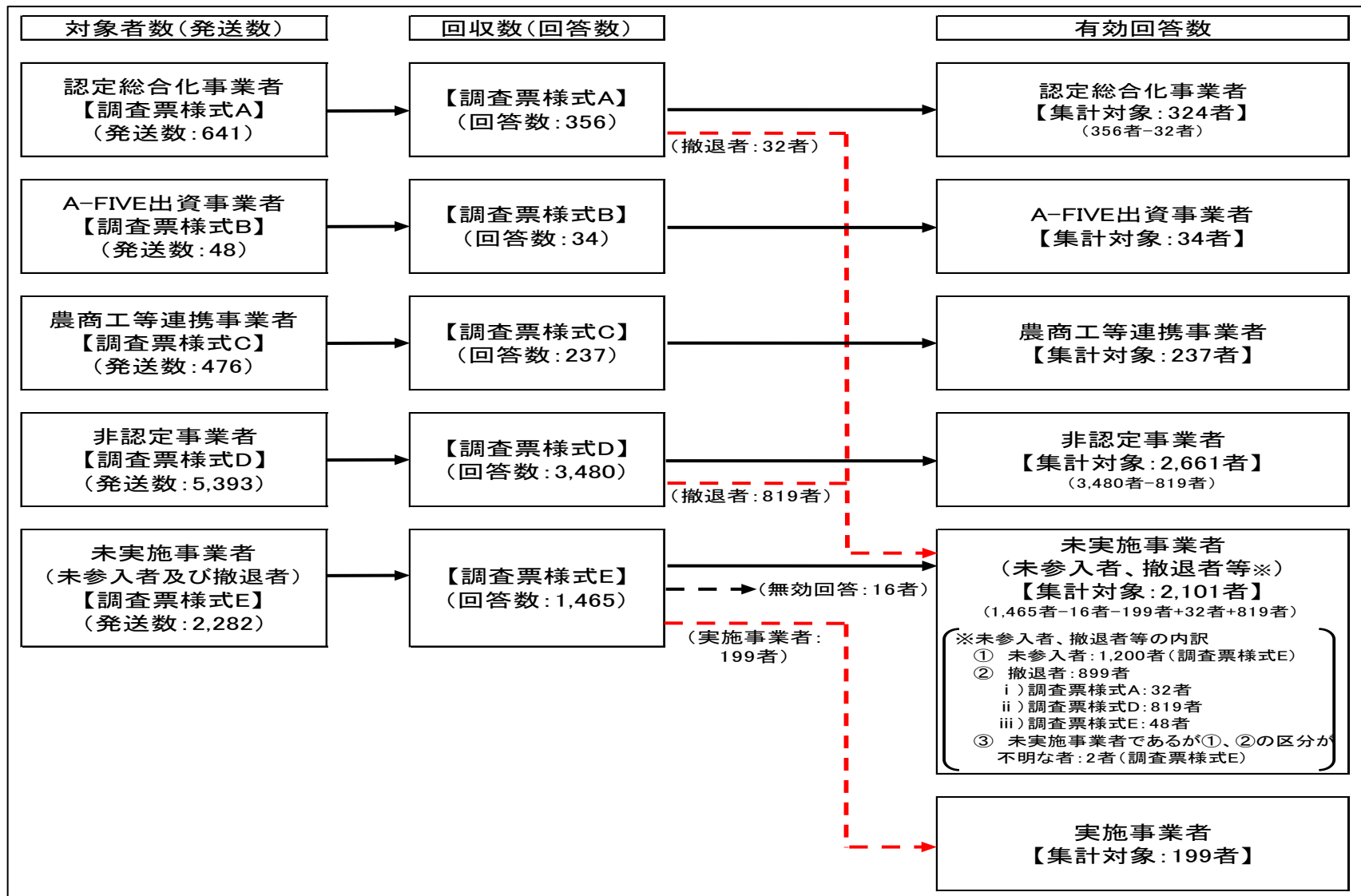
調査対象者の属性 (郵送した調査票)	対象者数 (発送数) (A) (注1)	回収数 (回答数) (B) (注2)	回収率(B/A) (%)	有効回答数 (注3)
①認定総合化事業者 (調査票様式A)	641	356	55.5	324
②A-FIVE 出資事業者 (調査票様式B)	48	34	70.8	34
③農商工等連携事業者 (調査票様式C)	476	237	49.8	237
④非認定事業者 (調査票様式D)	5,393	3,480	64.5	2,661
⑤未実施事業者 (未参入者及び 撤退者) 等 (調査票様式E等)	2,282	1,465	64.2	2,101 199 (注2)
合計	8,840	5,572	63.0	5,556

(注)1 「発送数」とは、送達不能等であった事業者を除いた数である。

2 「回収数 (回答数)」とは、単純に上記調査票様式A～Eの対象者 (発送数) 区分ごとに回収した数 (回答のあった者の数) である。また、「有効回答数」とは、個別の回答内容を踏まえ、i) 全問無回答 (白紙回答) である無効回答 (16 事業者) を除く、ii) 調査票様式A及びDのうち調査の基準となる期日時点で6次産業化の事業に取り組んでいないと回答した事業者について、「未実施事業者」に入れるなどの整理をした結果に基づく、各区分の有効回答数である。

3 「未実施事業者」として調査表様式Eを送付した事業者の中には、調査の基準となる期日時点において、6次産業化の事業に取り組んでいると回答した事業者が199事業者あり、当該事業者からは、i) 実施している6次産業化の事業の種類及び事業の開始時期、ii) 経営形態、iii) 農産物の直近の年間売上高のみを把握し、単純集計を行っている。これらの整理を行った結果、「未実施事業者」としての有効回答数は、計2,101事業者である。

図表2 回答内容に基づく有効回答数の整理図



8 集計事項

各調査事項について、別添2で示した i)単純集計及び ii)クロス集計を行ったほか、本政策評価の過程で ii 以外のクロス集計を行った (ii 以外のクロス集計表は、本政策評価の政策評価書に掲載している。)

9 本調査結果報告書の見方

(1) 統計表中、単純集計表の「総数」は、基本的に、属性ごとの有効回答数のうち各設問に対して回答を求めた者の数を示す。また、クロス集計表の「総数」は、基本的に、各クロス集計における両設問に回答を求め、このうち表側(統計表の左側の見出しの部分)に関する設問に回答した者の数を示す(注)。

なお、これら単純集計表及びクロス集計表の「総数」は比率算出の基数となっている。

(注) 各集計表における「総数」の考え方は、必要に応じ各表に注書きで示している。

(2) 調査結果に基づく比率は小数点第2位を四捨五入して算出したため、合計が100%にならない場合がある。また、複数の選択肢を合算した比率についても、単独で算出した比率の和と必ずしも一致しない。

(3) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「-」で表示している。なお、単に設問に対して回答がない場合は「0」で表示している。

(4) 統計表中の「▲」はマイナスを表す。

(5) 統計表中の選択肢の表記は、一部語句を簡略化している。

(6) 自由記述法に基づく回答は、当省においてその内容を整理し、集計している。

10 用語及び略語の解説

本調査結果報告書で使用している用語・略語及び関連する用語の解説は以下のとおりである。

(1) 「6次産業化の事業」関連

用語及び略語	解説
6次産業化の事業	農業生産関連事業(「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「貸農園・体験農園等」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」)及び「海外への輸出」のことをいう。なお、中小企業者と連携して行うこれら事業(農商工等連携事業)も含む。
農産物の加工	販売を目的として、自ら又は組合員が生産した農産物を用いて加工している事業をいう。また、他に加工を委託して

	いる場合も含む。なお、精米、精麦、荒茶、畳表、精肉は農産物の加工に含まない。
消費者に直接販売	自ら生産した農産物やその加工品を直接消費者に販売している（インターネット販売を含む。）場合や、消費者と販売契約して直送しているものをいう。
貸農園・体験農園等	所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。 なお、自己所有耕地を地方公共団体・農業協同組合が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。
観光農園	農業を営む者が、観光客等に、ほ場において、自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験させ又は観賞させ代金を得ている事業をいう。
農家民宿	農業を営む者が、旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）に基づき都道府県知事等の許可を得て、観光客等を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）に基づき都道府県知事等の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し代金を得ている事業をいう。
海外への輸出	自ら又は組合員が生産した農産物を直接輸出（市場調査、商談・契約等の輸出手続を実施（委託を含む。)) していることをいう。

(2) 「認定総合化事業者」関係

用語及び略語	解 説
六次産業化・地産地消法	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成 22 年法律第 67 号）をいう。
総合化事業	農林漁業者等が、農林漁業経営の改善を図るため、自らの生産に係る農林水産物等を原材料として用いて行う新商品の開発、生産又は需要の開拓、新たな販売方式の導入等を行うことで、農林漁業者等が農林漁業及び関連事業の総合化を行う事業のことをいう。
総合化事業計画	六次産業化・地産地消法に基づき、農林水産大臣の認定を受けた総合化事業に関する計画のことをいう。
認定総合化事業者	六次産業化・地産地消法に基づき、総合化事業計画の認定を受けた農林漁業者等のことをいう。なお、本アンケート調査では、前述のとおり、平成 28 年 3 月末までに総合化事業の認定を受けた農業者を対象としている（ただし、A-FIVE 法に基づき、A-FIVE 又はサブファンドからの出資の決定を受けている事業者は除く。）。
総合化事業計画の目標	本調査の調査事項である「総合化事業計画の目標」とは、以下の 2 点の目標のことをいう。 ● 売上高：総合化事業に係る種類の農林水産物等及びこれを原材料とする新商品の売上高が 5 年間で 5%以上増

	<p>加すること（計画期間が4年間の場合は4%、3年間の場合は3%以上増加すること）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所得：農林漁業及び関連事業の所得が向上し、かつ、計画期間終了時点において売上高が経営費を上回っていること。
--	---

(3) 「A-FIVE 出資事業者」関係

用語及び略語	解説
A-FIVE 法	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（平成24年法律第83号）をいう。
A-FIVE 出資事業者	A-FIVE 法に基づき、A-FIVE 又はサブファンドから出資を受けた認定総合化事業者のことをいう。なお、本アンケート調査では、前述のとおり、平成28年3月末までにサブファンドからの出資の決定を受け、かつ、調査の基準となる期日時点で出資等の回収が終了していない（EXITしていない）認定総合化事業者を対象としている。
農林漁業成長化ファンド	A-FIVE 法に基づき、A-FIVE が運営等を行うファンドのことをいう。
A-FIVE	A-FIVE 法に基づき設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構のことをいう。
サブファンド	A-FIVE 法に基づき、A-FIVE から出資を受けた支援対象事業活動支援団体のことをいう。
パートナー企業	A-FIVE 出資事業者に資本参画した加工・流通のノウハウ等を有する事業者のことをいう。

(4) 「農商工等連携事業者」関係

用語及び略語	解説
農商工等連携促進法	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号）をいう。
農商工等連携事業	中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図るため、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携して行う事業であって、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行う事業のことをいう。
農商工等連携事業計画	農商工等連携促進法に基づき、農林水産大臣、経済産業大臣等の主務大臣の認定を受けた、農商工等連携事業に関する計画のことをいう。
農商工等連携事業者	農商工等連携促進法に基づき、農商工等連携事業計画の認定を受けた農林漁業者及び中小企業者のことをいう。なお、本アンケート調査では、前述のとおり、平成28年3月までに農商工等連携事業計画の認定を受けた農業者のみを対象としており、当該計画の認定を受けた中小企業者は対象としていない。
農商工等連携事業計画の目標	<p>本調査の調査事項である「農商工等連携事業計画の目標」とは、以下の2点の目標のことをいう。なお、中小企業者と農林漁業者で農商工等連携事業計画の目標は異なる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 付加価値額（＝営業利益＋人件費＋原価償却費）：事業者又は従業員1人当たりの付加価値額が5年間で5%以

	<p>上向すること（計画期間が4年間の場合は4%、3年間の場合は3%以上向すること。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 売上高：農商工等連携事業計画に係る農林水産物の売上高が5年で5%以上増加すること（計画期間が4年の場合は4%、3年の場合は3%以上増加すること）。ただし、従来取り扱っていない新規の作物等を導入する場合は事業として成り立つ売上高となること。
--	--

(5) 「非認定事業者」関係

用語及び略語	解説
非認定事業者	6次産業化の事業を行っているものの、認定総合化事業者、A-FIVE 出資事業者及び農商工等連携事業者のいずれにも該当しない農業者のことをいう。

(6) 「未実施事業者（未参入者及び撤退者）」関係

用語及び略語	解説
未実施事業者	調査の基準となる期日時点において6次産業化の事業を行っていない農業者のことをいう。
撤退者	未実施事業者のうち、過去に6次産業化の事業に取り組んでいたものの撤退した農業者のことをいう。ただし、単に農商工等連携事業に基づく連携を解消した事業者は含まない。
未参入者	未実施事業者のうち、これまで6次産業化の事業に取り組んだことのない農業者のことをいう。

(7) 共通

用語及び略語	解説
農家（個人）又は農家（法人）	個人、法人を問わず、家族単位で農業を営んでいる者をいう。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、農業生産について協業を図ることにより共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
農業協同組合	農業協同組合法に基づき組織された組合のことをいう。
会社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社のいずれかの組織形態をとっているものをいう。なお、株式会社には、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
畜産物	肉用牛、乳用牛、豚、鶏（鶏卵、ブロイラー等）、はちみつ等をいう。
その他の農産物	麦類、雑穀（そば等）、豆類、いも類、花き、工芸農産物（茶等）、山菜、きのこ類等をいう。
農業者以外と連携した取組	製造業者や小売業者など他の業種と協力し、双方が保有する技術や手法を活用して6次産業化の事業を行うことをい

	う。
雇用者数	平成 29 年中で最も多かった時期における常雇い数及び臨時雇い数のことをいう。ただし、経営者、家族従業員、役員の数を含まない。
常雇い	正社員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約（口頭の契約でも可）に際し、あらかじめ 7 か月以上（A-FIVE 出資事業者においては、1 年以上）の期間を定めて雇った人のことをいう。
臨時雇い	日雇い、季節雇いなど常雇い以外の者（農業研修、手間替え、ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）のことをいう。ただし、A-FIVE 出資事業者においては、農業研修、手間替え、ゆい（労働交換）、手伝いは含まない。
6 次産業化サポートセンター	農林漁業者等が 6 次産業化の事業に取り組むに当たり直面する課題等を解決するため、全国に設置されている相談窓口のことをいう。具体的には、中央段階に中央サポートセンターが、都道府県段階に都道府県サポートセンターが設置されている。
6 次産業化プランナー	6 次産業化の事業に取り組む農林漁業者等の相談に応じてアドバイスを行うため、6 次産業化サポートセンターに登録された専門家のことをいう。
普及指導センター	農業改良助長法（昭和 23 年法律第 165 号）第 12 条に基づき、都道府県の判断により任意に設置される出先機関であり、 i) 普及指導員の活動により得られた知見の集約、ii) 農業者に対する情報提供、iii) 新規就農促進のための情報の提供・相談等の業務を実施しているものをいう。
普及指導員	農業改良助長法に基づく国家資格を有し、普及指導センター等に配置され、農業者に対し、農業生産性の向上や農畜産物の品質向上のための技術支援、効率的・安定的な農業経営のための支援、農村生活の改善のための支援を行う職員のことをいう。
農業事務所	都道府県の出先機関として、管内の農業の普及、振興、基盤強化等の業務を行っている機関のことをいう。当該組織に普及指導センターが属している場合もある。

第2 統計表

1 認定総合事業者

(1) 単純集計表

(注)1 集計対象者数(有効回答数)は、調査票様式Aに回答があった356事業者のうち既に6次産業化の事業から撤退したと回答した32事業者を除いた324事業者である(第1-7を参照。)

2 以下の集計表の問番号は、調査票様式Aの問番号である。

経営形態

(事業者、%)

問1 総数	農家						会社等						その他		無回答			
	農家(個人)		農家(法人)		会社		農業協同組合		農事組合法人		数	割合	数	割合	数	割合		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
324	142	43.8	75	23.1	67	20.7	166	51.2	129	39.8	12	3.7	25	7.7	9	2.8	7	2.2

(注) 本表において「農家」及び「会社等」は、該当する経営形態を回答した事業者を集計したものである。

現在行っている6次産業化の事業の種類

(事業者、%)

問2.1 総数	事業の種類															事業の種類						無回答				
	単一の事業を実施		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		複数の事業を実施		農産物の加工及び消費者に直接販売		消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ		数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
324	84	25.9	57	17.6	21	6.5	0	0.0	1	0.3	0	0.0	4	1.2	1	0.3	237	73.1	126	38.9	4	1.2	107	33.0	3	0.9

(注)1 本表において「単一の事業を実施」は、各6次産業化の事業のうち1事業のみ実施している事業者を集計し、「複数の事業を実施」は、2事業以上を実施している事業者を集計したものである。

2 本表において「農産物の加工及び消費者に直接販売」及び「消費者に直接販売及び観光農園」と回答した事業者には、これらの2事業を含む3事業以上を実施している事業者は含まない。

(例) 「農産物の加工」、「消費者に直接販売」及び「観光農園」を実施している事業者は、「その他の組み合わせ」と回答した事業者として集計している。

6次産業化の事業の開始時期(6次産業化の事業の実施年数)

(事業者、%)

問2.1 総数	昭和63年以前(30年以上)								平成元年～5年(25年～29年)		平成6年～10年(20年～24年)		平成11年～15年(15年～19年)		平成16年～20年(10年～14年)		平成21年～25年(5年～9年)		平成26年～29年(1年～4年)		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	321	53	16.5	27	8.4	49	15.3	73	22.7	118	36.8	203	63.2	132	41.1	16	5.0					

(注) 本問は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)において「無回答」であった3事業者を除いた321事業者を対象に、実施している6次産業化の事業の開始時期として該当するもの全てについて、回答を求めたものである。

最も古い6次産業化の事業の開始時期(最も古い6次産業化の事業の実施年数)

(事業者、%)

問2.2 総数	昭和63年以前(30年以上)								平成元年～5年(25年～29年)		平成6年～10年(20年～24年)		平成11年～15年(15年～19年)		平成16年～20年(10年～14年)		平成21年～25年(5年～9年)		平成26年～29年(1年～4年)		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	305	37	12.1	14	4.6	29	9.5	41	13.4	55	18.0	83	27.2	46	15.1	0	0.0					

(注) 本問は、問2.1(6次産業化の事業の開始時期)において「無回答」であった16事業者を除いた305事業者を対象に、最も古い6次産業化の事業の開始時期について集計したものである。

農産物の加工の事業で生産している加工品

(事業者、%)

問4 総数	ジャム・シロップ		ジュース・スープ		ドレッシング・ソース		漬物・ピクルス		菓子		味噌・豆腐・こんにゃく		パン・麺		ハム・ソーセージ等加工肉		餅・餅菓子		乳製品	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	57	17.6	53	16.4	22	6.8	36	11.1	71	21.9	22	6.8	19	5.9	28	8.6	24	7.4	25	7.7

茶・茶外茶		酒類		ペースト		パウダー		カット野菜等		乾燥野菜・果物		総菜・冷凍食品		その他		無回答	
数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
27	8.3	13	4.0	9	2.8	16	4.9	14	4.3	42	13.0	61	18.8	29	9.0	63	19.4

(注)1 本問は、自由記述により、現在作っている農産加工品について売上高の多いものから3つまで回答を求めたものである。

2 本表は、自由記述による回答について整理、集計したものである。

6次産業化の事業で使用している農産物

(事業者、%)

問5.1 総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他の農産物		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	88	27.2	120	37.0	114	35.2	55	17.0	93	28.7	3	0.9

(注) 本問は、該当する農産物の全てについて回答を求めたものである。

6次産業化の事業で最も使用している農産物

(事業者、%)

問5.2 総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他の農産物		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
321	44	13.7	77	24.0	79	24.6	48	15.0	56	17.4	17	5.3

(注) 本問は、問5.1(6次産業化の事業で使用している農産物)において「無回答」であった3事業者を除いた321事業者を対象に、6次産業化の事業で最も使用している農産物について回答を求めたものである。

6次産業化の事業を開始した目的

(事業者、%)

問6 総数	農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため		天候等に左右されない安定的な収入を確保するため		農閑期などにおける労働力を有効に活用するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	259	79.9	72	22.2	75	23.1	149	46.0	180	55.6	132	40.7	92	28.4	156	48.1	12	3.7	4	1.2

(注) 本問は、該当する開始した目的の全てについて回答を求めたものである。

連携した取組の有無・連携先の役割

(事業者、%)

問7 総数	農業者以外の方との連携した取組を行っている		連携先の役割										農業者以外の方との連携した取組を行っていない		無回答					
			加工・製造		販売・集客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供						事業全体のマネジメント		その他	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	230	71.0	145	44.8	128	39.5	82	25.3	66	20.4	27	8.3	28	8.6	9	2.8	78	24.1	16	4.9

(注) 1 本問は、該当する連携先の役割の全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「農業者以外の方との連携した取組を行っている」は、連携先の役割を1つでも回答した事業者を集計したものである。

平成29年における雇用者数(常雇)

(事業者、%)

問8.1.1 総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	56	17.3	68	21.0	44	13.6	38	11.7	40	12.3	14	4.3	12	3.7	7	2.2	45	13.9

(人)

問8.1.1 総数	平均値	中央値
279	10.0	3.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった45事業者を除いた279事業者を対象に算出している。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問8.2.1 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
	1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合												
279	125	44.8	62	22.2	32	11.5	14	5.0	17	6.1	8	2.9	6	2.2	1	0.4	1	0.4	0	0.0	107	38.4	3	1.1	36	12.9

(注)1 本問は、問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))において「無回答」であった45事業者を除いた279事業者を対象に、6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において「増加した」及び「減少した」は、雇用者(常雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

(人程度)

問8.2.1 総数	増加した		総数	減少した		総数	全体	
	平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
125	7.0	3.0	8	2.6	2.0	240	3.6	1.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった39事業者を除いた240事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

平成29年における雇用者数(臨時雇い)

(事業者、%)

問8.1.2 総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	56	17.3	63	19.4	72	22.2	29	9.0	31	9.6	7	2.2	6	1.9	5	1.5	55	17.0

(人)

問8.1.2 総数	平均値	中央値
269	8.4	3.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった55事業者を除いた269事業者を対象に算出している。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)

(事業者、%)

問8.2.2 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
	1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合												
269	107	39.8	59	21.9	29	10.8	9	3.3	10	3.7	8	3.0	6	2.2	2	0.7	0	0.0	0	0.0	117	43.5	4	1.5	33	12.3

(注)1 本問は、問8.1.2(平成29年における雇用者数(臨時雇い))において「無回答」であった55事業者を除いた269事業者を対象に、6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において、「増加した」及び「減少した」は、雇用者(臨時雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

(人程度)

問8.2.2 総数	増加した		総数	減少した		総数	全体	
	平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
107	4.3	2.0	8	2.4	2.0	232	1.9	0.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった37事業者を除いた232事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	324	144	44.4	80	24.7	88	27.2	10	3.1	2

縮小又は撤退の方向性である理由

(事業者、%)

問10 総数	自社の問題 (組織・後継者)		事業の問題 (販路開拓・販売)		連携先の問題		原料供給の問題		経費の問題		計画終了のため		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
10	5	50.0	3	30.0	1	10.0	0	0.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表は、問9(6次産業化の事業の今後の方向性)において「縮小または撤退していく方向」と回答した10事業者を対象に、その理由について、自由記述で回答を求め、整理し、集計したものである。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問11.1 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	53	16.4	28	8.6	56	17.3	36	11.1	46	14.2	42	13.0	23	7.1	33	10.2	7	2.2

経営全体の売上げに占める6次産業化の事業の売上げの割合

(事業者、%)

問11.2 総数	50%未満						50%以上									無回答										
	10%未満		10～20%未満		20～30%未満		30～40%未満		40～50%未満		50～60%未満		60～70%未満		70～80%未満		80～90%未満		90～100%		数	割合				
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
324	185	57.1	74	22.8	47	14.5	33	10.2	22	6.8	9	2.8	87	26.9	12	3.7	15	4.6	23	7.1	8	2.5	29	9.0	52	16.0

(注) 本表において「50%未満」及び「50%以上」は、該当する経営全体の売上げに占める6次産業化の事業の売上げの割合を回答した事業者を集計したものである。

(%)

問11.2 総数	平均値	中央値
272	33.6	20.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった52事業者を除いた272事業者を対象に算出している。

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問12.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	198	61.1	38	11.7	160	49.4	96	29.6	27	8.3	22	6.8	5	1.5	3	0.9

(注)1 本問では、調査時点において6次産業化の事業を開始して5年以内の事業者は、事業開始後から現在までの売上高の傾向を回答している。

2 本表において「増加」及び「減少」は、該当する最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向を回答した事業者を集計したものである。

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	40	12.3	150	46.3	84	25.9	44	13.6	6	1.9

(注) 本問では、調査時点において6次産業化の事業を開始して5年以内の事業者は、事業開始後から現在までの利益の傾向について回答を求めたものである。

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問13 総数	増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	225	69.4	60	18.5	67	20.7	80	24.7	18	5.6	73	22.5	16	4.9	8	2.5	2	0.6

(注) 本表において「増加した」は、該当する事業開始時の想定と比較を回答した事業者を集計したものである。

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、96)

問14	総数	メリットの内容																		特にない		無回答					
		ある		農産物の生産が拡大した		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
324	289	89.2	103	31.8	91	28.1	68	21.0	116	35.8	41	12.7	131	40.4	83	25.6	75	23.1	154	47.5	14	4.3	31	9.6	4	1.2	

(注)1 本問は、該当するメリット全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「ある」は、メリットの内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、96)

問15.1.1	総数	課題の内容																		特に課題はなかった・不明		無回答					
		事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
324	120	37.0	131	40.4	124	38.3	54	16.7	72	22.2	117	36.1	24	7.4	19	5.9	71	21.9	14	4.3	6	1.9	7	2.2	17	5.2	

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問15.1.2	総数	対応方法										対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答							
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
300	238	79.3	156	52.0	76	25.3	72	24.0	52	17.3	78	26.0	16	5.3	167	55.7	139	46.3	43	14.3	39	13.0	1	0.3	4	1.3	

(注)1 本問は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった24事業者を除いた300事業者を対象に、6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法が同一の回答である場合には1事業者とカウントして集計している。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について両課題ともに「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答している場合
⇒「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法について該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、並びに後者の課題を「自ら対応」と回答している場合
⇒「行政機関等の支援の活用あり」に1事業者をカウント、及び「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表において「課題に対応できなかった・対応していない」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、「課題に対応できなかった・対応していない」と回答した事業者を集計したものである。

5 本表において「無回答」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、96)

問15.2.1	総数	課題の内容																		特に課題はなかった・不明		無回答					
		事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
324	17	5.2	50	15.4	73	22.5	81	25.0	101	31.2	160	49.4	57	17.6	33	10.2	54	16.7	52	16.0	9	2.8	4	1.2	34	10.5	

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問15.2.2

総数	対応方法										対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答							
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
286	190	66.4	102	35.7	46	16.1	59	20.6	30	10.5	79	27.6	23	8.0	187	65.4	165	57.7	51	17.8	37	12.9	2	0.7	4	1.4

(注)1 本問は、問15.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった38事業者を除いた286事業者を対象に、6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表における集計の考え方は、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)の集計表と同様である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問16.A

総数	受けたことがない		受けたことがある		補助金の交付機関										無回答	
					市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
324	101	31.2	216	66.7	99	30.6	106	32.7	106	32.7	60	18.5	24	7.4	7	2.2

(注)1 本問は、補助金について「受けたことがある」場合に、その交付機関全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「受けたことがある」は、補助金の交付機関について1つでも回答した事業者を集計したものである。

補助金の使いみち

(事業者、%)

問16.B

総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合
216	170	78.7	110	50.9	3	1.4

(注)1 本問は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した216事業者を対象に、補助金の使いみちに関して補助金の交付機関ごとに該当するもの全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、該当する補助金の使いみちを1つでも回答した事業者を集計している。

(例) 受給した補助金について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、並びに後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合
⇒「施設・機会の整備・調達」に1事業者をカウント、及び「施設・機会の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表において「無回答」は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問17.A

総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
214	70	32.7	66	30.8	90	42.1	145	67.8	41	19.2	53	24.8	47	22.0	64	29.9	34	15.9	9	4.2

(注) 本問は、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問15.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した214事業者を対象に、直面した課題への対応で相談した機関全てについて回答を求めたものである。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問17.B

総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	205	195	95.1	149	72.7	101	49.3	43	21.0	27	13.2	21	10.2	7	3.4	1

- (注)1 本問は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった9事業者を除いた205事業者を対象に、相談した機関の助言の役立ち度として最も当てはまるものを、相談した機関ごとに1つ回答を求めたものである。
- 2 本表では、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計している。
- (例) 相談した機関を「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者、後者共に「役に立った」と回答している場合
⇒「役に立った」に1事業者をカウント
- 3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計したものである。
- 4 本表における「無回答」とは、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して助言の役立ち度を回答していない事業者を集計したものである。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問18

総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容														特になし		無回答							
	ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
	324	285	88.0	156	48.1	89	27.5	81	25.0	150	46.3	61	18.8	31	9.6	159	49.1	65	20.1	17	5.2	27	8.3	12

- (注)1 本問は、該当する支援等全てについて回答を求めたものである。
- 2 本表における「ある」は、充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

総合化事業計画の実施状況

(事業者、%)

問19

総数	おおむね計画どおりに事業を実施中		計画よりも遅れているが事業を実施中		計画期間中だが事業停止中		計画期間を終了している		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	97	29.9	113	34.9	15	4.6	78	24.1	21	6.5

総合化事業計画の目標の達成状況(売上高)

(事業者、%)

問20.1

総数	目標は、達成できている		目標は、達成できていない		分からない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
78	29	37.2	36	46.2	9	11.5	4	5.1

- (注) 本問は、問19(総合化事業計画の実施状況)において「計画期間を終了している」と回答した78事業者を対象に、総合化事業計画の目標の達成状況(売上高)について回答を求めたものである。

総合化事業計画の目標の達成状況(所得)

(事業者、%)

問20.2

総数	目標は、達成できている		目標は、達成できていない		分からない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
78	24	30.8	39	50.0	11	14.1	4	5.1

- (注) 本問は、問19(総合化事業計画の実施状況)において「計画期間を終了している」と回答した78事業者を対象に、総合化事業計画の目標の達成状況(所得)について回答を求めたものである。

総合化事業計画の認定制度がなかった場合の6次産業化の事業の状況

(事業者、%)

問21

総数	事業を行うことはかなり難しかった		努力すれば事業を行うことができた		特に問題なく事業を行うことができた		どれにも当てはまらない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
324	113	34.9	92	28.4	65	20.1	26	8.0	28	8.6

6次産業化の事業を行うことがかなり難しかったとする理由

(事業者、96)

問22

総数	しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから		取引先や資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから		専門家(アドバイザー)の助言を受ける機会に恵まれなかったと思うから		補助金を受けることが難しかったと思うから		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
113	51	45.1	31	27.4	59	52.2	58	51.3	7	6.2	2	1.8

(注) 本問は、問21(総合化事業計画の認定制度がなかった場合の6次産業化の事業の状況)において「事業を行うことがかなり難しかった」と回答した113事業者を対象に、その理由全てについて回答を求めたものである。

(2) クロス集計表

(注) 以下に掲載したクロス集計表における集計は、表側(各表の左側の見出しの部分)及び表頭(各表の上側の見出しの部分)ともに特に注書きがない限り、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様の集計方法で行っている。

① 経営形態別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問1(経営形態)の間に「無回答」であった7事業者を除いた317事業者を基本としている。

現在行っている6次産業化の事業の種類

		事業の種類																				事業の種類				(事業者、%)	
問1	総数	単一の事業を実施		事業の種類												複数の事業を実施		事業の種類				無回答					
		数	割合	農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		数	割合	農産物の加工及び消費者に直接販売		消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ		数	割合
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合				
総数	317	83	26.2	56	17.7	21	6.6	0	0.0	1	0.3	0	0.0	4	1.3	1	0.3	233	73.5	124	39.1	4	1.3	105	33.1	1	0.3
農家	142	41	28.9	25	17.6	14	9.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.4	0	0.0	100	70.4	54	38.0	2	1.4	44	31.0	1	0.7
個人	75	22	29.3	13	17.3	8	10.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	53	70.7	34	45.3	1	1.3	18	24.0	0	0.0
法人	67	19	28.4	12	17.9	6	9.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.5	0	0.0	47	70.1	20	29.9	1	1.5	26	38.8	1	1.5
会社等	166	40	24.1	30	18.1	6	3.6	0	0.0	1	0.6	0	0.0	2	1.2	1	0.6	126	75.9	63	38.0	2	1.2	61	36.7	0	0.0
会社	129	31	24.0	23	17.8	5	3.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.6	1	0.8	98	76.0	50	38.8	1	0.8	47	36.4	0	0.0
農業協同組合	12	3	25.0	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	75.0	5	41.7	0	0.0	4	33.3	0	0.0
農事組合法人	25	6	24.0	5	20.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	76.0	8	32.0	1	4.0	10	40.0	0	0.0
その他	9	2	22.2	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	77.8	7	77.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0

連携した取組の有無・連携先の役割

		連携先の役割																		(事業者、%)	
問1	総数	農業者以外の方との連携した取組を行っている		連携先の役割												農業者以外の方との連携した取組を行っていない		無回答			
		数	割合	加工・製造		販売・集客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供		事業全体のマネジメント		その他		数	割合	数	割合
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	317	226	71.3	143	45.1	126	39.7	80	25.2	64	20.2	26	8.2	28	8.8	9	2.8	78	24.6	13	4.1
農家	142	94	66.2	58	40.8	42	29.6	28	19.7	22	15.5	9	6.3	9	6.3	6	4.2	39	27.5	9	6.3
個人	75	51	68.0	34	45.3	21	28.0	15	20.0	9	12.0	3	4.0	5	6.7	5	6.7	21	28.0	3	4.0
法人	67	43	64.2	24	35.8	21	31.3	13	19.4	13	19.4	6	9.0	4	6.0	1	1.5	18	26.9	6	9.0
会社等	166	127	76.5	80	48.2	82	49.4	48	28.9	38	22.9	17	10.2	18	10.8	3	1.8	35	21.1	4	2.4
会社	129	103	79.8	65	50.4	68	52.7	38	29.5	30	23.3	12	9.3	12	9.3	3	2.3	23	17.8	3	2.3
農業協同組合	12	9	75.0	6	50.0	4	33.3	4	33.3	3	25.0	2	16.7	1	8.3	0	0.0	3	25.0	0	0.0
農事組合法人	25	15	60.0	9	36.0	10	40.0	6	24.0	5	20.0	3	12.0	5	20.0	0	0.0	9	36.0	1	4.0
その他	9	5	55.6	5	55.6	2	22.2	4	44.4	4	44.4	0	0.0	1	11.1	0	0.0	4	44.4	0	0.0

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問1	問8.2.1	総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
			1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	274	123	44.9	61	22.3	31	11.3	14	5.1	17	6.2	8	2.9	6	2.2	1	0.4	1	0.4	0	0.0	104	38.0	3	1.1	36	13.1	
農家	116	41	35.3	27	23.3	9	7.8	5	4.3	0	0.0	3	2.6	3	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	43.1	0	0.0	22	19.0	
個人	56	7	12.5	6	10.7	1	1.8	0	0.0	0	0.0	1	1.8	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	53.6	0	0.0	18	32.1	
法人	60	34	56.7	21	35.0	8	13.3	5	8.3	0	0.0	2	3.3	2	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	33.3	0	0.0	4	6.7	
会社等	149	79	53.0	31	20.8	22	14.8	9	6.0	17	11.4	5	3.4	3	2.0	1	0.7	1	0.7	0	0.0	49	32.9	3	2.0	13	8.7	
会社	121	70	57.9	27	22.3	19	15.7	8	6.6	16	13.2	5	4.1	3	2.5	1	0.8	1	0.8	0	0.0	37	30.6	2	1.7	7	5.8	
農業協同組合	7	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	42.9	1	14.3	2	28.6	
農事組合法人	21	8	38.1	3	14.3	3	14.3	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	42.9	0	0.0	4	19.0	
その他	9	3	33.3	3	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	55.6	0	0.0	1	11.1	

(注) 本表の「総数」は、問1(経営形態)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い)の)間に回答した274事業者である。

(人程度)

問1	問8.2.1	総数	増加した		減少した		全体	
			平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
総数	235	7.1	3.0	2.6	2.0	3.6	1.0	
農家	94	2.6	2.0	1.3	1.0	1.1	0.0	
個人	38	1.9	2.0	1.0	1.0	0.3	0.0	
法人	56	2.7	2.0	1.5	1.5	1.6	1.0	
会社等	133	9.6	3.0	3.4	2.0	5.6	1.0	
会社	112	10.3	3.0	3.4	2.0	6.3	2.0	
農業協同組合	4	2.0	2.0	-	-	0.5	0.0	
農事組合法人	17	4.0	3.0	-	-	1.9	0.0	
その他	8	1.7	2.0	-	-	0.6	0.0	

(注) 本表の「総数」は、前表274事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった39事業者を除いた235事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問1	問9	総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	317	142	44.8	75	23.7	88	27.8	10	3.2	2	0.6	
農家	142	52	36.6	34	23.9	46	32.4	8	5.6	2	1.4	
個人	75	18	24.0	21	28.0	31	41.3	5	6.7	0	0.0	
法人	67	34	50.7	13	19.4	15	22.4	3	4.5	2	3.0	
会社等	166	87	52.4	39	23.5	38	22.9	2	1.2	0	0.0	
会社	129	73	56.6	29	22.5	27	20.9	0	0.0	0	0.0	
農業協同組合	12	6	50.0	3	25.0	3	25.0	0	0.0	0	0.0	
農事組合法人	25	8	32.0	7	28.0	8	32.0	2	8.0	0	0.0	
その他	9	3	33.3	2	22.2	4	44.4	0	0.0	0	0.0	

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問1	問12.1	総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答			
			増加		大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合					数	割合	数	割合		
総数	317	192	60.6	37	11.7	155	48.9	95	30.0	27	8.5	22	6.9	5	1.6	3	0.9	
農家	142	79	55.6	9	6.3	70	49.3	46	32.4	14	9.9	11	7.7	3	2.1	3	2.1	
個人	75	37	49.3	5	6.7	32	42.7	31	41.3	7	9.3	6	8.0	1	1.3	0	0.0	
法人	67	42	62.7	4	6.0	38	56.7	15	22.4	7	10.4	5	7.5	2	3.0	3	4.5	
会社等	166	108	65.1	28	16.9	80	48.2	45	27.1	13	7.8	11	6.6	2	1.2	0	0.0	
会社	129	91	70.5	28	21.7	63	48.8	31	24.0	7	5.4	6	4.7	1	0.8	0	0.0	
農業協同組合	12	5	41.7	0	0.0	5	41.7	5	41.7	2	16.7	2	16.7	0	0.0	0	0.0	
農事組合法人	25	12	48.0	0	0.0	12	48.0	9	36.0	4	16.0	3	12.0	1	4.0	0	0.0	
その他	9	5	55.6	0	0.0	5	55.6	4	44.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問1	問12.2	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	317	40	12.6	147	46.4	83	26.2	41	12.9	6	1.9	
農家	142	16	11.3	65	45.8	36	25.4	20	14.1	5	3.5	
個人	75	10	13.3	38	50.7	17	22.7	9	12.0	1	1.3	
法人	67	6	9.0	27	40.3	19	28.4	11	16.4	4	6.0	
会社等	166	24	14.5	78	47.0	44	26.5	19	11.4	1	0.6	
会社	129	20	15.5	66	51.2	29	22.5	13	10.1	1	0.8	
農業協同組合	12	2	16.7	4	33.3	5	41.7	1	8.3	0	0.0	
農事組合法人	25	2	8.0	8	32.0	10	40.0	5	20.0	0	0.0	
その他	9	0	0.0	4	44.4	3	33.3	2	22.2	0	0.0	

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問1	問13	総数	事業開始時の想定との比較												無回答				
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
総数	317	220	69.4	59	18.6	66	20.8	77	24.3	18	5.7	71	22.4	16	5.0	8	2.5	2	0.6
農家	142	90	63.4	20	14.1	28	19.7	34	23.9	8	5.6	36	25.4	9	6.3	5	3.5	2	1.4
個人	75	51	68.0	13	17.3	12	16.0	18	24.0	8	10.7	17	22.7	7	9.3	0	0.0	0	0.0
法人	67	39	58.2	7	10.4	16	23.9	16	23.9	0	0.0	19	28.4	2	3.0	5	7.5	2	3.0
会社等	166	124	74.7	38	22.9	35	21.1	41	24.7	10	6.0	33	19.9	6	3.6	3	1.8	0	0.0
会社	129	103	79.8	36	27.9	31	24.0	30	23.3	6	4.7	21	16.3	2	1.6	3	2.3	0	0.0
農業協同組合	12	6	50.0	0	0.0	2	16.7	2	16.7	2	16.7	4	33.3	2	16.7	0	0.0	0	0.0
農事組合法人	25	15	60.0	2	8.0	2	8.0	9	36.0	2	8.0	8	32.0	2	8.0	0	0.0	0	0.0
その他	9	6	66.7	1	11.1	3	33.3	2	22.2	0	0.0	2	22.2	1	11.1	0	0.0	0	0.0

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問1	問18	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																							
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		特になし		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	317	278	87.7	152	47.9	88	27.8	79	24.9	146	46.1	61	19.2	30	9.5	155	48.9	65	20.5	15	4.7	27	8.5	12	3.8
農家	142	124	87.3	74	52.1	39	27.5	30	21.1	68	47.9	23	16.2	12	8.5	69	48.6	31	21.8	7	4.9	14	9.9	4	2.8
個人	75	64	85.3	40	53.3	25	33.3	16	21.3	34	45.3	14	18.7	6	8.0	38	50.7	18	24.0	6	8.0	9	12.0	2	2.7
法人	67	60	89.6	34	50.7	14	20.9	14	20.9	34	50.7	9	13.4	6	9.0	31	46.3	13	19.4	1	1.5	5	7.5	2	3.0
会社等	166	147	88.6	76	45.8	47	28.3	47	28.3	73	44.0	38	22.9	17	10.2	84	50.6	34	20.5	7	4.2	11	6.6	8	4.8
会社	129	116	89.9	61	47.3	36	27.9	35	27.1	54	41.9	28	21.7	14	10.9	68	52.7	23	17.8	6	4.7	8	6.2	5	3.9
農業協同組合	12	10	83.3	4	33.3	2	16.7	2	16.7	7	58.3	3	25.0	0	0.0	4	33.3	3	25.0	0	0.0	1	8.3	1	8.3
農事組合法人	25	21	84.0	11	44.0	9	36.0	10	40.0	12	48.0	7	28.0	3	12.0	12	48.0	8	32.0	1	4.0	2	8.0	2	8.0
その他	9	7	77.8	2	22.2	2	22.2	2	22.2	5	55.6	0	0.0	1	11.1	2	22.2	0	0.0	1	11.1	2	22.2	0	0.0

② 事業種別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)の間に「無回答」であった3事業者を除いた321事業者を基本としている。

経営形態

(事業者、%)

問2.1	問1 総数	農家						会社等						その他		無回答			
		農家(個人)		農家(法人)		会社		農業協同組合		農事組合法人		数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
総数	321	141	43.9	75	23.4	66	20.6	166	51.7	129	40.2	12	3.7	25	7.8	9	2.8	5	1.6
単一の事業を実施	84	41	48.8	22	26.2	19	22.6	40	47.6	31	36.9	3	3.6	6	7.1	2	2.4	1	1.2
農産物の加工	57	25	43.9	13	22.8	12	21.1	30	52.6	23	40.4	2	3.5	5	8.8	1	1.8	1	1.8
消費者に直接販売	21	14	66.7	8	38.1	6	28.6	6	28.6	5	23.8	1	4.8	0	0.0	1	4.8	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	237	100	42.2	53	22.4	47	19.8	126	53.2	98	41.4	9	3.8	19	8.0	7	3.0	4	1.7
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	54	42.9	34	27.0	20	15.9	63	50.0	50	39.7	5	4.0	8	6.3	7	5.6	2	1.6
消費者に直接販売及び観光農園	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	107	44	41.1	18	16.8	26	24.3	61	57.0	47	43.9	4	3.7	10	9.3	0	0.0	2	1.9

最も古い6次産業化の事業の開始時期(最も古い6次産業化の実施年数)

(事業者、%)

問2.1	問2.2 総数	昭和63年以前 (30年以上)		平成元年～5年 (25年～29年)		平成6年～10年 (20年～24年)		平成11年～15年 (15年～19年)		平成16年～20年 (10年～14年)		平成21年～25年 (5年～9年)		平成26年～29年 (1年～4年)		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	305	37	12.1	14	4.6	29	9.5	41	13.4	55	18.0	83	27.2	46	15.1
単一の事業を実施	74	5	6.8	1	1.4	3	4.1	5	6.8	10	13.5	30	40.5	20	27.0	0	0.0
農産物の加工	49	4	8.2	0	0.0	3	6.1	4	8.2	7	14.3	20	40.8	11	22.4	0	0.0
消費者に直接販売	19	1	5.3	1	5.3	0	0.0	1	5.3	2	10.5	6	31.6	8	42.1	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0
海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	231	32	13.9	13	5.6	26	11.3	36	15.6	45	19.5	53	22.9	26	11.3	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	121	14	11.6	6	5.0	13	10.7	14	11.6	22	18.2	33	27.3	19	15.7	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	4	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	106	17	16.0	7	6.6	13	12.3	21	19.8	22	20.8	19	17.9	7	6.6	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問2.2.1(6次産業化の事業の開始時期)の間に回答した305事業者である。

6次産業化の事業で使用している農産物

(事業者、%)

問2.1	問5.2	総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他		無回答		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1		総数	321	44	13.7	77	24.0	79	24.6	48	15.0	56	17.4	17	5.3
		単一の事業を実施	84	14	16.7	24	28.6	14	16.7	13	15.5	17	20.2	2	2.4
		農産物の加工	57	10	17.5	16	28.1	11	19.3	8	14.0	10	17.5	2	3.5
		消費者に直接販売	21	3	14.3	5	23.8	3	14.3	4	19.0	6	28.6	0	0.0
		貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		観光農園	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		農家長宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		農家レストラン	4	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
		海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
		複数の事業を実施	237	30	12.7	53	22.4	65	27.4	35	14.8	39	16.5	15	6.3
		農産物の加工及び消費者に直接販売	126	18	14.3	28	22.2	31	24.6	20	15.9	23	18.3	6	4.8
		消費者に直接販売及び観光農園	4	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		その他の組み合わせ	107	12	11.2	23	21.5	32	29.9	15	14.0	16	15.0	9	8.4

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問5.1(6次産業化の事業で使用している農産物)の間に回答した321事業者である。

6次産業化の事業を開始した目的

(事業者、%)

問2.1	問6	総数	農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため		天候等に左右されない安定的な収入を確保するため		農閑期などにおける労働力を有効に活用するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1		総数	321	259	80.7	72	22.4	75	23.4	149	46.4	180	56.1	132	41.1	92	28.7	156	48.6	12	3.7	1	0.3
		単一の事業を実施	84	69	82.1	13	15.5	11	13.1	30	35.7	33	39.3	31	36.9	17	20.2	34	40.5	4	4.8	1	1.2
		農産物の加工	57	50	87.7	8	14.0	9	15.8	24	42.1	18	31.6	20	35.1	7	12.3	24	42.1	2	3.5	0	0.0
		消費者に直接販売	21	14	66.7	3	14.3	2	9.5	3	14.3	11	52.4	9	42.9	7	33.3	6	28.6	2	9.5	1	4.8
		貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		観光農園	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
		農家長宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		農家レストラン	4	4	100.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	3	75.0	1	25.0	2	50.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0
		海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		複数の事業を実施	237	190	80.2	59	24.9	64	27.0	119	50.2	147	62.0	101	42.6	75	31.6	122	51.5	8	3.4	0	0.0
		農産物の加工及び消費者に直接販売	126	100	79.4	31	24.6	34	27.0	58	46.0	80	63.5	49	38.9	38	30.2	70	55.6	6	4.8	0	0.0
		消費者に直接販売及び観光農園	4	4	100.0	1	25.0	0	0.0	3	75.0	3	75.0	2	50.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
		その他の組み合わせ	107	86	80.4	27	25.2	30	28.0	58	54.2	64	59.8	50	46.7	35	32.7	51	47.7	2	1.9	0	0.0

連携した取組の有無・連携先の役割

(事業者、%)

問2.1	問7 総数	連携先の役割																		農業者以外の方との連携した取組を行っていない		無回答	
		農業者以外の方との連携した取組を行っている		加工・製造		販売・集客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供		事業全体のマネジメント		その他		数	割合	数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	321	230	71.7	145	45.2	128	39.9	82	25.5	66	20.6	27	8.4	28	8.7	9	2.8	78	24.3	13	4.0		
単一の事業を実施	84	49	58.3	27	32.1	29	34.5	13	15.5	15	17.9	5	6.0	6	7.1	2	2.4	29	34.5	6	7.1		
農産物の加工	57	34	59.6	20	35.1	20	35.1	10	17.5	13	22.8	5	8.8	5	8.8	1	1.8	19	33.3	4	7.0		
消費者に直接販売	21	11	52.4	6	28.6	6	28.6	2	9.5	1	4.8	0	0.0	1	4.8	1	4.8	9	42.9	1	4.8		
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
観光農園	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0		
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
農家レストラン	4	3	75.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0		
海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
複数の事業を実施	237	181	76.4	118	49.8	99	41.8	69	29.1	51	21.5	22	9.3	22	9.3	7	3.0	49	20.7	7	3.0		
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	95	75.4	64	50.8	46	36.5	31	24.6	27	21.4	10	7.9	7	5.6	6	4.8	30	23.8	1	0.8		
消費者に直接販売及び観光農園	4	3	75.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0		
その他の組み合わせ	107	83	77.6	53	49.5	52	48.6	36	33.6	24	22.4	12	11.2	15	14.0	1	0.9	18	16.8	6	5.6		

平成29年における雇用者数(常雇)

(事業者、%)

問2.1	問8.1.1	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	総数	321	56	17.4	67	20.9	44	13.7	38	11.8	40	12.5	13	4.0	12	3.7	7	2.2	44	13.7
	単一の事業を実施	84	16	19.0	20	23.8	13	15.5	10	11.9	9	10.7	2	2.4	2	2.4	1	1.2	11	13.1
	農産物の加工	57	10	17.5	12	21.1	11	19.3	8	14.0	5	8.8	0	0.0	2	3.5	1	1.8	8	14.0
	消費者に直接販売	21	5	23.8	6	28.6	1	4.8	1	4.8	4	19.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0	3	14.3
	貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	4	0	0.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	複数の事業を実施	237	40	16.9	47	19.8	31	13.1	28	11.8	31	13.1	11	4.6	10	4.2	6	2.5	33	13.9
	農産物の加工及び消費者に直接販売	126	27	21.4	21	16.7	13	10.3	13	10.3	13	10.3	6	4.8	7	5.6	2	1.6	24	19.0
	消費者に直接販売及び観光農園	4	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
	その他の組み合わせ	107	13	12.1	25	23.4	17	15.9	15	14.0	18	16.8	5	4.7	3	2.8	3	2.8	8	7.5

(人)

問2.1	問8.1.1	総数	平均値	中央値
	総数	277	10.0	3.0
	単一の事業を実施	73	6.6	3.0
	農産物の加工	49	7.0	3.0
	消費者に直接販売	18	5.5	1.5
	貸農園・体験農園等	0	-	-
	観光農園	1	0.0	0.0
	農家民宿	0	-	-
	農家レストラン	4	3.8	3.0
	海外への輸出	1	24.0	24.0
	複数の事業を実施	204	11.2	4.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	102	8.9	3.0
	消費者に直接販売及び観光農園	3	41.7	3.0
	その他の組み合わせ	99	12.6	4.0

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者のうち「無回答」であった44事業者を除いた277事業者である。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、96)

問2.1	問8.2.1	総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答		
			1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合					
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合											
問2.1	問8.2.1	総数	277	125	45.1	62	22.4	32	11.6	14	5.1	17	6.1	8	2.9	6	2.2	1	0.4	1	0.4	0	0.0	105	37.9	3	1.1	36	13.0
		単一の事業を実施	73	28	38.4	15	20.5	9	12.3	3	4.1	1	1.4	2	2.7	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31	42.5	0	0.0	12	16.4
		農産物の加工	49	19	38.8	9	18.4	7	14.3	2	4.1	1	2.0	2	4.1	1	2.0	1	2.0	0	0.0	0	0.0	22	44.9	0	0.0	6	12.2
		消費者に直接販売	18	8	44.4	5	27.8	2	11.1	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	33.3	0	0.0	4	22.2
		貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		観光農園	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
		農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		農家レストラン	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0
		海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
		複数の事業を実施	204	97	47.5	47	23.0	23	11.3	11	5.4	16	7.8	6	2.9	5	2.5	0	0.0	1	0.5	0	0.0	74	36.3	3	1.5	24	11.8
		農産物の加工及び消費者に直接販売	102	42	41.2	21	20.6	9	8.8	5	4.9	7	6.9	1	1.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	42	41.2	2	2.0	15	14.7
		消費者に直接販売及び観光農園	3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0
		その他の組み合わせ	99	54	54.5	26	26.3	14	14.1	6	6.1	8	8.1	5	5.1	4	4.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0	30	30.3	1	1.0	9	9.1

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に回答した277事業者である。

(人程度)

問2.1	問8.2.1	総数	増加した		減少した		全体		
			平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
問2.1	問8.2.1	総数	238	7.0	3.0	2.6	2.0	3.6	1.0
		単一の事業を実施	61	5.4	2.0	2.5	2.5	2.4	0.0
		農産物の加工	43	6.7	3.0	2.5	2.5	2.8	0.0
		消費者に直接販売	14	2.8	2.0	-	-	1.6	1.0
		貸農園・体験農園等	0	-	-	-	-	-	-
		観光農園	0	-	-	-	-	-	-
		農家民宿	0	-	-	-	-	-	-
		農家レストラン	3	1.0	1.0	-	-	0.3	0.0
		海外への輸出	1	-	-	-	-	0.0	0.0
		複数の事業を実施	177	7.5	3.0	2.7	2.0	4.0	1.0
		農産物の加工及び消費者に直接販売	85	5.7	2.5	2.0	2.0	2.8	0.0
		消費者に直接販売及び観光農園	3	20.0	20.0	-	-	6.7	0.0
		その他の組み合わせ	89	8.6	3.0	2.8	2.0	5.0	1.0

(注) 本表の「総数」は、前表277事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった39事業者を除いた238事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

平成29年における雇用者数(臨時雇い)

(事業者、%)

問2.1	問8.1.2	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
問2.1		321	56	17.4	63	19.6	71	22.1	29	9.0	31	9.7	7	2.2	6	1.9	5	1.6	53	16.5
	総数	84	17	20.2	16	19.0	17	20.2	9	10.7	7	8.3	2	2.4	0	0.0	1	1.2	15	17.9
	単一の事業を実施	57	12	21.1	11	19.3	12	21.1	6	10.5	6	10.5	0	0.0	0	0.0	1	1.8	9	15.8
	農産物の加工	21	4	19.0	4	19.0	4	19.0	3	14.3	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0	4	19.0
	消費者に直接販売	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸農園・体験農園等	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	4	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
	農家レストラン	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海外への輸出	237	39	16.5	47	19.8	54	22.8	20	8.4	24	10.1	5	2.1	6	2.5	4	1.7	38	16.0
	複数の事業を実施	126	24	19.0	26	20.6	27	21.4	11	8.7	13	10.3	2	1.6	2	1.6	0	0.0	21	16.7
	農産物の加工及び消費者に直接販売	4	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	消費者に直接販売及び観光農園	107	14	13.1	19	17.8	26	24.3	9	8.4	11	10.3	3	2.8	4	3.7	4	3.7	17	15.9
	その他の組み合わせ																			

(人)

問2.1	問8.1.2	総数	平均値	中央値
問2.1		268	8.4	3.0
	総数	69	14.1	3.0
	単一の事業を実施	48	18.1	3.5
	農産物の加工	17	4.4	3.0
	消費者に直接販売	0	-	-
	貸農園・体験農園等	1	2.0	2.0
	観光農園	0	-	-
	農家民宿	2	12.5	12.5
	農家レストラン	1	0.0	0.0
	海外への輸出	199	6.5	3.0
	複数の事業を実施	105	4.7	3.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	4	1.8	2.0
	消費者に直接販売及び観光農園	90	8.7	4.0
	その他の組み合わせ			

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者のうち「無回答」であった53事業者を除いた268事業者である。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)

(事業者、96)

問2.1	問8.2.2	総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答		
			1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合					
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合													
問2.1	問8.2.2	総数	268	106	39.6	58	21.6	29	10.8	9	3.4	10	3.7	8	3.0	6	2.2	2	0.7	0	0.0	0	0.0	117	43.7	4	1.5	33	12.3
		単一の事業を実施	69	19	27.5	12	17.4	6	8.7	0	0.0	1	1.4	2	2.9	2	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	38	55.1	0	0.0	10	14.5
		農産物の加工	48	15	31.3	9	18.8	5	10.4	0	0.0	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28	58.3	0	0.0	5	10.4
		消費者に直接販売	17	3	17.6	3	17.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	11.8	2	11.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	52.9	0	0.0	3	17.6
		貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		観光農園	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
		農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		農家レストラン	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
		海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
		複数の事業を実施	199	87	43.7	46	23.1	23	11.6	9	4.5	9	4.5	6	3.0	4	2.0	2	1.0	0	0.0	0	0.0	79	39.7	4	2.0	23	11.6
		農産物の加工及び消費者に直接販売	105	37	35.2	20	19.0	8	7.6	6	5.7	3	2.9	5	4.8	3	2.9	2	1.9	0	0.0	0	0.0	46	43.8	2	1.9	15	14.3
		消費者に直接販売及び観光農園	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0
		その他の組み合わせ	90	49	54.4	25	27.8	15	16.7	3	3.3	6	6.7	1	1.1	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	33.3	2	2.2	8	8.9

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問8.1.2(平成29年における雇用者数(臨時雇い))の間に回答した268事業者である。

(人程度)

問2.1	問8.2.2	総数	増加した		減少した		全体		
			平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
問2.1	問8.2.2	総数	231	4.3	2.0	2.4	2.0	1.9	0.0
		単一の事業を実施	59	3.2	2.0	1.5	1.5	1.0	0.0
		農産物の加工	43	3.5	2.0	-	-	1.2	0.0
		消費者に直接販売	14	1.7	2.0	1.5	1.5	0.1	0.0
		貸農園・体験農園等	0	-	-	-	-	-	-
		観光農園	1	-	-	-	-	0.0	0.0
		農家民宿	0	-	-	-	-	-	-
		農家レストラン	1	3.0	3.0	-	-	3.0	3.0
		海外への輸出	0	-	-	-	-	-	-
		複数の事業を実施	172	4.6	2.0	2.7	2.0	2.2	1.0
		農産物の加工及び消費者に直接販売	88	3.6	2.0	3.0	2.0	1.3	0.0
		消費者に直接販売及び観光農園	4	1.0	1.0	-	-	0.3	0.0
		その他の組み合わせ	80	5.4	2.0	1.0	1.0	3.3	1.0

(注) 本表の「総数」は、前表268事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった37事業者を除いた231事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問9 問2.1	総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	321	144	44.9	78	24.3	88	27.4	10	3.1	1	0.3
単一の事業を実施	84	27	32.1	22	26.2	30	35.7	5	6.0	0	0.0
農産物の加工	57	18	31.6	15	26.3	20	35.1	4	7.0	0	0.0
消費者に直接販売	21	9	42.9	5	23.8	6	28.6	1	4.8	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	237	117	49.4	56	23.6	58	24.5	5	2.1	1	0.4
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	53	42.1	37	29.4	32	25.4	3	2.4	1	0.8
消費者に直接販売及び観光農園	4	1	25.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	107	63	58.9	19	17.8	23	21.5	2	1.9	0	0.0

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問11.1 問2.1	総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	321	53	16.5	28	8.7	56	17.4	35	10.9	46	14.3	42	13.1	22	6.9	33	10.3	6	1.9
単一の事業を実施	84	18	21.4	9	10.7	16	19.0	8	9.5	8	9.5	10	11.9	6	7.1	6	7.1	3	3.6
農産物の加工	57	13	22.8	7	12.3	12	21.1	5	8.8	2	3.5	6	10.5	5	8.8	5	8.8	2	3.5
消費者に直接販売	21	5	23.8	2	9.5	3	14.3	3	14.3	3	14.3	3	14.3	1	4.8	1	4.8	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	237	35	14.8	19	8.0	40	16.9	27	11.4	38	16.0	32	13.5	16	6.8	27	11.4	3	1.3
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	24	19.0	10	7.9	28	22.2	12	9.5	16	12.7	16	12.7	6	4.8	13	10.3	1	0.8
消費者に直接販売及び観光農園	4	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	107	11	10.3	8	7.5	10	9.3	15	14.0	21	19.6	16	15.0	10	9.3	14	13.1	2	1.9

経営全体の売上げに占める6次産業化の事業の売上げの割合

(事業者、%)

問2.1	問11.2	総数	50%未満												50%以上										無回答			
			10%未満		10~20%未満		20~30%未満		30~40%未満		40~50%未満		50~60%未満		60~70%未満		70~80%未満		80~90%未満		90~100%							
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数		321	183	57.0	74	23.1	47	14.6	33	10.3	20	6.2	9	2.8	87	27.1	12	3.7	15	4.7	23	7.2	8	2.5	29	9.0	51	15.9
単一の事業を実施		84	55	65.5	23	27.4	12	14.3	12	14.3	6	7.1	2	2.4	16	19.0	1	1.2	4	4.8	4	4.8	2	2.4	5	6.0	13	15.5
農産物の加工		57	37	64.9	18	31.6	7	12.3	8	14.0	4	7.0	0	0.0	11	19.3	1	1.8	1	1.8	4	7.0	1	1.8	4	7.0	9	15.8
消費者に直接販売		21	14	66.7	4	19.0	5	23.8	3	14.3	1	4.8	1	4.8	4	19.0	0	0.0	3	14.3	0	0.0	1	4.8	0	0.0	3	14.3
貸農園・体験農園等		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園		1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン		4	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
海外への輸出		1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施		237	128	54.0	51	21.5	35	14.8	21	8.9	14	5.9	7	3.0	71	30.0	11	4.6	11	4.6	19	8.0	6	2.5	24	10.1	38	16.0
農産物の加工及び消費者に直接販売		126	69	54.8	34	27.0	17	13.5	9	7.1	7	5.6	2	1.6	36	28.6	7	5.6	6	4.8	7	5.6	2	1.6	14	11.1	21	16.7
消費者に直接販売及び観光農園		4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
その他の組み合わせ		107	57	53.3	16	15.0	17	15.9	12	11.2	7	6.5	5	4.7	33	30.8	4	3.7	5	4.7	11	10.3	4	3.7	9	8.4	17	15.9

(%)

問2.1	問11.2	総数	平均値	中央値
総数		270	33.7	20.0
単一の事業を実施		71	27.2	20.0
農産物の加工		48	26.5	12.5
消費者に直接販売		18	25.4	17.5
貸農園・体験農園等		0	-	-
観光農園		1	30.0	30.0
農家民宿		0	-	-
農家レストラン		3	55.0	40.0
海外への輸出		1	7.0	7.0
複数の事業を実施		199	36.0	20.0
農産物の加工及び消費者に直接販売		105	34.1	20.0
消費者に直接販売及び観光農園		4	46.5	42.5
その他の組み合わせ		90	37.7	27.5

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者のうち「無回答」であった51事業者を除いた270事業者である。

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問2.1	総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答		
		増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1	総数	321	196	61.1	38	11.8	158	49.2	96	29.9	27	8.4	22	6.9	5	1.6	2	0.6
	単一の事業を実施	84	41	48.8	11	13.1	30	35.7	32	38.1	11	13.1	10	11.9	1	1.2	0	0.0
	農産物の加工	57	27	47.4	8	14.0	19	33.3	21	36.8	9	15.8	8	14.0	1	1.8	0	0.0
	消費者に直接販売	21	11	52.4	3	14.3	8	38.1	9	42.9	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0
	貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	4	1	25.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
	海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	複数の事業を実施	237	155	65.4	27	11.4	128	54.0	64	27.0	16	6.8	12	5.1	4	1.7	2	0.8
	農産物の加工及び消費者に直接販売	126	72	57.1	13	10.3	59	46.8	44	34.9	9	7.1	8	6.3	1	0.8	1	0.8
	消費者に直接販売及び観光農園	4	3	75.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の組み合わせ	107	80	74.8	14	13.1	66	61.7	19	17.8	7	6.5	4	3.7	3	2.8	1	0.9

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問2.1	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1	総数	321	40	12.5	149	46.4	83	25.9	44	13.7	5	1.6
	単一の事業を実施	84	16	19.0	35	41.7	16	19.0	15	17.9	2	2.4
	農産物の加工	57	11	19.3	21	36.8	14	24.6	10	17.5	1	1.8
	消費者に直接販売	21	4	19.0	13	61.9	2	9.5	2	9.5	0	0.0
	貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0
	海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	複数の事業を実施	237	24	10.1	114	48.1	67	28.3	29	12.2	3	1.3
	農産物の加工及び消費者に直接販売	126	15	11.9	61	48.4	33	26.2	15	11.9	2	1.6
	消費者に直接販売及び観光農園	4	0	0.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0
	その他の組み合わせ	107	9	8.4	51	47.7	33	30.8	13	12.1	1	0.9

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、96)

問2.1	問13	総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)									
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	321	224	69.8	60	18.7	67	20.9	79	24.6	18	5.6	72	22.4	16	5.0	8	2.5	1	0.3	
単一の事業を実施	84	50	59.5	16	19.0	14	16.7	19	22.6	1	1.2	27	32.1	4	4.8	3	3.6	0	0.0	
農産物の加工	57	31	54.4	12	21.1	7	12.3	12	21.1	0	0.0	22	38.6	3	5.3	1	1.8	0	0.0	
消費者に直接販売	21	15	71.4	4	19.0	6	28.6	4	19.0	1	4.8	3	14.3	1	4.8	2	9.5	0	0.0	
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
観光農園	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家レストラン	4	3	75.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
複数の事業を実施	237	174	73.4	44	18.6	53	22.4	60	25.3	17	7.2	45	19.0	12	5.1	5	2.1	1	0.4	
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	90	71.4	20	15.9	31	24.6	29	23.0	10	7.9	26	20.6	6	4.8	4	3.2	0	0.0	
消費者に直接販売及び観光農園	4	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の組み合わせ	107	83	77.6	24	22.4	22	20.6	30	28.0	7	6.5	16	15.0	6	5.6	1	0.9	1	0.9	

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、96)

問2.1	問14	総数	ある	メリットの内容																		特にな		無回答			
				農産物の生産が拡大した		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他					
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	321	287	89.4	103	32.1	90	28.0	68	21.2	116	36.1	40	12.5	131	40.8	82	25.5	75	23.4	153	47.7	14	4.4	31	9.7	3	0.9
単一の事業を実施	84	73	86.9	24	28.6	15	17.9	9	10.7	26	31.0	7	8.3	30	35.7	14	16.7	17	20.2	30	35.7	5	6.0	9	10.7	2	2.4
農産物の加工	57	50	87.7	19	33.3	11	19.3	7	12.3	15	26.3	6	10.5	19	33.3	13	22.8	6	10.5	22	38.6	4	7.0	6	10.5	1	1.8
消費者に直接販売	21	18	85.7	4	19.0	4	19.0	2	9.5	8	38.1	1	4.8	8	38.1	1	4.8	9	42.9	5	23.8	1	4.8	3	14.3	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	237	214	90.3	79	33.3	75	31.6	59	24.9	90	38.0	33	13.9	101	42.6	68	28.7	58	24.5	123	51.9	9	3.8	22	9.3	1	0.4
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	113	89.7	38	30.2	39	31.0	29	23.0	53	42.1	12	9.5	48	38.1	32	25.4	32	25.4	67	53.2	5	4.0	12	9.5	1	0.8
消費者に直接販売及び観光農園	4	3	75.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
その他の組み合わせ	107	98	91.6	40	37.4	35	32.7	30	28.0	35	32.7	21	19.6	52	48.6	36	33.6	25	23.4	56	52.3	4	3.7	9	8.4	0	0.0

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、96)

問2.1	問15.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
総数	321	120	37.4	131	40.8	124	38.6	54	16.8	72	22.4	117	36.4	24	7.5	19	5.9	71	22.1	14	4.4	6	1.9	7	2.2	14	4.4			
単一の事業を実施	84	35	41.7	28	33.3	30	35.7	15	17.9	20	23.8	32	38.1	7	8.3	4	4.8	21	25.0	2	2.4	2	2.4	2	2.4	3	3.6			
農産物の加工	57	25	43.9	21	36.8	24	42.1	10	17.5	14	24.6	23	40.4	3	5.3	3	5.3	17	29.8	1	1.8	1	1.8	1	1.8	1	1.8			
消費者に直接販売	21	10	47.6	5	23.8	2	9.5	5	23.8	5	23.8	8	38.1	4	19.0	1	4.8	3	14.3	0	0.0	1	4.8	1	4.8	1	4.8			
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
観光農園	1	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
農家長宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
農家レストラン	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0			
海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
複数の事業を実施	237	85	35.9	103	43.5	94	39.7	39	16.5	52	21.9	85	35.9	17	7.2	15	6.3	50	21.1	12	5.1	4	1.7	5	2.1	11	4.6			
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	42	33.3	56	44.4	51	40.5	21	16.7	33	26.2	44	34.9	6	4.8	7	5.6	23	18.3	7	5.6	3	2.4	2	1.6	7	5.6			
消費者に直接販売及び観光農園	4	1	25.0	0	0.0	3	75.0	2	50.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他の組み合わせ	107	42	39.3	47	43.9	40	37.4	16	15.0	18	16.8	39	36.4	10	9.3	7	6.5	27	25.2	5	4.7	1	0.9	3	2.8	4	3.7			

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問2.1	問15.1.2	総数	対応方法													対応方法				課題に対応できなかった・対応していない		無回答						
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	300	238	79.3	156	52.0	76	25.3	72	24.0	52	17.3	78	26.0	16	5.3	167	55.7	139	46.3	43	14.3	39	13.0	1	0.3	4	1.3	
単一の事業を実施	79	60	75.9	44	55.7	18	22.8	20	25.3	18	22.8	18	22.8	2	2.5	41	51.9	34	43.0	11	13.9	9	11.4	0	0.0	2	2.5	
農産物の加工	55	44	80.0	33	60.0	12	21.8	15	27.3	10	18.2	14	25.5	1	1.8	28	50.9	23	41.8	7	12.7	8	14.5	0	0.0	1	1.8	
消費者に直接販売	19	12	63.2	9	47.4	5	26.3	3	15.8	6	31.6	3	15.8	1	5.3	11	57.9	9	47.4	4	21.1	1	5.3	0	0.0	0	0.0	
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
観光農園	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家長宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家レストラン	3	3	100.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	
複数の事業を実施	221	178	80.5	112	50.7	58	26.2	52	23.5	34	15.4	60	27.1	14	6.3	126	57.0	105	47.5	32	14.5	30	13.6	1	0.5	2	0.9	
農産物の加工及び消費者に直接販売	117	93	79.5	60	51.3	26	22.2	33	28.2	18	15.4	36	30.8	6	5.1	66	56.4	55	47.0	17	14.5	14	12.0	1	0.9	2	1.7	
消費者に直接販売及び観光農園	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	3	75.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の組み合わせ	100	83	83.0	51	51.0	32	32.0	19	19.0	16	16.0	23	23.0	8	8.0	57	57.0	47	47.0	15	15.0	16	16.0	0	0.0	0	0.0	

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった21事業者を除いた300事業者である。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問2.1	問15.2.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
問2.1		321	17	5.3	48	15.0	72	22.4	81	25.2	101	31.5	159	49.5	57	17.8	33	10.3	54	16.8	52	16.2	9	2.8	4	1.2	33	10.3		
	単一の事業を実施	84	2	2.4	16	19.0	21	25.0	20	23.8	24	28.6	43	51.2	12	14.3	12	14.3	15	17.9	12	14.3	4	4.8	1	1.2	7	8.3		
	農産物の加工	57	1	1.8	12	21.1	16	28.1	13	22.8	20	35.1	32	56.1	6	10.5	10	17.5	12	21.1	10	17.5	1	1.8	1	1.8	2	3.5		
	消費者に直接販売	21	1	4.8	4	19.0	3	14.3	5	23.8	2	9.5	9	42.9	6	28.6	2	9.5	3	14.3	2	9.5	2	9.5	0	0.0	3	14.3		
	貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	観光農園	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	農家長宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	農家レストラン	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0		
	海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	複数の事業を実施	237	15	6.3	32	13.5	51	21.5	61	25.7	77	32.5	116	48.9	45	19.0	21	8.9	39	16.5	40	16.9	5	2.1	3	1.3	26	11.0		
	農産物の加工及び消費者に直接販売	126	8	6.3	17	13.5	34	27.0	29	23.0	39	31.0	60	47.6	23	18.3	11	8.7	20	15.9	17	13.5	1	0.8	2	1.6	15	11.9		
	消費者に直接販売及び観光農園	4	1	25.0	0	0.0	2	50.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他の組み合わせ	107	6	5.6	15	14.0	15	14.0	29	27.1	38	35.5	55	51.4	20	18.7	10	9.3	18	16.8	23	21.5	4	3.7	1	0.9	11	10.3		

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問2.1	問15.2.2	総数	対応方法												対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答					
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
問2.1		284	188	66.2	101	35.6	45	15.8	59	20.8	29	10.2	79	27.8	22	7.7	187	65.8	165	58.1	51	18.0	37	13.0	2	0.7	4	1.4
	単一の事業を実施	76	49	64.5	26	34.2	13	17.1	15	19.7	9	11.8	21	27.6	7	9.2	47	61.8	42	55.3	16	21.1	4	5.3	0	0.0	2	2.6
	農産物の加工	54	37	68.5	23	42.6	10	18.5	11	20.4	7	13.0	15	27.8	5	9.3	33	61.1	28	51.9	13	24.1	2	3.7	0	0.0	1	1.9
	消費者に直接販売	18	11	61.1	3	16.7	3	16.7	3	16.7	2	11.1	6	33.3	2	11.1	12	66.7	12	66.7	2	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	農家長宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
	海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	複数の事業を実施	208	139	66.8	75	36.1	32	15.4	44	21.2	20	9.6	58	27.9	15	7.2	140	67.3	123	59.1	35	16.8	33	15.9	2	1.0	2	1.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	109	72	66.1	42	38.5	20	18.3	25	22.9	10	9.2	29	26.6	4	3.7	72	66.1	65	59.6	16	14.7	15	13.8	1	0.9	1	0.9
	消費者に直接販売及び観光農園	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
	その他の組み合わせ	95	65	68.4	32	33.7	12	12.6	18	18.9	10	10.5	29	30.5	11	11.6	65	68.4	56	58.9	19	20.0	17	17.9	1	1.1	1	1.1

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者から「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった37事業者を除いた284事業者である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問2.1	問16 A	総数	補助金の交付機関														無回答	
			受けたことがない		受けたことがある		市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	321	101	31.5	214	66.7	98	30.5	105	32.7	105	32.7	60	18.7	24	7.5	6	1.9	
単一の事業を実施	84	27	32.1	55	65.5	21	25.0	27	32.1	26	31.0	13	15.5	9	10.7	2	2.4	
農産物の加工	57	17	29.8	40	70.2	16	28.1	20	35.1	20	35.1	10	17.5	5	8.8	0	0.0	
消費者に直接販売	21	9	42.9	11	52.4	4	19.0	6	28.6	5	23.8	2	9.5	3	14.3	1	4.8	
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
観光農園	1	0	0.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家レストラン	4	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	
海外への輸出	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
複数の事業を実施	237	74	31.2	159	67.1	77	32.5	78	32.9	79	33.3	47	19.8	15	6.3	4	1.7	
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	44	34.9	80	63.5	41	32.5	38	30.2	34	27.0	20	15.9	7	5.6	2	1.6	
消費者に直接販売及び観光農園	4	2	50.0	2	50.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の組み合わせ	107	28	26.2	77	72.0	35	32.7	38	35.5	44	41.1	27	25.2	8	7.5	2	1.9	

補助金の使いみち

(事業者、%)

問2.1	問16 B	総数	補助金の使いみち				無回答	
			施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外			
			数	割合	数	割合	数	割合
総数	214	169	79.0	109	50.9	3	1.4	
単一の事業を実施	55	49	89.1	23	41.8	0	0.0	
農産物の加工	40	35	87.5	19	47.5	0	0.0	
消費者に直接販売	11	11	100.0	3	27.3	0	0.0	
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
観光農園	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家レストラン	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	
海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
複数の事業を実施	159	120	75.5	86	54.1	3	1.9	
農産物の加工及び消費者に直接販売	80	56	70.0	39	48.8	2	2.5	
消費者に直接販売及び観光農園	2	2	100.0	1	50.0	0	0.0	
その他の組み合わせ	77	62	80.5	46	59.7	1	1.3	

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者のうち、補助金を「受けたことがある」と回答した214事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問17.A 問2.1	総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	213	69	32.4	65	30.5	89	41.8	144	67.6	40	18.8	52	24.4	46	21.6	63	29.6	33	15.5	9	4.2
単一の事業を実施	59	17	28.8	13	22.0	26	44.1	40	67.8	16	27.1	16	27.1	12	20.3	18	30.5	5	8.5	3	5.1
農産物の加工	44	12	27.3	11	25.0	20	45.5	30	68.2	12	27.3	13	29.5	9	20.5	14	31.8	3	6.8	1	2.3
消費者に直接販売	12	3	25.0	2	16.7	4	33.3	9	75.0	4	33.3	2	16.7	3	25.0	4	33.3	2	16.7	2	16.7
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	154	52	33.8	52	33.8	63	40.9	104	67.5	24	15.6	36	23.4	34	22.1	45	29.2	28	18.2	6	3.9
農産物の加工及び消費者に直接販売	82	28	34.1	28	34.1	30	36.6	52	63.4	6	7.3	14	17.1	18	22.0	22	26.8	15	18.3	3	3.7
消費者に直接販売及び観光農園	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	71	24	33.8	24	33.8	33	46.5	51	71.8	18	25.4	22	31.0	16	22.5	23	32.4	13	18.3	3	4.2

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)に回答し、かつ、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問15.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した213事業者である。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問17.B 問2.1	総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	204	194	95.1	149	73.0	100	49.0	42	20.6	26	12.7	20	9.8	7	3.4	1	0.5
単一の事業を実施	56	53	94.6	41	73.2	25	44.6	15	26.8	10	17.9	5	8.9	2	3.6	1	1.8
農産物の加工	43	42	97.7	34	79.1	17	39.5	9	20.9	8	18.6	1	2.3	2	4.7	1	2.3
消費者に直接販売	10	8	80.0	6	60.0	5	50.0	5	50.0	2	20.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	2	100.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	148	141	95.3	108	73.0	75	50.7	27	18.2	16	10.8	15	10.1	5	3.4	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	79	75	94.9	57	72.2	39	49.4	12	15.2	7	8.9	7	8.9	1	1.3	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	68	65	95.6	50	73.5	36	52.9	15	22.1	9	13.2	8	11.8	4	5.9	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表213事業者のうち、「無回答」であった9事業者を除いた204事業者である。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問2.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない	無回答		
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	321	283	88.2	155	48.3	89	27.7	80	24.9	149	46.4	61	19.0	31	9.7	158	49.2	65	20.2	16	5.0	27	8.4	11	3.4
単一の事業を実施	84	74	88.1	41	48.8	24	28.6	23	27.4	41	48.8	19	22.6	7	8.3	40	47.6	13	15.5	5	6.0	8	9.5	2	2.4
農産物の加工	57	50	87.7	30	52.6	18	31.6	16	28.1	30	52.6	14	24.6	5	8.8	25	43.9	8	14.0	4	7.0	6	10.5	1	1.8
消費者に直接販売	21	19	90.5	9	42.9	5	23.8	6	28.6	7	33.3	5	23.8	2	9.5	13	61.9	3	14.3	1	4.8	2	9.5	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	4	3	75.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	237	209	88.2	114	48.1	65	27.4	57	24.1	108	45.6	42	17.7	24	10.1	118	49.8	52	21.9	11	4.6	19	8.0	9	3.8
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	109	86.5	66	52.4	38	30.2	33	26.2	56	44.4	21	16.7	11	8.7	62	49.2	27	21.4	5	4.0	11	8.7	6	4.8
消費者に直接販売及び観光農園	4	4	100.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	107	96	89.7	47	43.9	26	24.3	22	20.6	51	47.7	21	19.6	13	12.1	54	50.5	25	23.4	5	4.7	8	7.5	3	2.8

総合化事業計画の実施状況

(事業者、%)

問2.1	総数	おおむね計画どおりに事業を実施中		計画よりも遅れているが事業を実施中		計画期間中だが事業停止中		計画期間を終了している		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	321	95	29.6	113	35.2	15	4.7	78	24.3
単一の事業を実施	84	24	28.6	28	33.3	8	9.5	20	23.8	4	4.8
農産物の加工	57	16	28.1	22	38.6	2	3.5	15	26.3	2	3.5
消費者に直接販売	21	6	28.6	4	19.0	6	28.6	4	19.0	1	4.8
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	237	71	30.0	85	35.9	7	3.0	58	24.5	16	6.8
農産物の加工及び消費者に直接販売	126	37	29.4	45	35.7	5	4.0	30	23.8	9	7.1
消費者に直接販売及び観光農園	4	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
その他の組み合わせ	107	33	30.8	38	35.5	2	1.9	27	25.2	7	6.5

総合化事業計画の目標の達成状況(売上高)

(事業者、%)

問2.1	問20.1 総数	目標は、達成できている		目標は、達成できていない		分からない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	78	29	37.2	36	46.2	9	11.5
単一の事業を実施	20	8	40.0	8	40.0	3	15.0	1	5.0
農産物の加工	15	8	53.3	6	40.0	0	0.0	1	6.7
消費者に直接販売	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	58	21	36.2	28	48.3	6	10.3	3	5.2
農産物の加工及び消費者に直接販売	30	10	33.3	14	46.7	3	10.0	3	10.0
消費者に直接販売及び観光農園	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	27	10	37.0	14	51.9	3	11.1	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者のうち、「計画期間を終了している」と回答した78事業者である。

総合化事業計画の目標の達成状況(所得)

(事業者、%)

問2.1	問20.2 総数	目標は、達成できている		目標は、達成できていない		分からない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	78	24	30.8	39	50.0	11	14.1
単一の事業を実施	20	7	35.0	9	45.0	2	10.0	2	10.0
農産物の加工	15	7	46.7	6	40.0	0	0.0	2	13.3
消費者に直接販売	4	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	58	17	29.3	30	51.7	9	15.5	2	3.4
農産物の加工及び消費者に直接販売	30	10	33.3	14	46.7	4	13.3	2	6.7
消費者に直接販売及び観光農園	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	27	6	22.2	16	59.3	5	18.5	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表と同じく、「計画期間を終了している」と回答した78事業者である。

総合化事業計画の認定制度がなかった場合の8次産業化の事業の状況

(事業者、96)

問21	総数	事業を行うことはかなり難しかった		努力すれば事業を行うことができた		特に問題なく事業を行うことができた		どれにも当てはまらない		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1	総数	321	111	34.6	92	28.7	65	20.2	26	8.1	27	8.4
	単一の事業を実施	84	38	45.2	21	25.0	9	10.7	8	9.5	8	9.5
	農産物の加工	57	27	47.4	13	22.8	6	10.5	5	8.8	6	10.5
	消費者に直接販売	21	8	38.1	7	33.3	2	9.5	3	14.3	1	4.8
	貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	4	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0
	海外への輸出	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	複数の事業を実施	237	73	30.8	71	30.0	56	23.6	18	7.6	19	8.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	126	37	29.4	38	30.2	32	25.4	8	6.3	11	8.7
	消費者に直接販売及び観光農園	4	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
	その他の組み合わせ	107	36	33.6	30	28.0	23	21.5	10	9.3	8	7.5

事業を行うことがかなり難しかったとする理由

(事業者、96)

問22	総数	しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから		取引先や資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから		専門家(アドバイザー)の助言を受ける機会に恵まれなかったと思うから		補助金を受けることが難しかったと思うから		その他		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1	総数	111	50	45.0	30	27.0	59	53.2	56	50.5	7	6.3	2	1.8
	単一の事業を実施	38	17	44.7	13	34.2	19	50.0	19	50.0	3	7.9	2	5.3
	農産物の加工	27	15	55.6	7	25.9	17	63.0	12	44.4	1	3.7	2	7.4
	消費者に直接販売	8	1	12.5	5	62.5	2	25.0	5	62.5	1	12.5	0	0.0
	貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	海外への輸出	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	複数の事業を実施	73	33	45.2	17	23.3	40	54.8	37	50.7	4	5.5	0	0.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	37	15	40.5	10	27.0	18	48.6	19	51.4	2	5.4	0	0.0
	消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の組み合わせ	36	18	50.0	7	19.4	22	61.1	18	50.0	2	5.6	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表321事業者のうち「事業を行うことはかなり難しかった」と回答した111事業者である。

③ 事業開始時期別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問2.2.2(最も古い6次産業化の事業の開始時期)の間に回答した305事業者を基本としている。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問2.2.2	問8.2.1 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合												
総数	266	121	45.5	59	22.2	31	11.7	14	5.3	17	6.4	8	3.0	6	2.3	1	0.4	1	0.4	0	0.0	102	38.3	3	1.1	32	12.0
昭和63年以前(30年以上)	31	17	54.8	11	35.5	2	6.5	2	6.5	2	6.5	1	3.2	0	0.0	1	3.2	0	0.0	0	0.0	8	25.8	0	0.0	5	16.1
平成元年~5年(25年~29年)	11	5	45.5	2	18.2	1	9.1	0	0.0	2	18.2	1	9.1	0	0.0	0	0.0	1	9.1	0	0.0	4	36.4	0	0.0	1	9.1
平成6年~10年(20年~24年)	27	9	33.3	7	25.9	1	3.7	1	3.7	0	0.0	4	14.8	4	14.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	40.7	1	3.7	2	7.4
平成11年~15年(15年~19年)	37	19	51.4	5	13.5	10	27.0	0	0.0	4	10.8	1	2.7	1	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	37.8	1	2.7	2	5.4
平成16年~20年(10年~14年)	46	25	54.3	12	26.1	6	13.0	4	8.7	3	6.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	32.6	0	0.0	6	13.0
平成21年~25年(5年~9年)	71	26	36.6	11	15.5	7	9.9	5	7.0	3	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	32	45.1	1	1.4	12	16.9
平成26年~29年(1年~4年)	43	20	46.5	11	25.6	4	9.3	2	4.7	3	7.0	1	2.3	1	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	41.9	0	0.0	4	9.3

(注) 本表の「総数」は、問2.2.2(最も古い6次産業化の事業の開始時期)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に回答した266事業者である。

(人程度)

問2.2.2	問8.2.1 総数	増加した		減少した		全体	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
		総数	231	7.1	3.0	2.6	2.0
昭和63年以前(30年以上)	26	16.8	2.0	4.0	4.0	10.8	1.0
平成元年~5年(25年~29年)	10	5.2	3.0	8.0	8.0	1.8	0.5
平成6年~10年(20年~24年)	24	2.6	2.0	1.5	1.5	0.7	0.0
平成11年~15年(15年~19年)	34	9.5	4.0	2.0	2.0	5.2	1.5
平成16年~20年(10年~14年)	40	6.2	3.0	-	-	3.9	1.0
平成21年~25年(5年~9年)	58	4.4	3.0	-	-	2.0	0.0
平成26年~29年(1年~4年)	39	4.1	2.0	1.0	1.0	2.1	1.0

(注) 本表の「総数」は、前表266事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった35事業者を除いた231事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問2.2.2	問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向 だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	305	140	45.9	72	23.6	82	26.9	10	3.3
昭和63年以前(30年以上)	37	19	51.4	6	16.2	11	29.7	1	2.7	0	0.0
平成元年~5年(25年~29年)	14	10	71.4	3	21.4	1	7.1	0	0.0	0	0.0
平成6年~10年(20年~24年)	29	12	41.4	8	27.6	9	31.0	0	0.0	0	0.0
平成11年~15年(15年~19年)	41	16	39.0	8	19.5	15	36.6	2	4.9	0	0.0
平成16年~20年(10年~14年)	55	25	45.5	13	23.6	15	27.3	2	3.6	0	0.0
平成21年~25年(5年~9年)	83	33	39.8	23	27.7	22	26.5	4	4.8	1	1.2
平成26年~29年(1年~4年)	46	25	54.3	11	23.9	9	19.6	1	2.2	0	0.0

最近5年における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問2.2.2	総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答			
		増加		大きく増加		やや増加				やや減少		大きく減少					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	305	190	62.3	37	12.1	153	50.2	90	29.5	23	7.5	18	5.9	5	1.6	2	0.7
昭和63年以前(30年以上)	37	23	62.2	1	2.7	22	59.5	10	27.0	4	10.8	3	8.1	1	2.7	0	0.0
平成元年～5年(25年～29年)	14	12	85.7	3	21.4	9	64.3	1	7.1	1	7.1	1	7.1	0	0.0	0	0.0
平成6年～10年(20年～24年)	29	20	69.0	1	3.4	19	65.5	7	24.1	2	6.9	1	3.4	1	3.4	0	0.0
平成11年～15年(15年～19年)	41	27	65.9	6	14.6	21	51.2	10	24.4	4	9.8	4	9.8	0	0.0	0	0.0
平成16年～20年(10年～14年)	55	39	70.9	13	23.6	26	47.3	13	23.6	3	5.5	2	3.6	1	1.8	0	0.0
平成21年～25年(5年～9年)	83	44	53.0	5	6.0	39	47.0	34	41.0	4	4.8	3	3.6	1	1.2	1	1.2
平成26年～29年(1年～4年)	46	25	54.3	8	17.4	17	37.0	15	32.6	5	10.9	4	8.7	1	2.2	1	2.2

最近5年における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問2.2.2	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	305	37	12.1	143	46.9	79	25.9	41	13.4
昭和63年以前(30年以上)	37	3	8.1	25	67.6	7	18.9	2	5.4	0	0.0
平成元年～5年(25年～29年)	14	1	7.1	13	92.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
平成6年～10年(20年～24年)	29	3	10.3	17	58.6	6	20.7	3	10.3	0	0.0
平成11年～15年(15年～19年)	41	9	22.0	18	43.9	11	26.8	3	7.3	0	0.0
平成16年～20年(10年～14年)	55	9	16.4	24	43.6	16	29.1	6	10.9	0	0.0
平成21年～25年(5年～9年)	83	7	8.4	32	38.6	28	33.7	13	15.7	3	3.6
平成26年～29年(1年～4年)	46	5	10.9	14	30.4	11	23.9	14	30.4	2	4.3

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問2.2.2	総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い				事業開始時に想定していた増加額と同じくらい				事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	305	214	70.2	57	18.7	63	20.7	77	25.2	17	5.6	67	22.0	15	4.9	8	2.6	1	0.3
昭和63年以前(30年以上)	37	21	56.8	5	13.5	9	24.3	5	13.5	2	5.4	10	27.0	5	13.5	1	2.7	0	0.0
平成元年～5年(25年～29年)	14	13	92.9	4	28.6	5	35.7	2	14.3	2	14.3	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
平成6年～10年(20年～24年)	29	25	86.2	5	17.2	11	37.9	4	13.8	5	17.2	2	6.9	1	3.4	1	3.4	0	0.0
平成11年～15年(15年～19年)	41	31	75.6	12	29.3	8	19.5	11	26.8	0	0.0	8	19.5	2	4.9	0	0.0	0	0.0
平成16年～20年(10年～14年)	55	43	78.2	14	25.5	9	16.4	18	32.7	2	3.6	8	14.5	3	5.5	1	1.8	0	0.0
平成21年～25年(5年～9年)	83	53	63.9	8	9.6	15	18.1	27	32.5	3	3.6	26	31.3	2	2.4	2	2.4	0	0.0
平成26年～29年(1年～4年)	46	28	60.9	9	19.6	6	13.0	10	21.7	3	6.5	12	26.1	2	4.3	3	6.5	1	2.2

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問2.2.2	問15.1.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	305	115	37.7	125	41.0	119	39.0	52	17.0	68	22.3	111	36.4	22	7.2	18	5.9	67	22.0	14	4.6	6	2.0	7	2.3	12	3.9
昭和63年以前(30年以上)	37	15	40.5	15	40.5	15	40.5	4	10.8	6	16.2	13	35.1	2	5.4	3	8.1	9	24.3	3	8.1	0	0.0	1	2.7	4	10.8
平成元年～5年(25年～29年)	14	2	14.3	6	42.9	6	42.9	2	14.3	3	21.4	8	57.1	1	7.1	0	0.0	4	28.6	1	7.1	0	0.0	1	7.1	0	0.0
平成6年～10年(20年～24年)	29	7	24.1	12	41.4	11	37.9	4	13.8	9	31.0	10	34.5	2	6.9	2	6.9	3	10.3	1	3.4	1	3.4	1	3.4	1	3.4
平成11年～15年(15年～19年)	41	16	39.0	18	43.9	20	48.8	5	12.2	11	26.8	14	34.1	5	12.2	3	7.3	8	19.5	3	7.3	0	0.0	0	0.0	2	4.9
平成16年～20年(10年～14年)	55	22	40.0	23	41.8	24	43.6	8	14.5	8	14.5	16	29.1	2	3.6	4	7.3	15	27.3	2	3.6	1	1.8	2	3.6	2	3.6
平成21年～25年(5年～9年)	83	29	34.9	35	42.2	26	31.3	16	19.3	21	25.3	31	37.3	7	8.4	5	6.0	15	18.1	1	1.2	3	3.6	1	1.2	2	2.4
平成26年～29年(1年～4年)	46	24	52.2	16	34.8	17	37.0	13	28.3	10	21.7	19	41.3	3	6.5	1	2.2	13	28.3	3	6.5	1	2.2	1	2.2	1	2.2

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問2.2.2	問18 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	305	272	89.2	151	49.5	84	27.5	77	25.2	142	46.6	58	19.0	28	9.2	151	49.5	63	20.7	15	4.9	25	8.2	8	2.6
昭和63年以前(30年以上)	37	32	86.5	19	51.4	9	24.3	4	10.8	14	37.8	4	10.8	2	5.4	23	62.2	7	18.9	3	8.1	3	8.1	2	5.4
平成元年～5年(25年～29年)	14	13	92.9	7	50.0	4	28.6	3	21.4	5	35.7	3	21.4	2	14.3	10	71.4	3	21.4	1	7.1	1	7.1	0	0.0
平成6年～10年(20年～24年)	29	24	82.8	14	48.3	7	24.1	6	20.7	14	48.3	3	10.3	5	17.2	13	44.8	7	24.1	1	3.4	3	10.3	2	6.9
平成11年～15年(15年～19年)	41	37	90.2	22	53.7	17	41.5	13	31.7	20	48.8	14	34.1	6	14.6	21	51.2	8	19.5	2	4.9	2	4.9	2	4.9
平成16年～20年(10年～14年)	55	52	94.5	24	43.6	11	20.0	14	25.5	27	49.1	6	10.9	3	5.5	30	54.5	10	18.2	2	3.6	2	3.6	1	1.8
平成21年～25年(5年～9年)	83	73	88.0	41	49.4	20	24.1	25	30.1	41	49.4	20	24.1	6	7.2	31	37.3	19	22.9	3	3.6	9	10.8	1	1.2
平成26年～29年(1年～4年)	46	41	89.1	24	52.2	16	34.8	12	26.1	21	45.7	8	17.4	4	8.7	23	50.0	9	19.6	3	6.5	5	10.9	0	0.0

④ 使用している農産物別

(注) 「総数」は、問5.2(6次産業化の事業で最も使用している農産物)の問に「無回答」であった17事業者を除いた304事業者を基本としている。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問5.2	問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	304	136	44.7	75	24.7	83	27.3	9	3.0	1	0.3
米	44	19	43.2	13	29.5	12	27.3	0	0.0	0	0.0
野菜類	77	33	42.9	19	24.7	20	26.0	4	5.2	1	1.3
果実類	79	39	49.4	17	21.5	20	25.3	3	3.8	0	0.0
畜産物	48	24	50.0	9	18.8	14	29.2	1	2.1	0	0.0
その他	56	21	37.5	17	30.4	17	30.4	1	1.8	0	0.0

最近5年における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問5.2	問12.1 総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答			
		大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合		
		数	割合	数	割合					数	割合	数	割合				
総数	304	186	61.2	37	12.2	149	49.0	91	29.9	25	8.2	20	6.6	5	1.6	2	0.7
米	44	27	61.4	4	9.1	23	52.3	13	29.5	4	9.1	3	6.8	1	2.3	0	0.0
野菜類	77	37	48.1	6	7.8	31	40.3	32	41.6	6	7.8	4	5.2	2	2.6	2	2.6
果実類	79	56	70.9	9	11.4	47	59.5	20	25.3	3	3.8	2	2.5	1	1.3	0	0.0
畜産物	48	31	64.6	12	25.0	19	39.6	10	20.8	7	14.6	6	12.5	1	2.1	0	0.0
その他	56	35	62.5	6	10.7	29	51.8	16	28.6	5	8.9	5	8.9	0	0.0	0	0.0

最近5年における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問5.2	問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	304	39	12.8	141	46.4	76	25.0	43	14.1	5	1.6
米	44	8	18.2	16	36.4	10	22.7	9	20.5	1	2.3
野菜類	77	8	10.4	31	40.3	26	33.8	9	11.7	3	3.9
果実類	79	10	12.7	41	51.9	17	21.5	10	12.7	1	1.3
畜産物	48	7	14.6	25	52.1	9	18.8	7	14.6	0	0.0
その他	56	6	10.7	28	50.0	14	25.0	8	14.3	0	0.0

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問5.2	問13 総数	事業開始時の想定との比較														無回答			
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い				事業開始時に想定していた増加額と同じくらい				事業開始時に想定していた増加額よりも少ない				その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	304	211	69.4	58	19.1	62	20.4	74	24.3	17	5.6	69	22.7	15	4.9	8	2.6	1	0.3
米	44	33	75.0	9	20.5	8	18.2	11	25.0	5	11.4	9	20.5	1	2.3	1	2.3	0	0.0
野菜類	77	48	62.3	10	13.0	16	20.8	19	24.7	3	3.9	24	31.2	3	3.9	1	1.3	1	1.3
果実類	79	57	72.2	14	17.7	16	20.3	20	25.3	7	8.9	15	19.0	5	6.3	2	2.5	0	0.0
畜産物	48	34	70.8	16	33.3	11	22.9	7	14.6	0	0.0	10	20.8	1	2.1	3	6.3	0	0.0
その他	56	39	69.6	9	16.1	11	19.6	17	30.4	2	3.6	11	19.6	5	8.9	1	1.8	0	0.0

⑤ 事業を開始した目的別

(注) 「総数」は、問6(6次産業化の事業を開始した目的)の間に「無回答」であった4事業者を除いた320事業者を基本としている。

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問6	問13 総数	事業開始時の想定との比較																	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		無回答			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	320	224	70.0	60	18.8	67	20.9	79	24.7	18	5.6	71	22.2	16	5.0	8	2.5	1	0.3
農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため	259	190	73.4	54	20.8	54	20.8	68	26.3	14	5.4	55	21.2	10	3.9	4	1.5	0	0.0
天候等に左右されない安定的な収入を確保するため	72	56	77.8	15	20.8	19	26.4	18	25.0	4	5.6	11	15.3	5	6.9	0	0.0	0	0.0
農閑期などにおける労働力を有効に活用するため	75	58	77.3	16	21.3	21	28.0	18	24.0	3	4.0	9	12.0	5	6.7	2	2.7	1	1.3
規格外品や余剰品の活用のため	149	101	67.8	24	16.1	35	23.5	36	24.2	6	4.0	35	23.5	9	6.0	3	2.0	1	0.7
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	180	138	76.7	39	21.7	45	25.0	41	22.8	13	7.2	32	17.8	6	3.3	4	2.2	0	0.0
農業経営を維持していくため	132	98	74.2	37	28.0	24	18.2	30	22.7	7	5.3	26	19.7	6	4.5	2	1.5	0	0.0
価格決定権を確保するため	92	72	78.3	23	25.0	20	21.7	24	26.1	5	5.4	16	17.4	2	2.2	2	2.2	0	0.0
地域の活性化に貢献するため	156	117	75.0	28	17.9	34	21.8	44	28.2	11	7.1	33	21.2	5	3.2	1	0.6	0	0.0
その他	12	9	75.0	4	33.3	2	16.7	2	16.7	1	8.3	2	16.7	0	0.0	1	8.3	0	0.0

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、%)

問6	問14 総数	メリットの内容																				特になし	無回答				
		ある		農産物の生産が拡大した	安定的な収入を確保することができるようになった	農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった	農業のやりがいが増した	農業経営の後継者が確保できた	対外的な信用力が向上した	経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった	価格決定権を確保することができた	地域の活性化に貢献することができた	その他														
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
総数	320	287	89.7	103	32.2	90	28.1	68	21.3	116	36.3	40	12.5	131	40.9	82	25.6	75	23.4	153	47.8	14	4.4	30	9.4	3	0.9
農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため	259	233	90.0	93	35.9	83	32.0	60	23.2	100	38.6	36	13.9	109	42.1	67	25.9	67	25.9	120	46.3	11	4.2	24	9.3	2	0.8
天候等に左右されない安定的な収入を確保するため	72	70	97.2	26	36.1	32	44.4	31	43.1	43	59.7	12	16.7	41	56.9	24	33.3	28	38.9	40	55.6	4	5.6	2	2.8	0	0.0
農閑期などにおける労働力を有効に活用するため	75	72	96.0	29	38.7	29	38.7	49	65.3	26	34.7	13	17.3	34	45.3	27	36.0	19	25.3	38	50.7	3	4.0	2	2.7	1	1.3
規格外品や余剰品の活用のため	149	132	88.6	55	36.9	47	31.5	41	27.5	53	35.6	15	10.1	58	38.9	40	26.8	42	28.2	68	45.6	8	5.4	16	10.7	1	0.7
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	180	169	93.9	65	36.1	63	35.0	42	23.3	79	43.9	31	17.2	91	50.6	54	30.0	55	30.6	104	57.8	9	5.0	9	5.0	2	1.1
農業経営を維持していくため	132	123	93.2	51	38.6	60	45.5	37	28.0	58	43.9	23	17.4	68	51.5	46	34.8	46	34.8	65	49.2	6	4.5	9	6.8	0	0.0
価格決定権を確保するため	92	88	95.7	33	35.9	40	43.5	25	27.2	52	56.5	16	17.4	50	54.3	32	34.8	56	60.9	48	52.2	4	4.3	3	3.3	1	1.1
地域の活性化に貢献するため	156	149	95.5	56	35.9	51	32.7	38	24.4	70	44.9	21	13.5	79	50.6	48	30.8	42	26.9	117	75.0	8	5.1	5	3.2	2	1.3
その他	12	12	100.0	4	33.3	3	25.0	2	16.7	6	50.0	2	16.7	7	58.3	3	25.0	5	41.7	6	50.0	5	41.7	0	0.0	0	0.0

⑥ 連携した取組の有無別

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇)

(事業者、%)

問7	問8.2.1 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	267	123	46.1	61	22.8	31	11.6	14	5.2	17	6.4	8	3.0	6	2.2	1	0.4	1	0.4	0	0.0	100	37.5	2	0.7	34	12.7
農業者以外の方との連携した取組を行っている	198	93	47.0	45	22.7	22	11.1	12	6.1	14	7.1	7	3.5	5	2.5	1	0.5	1	0.5	0	0.0	75	37.9	2	1.0	21	10.6
農業者以外の方との連携した取組を行っていない	69	30	43.5	16	23.2	9	13.0	2	2.9	3	4.3	1	1.4	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	36.2	0	0.0	13	18.8

(注) 本表の「総数」は、問7(連携した取組の有無・連携先の役割)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇))の間に回答した267事業者である。

(人程度)

問7	問8.2.1 総数	増加した		減少した		全体	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
		総数	231	7.1	3.0	2.6	2.0
農業者以外の方との連携した取組を行っている	175	7.4	3.0	2.7	2.0	3.8	1.0
農業者以外の方との連携した取組を行っていない	56	6.0	2.0	2.0	2.0	3.2	1.0

(注) 本表の「総数」は、前表267事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった36事業者を除いた231事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問7	問13 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
総数	308	213	69.2	55	17.9	66	21.4	74	24.0	18	5.8	71	23.1	15	4.9	8	2.6	1	0.3
農業者以外の方との連携した取組を行っている	230	166	72.2	39	17.0	53	23.0	61	26.5	13	5.7	49	21.3	8	3.5	6	2.6	1	0.4
農業者以外の方との連携した取組を行っていない	78	47	60.3	16	20.5	13	16.7	13	16.7	5	6.4	22	28.2	7	9.0	2	2.6	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問7(連携した取組の有無・連携先の役割)の間に無回答であった16事業者を除いた308事業者である。

⑦ 雇用者数別(平成29年における雇用者数(常雇い))

(注)「総数」は、問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に「無回答」であった45事業者を除いた279事業者を基本としている。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問8.1.1	問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
		総数	279	133	47.7	64	22.9	72	25.8	10	3.6	0
	0人	56	20	35.7	13	23.2	19	33.9	4	7.1	0	0.0
	1~2人	68	27	39.7	21	30.9	17	25.0	3	4.4	0	0.0
	3~5人	44	19	43.2	14	31.8	10	22.7	1	2.3	0	0.0
	6~9人	38	19	50.0	6	15.8	11	28.9	2	5.3	0	0.0
	10~19人	40	26	65.0	6	15.0	8	20.0	0	0.0	0	0.0
	20~29人	14	9	64.3	2	14.3	3	21.4	0	0.0	0	0.0
	30~49人	12	7	58.3	2	16.7	3	25.0	0	0.0	0	0.0
	50人以上	7	6	85.7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0

最近5年における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問8.1.1	問12.1 総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答				
		大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合			
		数	割合	数	割合					数	割合	数	割合					
総数	279	175	62.7	35	12.5	140	50.2	79	28.3	24	8.6	19	6.8	5	1.8	1	0.4	
	0人	56	26	46.4	2	3.6	24	42.9	24	42.9	6	10.7	4	7.1	2	3.6	0	0.0
	1~2人	68	45	66.2	5	7.4	40	58.8	19	27.9	4	5.9	4	5.9	0	0.0	0	0.0
	3~5人	44	26	59.1	7	15.9	19	43.2	11	25.0	7	15.9	5	11.4	2	4.5	0	0.0
	6~9人	38	23	60.5	4	10.5	19	50.0	13	34.2	2	5.3	2	5.3	0	0.0	0	0.0
	10~19人	40	29	72.5	9	22.5	20	50.0	7	17.5	4	10.0	3	7.5	1	2.5	0	0.0
	20~29人	14	11	78.6	1	7.1	10	71.4	2	14.3	1	7.1	1	7.1	0	0.0	0	0.0
	30~49人	12	9	75.0	3	25.0	6	50.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3
	50人以上	7	6	85.7	4	57.1	2	28.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

最近5年における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問8.1.1	問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
		総数	279	34	12.2	130	46.6	75	26.9	37	13.3	3
	0人	56	5	8.9	24	42.9	16	28.6	10	17.9	1	1.8
	1~2人	68	8	11.8	30	44.1	19	27.9	10	14.7	1	1.5
	3~5人	44	5	11.4	17	38.6	17	38.6	5	11.4	0	0.0
	6~9人	38	2	5.3	21	55.3	10	26.3	5	13.2	0	0.0
	10~19人	40	8	20.0	20	50.0	9	22.5	3	7.5	0	0.0
	20~29人	14	2	14.3	9	64.3	1	7.1	2	14.3	0	0.0
	30~49人	12	2	16.7	5	41.7	3	25.0	1	8.3	1	8.3
	50人以上	7	2	28.6	4	57.1	0	0.0	1	14.3	0	0.0

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問8.1.1	総数	事業開始時の想定との比較																							
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い				事業開始時に想定していた増加額と同じくらい				事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	279	200	71.7	53	19.0	60	21.5	70	25.1	17	6.1	57	20.4	13	4.7	8	2.9								
0人	56	36	64.3	8	14.3	7	12.5	16	28.6	5	8.9	15	26.8	4	7.1	1	1.8								
1~2人	68	48	70.6	8	11.8	18	26.5	18	26.5	4	5.9	13	19.1	4	5.9	3	4.4								
3~5人	44	31	70.5	10	22.7	11	25.0	9	20.5	1	2.3	9	20.5	3	6.8	1	2.3								
6~9人	38	30	78.9	7	18.4	7	18.4	14	36.8	2	5.3	7	18.4	1	2.6	0	0.0								
10~19人	40	29	72.5	9	22.5	11	27.5	7	17.5	2	5.0	7	17.5	1	2.5	3	7.5								
20~29人	14	12	85.7	4	28.6	3	21.4	4	28.6	1	7.1	2	14.3	0	0.0	0	0.0								
30~49人	12	8	66.7	3	25.0	3	25.0	1	8.3	1	8.3	3	25.0	0	0.0	0	0.0								
50人以上	7	6	85.7	4	57.1	0	0.0	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0								

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問8.1.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特になし		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	279	244	87.5	133	47.7	74	26.5	74	26.5	122	43.7	53	19.0	24	8.6	131	47.0	57	20.4	12	4.3	24	8.6	11	3.9
0人	56	47	83.9	32	57.1	16	28.6	12	21.4	26	46.4	10	17.9	5	8.9	22	39.3	14	25.0	2	3.6	8	14.3	1	1.8
1~2人	68	60	88.2	27	39.7	18	26.5	16	23.5	32	47.1	13	19.1	7	10.3	31	45.6	18	26.5	6	8.8	3	4.4	5	7.4
3~5人	44	39	88.6	21	47.7	16	36.4	12	27.3	22	50.0	8	18.2	5	11.4	19	43.2	7	15.9	0	0.0	3	6.8	2	4.5
6~9人	38	33	86.8	18	47.4	6	15.8	10	26.3	18	47.4	4	10.5	4	10.5	17	44.7	7	18.4	0	0.0	3	7.9	2	5.3
10~19人	40	37	92.5	20	50.0	10	25.0	12	30.0	14	35.0	10	25.0	1	2.5	23	57.5	5	12.5	1	2.5	3	7.5	0	0.0
20~29人	14	13	92.9	6	42.9	3	21.4	6	42.9	7	50.0	2	14.3	1	7.1	7	50.0	2	14.3	2	14.3	1	7.1	0	0.0
30~49人	12	9	75.0	6	50.0	4	33.3	3	25.0	2	16.7	4	33.3	0	0.0	7	58.3	3	25.0	0	0.0	3	25.0	0	0.0
50人以上	7	6	85.7	3	42.9	1	14.3	3	42.9	1	14.3	2	28.6	1	14.3	5	71.4	1	14.3	1	14.3	0	0.0	1	14.3

⑧ 雇用者数の増減別(6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い))

(注)「総数」は、問8.2.1(6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い))の間に「無回答」であった36事業者を除いた243事業者を基本としている。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問8.2.1	総数	100万円未満																100~200万円未満		200~500万円未満		500~1,000万円未満		1,000~2,000万円未満		2,000~5,000万円未満		5,000万円~1億円未満		1億円以上		無回答	
		100万円未満		100~200万円未満		200~500万円未満		500~1,000万円未満		1,000~2,000万円未満		2,000~5,000万円未満		5,000万円~1億円未満		1億円以上		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	243	29	11.9	20	8.2	36	14.8	26	10.7	41	16.9	36	14.8	21	8.6	31	12.8	3	1.2														
増加した	125	5	4.0	6	4.8	14	11.2	10	8.0	24	19.2	24	19.2	16	12.8	25	20.0	1	0.8														
1~2人程度	62	4	6.5	4	6.5	10	16.1	7	11.3	16	25.8	6	9.7	5	8.1	9	14.5	1	1.6														
3~5人程度	32	0	0.0	2	6.3	2	6.3	1	3.1	5	15.6	9	28.1	7	21.9	6	18.8	0	0.0														
6~9人程度	14	1	7.1	0	0.0	1	7.1	1	7.1	2	14.3	6	42.9	2	14.3	1	7.1	0	0.0														
10人程度以上	17	0	0.0	0	0.0	1	5.9	1	5.9	1	5.9	3	17.6	2	11.8	9	52.9	0	0.0														
減少した	8	1	12.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	2	25.0	1	12.5	2	25.0	1	12.5														
1~2人程度	6	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	2	33.3	0	0.0	1	16.7	1	16.7														
3~5人程度	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0														
6~9人程度	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0														
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0														
変わらない	107	23	21.5	13	12.1	22	20.6	14	13.1	17	15.9	10	9.3	4	3.7	3	2.8	1	0.9														
分からない	3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0														

最近5年間に於ける6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問8.2.1	問12.1	総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
			増加		大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合					数	割合	数	割合		
総数	243	158	65.0	33	13.6	125	51.4	64	26.3	20	8.2	17	7.0	3	1.2	1	0.4	
増加した	125	95	76.0	27	21.6	68	54.4	22	17.6	7	5.6	5	4.0	2	1.6	1	0.8	
1~2人程度	62	43	69.4	7	11.3	36	58.1	15	24.2	3	4.8	2	3.2	1	1.6	1	1.6	
3~5人程度	32	26	81.3	10	31.3	16	50.0	3	9.4	3	9.4	3	9.4	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	14	10	71.4	1	7.1	9	64.3	3	21.4	1	7.1	0	0.0	1	7.1	0	0.0	
10人程度以上	17	16	94.1	9	52.9	7	41.2	1	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
減少した	8	4	50.0	0	0.0	4	50.0	1	12.5	3	37.5	2	25.0	1	12.5	0	0.0	
1~2人程度	6	3	50.0	0	0.0	3	50.0	0	0.0	3	50.0	2	33.3	1	16.7	0	0.0	
3~5人程度	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
変わらない	107	58	54.2	6	5.6	52	48.6	39	36.4	10	9.3	10	9.3	0	0.0	0	0.0	
分からない	3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

最近5年間に於ける6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問8.2.1	問12.2	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	243	31	12.8	114	46.9	67	27.6	29	11.9	2	0.8	
増加した	125	20	16.0	59	47.2	30	24.0	15	12.0	1	0.8	
1~2人程度	62	10	16.1	26	41.9	15	24.2	10	16.1	1	1.6	
3~5人程度	32	4	12.5	16	50.0	10	31.3	2	6.3	0	0.0	
6~9人程度	14	1	7.1	6	42.9	5	35.7	2	14.3	0	0.0	
10人程度以上	17	5	29.4	11	64.7	0	0.0	1	5.9	0	0.0	
減少した	8	0	0.0	5	62.5	0	0.0	3	37.5	0	0.0	
1~2人程度	6	0	0.0	3	50.0	0	0.0	3	50.0	0	0.0	
3~5人程度	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
変わらない	107	10	9.3	50	46.7	35	32.7	11	10.3	1	0.9	
分からない	3	1	33.3	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問8.2.1	問13 総数	事業開始時の想定との比較																	
		増加した		事業開始時の想定との比較								あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		数	割合	事業開始時に想定していた増加額よりも多い	事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	243	173	71.2	46	18.9	53	21.8	59	24.3	15	6.2	52	21.4	9	3.7	8	3.3	1	0.4
増加した	125	100	80.0	28	22.4	32	25.6	34	27.2	6	4.8	16	12.8	4	3.2	4	3.2	1	0.8
1~2人程度	62	50	80.6	8	12.9	22	35.5	16	25.8	4	6.5	5	8.1	3	4.8	3	4.8	1	1.6
3~5人程度	32	25	78.1	9	28.1	5	15.6	11	34.4	0	0.0	5	15.6	1	3.1	1	3.1	0	0.0
6~9人程度	14	10	71.4	1	7.1	2	14.3	6	42.9	1	7.1	4	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	17	15	88.2	10	58.8	3	17.6	1	5.9	1	5.9	2	11.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減少した	8	5	62.5	2	25.0	0	0.0	1	12.5	2	25.0	1	12.5	0	0.0	2	25.0	0	0.0
1~2人程度	6	4	66.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0	2	33.3	0	0.0
3~5人程度	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6~9人程度	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	107	66	61.7	15	14.0	21	19.6	24	22.4	6	5.6	34	31.8	5	4.7	2	1.9	0	0.0
分からない	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0

⑨ 事業の方向性別

(注) 「総数」は、問9(6次産業化の事業の今後の方向性)の問に「無回答」であった2事業者を除いた322事業者を基本としている。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問9	問11.1 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	322	53	16.5	28	8.7	56	17.4	36	11.2	46	14.3	42	13.0	23	7.1	33	10.2	5	1.6
拡大していく方向	144	20	13.9	7	4.9	18	12.5	13	9.0	25	17.4	23	16.0	15	10.4	22	15.3	1	0.7
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	80	17	21.3	11	13.8	18	22.5	9	11.3	8	10.0	9	11.3	4	5.0	3	3.8	1	1.3
現状の規模を維持	88	15	17.0	8	9.1	18	20.5	12	13.6	12	13.6	9	10.2	4	4.5	8	9.1	2	2.3
縮小または撤退していく方向	10	1	10.0	2	20.0	2	20.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問9	問12.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	322	198	61.5	38	11.8	160	49.7	96	29.8	27	8.4	22	6.8	5	1.6	1	0.3
拡大していく方向	144	110	76.4	25	17.4	85	59.0	24	16.7	9	6.3	8	5.6	1	0.7	1	0.7
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	80	41	51.3	4	5.0	37	46.3	30	37.5	9	11.3	7	8.8	2	2.5	0	0.0
現状の規模を維持	88	44	50.0	9	10.2	35	39.8	35	39.8	9	10.2	7	8.0	2	2.3	0	0.0
縮小または撤退していく方向	10	3	30.0	0	0.0	3	30.0	7	70.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問9	問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	322	40	12.4	150	46.6	84	26.1	44	13.7	4	1.2
拡大していく方向	144	18	12.5	80	55.6	28	19.4	16	11.1	2	1.4
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	80	3	3.8	31	38.8	31	38.8	15	18.8	0	0.0
現状の規模を維持	88	19	21.6	35	39.8	20	22.7	12	13.6	2	2.3
縮小または撤退していく方向	10	0	0.0	4	40.0	5	50.0	1	10.0	0	0.0

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問9	問13 総数	増加した		事業開始時の想定との比較								あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		数	割合	事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
総数	322	225	69.9	60	18.6	67	20.8	80	24.8	18	5.6	72	22.4	16	5.0	8	2.5	1	0.3
拡大していく方向	144	114	79.2	34	23.6	34	23.6	35	24.3	11	7.6	21	14.6	5	3.5	3	2.1	1	0.7
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	80	53	66.3	9	11.3	14	17.5	27	33.8	3	3.8	21	26.3	5	6.3	1	1.3	0	0.0
現状の規模を維持	88	53	60.2	16	18.2	17	19.3	16	18.2	4	4.5	27	30.7	5	5.7	3	3.4	0	0.0
縮小または撤退していく方向	10	5	50.0	1	10.0	2	20.0	2	20.0	0	0.0	3	30.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問9	問18	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
			ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	322	284	88.2	156	48.4	88	27.3	81	25.2	149	46.3	61	18.9	31	9.6	158	49.1	65	20.2	17	5.3	27	8.4	11	3.4	
拡大していく方向	144	135	93.8	79	54.9	38	26.4	43	29.9	63	43.8	34	23.6	17	11.8	78	54.2	35	24.3	10	6.9	7	4.9	2	1.4	
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	80	71	88.8	45	56.3	19	23.8	21	26.3	48	60.0	11	13.8	7	8.8	40	50.0	15	18.8	5	6.3	5	6.3	4	5.0	
現状の規模を維持	88	70	79.5	31	35.2	28	31.8	14	15.9	34	38.6	14	15.9	7	8.0	38	43.2	13	14.8	2	2.3	14	15.9	4	4.5	
縮小または撤退していく方向	10	8	80.0	1	10.0	3	30.0	3	30.0	4	40.0	2	20.0	0	0.0	2	20.0	2	20.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	

⑩ 6次産業化の事業の年間売上高別

(注)「総数」は、問11.1(6次産業化の事業の年間売上高)の問に「無回答」であった7事業者を除いた317事業者を基本としている。

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

業者、%

問11.1	問12.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	317	197	62.1	38	12.0	159	50.2	92	29.0	27	8.5	22	6.9	5	1.6	1	0.3
100万円未満	53	18	34.0	0	0.0	18	34.0	24	45.3	10	18.9	6	11.3	4	7.5	1	1.9
100～200万円未満	28	13	46.4	0	0.0	13	46.4	12	42.9	3	10.7	3	10.7	0	0.0	0	0.0
200～500万円未満	56	33	58.9	4	7.1	29	51.8	22	39.3	1	1.8	1	1.8	0	0.0	0	0.0
500～1,000万円未満	36	23	63.9	4	11.1	19	52.8	11	30.6	2	5.6	1	2.8	1	2.8	0	0.0
1,000～2,000万円未満	46	31	67.4	3	6.5	28	60.9	10	21.7	5	10.9	5	10.9	0	0.0	0	0.0
2,000～5,000万円未満	42	34	81.0	7	16.7	27	64.3	5	11.9	3	7.1	3	7.1	0	0.0	0	0.0
5,000万円～1億円未満	23	20	87.0	7	30.4	13	56.5	3	13.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1億円以上	33	25	75.8	13	39.4	12	36.4	5	15.2	3	9.1	3	9.1	0	0.0	0	0.0

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

業者、%

問11.1	問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	317	40	12.6	149	47.0	83	26.2	42	13.2	3	0.9
100万円未満	53	2	3.8	22	41.5	15	28.3	12	22.6	2	3.8
100～200万円未満	28	1	3.6	12	42.9	11	39.3	4	14.3	0	0.0
200～500万円未満	56	7	12.5	26	46.4	19	33.9	4	7.1	0	0.0
500～1,000万円未満	36	5	13.9	14	38.9	12	33.3	5	13.9	0	0.0
1,000～2,000万円未満	46	9	19.6	18	39.1	9	19.6	9	19.6	1	2.2
2,000～5,000万円未満	42	5	11.9	23	54.8	9	21.4	5	11.9	0	0.0
5,000万円～1億円未満	23	3	13.0	16	69.6	3	13.0	1	4.3	0	0.0
1億円以上	33	8	24.2	18	54.5	5	15.2	2	6.1	0	0.0

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

業者、%

問11.1	問13 総数	増加した		事業開始時の想定との比較								あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		数	割合	事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
総数	317	223	70.3	60	18.9	66	20.8	80	25.2	17	5.4	69	21.8	16	5.0	8	2.5	1	0.3
100万円未満	53	28	52.8	4	7.5	8	15.1	14	26.4	2	3.8	16	30.2	6	11.3	2	3.8	1	1.9
100～200万円未満	28	20	71.4	4	14.3	7	25.0	7	25.0	2	7.1	6	21.4	1	3.6	1	3.6	0	0.0
200～500万円未満	56	40	71.4	9	16.1	16	28.6	11	19.6	4	7.1	13	23.2	2	3.6	1	1.8	0	0.0
500～1,000万円未満	36	23	63.9	5	13.9	3	8.3	13	36.1	2	5.6	12	33.3	1	2.8	0	0.0	0	0.0
1,000～2,000万円未満	46	32	69.6	4	8.7	13	28.3	14	30.4	1	2.2	9	19.6	3	6.5	2	4.3	0	0.0
2,000～5,000万円未満	42	30	71.4	10	23.8	9	21.4	9	21.4	2	4.8	8	19.0	3	7.1	1	2.4	0	0.0
5,000万円～1億円未満	23	20	87.0	6	26.1	5	21.7	8	34.8	1	4.3	3	13.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1億円以上	33	30	90.9	18	54.5	5	15.2	4	12.1	3	9.1	2	6.1	0	0.0	1	3.0	0	0.0

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問11.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組み事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	317	281	88.6	155	48.9	86	27.1	80	25.2	148	46.7	59	18.6	30	9.5	157	49.5	64	20.2	16	5.0	26	8.2	10	3.2
100万円未満	53	43	81.1	26	49.1	14	26.4	8	15.1	22	41.5	12	22.6	3	5.7	21	39.6	10	18.9	1	1.9	10	18.9	0	0.0
100~200万円未満	28	25	89.3	10	35.7	5	17.9	4	14.3	19	67.9	5	17.9	2	7.1	11	39.3	4	14.3	1	3.6	1	3.6	2	7.1
200~500万円未満	56	52	92.9	28	50.0	21	37.5	13	23.2	30	53.6	13	23.2	4	7.1	32	57.1	16	28.6	5	8.9	2	3.6	2	3.6
500~1,000万円未満	36	33	91.7	16	44.4	11	30.6	9	25.0	18	50.0	8	22.2	6	16.7	17	47.2	9	25.0	4	11.1	3	8.3	0	0.0
1,000~2,000万円未満	46	39	84.8	21	45.7	13	28.3	13	28.3	18	39.1	3	6.5	2	4.3	19	41.3	5	10.9	1	2.2	5	10.9	2	4.3
2,000~5,000万円未満	42	39	92.9	24	57.1	10	23.8	9	21.4	22	52.4	3	7.1	5	11.9	25	59.5	13	31.0	1	2.4	2	4.8	1	2.4
5,000万円~1億円未満	23	20	87.0	13	56.5	6	26.1	11	47.8	9	39.1	4	17.4	4	17.4	11	47.8	2	8.7	1	4.3	2	8.7	1	4.3
1億円以上	33	30	90.9	17	51.5	6	18.2	13	39.4	10	30.3	11	33.3	4	12.1	21	63.6	5	15.2	2	6.1	1	3.0	2	6.1

⑪ 最近5年間における6次産業化の事業の売上高傾向

(注)「総数」は、問12.1(最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向)の問に「無回答」であった3事業者を除いた321事業者を基本としている。

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

業者、%

問12.1	総数	問12.2										無回答	
		毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	321	40	12.5	150	46.7	84	26.2	44	13.7	3	0.9		
増加	198	31	15.7	106	53.5	40	20.2	20	10.1	1	0.5		
大きく増加	38	17	44.7	17	44.7	1	2.6	3	7.9	0	0.0		
やや増加	160	14	8.8	89	55.6	39	24.4	17	10.6	1	0.6		
あまり変わらない	96	7	7.3	38	39.6	35	36.5	14	14.6	2	2.1		
減少	27	2	7.4	6	22.2	9	33.3	10	37.0	0	0.0		
やや減少	22	2	9.1	6	27.3	7	31.8	7	31.8	0	0.0		
大きく減少	5	0	0.0	0	0.0	2	40.0	3	60.0	0	0.0		

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問12.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組み事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	321	283	88.2	155	48.3	87	27.1	81	25.2	149	46.4	60	18.7	31	9.7	158	49.2	65	20.2	17	5.3	27	8.4	11	3.4
増加	198	183	92.4	99	50.0	57	28.8	58	29.3	94	47.5	38	19.2	23	11.6	113	57.1	42	21.2	11	5.6	11	5.6	4	2.0
大きく増加	38	35	92.1	23	60.5	11	28.9	14	36.8	14	36.8	7	18.4	5	13.2	29	76.3	8	21.1	2	5.3	2	5.3	1	2.6
やや増加	160	148	92.5	76	47.5	46	28.8	44	27.5	80	50.0	31	19.4	18	11.3	84	52.5	34	21.3	9	5.6	9	5.6	3	1.9
あまり変わらない	96	78	81.3	45	46.9	22	22.9	18	18.8	42	43.8	17	17.7	6	6.3	36	37.5	19	19.8	5	5.2	11	11.5	7	7.3
減少	27	22	81.5	11	40.7	8	29.6	5	18.5	13	48.1	5	18.5	2	7.4	9	33.3	4	14.8	1	3.7	5	18.5	0	0.0
やや減少	22	18	81.8	9	40.9	6	27.3	5	22.7	11	50.0	4	18.2	2	9.1	7	31.8	3	13.6	1	4.5	4	18.2	0	0.0
大きく減少	5	4	80.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0

⑫ 最近5年間における6次産業化の事業の利益傾向別

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問12.2	問18 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	318	281	88.4	154	48.4	86	27.0	80	25.2	148	46.5	60	18.9	31	9.7	158	49.7	64	20.1	17	5.3	26	8.2	11	3.5
毎年利益がでている	40	35	87.5	22	55.0	12	30.0	10	25.0	18	45.0	7	17.5	3	7.5	23	57.5	11	27.5	2	5.0	4	10.0	1	2.5
おおむね毎年利益がでている	150	134	89.3	76	50.7	39	26.0	43	28.7	62	41.3	34	22.7	18	12.0	81	54.0	31	20.7	12	8.0	12	8.0	4	2.7
利益がでない年のほうが多い	84	74	88.1	37	44.0	23	27.4	15	17.9	43	51.2	12	14.3	7	8.3	29	34.5	17	20.2	1	1.2	6	7.1	4	4.8
まだ利益がでた年はない	44	38	86.4	19	43.2	12	27.3	12	27.3	25	56.8	7	15.9	3	6.8	25	56.8	5	11.4	2	4.5	4	9.1	2	4.5

(注) 本表の「総数」は、問12.2(最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向)において「無回答」であった6事業者を除いた318事業者である。

⑬ 利益の変化別(事業開始時と現在の経営全体の年間利益の比較)

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問13(経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較)の間に「無回答」であった2事業者を除いた322事業者を基本としている。

0次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問13	問15.1.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	322	120	37.3	130	40.4	123	38.2	53	16.5	72	22.4	117	36.3	24	7.5	19	5.9	71	22.0	14	4.3	6	1.9	7	2.2	16	5.0
増加した	225	91	40.4	98	43.6	87	38.7	40	17.8	43	19.1	79	35.1	15	6.7	16	7.1	51	22.7	9	4.0	4	1.8	4	1.8	9	4.0			
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	60	21	35.0	24	40.0	23	38.3	14	23.3	8	13.3	24	40.0	2	3.3	3	5.0	17	28.3	3	5.0	0	0.0	2	3.3	2	3.3			
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	67	25	37.3	22	32.8	28	41.8	11	16.4	16	23.9	22	32.8	6	9.0	5	7.5	11	16.4	1	1.5	2	3.0	1	1.5	5	7.5			
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	80	42	52.5	39	48.8	31	38.8	13	16.3	15	18.8	27	33.8	4	5.0	7	8.8	18	22.5	5	6.3	2	2.5	0	0.0	1	1.3			
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	18	3	16.7	13	72.2	5	27.8	2	11.1	4	22.2	6	33.3	3	16.7	1	5.6	5	27.8	0	0.0	0	0.0	1	5.6	1	5.6			
あまり変わらない	73	20	27.4	23	31.5	29	39.7	10	13.7	19	26.0	28	38.4	6	8.2	2	2.7	15	20.5	3	4.1	1	1.4	3	4.1	7	9.6			
減少した	16	8	50.0	7	43.8	5	31.3	2	12.5	3	18.8	6	37.5	3	18.8	1	6.3	3	18.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	8	1	12.5	2	25.0	2	25.0	1	12.5	7	87.5	4	50.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	2	25.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0			

0次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、%)

問13	問15.1.2	総数	対応方法													対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答															
			行政機関等の支援の活用あり			行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談			金融機関・農協・商工会等に相談			行政機関等の補助金など公的資金を活用			金融機関の融資など民間資金を活用			研修会・セミナー・商談会などの企画に参加			その他の支援策を活用			行政機関等の支援の活用なし			自ら対応			連携先の事業者と相談または一緒に対応			その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)			数		割合	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合							
総数	299	237	79.3	156	52.2	76	25.4	71	23.7	52	17.4	78	26.1	16	5.4	166	55.5	138	46.2	42	14.0	39	13.0	1	0.3	4	1.3												
増加した	212	172	81.1	107	50.5	64	30.2	52	24.5	44	20.8	56	26.4	13	6.1	119	56.1	97	45.8	30	14.2	29	13.7	0	0.0	2	0.9												
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	56	42	75.0	27	48.2	14	25.0	13	23.2	15	26.8	13	23.2	4	7.1	35	62.5	30	53.6	5	8.9	10	17.9	0	0.0	0	0.0												
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	61	51	83.6	36	59.0	22	36.1	15	24.6	11	18.0	16	26.2	4	6.6	31	50.8	19	31.1	13	21.3	8	13.1	0	0.0	0	0.0												
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	79	66	83.5	38	48.1	21	26.6	22	27.8	12	15.2	23	29.1	4	5.1	42	53.2	37	46.8	9	11.4	9	11.4	0	0.0	1	1.3												
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	16	13	81.3	6	37.5	7	43.8	2	12.5	6	37.5	4	25.0	1	6.3	11	68.8	11	68.8	3	18.8	2	12.5	0	0.0	1	6.3												
あまり変わらない	63	49	77.8	36	57.1	7	11.1	12	19.0	8	12.7	21	33.3	2	3.2	32	50.8	26	41.3	7	11.1	7	11.1	1	1.6	1	1.6												
減少した	16	11	68.8	8	50.0	3	18.8	3	18.8	0	0.0	0	0.0	1	6.3	8	50.0	8	50.0	2	12.5	2	12.5	0	0.0	1	6.3												
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	8	5	62.5	5	62.5	2	25.0	4	50.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	7	87.5	7	87.5	3	37.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0												

(注) 本表の「総数」は、前表322事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった23事業者を除いた299事業者である。

0次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問13	問15.2.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	322	17	5.3	50	15.5	73	22.7	81	25.2	100	31.1	159	49.4	57	17.7	32	9.9	54	16.8	52	16.1	9	2.8	4	1.2
増加した	225	13	5.8	34	15.1	46	20.4	55	24.4	74	32.9	120	53.3	39	17.3	26	11.6	38	16.9	40	17.8	4	1.8	3	1.3	22	9.8	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	60	2	3.3	11	18.3	14	23.3	20	33.3	19	31.7	26	43.3	15	25.0	7	11.7	9	15.0	11	18.3	1	1.7	2	3.3	4	6.7	
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	67	4	6.0	11	16.4	17	25.4	14	20.9	23	34.3	36	53.7	9	13.4	11	16.4	5	7.5	7	10.4	0	0.0	0	0.0	9	13.4	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	80	5	6.3	9	11.3	11	13.8	16	20.0	26	32.5	51	63.8	11	13.8	5	6.3	20	25.0	20	25.0	3	3.8	1	1.3	6	7.5	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	18	2	11.1	3	16.7	4	22.2	5	27.8	6	33.3	7	38.9	4	22.2	3	16.7	4	22.2	2	11.1	0	0.0	0	0.0	3	16.7	
あまり変わらない	73	3	4.1	13	17.8	19	26.0	21	28.8	21	28.8	27	37.0	14	19.2	4	5.5	11	15.1	9	12.3	2	2.7	1	1.4	9	12.3	
減少した	16	0	0.0	1	6.3	5	31.3	3	18.8	2	12.5	6	37.5	4	25.0	1	6.3	5	31.3	2	12.5	1	6.3	0	0.0	2	12.5	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	8	1	12.5	2	25.0	3	37.5	2	25.0	3	37.5	6	75.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	2	25.0	0	0.0	0	0.0	

0次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問13	問15.2	総数	対応方法												対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答				
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		無回答		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
総数	285	190	66.7	102	35.8	46	16.1	59	20.7	30	10.5	79	27.7	23	8.1	186	65.3	164	57.5	50	17.5	36	12.6	2	0.7	4	1.4
増加した	200	138	69.0	65	32.5	39	19.5	44	22.0	23	11.5	60	30.0	18	9.0	137	68.5	119	59.5	40	20.0	28	14.0	0	0.0	2	1.0
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	54	34	63.0	15	27.8	8	14.8	14	25.9	8	14.8	6	11.1	6	11.1	44	81.5	39	72.2	9	16.7	9	16.7	0	0.0	1	1.9
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	58	37	63.8	19	32.8	7	12.1	9	15.5	5	8.6	26	44.8	3	5.2	38	65.5	33	56.9	14	24.1	6	10.3	0	0.0	1	1.7
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	73	55	75.3	24	32.9	18	24.7	18	24.7	7	9.6	26	35.6	7	9.6	44	60.3	37	50.7	14	19.2	11	15.1	0	0.0	0	0.0
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	15	12	80.0	7	46.7	6	40.0	3	20.0	3	20.0	2	13.3	2	13.3	11	73.3	10	66.7	3	20.0	2	13.3	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	63	40	63.5	29	46.0	4	6.3	12	19.0	5	7.9	15	23.8	3	4.8	36	57.1	32	50.8	6	9.5	7	11.1	1	1.6	1	1.6
減少した	14	7	50.0	3	21.4	3	21.4	1	7.1	2	14.3	1	7.1	1	7.1	7	50.0	7	50.0	3	21.4	0	0.0	0	0.0	1	7.1
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	8	5	62.5	3	62.5	0	0.0	2	25.0	0	0.0	3	37.5	1	12.5	6	75.0	6	75.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表322事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった37事業者を除いた285事業者である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問13	問16.A	総数	補助金の交付機関												無回答			
			受けたことがない		受けたことがある		市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	322	101	31.4	215	66.8	99	30.7	106	32.9	105	32.6	60	18.6	24	7.5	6	1.9	
増加した	225	64	28.4	157	69.8	75	33.3	84	37.3	79	35.1	48	21.3	18	8.0	4	1.8	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	60	19	31.7	41	68.3	19	31.7	22	36.7	24	40.0	10	16.7	6	10.0	0	0.0	
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	67	12	17.9	51	76.1	27	40.3	24	35.8	22	32.8	15	22.4	5	7.5	4	6.0	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	80	25	31.3	55	68.8	23	28.8	34	42.5	28	35.0	18	22.5	7	8.8	0	0.0	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	18	8	44.4	10	55.6	6	33.3	4	22.2	5	27.8	5	27.8	0	0.0	0	0.0	
あまり変わらない	73	26	35.6	45	61.6	17	23.3	15	20.5	21	28.8	9	12.3	5	6.8	2	2.7	
減少した	16	9	56.3	7	43.8	4	25.0	3	18.8	4	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	8	2	25.0	6	75.0	3	37.5	4	50.0	1	12.5	3	37.5	1	12.5	0	0.0	

補助金の使いみち

(事業者、%)

問13	問16.B	総数	補助金の使いみち				無回答	
			施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合
総数	215	169	78.6	109	50.7	3	1.4	
増加した	157	129	82.2	81	51.6	3	1.9	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	41	37	90.2	15	36.6	1	2.4	
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	51	39	76.5	28	54.9	1	2.0	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	55	44	80.0	33	60.0	1	1.8	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	10	9	90.0	5	50.0	0	0.0	
あまり変わらない	45	31	68.9	21	46.7	0	0.0	
減少した	7	5	71.4	3	42.9	0	0.0	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	6	4	66.7	4	66.7	0	0.0	

(注) 本表の「総数」は、前表322事業者のうち、補助金を「受けたことがある」と回答した215事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問13	問17A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	214	70	32.7	66	30.8	90	42.1	145	67.8	41	19.2	53	24.8	47	22.0	64	29.9	34	15.9	9	4.2
増加した	151	50	33.1	52	34.4	65	43.0	108	71.5	30	19.9	42	27.8	37	24.5	50	33.1	25	16.6	8	5.3
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	37	13	35.1	14	37.8	17	45.9	25	67.6	4	10.8	15	40.5	8	21.6	11	29.7	3	8.1	2	5.4
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	46	20	43.5	19	41.3	18	39.1	31	67.4	11	23.9	13	28.3	12	26.1	15	32.6	11	23.9	2	4.3
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	55	13	23.6	16	29.1	24	43.6	42	76.4	13	23.6	12	21.8	12	21.8	17	30.9	11	20.0	3	5.5
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	13	4	30.8	3	23.1	6	46.2	10	76.9	2	15.4	2	15.4	5	38.5	7	53.8	0	0.0	1	7.7
あまり変わらない	47	15	31.9	9	19.1	18	38.3	28	59.6	9	19.1	8	17.0	8	17.0	10	21.3	8	17.0	1	2.1
減少した	10	5	50.0	3	30.0	6	60.0	4	40.0	1	10.0	2	20.0	2	20.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	6	0	0.0	2	33.3	1	16.7	5	83.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問13(経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較)に回答し、かつ、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問15.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した214事業者である。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問13	問17B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	205	195	95.1	149	72.7	101	49.3	43	21.0	27	13.2	21	10.2	7	3.4	1	0.5
増加した	143	139	97.2	110	76.9	72	50.3	31	21.7	18	12.6	17	11.9	5	3.5	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	35	33	94.3	31	88.6	13	37.1	5	14.3	3	8.6	2	5.7	0	0.0	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	44	42	95.5	31	70.5	25	56.8	12	27.3	7	15.9	8	18.2	2	4.5	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	52	52	100.0	37	71.2	28	53.8	11	21.2	6	11.5	6	11.5	3	5.8	0	0.0
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	12	12	100.0	11	91.7	6	50.0	3	25.0	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	46	42	91.3	30	65.2	20	43.5	9	19.6	7	15.2	3	6.5	1	2.2	1	2.2
減少した	10	8	80.0	4	40.0	5	50.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	6	6	100.0	5	83.3	4	66.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表214事業者のうち「無回答」であった9事業者を除いた205事業者である。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問13	問18 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特になし		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
総数	322	284	88.2	155	48.1	88	27.3	81	25.2	150	46.6	60	18.6	31	9.6	159	49.4	65	20.2	17	5.3	27	8.4	11	3.4
増加した	225	201	89.3	116	51.6	63	28.0	62	27.6	109	48.4	42	18.7	23	10.2	114	50.7	51	22.7	12	5.3	14	6.2	10	4.4
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	60	55	91.7	33	55.0	19	31.7	24	40.0	25	41.7	9	15.0	6	10.0	37	61.7	11	18.3	5	8.3	4	6.7	1	1.7
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	67	59	88.1	31	46.3	18	26.9	11	16.4	30	44.8	10	14.9	2	3.0	32	47.8	16	23.9	3	4.5	3	4.5	5	7.5
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	80	73	91.3	41	51.3	21	26.3	21	26.3	48	60.0	17	21.3	11	13.8	35	43.8	18	22.5	4	5.0	5	6.3	2	2.5
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	18	14	77.8	11	61.1	5	27.8	6	33.3	6	33.3	6	33.3	4	22.2	10	55.6	6	33.3	0	0.0	2	11.1	2	11.1
あまり変わらない	73	62	84.9	32	43.8	22	30.1	16	21.9	30	41.1	13	17.8	7	9.6	29	39.7	9	12.3	4	5.5	10	13.7	1	1.4
減少した	16	13	81.3	5	31.3	2	12.5	2	12.5	7	43.8	3	18.8	0	0.0	9	56.3	2	12.5	1	6.3	3	18.8	0	0.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	8	8	100.0	2	25.0	1	12.5	1	12.5	4	50.0	2	25.0	1	12.5	7	87.5	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0

⑭ 直面した課題の種類別(事業開始時)

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問15.1.1	問15.1.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
総数	300	238	79.3	156	52.0	76	25.3	72	24.0	52	17.3	78	26.0	16	5.3	167	55.7	139	46.3	43	14.3	39	13.0	1	0.3	4	1.3
事業計画の作成	120	100	83.3	92	76.7	9	7.5	0	0.0	1	0.8	7	5.8	0	0.0	21	17.5	17	14.2	4	3.3	3	2.5	0	0.0	1	0.8
施設・機械の整備・調達	131	89	67.9	27	20.6	29	22.1	39	29.8	15	11.5	2	1.5	4	3.1	39	29.8	30	22.9	5	3.8	6	4.6	0	0.0	1	0.8
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	124	68	54.8	30	24.2	12	9.7	5	4.0	2	1.6	23	18.5	5	4.0	54	43.5	34	27.4	14	11.3	14	11.3	0	0.0	1	0.8
労働力の確保	54	9	16.7	0	0.0	2	3.7	0	0.0	1	1.9	3	5.6	3	5.6	39	72.2	35	64.8	4	7.4	4	7.4	0	0.0	1	1.9
商品・サービスの企画・開発	72	42	58.3	29	40.3	5	6.9	7	9.7	0	0.0	10	13.9	1	1.4	29	40.3	22	30.6	8	11.1	6	8.3	0	0.0	3	4.2
販路の開拓・集客	117	62	53.0	20	17.1	14	12.0	9	7.7	3	2.6	33	28.2	2	1.7	56	47.9	41	35.0	15	12.8	12	10.3	1	0.9	2	1.7
農産物の供給体制の維持・拡充	24	4	16.7	1	4.2	2	8.3	1	4.2	1	4.2	2	8.3	0	0.0	18	75.0	15	62.5	3	12.5	3	12.5	0	0.0	1	4.2
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	19	9	47.4	3	15.8	1	5.3	1	5.3	1	5.3	3	15.8	0	0.0	8	42.1	4	21.1	4	21.1	2	10.5	0	0.0	0	0.0
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	71	61	85.9	5	7.0	20	28.2	13	18.3	30	42.3	4	5.6	1	1.4	9	12.7	8	11.3	1	1.4	1	1.4	0	0.0	0	0.0
経営管理・組織運営	14	5	35.7	2	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	14.3	1	7.1	8	57.1	4	28.6	2	14.3	3	21.4	0	0.0	0	0.0
その他の課題	6	2	33.3	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問15.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった24事業者を除いた300事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に書き添えて記載したものと同等である。

2 本表は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった課題ごとに、各課題への対応方法を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、後者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった各課題への対応方法ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、後者の課題を「自ら対応」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」にそれぞれ1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答し、後者の課題が「無回答」であった場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウントするのみ

⑮ 直面した課題の種類別(事業開始後)

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問15.2.1	問15.2.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
総数	286	190	66.4	102	35.7	46	16.1	59	20.6	30	10.5	79	27.6	23	8.0	187	65.4	165	57.7	51	17.8	37	12.9	2	0.7	4	1.4
事業計画の作成	17	11	64.7	11	64.7	1	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.9	5	29.4	4	23.5	2	11.8	0	0.0	1	5.9	0	0.0
施設・機械の整備・調達	50	40	80.0	11	22.0	16	32.0	22	44.0	4	8.0	1	2.0	3	6.0	13	26.0	11	22.0	2	4.0	1	2.0	0	0.0	0	0.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	73	32	43.8	20	27.4	2	2.7	3	4.1	0	0.0	10	13.7	1	1.4	39	53.4	29	39.7	9	12.3	9	12.3	0	0.0	1	1.4
労働力の確保	81	14	17.3	5	6.2	2	2.5	2	2.5	0	0.0	3	3.7	3	3.7	61	75.3	51	63.0	5	6.2	10	12.3	0	0.0	0	0.0
商品・サービスの企画・開発	101	57	56.4	33	32.7	6	5.9	7	6.9	2	2.0	18	17.8	5	5.0	43	42.6	25	24.8	19	18.8	4	4.0	1	1.0	2	2.0
販路の開拓・集客	160	89	55.6	36	22.5	10	6.3	13	8.1	2	1.3	42	26.3	5	3.1	73	45.6	56	35.0	16	10.0	10	6.3	2	1.3	3	1.9
農産物の供給体制の維持・拡充	57	12	21.1	3	5.3	4	7.0	4	7.0	3	5.3	1	1.8	0	0.0	42	73.7	33	57.9	5	8.8	9	15.8	0	0.0	2	3.5
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	33	14	42.4	5	15.2	2	6.1	2	6.1	0	0.0	5	15.2	0	0.0	18	54.5	12	36.4	6	18.2	1	3.0	0	0.0	0	0.0
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	54	42	77.8	4	7.4	11	20.4	13	24.1	18	33.3	3	5.6	2	3.7	11	20.4	9	16.7	2	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経営管理・組織運営	52	31	59.6	12	23.1	6	11.5	2	3.8	2	3.8	9	17.3	5	9.6	20	38.5	15	28.8	2	3.8	6	11.5	0	0.0	1	1.9
その他の課題	9	4	44.4	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0	1	11.1	1	11.1	4	44.4	3	33.3	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問15.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった38事業者を除いた286事業者である。

2 本表における集計の考え方は、前表と同様である。

⑯ 補助金の交付機関別

補助金の使いみち

(事業者、%)

問16.A	問16.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	216	170	78.7	110	50.9	3	1.4
市区町村の補助金	99	72	72.7	38	38.4	0	0.0
都道府県の補助金	106	79	74.5	49	46.2	0	0.0
農林水産省の補助金	106	71	67.0	40	37.7	3	2.8
経済産業省(中小企業庁)の補助金	60	44	73.3	23	38.3	1	1.7
その他の機関の補助金	24	13	54.2	17	70.8	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した216事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に書き添えて記載したものと同様である。

2 本表は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答のあった補助金の交付機関ごとに、補助金の使いみちを集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合

⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」にそれぞれ1事業者をカウント、「都道府県の補助金」の「施設・機械の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表の「無回答」は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」と回答し、後者が「無回答」であった場合

⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」に1事業者をカウントするのみ

⑰ 相談機関別

助言の役立ち度

(事業者、%)

問17.A	問17.B 総数	有用						有用とはいえない						どちらともいえない		無回答	
		役に立った		ある程度役に立った		役に立たなかった		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	205	195	95.1	149	72.7	101	49.3	43	21.0	27	13.2	21	10.2	7	3.4	1	0.5
市区町村	70	59	84.3	35	50.0	24	34.3	9	12.9	2	2.9	7	10.0	2	2.9	0	0.0
都道府県	66	55	83.3	37	56.1	18	27.3	9	13.6	7	10.6	2	3.0	2	3.0	0	0.0
普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関	90	81	90.0	55	61.1	26	28.9	7	7.8	4	4.4	3	3.3	2	2.2	0	0.0
6次産業化サポートセンター	145	130	89.7	83	57.2	47	32.4	13	9.0	7	4.8	6	4.1	1	0.7	1	0.7
中小企業基盤整備機構(中小機構)	41	28	68.3	15	36.6	13	31.7	10	24.4	4	9.8	6	14.6	3	7.3	0	0.0
金融機関	53	41	77.4	24	45.3	17	32.1	9	17.0	2	3.8	7	13.2	3	5.7	0	0.0
農協等の農業関係機関	47	32	68.1	17	36.2	15	31.9	11	23.4	1	2.1	10	21.3	4	8.5	0	0.0
商工会等の中小企業支援機関	64	55	85.9	35	54.7	20	31.3	5	7.8	3	4.7	2	3.1	4	6.3	0	0.0
その他の機関・専門家	34	29	85.3	21	61.8	8	23.5	4	11.8	1	2.9	3	8.8	1	2.9	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、本問は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった9事業者を除いた205事業者である。

なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様である。

2 本表は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談機関ごとに、助言の役立ち度を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「役に立った」、「都道府県」の「あまり役に立たなかった」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談した機関ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「有用」、「都道府県」の「有用とはいえない」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して、助言の役立ち度を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」と回答し、後者が「無回答」であった場合

⇒「市区町村」の「役に立った」に1事業者をカウントするのみ

⑱ 総合化事業計画の売上目標の達成状況別

総合化事業計画の目標の達成状況(所得)

(事業者、%)

問20.1	問20.2 総数	目標は、達成できている(所得)		目標は、達成できていない(所得)		分からない(所得)		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	74	24	32.4	38	51.4	11	14.9	1	1.4
目標は、達成できている(売上高)	29	23	79.3	3	10.3	2	6.9	1	3.4
目標は、達成できていない(売上高)	36	1	2.8	34	94.4	1	2.8	0	0.0
分からない(売上高)	9	0	0.0	1	11.1	8	88.9	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問20.1(総合化事業計画の目標の達成状況(売上高))の間に「無回答」であった4事業者を除く74事業者である。

2 A-FIVE出資事業者

- (注)1 集計対象者数(有効回答数)は、調査票様式Bに回答があった34事業者である(第1-7を参照。)
 2 以下の集計表の間番号は、調査票様式Bの間番号である。

(1) 単純集計表

現在行っている6次産業化の事業の種類

(事業者、%)

問1 総数	事業の種類														事業の種類						無回答					
	単一の事業を実施		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		複数の事業を実施		農産物の加工及び消費者に直接販売				消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	19	55.9	13	38.2	2	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	5.9	2	5.9	14	41.2	9	26.5	0	0.0	5	14.7	1	2.9

- (注)1 本表において「単一の事業を実施」は、各6次産業化の事業のうち1事業のみ実施している事業者を集計し、「複数の事業を実施」は、2事業以上を実施している事業者を集計したものである。
 2 本表において「農産物の加工及び消費者に直接販売」及び「消費者に直接販売及び観光農園」と回答した事業者には、これらの2事業を含む3事業以上を実施している事業者は含まない。
 (例)「農産物の加工」、「消費者に直接販売」及び「観光農園」を実施している事業者は、「その他の組み合わせ」と回答した事業者として集計している。

農産物の加工の事業で生産している加工品

(事業者、%)

問2 総数	ジャム・シロップ		ジュース・スープ		ドレッシング・ソース		漬物・ピクルス		菓子		味噌・豆腐・こんにゃく		パン・麺		ハム・ソーセージ等加工肉		餅・餅菓子		乳製品	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	1	2.9	2	5.9	1	2.9	0	0.0	2	5.9	0	0.0	2	5.9	0	0.0	4	11.8	3	8.8

茶・茶外茶		酒類		ペースト		パウダー		カット野菜等		乾燥野菜・果物		総菜・冷凍食品		その他		無回答	
数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
0	0.0	3	8.8	0	0.0	3	8.8	4	11.8	1	2.9	12	35.3	6	17.6	9	26.5

- (注)1 本問は、自由記述により、現在作っている農産加工品について売上高の多いものから3つまで回答を求めたものである。
 2 本表は、自由記述による回答について整理、集計したものである。

6次産業化の事業で使用している農産物

(事業者、%)

問3.1 総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他の農産物		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	6	17.6	11	32.4	8	23.5	13	38.2	7	20.6	2	5.9

- (注) 本問は、該当する農産物の全てについて回答を求めたものである。

6次産業化の事業で最も使用している農産物

(事業者、%)

問3.2 総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他の農産物		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
32	4	12.5	9	28.1	6	18.8	11	34.4	2	6.3	0	0.0

- (注) 本問は、問3.1(6次産業化の事業で使用している農産物)において「無回答」であった2事業者を除いた32事業者を対象に、6次産業化の事業で最も使用している農産物について回答を求めたものである。

6次産業化の事業を開始した目的

(事業者、%)

問4 総数	農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため		天候等に左右されない安定的な取入を確保するため		農閑期などにおける労働力を有効に活用するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	21	61.8	3	8.8	0	0.0	10	29.4	20	58.8	10	29.4	7	20.6	23	67.6	2	5.9	1	2.9

- (注) 本問は、該当する開始した目的の全てについて回答を求めたものである。

平成29年における雇用者数(常雇い)

(事業者、%)

問5.1.1 総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	4	11.8	2	5.9	6	17.6	5	14.7	4	11.8	3	8.8	4	11.8	3	8.8	3	8.8

(人)

問5.1.1 総数	平均値	中央値
31	47.6	7.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった3事業者を除いた31事業者を対象に算出している。

会社設立当初と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問5.2.1 総数	増加した								減少した								変わらない		分からない		無回答					
	1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
31	18	58.1	10	32.3	4	12.9	0	0.0	4	12.9	2	6.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.5	9	29.0	0	0.0	2	6.5

(注)1 本問は、問5.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))において「無回答」であった3事業者を除いた31事業者を対象に、会社設立当初と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において「増加した」及び「減少した」は、雇用者(常雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

(人程度)

問5.2.1 総数	増加した		総数	減少した		総数	全体	
	平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
18	5.5	2.0	2	17.5	17.5	29	2.2	1.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった2事業者を除いた29事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

平成29年における雇用者数(臨時雇い)

(事業者、%)

問5.1.2 総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	12	35.3	6	17.6	4	11.8	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	7	20.6

(人)

問5.1.2 総数	平均値	中央値
27	10.0	1.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった7事業者を除いた27事業者を対象に算出している。

会社設立当初と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)

(事業者、%)

問5.2.2 総数	増加した								減少した								変わらない		分からない		無回答					
	1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
27	9	33.3	2	7.4	3	11.1	1	3.7	3	11.1	2	7.4	2	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	37.0	1	3.7	5	18.5

(注)1 本問は、問5.1.2(平成29年における雇用者数(臨時雇い))において「無回答」であった7事業者を除いた27事業者を対象に、会社設立当初と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において、「増加した」及び「減少した」は、雇用者(臨時雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

(人程度)

問5.2.2 総数	増加した		総数	減少した		総数	全体	
	平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
9	11.0	5.0	2	1.0	1.0	21	4.6	0.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった6事業者を除いた21事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問6 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	15	44.1	10	29.4	8	23.5	0	0.0	1	2.9

縮小又は撤退の方向性である理由

(事業者、%)

問7 総数	自社の問題 (組織・後継者)		事業の問題 (販路開拓・販売)		連携先の問題		原料供給の問題		経費の問題		計画終了のため		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表は、前問において「縮小または撤退していく方向」と回答した事業者を対象に、その理由について、自由記述で回答を求めたものであるが、該当する事業者がいないため集計は行っていない。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問8 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	0	0.0	1	2.9	1	2.9	2	5.9	3	8.8	5	14.7	4	11.8	17	50.0	1	2.9

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問9.1 総数	増加		あまり変わらない				減少				無回答					
			大きく増加		やや増加				やや減少		大きく減少					
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
34	23	67.6	6	17.6	17	50.0	7	20.6	4	11.8	3	8.8	1	2.9	0	0.0

(注) 本表において、「増加」及び「減少」は、該当する会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向を回答した事業者を集計したものである。

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問9.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年が多い		まだ利益がでない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	3	8.8	7	20.6	9	26.5	15	44.1	0	0.0

会社設立当初の想定との比較

(事業者、%)

問9.3 総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じくらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	2	5.9	8	23.5	19	55.9	3	8.8	2	5.9

出資者である農業者にとってのメリットの有無・内容

(事業者、%)

問10 総数	メリットの内容																		特にない		無回答					
	ある		農産物の生産拡大や単価の向上などにより収入が増えた		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他					
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	29	85.3	12	35.3	10	29.4	1	2.9	10	29.4	2	5.9	14	41.2	4	11.8	5	14.7	19	55.9	1	2.9	5	14.7	0	0.0

(注)1 本問は、該当するメリット全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「ある」は、メリットの内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問11.1.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		調達する農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	19	55.9	9	26.5	11	32.4	8	23.5	7	20.6	10	29.4	5	14.7	3	8.8	10	29.4	4	11.8	1	2.9	2	5.9	0	0.0

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、%)

問11.1.2 総数	対応方法															対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答				
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応					その他の方法で対応(知人に相談、地域の会を活用等)		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
32	28	87.5	9	28.1	21	65.6	11	34.4	0	0.0	2	6.3	5	15.6	2	6.3	20	62.5	15	46.9	10	31.3	3	9.4	0	0.0	0	0.0

(注) 1 本問は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった2事業者を除いた32事業者を対象に、6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応に関して、

各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法が同一の回答である場合には1事業者とカウントして集計している。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について両課題ともに「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答している場合
⇒「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法について該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、並びに後者の課題を「自ら対応」と回答している場合
⇒「行政機関等の支援の活用あり」に1事業者をカウント、及び「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表において「課題に対応できなかった・対応していない」は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、「課題に対応できなかった・対応していない」と回答した事業者を集計したものである。

5 本表において「無回答」は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問11.2.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		調達する農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	1	2.9	3	8.8	10	29.4	10	29.4	6	17.6	16	47.1	2	5.9	13	38.2	12	35.3	8	23.5	3	8.8	0	0.0	1	2.9

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問11.2.2 総数	対応方法															対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答				
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応					その他の方法で対応(知人に相談、地域の会を活用等)		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
33	23	69.7	4	12.1	12	36.4	8	24.2	2	6.1	5	15.2	5	15.2	2	6.1	24	72.7	21	63.6	8	24.2	7	21.2	0	0.0	0	0.0

(注) 1 本問は、問11.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった1事業者を除いた33事業者を対象に、直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する

対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表における集計の考え方は、問11.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)の集計表と同様である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問12.A 総数	受けたことがない		受けたことがある		補助金の交付機関										無回答	
	数	割合	数	割合	市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
					数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
34	11	32.4	22	64.7	8	23.5	10	29.4	10	29.4	4	11.8	2	5.9	1	2.9

- (注)1 本問は、補助金について「受けたことがある」場合に、その交付機関全てについて回答を求めたものである。
 2 本表において「受けたことがある」は、補助金の交付機関について1つでも回答した事業者を集計したものである。

補助金の使いみち

(事業者、%)

問12.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合
22	18	81.8	7	31.8	0	0.0

- (注)1 本問は、問12.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した22事業者を対象に、補助金の使いみちに関して補助金の交付機関ごとに該当するもの全てについて回答を求めたものである。
 2 本表では、該当する補助金の使いみちを1つでも回答した事業者を集計している。
 (例) 受給した補助金について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、並びに後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合
 ⇒「施設・機械の整備・調達」に1事業者をカウント、及び「施設・機械の整備・調達以外」に1事業者をカウント
 3 本表において「無回答」は、問12.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問13.A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		サブファンド・A-FIVE		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
28	4	14.3	3	10.7	2	7.1	2	7.1	0	0.0	25	89.3	12	42.9	0	0.0	2	7.1	2	7.1	1	3.6

- (注) 本設問は、設問11_1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び設問11_2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)について「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、「サブファンド・A-FIVEに相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した28事業者を対象に、該当する相談した機関全てについて回答を求めたものである。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問13.B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
27	27	100.0	18	66.7	11	40.7	4	14.8	3	11.1	1	3.7	0	0.0	0	0.0

- (注)1 本問は、問13.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった1事業者を除いた27事業者を対象に、相談した機関の助言の役立ち度として最も当てはまるものを、相談した機関ごとに1つ回答を求めたものである。
 2 本表では、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計している。
 (例) 相談した機関を「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者、後者共に「役に立った」と回答している場合
 ⇒「役に立った」に1事業者をカウント
 3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計したものである。
 4 本表における「無回答」とは、問13.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して助言の役立ち度を回答していない事業者を集計したものである。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問14.1 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特になし		無回答			
	ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
34	30	88.2	7	20.6	7	20.6	3	8.8	13	38.2	10	29.4	7	20.6	13	38.2	4	11.8	0	0.0	2	5.9	2	5.9

(注)1 本問は、該当する支援等全てについて回答を求めたものである。

2 本表における「ある」は、充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

サブファンドに期待する支援等の内容

(事業者、%)

問14.2 総数	サブファンドに期待する支援等の内容																		無回答			
	ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
30	23	76.7	4	13.3	1	3.3	1	3.3	5	16.7	7	23.3	7	23.3	10	33.3	2	6.7	0	0.0	7	23.3

(注)1 本問は、前問で充実・改善を希望する行政機関等による支援等が「ある」と回答した30事業者を対象に、当該支援等をサブファンドに期待するかについて回答を求めたものである。

2 本表における「ある」は、サブファンドに期待する支援等の内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

農林漁業成長産業化ファンドを活用した理由

(事業者、%)

問15 総数	資金調達		パートナー企業の技術・ノウハウを期待		サブファンド・A-FIVEの支援を期待		対外的な信用力の向上		PR効果を期待		グループ会社等の意向		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	34	14	41.2	2	5.9	6	17.6	4	11.8	2	5.9	3	8.8	5	14.7	7

(注) 本表は、農林漁業成長産業化ファンドを活用することとした理由について、自由記述で回答を求め、整理し、集計したものである。

総合化事業計画の実施状況

(事業者、%)

問16 総数	おおむね計画どおりに事業を実施中		計画よりも遅れているが事業を実施中		計画期間中だが事業停止中		計画期間を終了している		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	34	12	35.3	22	64.7	0	0.0	0	0.0	0

農林漁業成長産業化ファンドがなかった場合の6次産業化の事業の状況

(事業者、%)

問17 総数	事業を行うことはかなり難しかった		努力すれば事業を行うことができた		特に問題なく事業を行うことができた		どれにも当てはまらない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	34	16	47.1	13	38.2	1	2.9	4	11.8	0

6次産業化の事業を行うことがかなり難しかったとする理由

(事業者、%)

問18 総数	しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから		融資などほかの方法での資金調達だけでは事業を実現することが難しかったと思うから		取引先やサブファンド以外の資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから		補助金を受けることが難しかったと思うから		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	16	6	37.5	13	81.3	3	18.8	4	25.0	1	6.3	0

(注) 本問は、問17(農林漁業成長産業化ファンドがなかった場合の6次産業化の事業の状況)において「事業を行うことがかなり難しかった」と回答した16事業者を対象に、その理由全てについて回答を求めたものである。

会社の設立時期

(事業者、%)

問19.1 総数	平成25年 (4年)		平成26年 (3年)		平成27年 (2年)		平成28年 (1年)		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	34	4	11.8	9	26.5	13	38.2	4	11.8	4

会社設立前における6次産業化の事業の実施の有無

(事業者、%)

問19.2 総数	実施していた		実施していない・不明	
	数	割合	数	割合
	34	8	23.5	26

出資割合

(事業者、%)

問20.1 総数	農林漁業者												無回答			
	25%~30%未満		30~35%未満		35~40%未満		40~45%未満		45~50%未満		50%		51%以上		数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
34	8	23.5	4	11.8	1	2.9	2	5.9	0	0.0	5	14.7	0	0.0	14	41.2

(事業者、%)

総数	パートナー企業								無回答	
	10%未満		10~20%未満		20~25%未満		25%~50%未満		数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
34	0	0.0	3	8.8	12	35.3	0	0.0	19	55.9

(事業者、%)

総数	サブファンド						無回答	
	50%未満		50%		51%以上		数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合		
34	0	0.0	20	58.8	0	0.0	14	41.2

(注) サブファンドの総議決権に占める出資割合は、2分の1以下であることが原則であるが、平成26年10月から、一定の要件を満たす場合には、2分の1を超えることが可能となっている。

出資者数

(事業者、%)

問20.2 総数	農林漁業者										無回答			
	1者		複数								数	割合		
	数	割合	数	割合	2~3者		4~5者		6~9者				10者以上	
20	10	50.0	8	40.0	3	15.0	1	5.0	2	10.0	2	10.0	2	10.0

(注)1 本問は、問20.1(出資割合)において「農林漁業者」の出資割合において「無回答」であった14事業者を除いた20事業者を対象に、出資者数について回答を求めたものである。

2 本表における「複数」は、該当する出資者数を回答した事業者を集計したものである。

(事業者、%)

総数	パートナー企業										無回答			
	1者		複数								数	割合		
	数	割合	数	割合	2~3者		4~5者		6~9者				10者以上	
15	9	60.0	5	33.3	2	13.3	2	13.3	1	6.7	0	0.0	1	6.7

(注)1 本問は、問20.1(出資割合)において「パートナー企業」の出資割合において「無回答」であった19事業者を除いた15事業者を対象に、出資者数について回答を求めたものである。

2 本表における「複数」は、該当する出資者数を回答した事業者を集計したものである。

経営者の属性

(事業者、%)

問21 総数	出資元の農林漁業者の関係者		出資元のパートナー企業の関係者		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	20	58.8	12	35.3	2	5.9	0	0.0

パートナー企業の有無・業種

(事業者、%)

問22 総数	パートナー企業あり		パートナー企業の業種														パートナー企業なし		無回答									
			食料品製造業		食料品以外の製造業		卸売業		小売業		外食産業		観光産業		情報通信業						その他							
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
34	28	82.4	12	35.3	2	5.9	12	35.3	8	23.5	4	11.8	1	2.9	1	2.9	1	2.9	5	14.7	6	17.6	0	0.0				

(注)1 本問は、該当するパートナー企業の業種全てについて回答を求めたものである。

2 本表における「パートナー企業あり」は、該当するパートナー企業の業種を1つでも回答した事業者を集計したものである。

合併事業体設立のきっかけ

(事業者、%)

問23 総数	農林漁業者側からの働きかけ		パートナー企業側からの働きかけ		商談会・交流会等での接触		行政機関・金融機関・サブファンド等での紹介		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
28	10	35.7	8	28.6	0	0.0	7	25.0	2	7.1	7	25.0

(注) 本問は、問22(パートナー企業の有無・業種)において「パートナー企業あり」と回答した28事業者を対象に、合併事業体設立のきっかけとして最も当てはまるものについて回答を求めたものである。

(2) クロス集計表

(注) 以下に掲載したクロス集計表における集計は、表側(各表の左側の見出しの部分)及び表頭(各表の上側の見出しの部分)ともに特に注書きがない限り、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様の集計方法で行っている。

① 事業種類別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問1(現在行っている6次産業化の事業の種類)の間に「無回答」であった1事業者を除いた33事業者を基本としている。

6次産業化の事業で使用している主要な農産物

(事業者、%)

問1	問3.2 総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	32	4	12.5	9	28.1	6	18.8	11	34.4	2	6.3
単一の事業を実施	18	3	16.7	6	33.3	3	16.7	5	27.8	1	5.6	0	0.0
農産物の加工	12	1	8.3	5	41.7	3	25.0	2	16.7	1	8.3	0	0.0
消費者に直接販売	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	1	7.1	3	21.4	3	21.4	6	42.9	1	7.1	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	1	11.1	1	11.1	3	33.3	4	44.4	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	0	0.0	2	40.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問3.1(6次産業化の事業で使用している農産物)の間に回答した32事業者である。

6次産業化の事業を開始した目的

(事業者、%)

問1	問4 総数	農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため		天候等に左右されない安定的な収入を確保するため		農閑期などにおける労働力を有効に活用するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	33	21	63.6	3	9.1	0	0.0	10	30.3	20	60.6	10	30.3	7	21.2	23	69.7	2	6.1
単一の事業を実施	19	12	63.2	1	5.3	0	0.0	6	31.6	10	52.6	5	26.3	3	15.8	13	68.4	1	5.3	0	0.0
農産物の加工	13	9	69.2	1	7.7	0	0.0	5	38.5	6	46.2	2	15.4	1	7.7	9	69.2	1	7.7	0	0.0
消費者に直接販売	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	9	64.3	2	14.3	0	0.0	4	28.6	10	71.4	5	35.7	4	28.6	10	71.4	1	7.1	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	6	66.7	1	11.1	0	0.0	2	22.2	8	88.9	3	33.3	2	22.2	6	66.7	1	11.1	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	3	60.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	2	40.0	2	40.0	2	40.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0

平成29年における雇用者数(常雇)

(事業者、%)

問1	問5.1.1	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数		33	4	12.1	2	6.1	6	18.2	5	15.2	4	12.1	3	9.1	4	12.1	3	9.1	2	6.1
単一の事業を実施		19	3	15.8	0	0.0	4	21.1	3	15.8	3	15.8	2	10.5	2	10.5	1	5.3	1	5.3
農産物の加工		13	1	7.7	0	0.0	3	23.1	2	15.4	2	15.4	2	15.4	2	15.4	1	7.7	0	0.0
消費者に直接販売		2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン		2	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
海外への輸出		2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施		14	1	7.1	2	14.3	2	14.3	2	14.3	1	7.1	1	7.1	2	14.3	2	14.3	1	7.1
農産物の加工及び消費者に直接販売		9	0	0.0	2	22.2	2	22.2	0	0.0	1	11.1	1	11.1	0	0.0	2	22.2	1	11.1
消費者に直接販売及び観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ		5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0

(人)

問2.1	問5.1.1	総数	平均値	中央値
総数		31	47.6	7.0
単一の事業を実施		18	55.7	8.0
農産物の加工		13	75.2	15.0
消費者に直接販売		2	10.0	10.0
貸農園・体験農園等		0	-	-
観光農園		0	-	-
農家民宿		0	-	-
農家レストラン		1	5.0	5.0
海外への輸出		2	0.0	0.0
複数の事業を実施		13	36.5	6.0
農産物の加工及び消費者に直接販売		8	48.1	11.0
消費者に直接販売及び観光農園		0	-	-
その他の組み合わせ		5	18.0	6.0

(注) 本表の「総数」は、前表33事業者のうち「無回答」であった2事業者を除いた31事業者である。

会社設立当初と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、96)

問1	問5.2.1	総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
			1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	31	18	58.1	10	32.3	4	12.9	0	0.0	4	12.9	2	6.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.5	9	29.0	0	0.0	2	6.5	
単一の事業を実施	18	10	55.6	5	27.8	3	16.7	0	0.0	2	11.1	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.6	5	27.8	0	0.0	2	11.1	
農産物の加工	13	9	69.2	4	30.8	3	23.1	0	0.0	2	15.4	1	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7	3	23.1	0	0.0	0	0.0	
消費者に直接販売	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家レストラン	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
海外への輸出	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	
複数の事業を実施	13	8	61.5	5	38.5	1	7.7	0	0.0	2	15.4	1	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7	4	30.8	0	0.0	0	0.0	
農産物の加工及び消費者に直接販売	8	5	62.5	3	37.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	2	25.0	0	0.0	0	0.0	
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の組み合わせ	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	

(注) 本表の「総数」は、問1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問5.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の問に回答した31事業者である。

(人程度)

問1	問5.2.1	総数	増加した		減少した		全体	
			平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
総数	29	5.5	2.0	17.5	17.5	2.2	1.0	
単一の事業を実施	16	6.0	2.5	20.0	20.0	2.5	1.5	
農産物の加工	13	6.4	3.0	20.0	20.0	2.9	2.0	
消費者に直接販売	2	2.0	2.0	-	-	1.0	1.0	
貸農園・体験農園等	0	-	-	-	-	-	-	
観光農園	0	-	-	-	-	-	-	
農家民宿	0	-	-	-	-	-	-	
農家レストラン	1	-	-	-	-	0.0	0.0	
海外への輸出	0	-	-	-	-	-	-	
複数の事業を実施	13	4.9	2.0	15.0	15.0	1.8	1.0	
農産物の加工及び消費者に直接販売	8	4.2	2.0	15.0	15.0	0.8	1.0	
消費者に直接販売及び観光農園	0	-	-	-	-	-	-	
その他の組み合わせ	5	6.0	2.0	-	-	3.6	1.0	

(注) 本表の「総数」は、前表31事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった2事業者を除いた29事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

平成29年における雇用者数(臨時雇い)

(事業者、%)

問1	問5.1.2	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数		33	12	36.4	6	18.2	4	12.1	1	3.0	1	3.0	1	3.0	1	3.0	1	3.0	6	18.2
単一の事業を実施		19	8	42.1	4	21.1	1	5.3	1	5.3	1	5.3	0	0.0	1	5.3	0	0.0	3	15.8
農産物の加工		13	6	46.2	2	15.4	0	0.0	1	7.7	1	7.7	0	0.0	1	7.7	0	0.0	2	15.4
消費者に直接販売		2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン		2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
海外への輸出		2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施		14	4	28.6	2	14.3	3	21.4	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0	1	7.1	3	21.4
農産物の加工及び消費者に直接販売		9	4	44.4	0	0.0	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	1	11.1	1	11.1
消費者に直接販売及び観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ		5	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0

(人)

問1	問5.1.2	総数	平均値	中央値
総数		27	10.0	1.0
単一の事業を実施		16	3.6	0.5
農産物の加工		11	4.7	0.0
消費者に直接販売		2	2.0	2.0
貸農園・体験農園等		0	-	-
観光農園		0	-	-
農家民宿		0	-	-
農家レストラン		1	1.0	1.0
海外への輸出		2	0.5	0.5
複数の事業を実施		11	19.4	2.0
農産物の加工及び消費者に直接販売		8	25.6	1.5
消費者に直接販売及び観光農園		0	-	-
その他の組み合わせ		3	2.7	2.0

(注) 本表の「総数」は、前表33事業者のうち「無回答」であった6事業者を除いた27事業者である。

会社設立当初と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)

(事業者、96)

問1	問5.2.2	総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答		
			1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合					
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合											
総数	27	9	33.3	2	7.4	3	11.1	1	3.7	3	11.1	2	7.4	2	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	37.0	1	3.7	5	18.5
単一の事業を実施	16	5	31.3	1	6.3	2	12.5	1	6.3	1	6.3	1	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	43.8	0	0.0	3	18.8
農産物の加工	11	4	36.4	1	9.1	1	9.1	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	54.5	0	0.0	1	9.1
消費者に直接販売	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
複数の事業を実施	11	4	36.4	1	9.1	1	9.1	0	0.0	2	18.2	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	27.3	1	9.1	2	18.2
農産物の加工及び消費者に直接販売	8	3	37.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	1	12.5	2	25.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問5.1.2(平成29年における雇用者数(臨時雇い))の間に回答した27事業者である。

(人程度)

問1	問5.2.2	総数	増加した		減少した		全体	
			平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
総数	21	11.0	5.0	1.0	1.0	4.6	0.0	
単一の事業を実施	13	12.8	5.0	1.0	1.0	4.8	0.0	
農産物の加工	10	15.0	6.5	-	-	6.0	0.0	
消費者に直接販売	2	4.0	4.0	-	-	2.0	2.0	
貸農園・体験農園等	0	-	-	-	-	-	-	
観光農園	0	-	-	-	-	-	-	
農家民宿	0	-	-	-	-	-	-	
農家レストラン	1	-	-	1.0	1.0	▲1.0	▲1.0	
海外への輸出	0	-	-	-	-	-	-	
複数の事業を実施	8	8.8	6.5	1.0	1.0	4.3	1.0	
農産物の加工及び消費者に直接販売	5	11.0	10.0	-	-	6.6	3.0	
消費者に直接販売及び観光農園	0	-	-	-	-	-	-	
その他の組み合わせ	3	2.0	2.0	1.0	1.0	0.3	0.0	

(注) 本表の「総数」は、前表27事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった6事業者を除いた21事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問1	問6	総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数		33	15	45.5	10	30.3	8	24.2	0	0.0	0	0.0
単一の事業を実施		19	10	52.6	4	21.1	5	26.3	0	0.0	0	0.0
農産物の加工		13	7	53.8	3	23.1	3	23.1	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売		2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン		2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出		2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施		14	5	35.7	6	42.9	3	21.4	0	0.0	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売		9	3	33.3	4	44.4	2	22.2	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ		5	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問1	問8	総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数		33	0	0.0	1	3.0	1	3.0	2	6.1	3	9.1	5	15.2	4	12.1	17	51.5	0	0.0
単一の事業を実施		19	0	0.0	0	0.0	1	5.3	2	10.5	1	5.3	3	15.8	2	10.5	10	52.6	0	0.0
農産物の加工		13	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7	1	7.7	1	7.7	1	7.7	9	69.2	0	0.0
消費者に直接販売		2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン		2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
海外への輸出		2	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施		14	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	2	14.3	2	14.3	2	14.3	7	50.0	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売		9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	1	11.1	1	11.1	5	55.6	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ		5	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問1	問9.1 総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
		増加		大きく増加		やや増加		数	割合	減少		やや減少		大きく減少		数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合	数	割合		
総数	33	22	66.7	6	18.2	16	48.5	7	21.2	4	12.1	3	9.1	1	3.0	0	0.0
単一の事業を実施	19	12	63.2	5	26.3	7	36.8	3	15.8	4	21.1	3	15.8	1	5.3	0	0.0
農産物の加工	13	10	76.9	4	30.8	6	46.2	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	10	71.4	1	7.1	9	64.3	4	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	7	77.8	0	0.0	7	77.8	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	3	60.0	1	20.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問1	問9.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	2	6.1	7	21.2	9	27.3	15	45.5	0	0.0
単一の事業を実施	19	1	5.3	1	5.3	6	31.6	11	57.9	0	0.0
農産物の加工	13	1	7.7	1	7.7	5	38.5	6	46.2	0	0.0
消費者に直接販売	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	1	7.1	6	42.9	3	21.4	4	28.6	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	0	0.0	5	55.6	2	22.2	2	22.2	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	1	20.0	1	20.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0

会社設立当初の想定との比較

(事業者、96)

問1	問9.3 総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じくらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	33	2	6.1	7	21.2	19	57.6	3	9.1
単一の事業を実施	19	1	5.3	4	21.1	12	63.2	2	10.5	0	0.0
農産物の加工	13	1	7.7	3	23.1	8	61.5	1	7.7	0	0.0
消費者に直接販売	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	1	7.1	3	21.4	7	50.0	1	7.1	2	14.3
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	0	0.0	2	22.2	5	55.6	1	11.1	1	11.1
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	1	20.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0

出資者である農業者にとってのメリットの有無・内容

(事業者、96)

問1	問10 総数	メリットの内容																				特になし		無回答			
		ある		農産物の生産拡大や単価の向上などにより収入が増えた		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増した		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	33	28	84.8	11	33.3	9	27.3	1	3.0	9	27.3	2	6.1	14	42.4	3	9.1	4	12.1	19	57.6	1	3.0	5	15.2	0	0.0
単一の事業を実施	19	15	78.9	9	47.4	7	36.8	1	5.3	6	31.6	2	10.5	9	47.4	0	0.0	2	10.5	10	52.6	0	0.0	4	21.1	0	0.0
農産物の加工	13	11	84.6	6	46.2	6	46.2	1	7.7	4	30.8	1	7.7	7	53.8	0	0.0	1	7.7	6	46.2	0	0.0	2	15.4	0	0.0
消費者に直接販売	2	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	2	100.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	2	100.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	13	92.9	2	14.3	2	14.3	0	0.0	3	21.4	0	0.0	5	35.7	3	21.4	2	14.3	9	64.3	1	7.1	1	7.1	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	8	88.9	1	11.1	2	22.2	0	0.0	2	22.2	0	0.0	3	33.3	1	11.1	0	0.0	5	55.6	0	0.0	1	11.1	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	5	100.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	2	40.0	2	40.0	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、96)

問1	問11.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		調達する農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	33	19	57.6	8	24.2	11	33.3	8	24.2	6	18.2	10	30.3	5	15.2	3	9.1	9	27.3	4	12.1	1	3.0	2	6.1	0	0.0
単一の事業を実施	19	10	52.6	6	31.6	8	42.1	6	31.6	2	10.5	4	21.1	3	15.8	2	10.5	5	26.3	2	10.5	1	5.3	1	5.3	0	0.0	0	0.0	
農産物の加工	13	8	61.5	5	38.5	5	38.5	4	30.8	1	7.7	3	23.1	1	7.7	1	7.7	2	15.4	0	0.0	1	7.7	1	7.7	0	0.0	0	0.0	
消費者に直接販売	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家レストラン	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
海外への輸出	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
複数の事業を実施	14	9	64.3	2	14.3	3	21.4	2	14.3	4	28.6	6	42.9	2	14.3	1	7.1	4	28.6	2	14.3	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	5	55.6	2	22.2	2	22.2	1	11.1	2	22.2	3	33.3	1	11.1	1	11.1	2	22.2	1	11.1	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の組み合わせ	5	4	80.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	2	40.0	3	60.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

問1	問11.2	総数	対応方法																課題に対応できなかった・対応していない	無回答									
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用				行政機関等の支援の活用なし		対応方法						
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
総数	31	27	87.1	9	29.0	20	64.5	10	32.3	0	0.0	2	6.5	5	16.1	2	6.5	19	61.3	15	48.4	9	29.0	3	9.7	0	0.0	0	0.0
単一の事業を実施	18	14	77.8	4	22.2	10	55.6	4	22.2	0	0.0	1	5.6	3	16.7	1	5.6	12	66.7	10	55.6	8	44.4	2	11.1	0	0.0	0	0.0
農産物の加工	12	9	75.0	3	25.0	6	50.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	3	25.0	0	0.0	8	66.7	6	50.0	7	58.3	2	16.7	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	2	100.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	13	13	100.0	5	38.5	10	76.9	6	46.2	0	0.0	1	7.7	2	15.4	1	7.7	7	53.8	5	38.5	1	7.7	1	7.7	0	0.0	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	8	8	100.0	4	50.0	7	87.5	4	50.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	1	12.5	4	50.0	3	37.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	5	100.0	1	20.0	3	60.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	3	60.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表33事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった2事業者を除いた31事業者である。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

問1	問11.2.1		事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		調達する農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
	総数		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33		1	3.0	3	9.1	10	30.3	9	27.3	6	18.2	15	45.5	2	6.1	13	39.4	12	36.4	8	24.2	3	9.1	0	0.0	1	3.0
単一の事業を実施	19		1	5.3	2	10.5	6	31.6	6	31.6	4	21.1	5	26.3	1	5.3	9	47.4	8	42.1	5	26.3	2	10.5	0	0.0	0	0.0
農産物の加工	13		0	0.0	2	15.4	3	23.1	3	23.1	3	23.1	3	23.1	1	7.7	8	61.5	4	30.8	4	30.8	1	7.7	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	2		0	0.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2		0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2		1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14		0	0.0	1	7.1	4	28.6	3	21.4	2	14.3	10	71.4	1	7.1	4	28.6	4	28.6	3	21.4	1	7.1	0	0.0	1	7.1
農産物の加工及び消費者に直接販売	9		0	0.0	1	11.1	4	44.4	1	11.1	2	22.2	5	55.6	0	0.0	3	33.3	1	11.1	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1
消費者に直接販売及び観光農園	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5		0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	5	100.0	1	20.0	1	20.0	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

問1	問11.2.2		対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答					
	総数		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者と相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	32		22	68.8	4	12.5	12	37.5	8	25.0	2	6.3	5	15.6	4	12.5	2	6.3	23	71.9	20	62.5	8	25.0	7	21.9	0	0.0	0	0.0
単一の事業を実施	19		12	63.2	2	10.5	8	42.1	5	26.3	2	10.5	4	21.1	1	5.3	0	0.0	12	63.2	10	52.6	5	26.3	5	26.3	0	0.0	0	0.0
農産物の加工	13		7	53.8	2	15.4	5	38.5	3	23.1	2	15.4	2	15.4	1	7.7	0	0.0	8	61.5	7	53.8	4	30.8	3	23.1	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	2		1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0		
貸農園・体験農園等	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
観光農園	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
農家民宿	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
農家レストラン	2		2	100.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0		
海外への輸出	2		2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0		
複数の事業を実施	13		10	76.9	2	15.4	4	30.8	3	23.1	0	0.0	1	7.7	3	23.1	2	15.4	11	84.6	10	76.9	3	23.1	2	15.4	0	0.0		
農産物の加工及び消費者に直接販売	8		5	62.5	2	25.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	1	12.5	8	100.0	7	87.5	2	25.0	2	25.0	0	0.0		
消費者に直接販売及び観光農園	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他の組み合わせ	5		5	100.0	0	0.0	2	40.0	3	60.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	3	60.0	3	60.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0		

(注) 本表の「総数」は、前表33事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった1事業者を除いた32事業者である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問1	問12.A	補助金の交付機関														無回答	
		総数		受けたことがない		受けたことがある		市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	10	30.3	22	66.7	8	24.2	10	30.3	10	30.3	4	12.1	2	6.1	1	3.0
単一の事業を実施	19	4	21.1	15	78.9	6	31.6	7	36.8	6	31.6	1	5.3	2	10.5	0	0.0
農産物の加工	13	2	15.4	11	84.6	6	46.2	4	30.8	5	38.5	0	0.0	2	15.4	0	0.0
消費者に直接販売	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	6	42.9	7	50.0	2	14.3	3	21.4	4	28.6	3	21.4	0	0.0	1	7.1
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	4	44.4	4	44.4	1	11.1	1	11.1	2	22.2	1	11.1	0	0.0	1	11.1
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	2	40.0	3	60.0	1	20.0	2	40.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0

補助金の使いみち

(事業者、%)

問1	問12.B	補助金の使いみち				無回答	
		施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外			
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	22	18	81.8	7	31.8	0	0.0
単一の事業を実施	15	12	80.0	3	20.0	0	0.0
農産物の加工	11	10	90.9	1	9.1	0	0.0
消費者に直接販売	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
海外への輸出	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
複数の事業を実施	7	6	85.7	4	57.1	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	4	4	100.0	2	50.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	3	2	66.7	2	66.7	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表33事業者のうち、補助金を「受けたことがある」と回答した22事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問1	問13 A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		サブファンド・A-FIVE		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	27	4	14.8	3	11.1	2	7.4	2	7.4	0	0.0	24	88.9	11	40.7	0	0.0	2	7.4	2	7.4	1	3.7
単一の事業を実施	15	2	13.3	1	6.7	1	6.7	0	0.0	0	0.0	13	86.7	6	40.0	0	0.0	1	6.7	1	6.7	0	0.0
農産物の加工	10	2	20.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	8	80.0	4	40.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0
消費者に直接販売	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	12	2	16.7	2	16.7	1	8.3	2	16.7	0	0.0	11	91.7	5	41.7	0	0.0	1	8.3	1	8.3	1	8.3
農産物の加工及び消費者に直接販売	8	1	12.5	1	12.5	1	12.5	2	25.0	0	0.0	8	100.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0

(注) 本表の「総数」は、問1(現在行っている6次産業化の事業の種類)に回答し、かつ、問11_1,2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問11_2,2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、「サブファンド・A-FIVEに相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した27事業者である。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問1	問13 B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	26	26	100.0	18	69.2	10	38.5	3	11.5	2	7.7	1	3.8	0	0.0	0	0.0
単一の事業を実施	15	15	100.0	10	66.7	5	33.3	2	13.3	1	6.7	1	6.7	0	0.0	0	0.0
農産物の加工	10	10	100.0	7	70.0	3	30.0	1	10.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	11	11	100.0	8	72.7	5	45.5	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	8	8	100.0	6	75.0	3	37.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	3	3	100.0	2	66.7	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表27事業者のうち、「無回答」であった1事業者を除いた26事業者である。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	29	87.9	7	21.2	7	21.2	3	9.1	13	39.4	9	27.3	7	21.2	12	36.4	4	12.1	0	0.0	2	6.1	2	6.1
単一の事業を実施	19	17	89.5	7	36.8	4	21.1	2	10.5	6	31.6	5	26.3	4	21.1	8	42.1	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	5.3
農産物の加工	13	13	100.0	6	46.2	2	15.4	2	15.4	3	23.1	4	30.8	4	30.8	5	38.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	2	100.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0
複数の事業を実施	14	12	85.7	0	0.0	3	21.4	1	7.1	7	50.0	4	28.6	3	21.4	4	28.6	4	28.6	0	0.0	1	7.1	1	7.1
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	8	88.9	0	0.0	2	22.2	1	11.1	4	44.4	2	22.2	1	11.1	2	22.2	3	33.3	0	0.0	0	0.0	1	11.1
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	4	80.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	3	60.0	2	40.0	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0

サブファンドに期待する支援等の内容

(事業者、96)

問1	総数	サブファンドに期待する支援等の内容																			
		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	29	4	13.8	1	3.4	1	3.4	5	17.2	6	20.7	7	24.1	9	31.0	2	6.9	0	0.0		
単一の事業を実施	17	4	23.5	0	0.0	0	0.0	1	5.9	5	29.4	4	23.5	5	29.4	0	0.0	0	0.0		
農産物の加工	13	3	23.1	0	0.0	0	0.0	1	7.7	4	30.8	4	30.8	3	23.1	0	0.0	0	0.0		
消費者に直接販売	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0		
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
農家レストラン	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
海外への輸出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
複数の事業を実施	12	0	0.0	1	8.3	1	8.3	4	33.3	1	8.3	3	25.0	4	33.3	2	16.7	0	0.0		
農産物の加工及び消費者に直接販売	8	0	0.0	0	0.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	1	12.5	2	25.0	1	12.5	0	0.0		
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他の組み合わせ	4	0	0.0	1	25.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	2	50.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0		

(注) 本表の「総数」は、前表33事業者のうち、充実・改善を希望する行政機関等による支援等が「ある」と回答した29事業者である。

総合化事業計画の実施状況

(事業者、%)

問1	問16		おおむね計画どおりに事業を実施中		計画よりも遅れているが事業を実施中		計画期間中だが事業停止中		計画期間を終了している		無回答		
	総数	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	11	33.3	22	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単一の事業を実施	19	5	26.3	14	73.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農産物の加工	13	4	30.8	9	69.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	6	42.9	8	57.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	4	44.4	5	55.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	2	40.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

制度がなかった場合の事業の状況

(事業者、%)

問1	問17		事業を行うことはかなり難しかった		努力すれば事業を行うことができた		特に問題なく事業を行うことができた		どれも当てはまらない		無回答		
	総数	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	15	45.5	13	39.4	1	3.0	4	12.1	0	0.0	0	0.0
単一の事業を実施	19	9	47.4	7	36.8	0	0.0	3	15.8	0	0.0	0	0.0
農産物の加工	13	6	46.2	6	46.2	0	0.0	1	7.7	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	14	6	42.9	6	42.9	1	7.1	1	7.1	0	0.0	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	9	5	55.6	4	44.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	5	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0

事業を行うことがかなり難しかったとする理由

(事業者、96)

問1	問18 総数	しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから		融資などほかの方法での資金調達だけでは事業を実現することが難しかったと思うから		取引先やサブファンク以外の資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから		補助金を受けることが難しかったと思うから		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	15	6	40.0	12	80.0	3	20.0	4	26.7	1	6.7	0	0.0
単一の事業を実施	9	3	33.3	7	77.8	2	22.2	3	33.3	0	0.0	0	0.0
農産物の加工	6	2	33.3	5	83.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸農園・体験農園等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	6	3	50.0	5	83.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	5	3	60.0	4	80.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の組み合わせ	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表33事業者のうち「事業を行うことはかなり難しかった」と回答した15事業者である。

② 使用している主要な農産物別

(注) 「総数」は、問3.2(6次産業化の事業で最も使用している農産物)の問に回答した32事業者を基本としている。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問3.2	問6 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	32	15	46.9	10	31.3	7	21.9	0	0.0	0	0.0
米	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
野菜類	9	4	44.4	3	33.3	2	22.2	0	0.0	0	0.0
果実類	6	3	50.0	1	16.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0
畜産物	11	4	36.4	4	36.4	3	27.3	0	0.0	0	0.0
その他	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問3.2	問9.1 総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答			
		増加		大きく増加		やや増加		数	割合	減少		大きく減少		数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合				
総数	32	22	68.8	6	18.8	16	50.0	6	18.8	4	12.5	3	9.4	1	3.1	0	0.0
米	4	3	75.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
野菜類	9	7	77.8	2	22.2	5	55.6	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
果実類	6	4	66.7	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畜産物	11	6	54.5	1	9.1	5	45.5	2	18.2	3	27.3	2	18.2	1	9.1	0	0.0
その他	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問3.2	問9.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年の方が多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	32	1	3.1	7	21.9	9	28.1	15	46.9	0	0.0
米	4	0	0.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0
野菜類	9	1	11.1	1	11.1	2	22.2	5	55.6	0	0.0
果実類	6	0	0.0	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0
畜産物	11	0	0.0	2	18.2	4	36.4	5	45.5	0	0.0
その他	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0

会社設立当初の想定との比較

(事業者、96)

問9.2	問9.3 総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでていないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	32	2	6.3	6	18.8	19	59.4	3	9.4	2	6.3
米	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0
野菜類	9	2	22.2	1	11.1	3	33.3	2	22.2	1	11.1
果実類	6	0	0.0	2	33.3	4	66.7	0	0.0	0	0.0
畜産物	11	0	0.0	0	0.0	9	81.8	1	9.1	1	9.1
その他	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

③ 事業を開始した目的別

(注) 「総数」は、問4(6次産業化の事業を開始した目的)の間に「無回答」であった1事業者を除いた33事業者を基本としている。

会社設立当初の想定との比較

(事業者、%)

問4	問9.3 総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じくらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでていないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	2	6.1	7	21.2	19	57.6	3	9.1	2	6.1
農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため	21	1	4.8	4	19.0	11	52.4	3	14.3	2	9.5
天候等に左右されない安定的な収入を確保するため	3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3
農閑期などにおける労働力を有効に活用するため	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
規格外品や余剰品の活用のため	10	1	10.0	2	20.0	7	70.0	0	0.0	0	0.0
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	20	0	0.0	4	20.0	12	60.0	2	10.0	2	10.0
農業経営を維持していくため	10	1	10.0	1	10.0	6	60.0	0	0.0	2	20.0
価格決定権を確保するため	7	0	0.0	1	14.3	4	57.1	1	14.3	1	14.3
地域の活性化に貢献するため	23	1	4.3	7	30.4	12	52.2	2	8.7	1	4.3
その他	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0

出資者である農業者にとってのメリットの有無・内容

(事業者、%)

問4	問14.1 総数	メリットの内容																				特にない		無回答			
		ある		農産物の生産拡大や単価の向上などにより収入が増えた		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		数	割合	数	割合
総数	33	28	84.8	11	33.3	9	27.3	1	3.0	9	27.3	2	6.1	14	42.4	3	9.1	4	12.1	19	57.6	1	3.0	5	15.2	0	0.0
農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため	21	19	90.5	10	47.6	7	33.3	0	0.0	7	33.3	1	4.8	11	52.4	2	9.5	3	14.3	13	61.9	0	0.0	2	9.5	0	0.0
天候等に左右されない安定的な収入を確保するため	3	3	100.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	2	66.7	0	0.0	2	66.7	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
農閑期などにおける労働力を有効に活用するため	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
規格外品や余剰品の活用のため	10	9	90.0	1	10.0	3	30.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	5	50.0	0	0.0	1	10.0	6	60.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	20	18	90.0	8	40.0	7	35.0	0	0.0	8	40.0	2	10.0	9	45.0	2	10.0	3	15.0	12	60.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0
農業経営を維持していくため	10	9	90.0	3	30.0	2	20.0	1	10.0	4	40.0	1	10.0	5	50.0	2	20.0	0	0.0	7	70.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0
価格決定権を確保するため	7	7	100.0	3	42.9	3	42.9	0	0.0	2	28.6	0	0.0	3	42.9	2	28.6	2	28.6	6	85.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域の活性化に貢献するため	23	18	78.3	8	34.8	7	30.4	0	0.0	6	26.1	1	4.3	10	43.5	2	8.7	4	17.4	13	56.5	0	0.0	5	21.7	0	0.0
その他	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0

④ 雇用者数別(平成29年・常雇い)

(注) 「総数」は、問5_1_1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に「無回答」であった3事業者を除いた31事業者を基本としている。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問5_1_1	問6 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	31	14	45.2	10	32.3	7	22.6	0	0.0
0人	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1~2人	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
3~5人	6	4	66.7	0	0.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0
6~9人	5	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
10~19人	4	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
20~29人	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0
30~49人	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50人以上	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問5_1_1	問9_1 総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答			
		大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合		
		数	割合	数	割合					数	割合	数	割合				
総数	31	22	71.0	6	19.4	16	51.6	6	19.4	3	9.7	2	6.5	1	3.2	0	0.0
0人	4	2	50.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
1~2人	2	2	100.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3~5人	6	3	50.0	1	16.7	2	33.3	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0
6~9人	5	5	100.0	3	60.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10~19人	4	2	50.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
20~29人	3	3	100.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30~49人	4	3	75.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50人以上	3	2	66.7	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問5_1_1	問9_2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	31	2	6.5	6	19.4	9	29.0	14	45.2
0人	4	0	0.0	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0
1~2人	2	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
3~5人	6	0	0.0	2	33.3	1	16.7	3	50.0	0	0.0
6~9人	5	1	20.0	2	40.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0
10~19人	4	0	0.0	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0
20~29人	3	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0
30~49人	4	0	0.0	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0
50人以上	3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0

会社設立当初の想定との比較

(事業者、%)

問5.1.1	総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じくらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでていないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	31	2	6.5	6	19.4	18	58.1	3	9.7
0人	4	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0
1~2人	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
3~5人	6	0	0.0	1	16.7	3	50.0	1	16.7	1	16.7
6~9人	5	1	20.0	3	60.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
10~19人	4	0	0.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0
20~29人	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
30~49人	4	0	0.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0
50人以上	3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問5.1.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	31	27	87.1	7	22.6	7	22.6	3	9.7	11	35.5	7	22.6	7	22.6	11	35.5	3	9.7	0	0.0	2	6.5	2	6.5
0人	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
1~2人	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3~5人	6	5	83.3	0	0.0	3	50.0	0	0.0	2	33.3	1	16.7	2	33.3	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7
6~9人	5	5	100.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10~19人	4	4	100.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20~29人	3	3	100.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30~49人	4	3	75.0	2	50.0	2	50.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
50人以上	3	3	100.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

⑤ 雇用者数の増減別(会社設立当初との比較(常雇い))

(注) 「総数」は、問5.2.1(会社設立当初と平成29年の雇用者数の比較(常雇い))の間に「無回答」であった2事業者を除いた29事業者を基本としている。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問5.2.1	問8 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	29	0	0.0	1	3.4	0	0.0	1	3.4	3	10.3	5	17.2	3	10.3	16	55.2
増加した	18	0	0.0	1	5.6	0	0.0	1	5.6	1	5.6	3	16.7	2	11.1	10	55.6	0	0.0
1～2人程度	10	0	0.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	2	20.0	1	10.0	5	50.0	0	0.0
3～5人程度	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0
6～9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0
減少した	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0
1～2人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3～5人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6～9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0
変わらない	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	1	11.1	4	44.4	0	0.0
分からない	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問5.2.1	問9.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	29	21	72.4	6	20.7	15	51.7	6	20.7	2	6.9	1	3.4	1	3.4
増加した	18	14	77.8	4	22.2	10	55.6	3	16.7	1	5.6	0	0.0	1	5.6	0	0.0
1～2人程度	10	7	70.0	3	30.0	4	40.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0
3～5人程度	4	3	75.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6～9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	4	4	100.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減少した	2	2	100.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1～2人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3～5人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6～9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	2	2	100.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	9	5	55.6	2	22.2	3	33.3	3	33.3	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0
分からない	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問5.2.1	問9.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	29	2	6.9	6	20.7	8	27.6	13	44.8
増加した	18	1	5.6	5	27.8	7	38.9	5	27.8	0	0.0
1~2人程度	10	1	10.0	5	50.0	1	10.0	3	30.0	0	0.0
3~5人程度	4	0	0.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	4	0	0.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0
減少した	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
1~2人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3~5人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
変わらない	9	1	11.1	0	0.0	1	11.1	7	77.8	0	0.0
分からない	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初の想定との比較

(事業者、%)

問5.2.1	問9.3 総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じくらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでていないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	29	2	6.9	5	17.2	17	58.6	3	10.3
増加した	18	1	5.6	3	16.7	12	66.7	1	5.6	1	5.6
1~2人程度	10	1	10.0	3	30.0	4	40.0	1	10.0	1	10.0
3~5人程度	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0
減少した	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
1~2人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3~5人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	9	1	11.1	2	22.2	3	33.3	2	22.2	1	11.1
分からない	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

⑥ 事業の方向性別

(注) 「総数」は、問6(6次産業化の事業の今後の方向性)の問に「無回答」であった1事業者を除いた33事業者を基本としている。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問6	問8 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	0	0.0	1	3.0	1	3.0	2	6.1	3	9.1	5	15.2	4	12.1	17	51.5	0	0.0
拡大していく方向	15	0	0.0	0	0.0	1	6.7	1	6.7	2	13.3	1	6.7	2	13.3	8	53.3	0	0.0
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	10	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	7	70.0	0	0.0
現状の規模を維持	8	0	0.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0	3	37.5	1	12.5	2	25.0	0	0.0
縮小または撤退していく方向	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問6	問9.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	22	66.7	6	18.2	16	48.5	7	21.2	4	12.1	3	9.1	1	3.0	0	0.0
拡大していく方向	15	11	73.3	4	26.7	7	46.7	2	13.3	2	13.3	2	13.3	0	0.0	0	0.0
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	10	8	80.0	1	10.0	7	70.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
現状の規模を維持	8	3	37.5	1	12.5	2	25.0	3	37.5	2	25.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0
縮小または撤退していく方向	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問6	問9.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	2	6.1	7	21.2	9	27.3	15	45.5	0	0.0
拡大していく方向	15	0	0.0	3	20.0	5	33.3	7	46.7	0	0.0
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	10	0	0.0	3	30.0	1	10.0	6	60.0	0	0.0
現状の規模を維持	8	2	25.0	1	12.5	3	37.5	2	25.0	0	0.0
縮小または撤退していく方向	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

会社設立当初の想定との比較

(事業者、%)

問6	問9.3 総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	2	6.1	7	21.2	19	57.6	3	9.1	2	6.1
拡大していく方向	15	1	6.7	4	26.7	7	46.7	2	13.3	1	6.7
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	10	0	0.0	1	10.0	8	80.0	0	0.0	1	10.0
現状の規模を維持	8	1	12.5	2	25.0	4	50.0	1	12.5	0	0.0
縮小または撤退していく方向	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問6	問14.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
			ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	29	87.9	7	21.2	7	21.2	3	9.1	13	39.4	9	27.3	7	21.2	12	36.4	4	12.1	0	0.0	2	6.1	2	6.1	
拡大していく方向	15	11	73.3	5	33.3	3	20.0	1	6.7	4	26.7	4	26.7	2	13.3	4	26.7	0	0.0	0	0.0	2	13.3	2	13.3	
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	10	10	100.0	2	20.0	2	20.0	2	20.0	5	50.0	3	30.0	4	40.0	3	30.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
現状の規模を維持	8	8	100.0	0	0.0	2	25.0	0	0.0	4	50.0	2	25.0	1	12.5	5	62.5	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
縮小または撤退していく方向	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

⑦ 6次産業化の事業の年間売上高別

(注) 「総数」は、問8(6次産業化の事業の年間売上高)の問に「無回答」であった1事業者を除いた33事業者を基本としている。

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問8	問9.1 総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答			
		増加		大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合					数	割合	数	割合		
総数	33	22	66.7	6	18.2	16	48.5	7	21.2	4	12.1	3	9.1	1	3.0	0	0.0
100万円未満	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100～200万円未満	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200～500万円未満	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500～1,000万円未満	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
1,000～2,000万円未満	3	3	100.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,000～5,000万円未満	5	1	20.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
5,000万円～1億円未満	4	3	75.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1億円以上	17	13	76.5	4	23.5	9	52.9	3	17.6	1	5.9	1	5.9	0	0.0	0	0.0

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問8	問9.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	2	6.1	7	21.2	9	27.3	15	45.5	0	0.0
100万円未満	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100～200万円未満	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200～500万円未満	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
500～1,000万円未満	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,000～2,000万円未満	3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0
2,000～5,000万円未満	5	0	0.0	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	0.0
5,000万円～1億円未満	4	0	0.0	2	50.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0
1億円以上	17	1	5.9	4	23.5	5	29.4	7	41.2	0	0.0

会社設立当初の想定との比較

(事業者、%)

問8	問9.3 総数	会社設立当初に想定していた利益よりも多い		会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい		会社設立当初に想定していた利益よりも少ない		利益はでないが、会社設立当初から想定していた		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	2	6.1	7	21.2	19	57.6	3	9.1	2	6.1
100万円未満	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100～200万円未満	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200～500万円未満	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500～1,000万円未満	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,000～2,000万円未満	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0
2,000～5,000万円未満	5	0	0.0	0	0.0	3	60.0	2	40.0	0	0.0
5,000万円～1億円未満	4	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0
1億円以上	17	0	0.0	3	17.6	11	64.7	1	5.9	2	11.8

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問8	問14.1 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	33	29	87.9	7	21.2	7	21.2	3	9.1	13	39.4	9	27.3	7	21.2	12	36.4	4	12.1	0	0.0	2	6.1	2	6.1
100万円未満	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100～200万円未満	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200～500万円未満	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
500～1,000万円未満	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
1,000～2,000万円未満	3	3	100.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,000～5,000万円未満	5	5	100.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	4	80.0	2	40.0	1	20.0	4	80.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,000万円～1億円未満	4	4	100.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	2	50.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1億円以上	17	15	88.2	4	23.5	4	23.5	3	17.6	5	29.4	3	17.6	5	29.4	4	23.5	1	5.9	0	0.0	1	5.9	1	5.9

⑧ 会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高傾向別

(注) 「総数」は、問9.1(会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向)の問に回答した34事業者を基本としている。

会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問9.1	問9.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	34	3	8.8	7	20.6	9	26.5	15	44.1	0	0.0
増加	23	2	8.7	5	21.7	7	30.4	9	39.1	0	0.0
大きく増加	6	1	16.7	0	0.0	2	33.3	3	50.0	0	0.0
やや増加	17	1	5.9	5	29.4	5	29.4	6	35.3	0	0.0
あまり変わらない	7	1	14.3	2	28.6	1	14.3	3	42.9	0	0.0
減少	4	0	0.0	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0
やや減少	3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0
大きく減少	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問9.1	問14.1 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組み事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
総数	34	30	88.2	7	20.6	7	20.6	3	8.8	13	38.2	10	29.4	7	20.6	13	38.2	4	11.8	0	0.0	2	5.9	2	5.9
増加	23	21	91.3	6	26.1	4	17.4	3	13.0	7	30.4	6	26.1	5	21.7	7	30.4	2	8.7	0	0.0	1	4.3	1	4.3
大きく増加	6	6	100.0	4	66.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
やや増加	17	15	88.2	2	11.8	3	17.6	3	17.6	6	35.3	5	29.4	4	23.5	6	35.3	2	11.8	0	0.0	1	5.9	1	5.9
あまり変わらない	7	6	85.7	1	14.3	1	14.3	0	0.0	3	42.9	3	42.9	2	28.6	4	57.1	2	28.6	0	0.0	0	0.0	1	14.3
減少	4	3	75.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
やや減少	3	2	66.7	0	0.0	1	33.3	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
大きく減少	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

⑨ 会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益傾向別

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問9.2	問14.1 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	34	30	88.2	7	20.6	7	20.6	3	8.8	13	38.2	10	29.4	7	20.6	13	38.2	4	11.8	0	0.0	2	5.9	2	5.9		
毎年利益がでている	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
おおむね毎年利益がでている	7	6	85.7	0	0.0	1	14.3	1	14.3	3	42.9	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3		
利益がでない年のほうが多い	9	7	77.8	3	33.3	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	1	11.1	3	33.3	2	22.2	0	0.0	2	22.2	0	0.0		
まだ利益がでた年はない	15	14	93.3	4	26.7	6	40.0	2	13.3	8	53.3	4	26.7	4	26.7	6	40.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	1	6.7		

(注) 本表の「総数」は、問9.2(会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向)に回答した34事業者である。

⑩ 想定利益別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問9.3(会社設立当初の想定との比較)の間に「無回答」であった2事業者を除いた32事業者を基本としている。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問9.3	問11.1.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		調達する農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	32	18	56.3	9	28.1	10	31.3	7	21.9	7	21.9	10	31.3	5	15.6	3	9.4	9	28.1	4	12.5	1	3.1	2	6.3	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	2	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	8	7	87.5	2	25.0	2	25.0	2	25.0	2	25.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	3	37.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	19	10	52.6	6	31.6	6	31.6	5	26.3	3	15.8	7	36.8	4	21.1	2	10.5	5	26.3	2	10.5	0	0.0	1	5.3	0	0.0
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、%)

問9.3	問11.1.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答					
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金などの公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
総数	30	26	86.7	8	26.7	19	63.3	10	33.3	0	0.0	2	6.7	5	16.7	2	6.7	19	63.3	14	46.7	10	33.3	3	10.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	2	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	8	7	87.5	2	25.0	6	75.0	4	50.0	0	0.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	6	75.0	4	50.0	3	37.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	18	16	88.9	5	27.8	12	66.7	4	22.2	0	0.0	0	0.0	3	16.7	2	11.1	10	55.6	8	44.4	5	27.8	1	5.6	0	0.0	0	0.0
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表32事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった2事業者を除いた30事業者である。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問9.3	問11.1.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		調達する農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	32	1	3.1	3	9.4	10	31.3	10	31.3	6	18.8	15	46.9	2	6.3	13	40.6	11	34.4	7	21.9	3	9.4	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	8	1	12.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5	1	12.5	3	37.5	0	0.0	6	75.0	2	25.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	19	0	0.0	2	10.5	8	42.1	8	42.1	5	26.3	10	52.6	1	5.3	5	26.3	8	42.1	3	15.8	1	5.3	0	0.0	0	0.0
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問9.3	問11.2.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答					
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金などの公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
総数	32	22	68.8	4	12.5	11	34.4	7	21.9	2	6.3	5	15.6	5	15.6	2	6.3	23	71.9	20	62.5	8	25.0	7	21.9	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	2	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	8	5	62.5	1	12.5	1	12.5	3	37.5	0	0.0	2	25.0	1	12.5	0	0.0	6	75.0	4	50.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	19	14	73.7	2	10.5	9	47.4	2	10.5	2	10.5	2	10.5	2	10.5	1	5.3	14	73.7	13	68.4	3	15.8	6	600.0	0	0.0	0	0.0
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	2	66.7	2	66.7	1	50.0	0	0.0	0	0.0

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問9.3	問12.A	総数	補助金の交付機関														無回答	
			受けたことがない		受けたことがある		市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	32	10	31.3	21	65.6	7	21.9	9	28.1	9	28.1	3	9.4	2	6.3	1	3.1	
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	8	1	12.5	7	87.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	2	25.0	1	12.5	0	0.0	
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	19	7	36.8	11	57.9	4	21.1	5	26.3	4	21.1	0	0.0	1	5.3	1	5.3	
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	

補助金の使いみち

(事業者、%)

問9.3	問12.B	総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合
			総数	21	17	81.0	6	28.6
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	7	5	71.4	3	42.9	0	0.0	
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	11	9	81.8	2	18.2	0	0.0	
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	3	3	100.0	1	33.3	0	0.0	

(注) 本表の「総数」は、前表32事業者のうち、補助金を「受けたことがある」と回答した21事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問9.3	問13.A	総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		サブファンド・A-FIVE		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	26	3	11.5	2	7.7	2	7.7	2	7.7	0	0.0	23	88.5	10	38.5	0	0.0	2	7.7	2	7.7
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	7	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0	7	100.0	4	57.1	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	17	1	5.9	2	11.8	1	5.9	0	0.0	0	0.0	15	88.2	4	23.5	0	0.0	1	5.9	1	5.9	1	5.9	
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

(注) 本表の「総数」は、問9.3(会社設立当初の想定との比較)に回答し、かつ、問11.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問11.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、「サブファンド・A-FIVEに相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した26事業者を対象に、該当する相談した機関全てについて回答を求めたものである。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問9.3	問13.B	総数	有用						有用とはいえない		どちらともいえない				無回答		
			役に立った		ある程度役に立った		数	割合	数	割合	あまり役に立たなかった		役に立たなかった		数	割合	
			数	割合	数	割合					数	割合	数	割合			
総数	25	25	100.0	17	68.0	10	40.0	4	16.0	3	12.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益と同じぐらい	7	7	100.0	4	57.1	5	71.4	2	28.6	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	16	16	100.0	12	75.0	4	25.0	2	12.5	1	6.3	1	6.3	0	0.0	0	0.0
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表26事業者のうち「無回答」であった1事業者を除いた25事業者である。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問9.3	問14.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
			ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	32	29	90.6	7	21.9	6	18.8	3	9.4	12	37.5	10	31.3	6	18.8	13	40.6	4	12.5	0	0.0	2	6.3	1	3.1	
会社設立当初に想定していた利益よりも多い	2	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
会社設立当初に想定していた利益と同じくらい	8	7	87.5	1	12.5	1	12.5	1	12.5	2	25.0	3	37.5	2	25.0	3	37.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5	
会社設立当初に想定していた利益よりも少ない	19	17	89.5	4	21.1	3	15.8	1	5.3	9	47.4	4	21.1	4	21.1	9	47.4	3	15.8	0	0.0	2	10.5	0	0.0	
利益はでていないが、会社設立当初から想定していた	3	3	100.0	1	33.3	2	66.7	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

⑪ 直面した課題の種類別(事業開始時)

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問11.1.1	問15.1.2	総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答				
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応						連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
総数	32	28	87.5	9	28.1	21	65.6	11	34.4	0	0.0	2	6.3	5	15.6	2	6.3	20	62.5	15	46.9	10	31.3	3	9.4	0	0.0	0	0.0
事業計画の作成	19	16	84.2	5	26.3	10	52.6	6	31.6	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0	5	26.3	5	26.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設・機械の整備・調達	9	6	66.7	1	11.1	4	44.4	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	3	33.3	1	11.1	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	11	5	45.5	3	27.3	2	18.2	1	9.1	0	0.0	0	0.0	2	18.2	0	0.0	7	63.6	4	36.4	3	27.3	1	9.1	0	0.0	0	0.0
労働力の確保	8	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	7	87.5	7	87.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商品・サービスの企画・開発	7	2	28.6	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	71.4	3	42.9	4	57.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販路の開拓・集客	10	4	40.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	30.0	1	10.0	5	50.0	4	40.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	5	4	80.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
調達する農産物の量・品質の確保	3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	10	7	70.0	0	0.0	5	50.0	2	20.0	0	0.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	3	30.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経営管理・組織運営	4	3	75.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
その他の課題	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった2事業者を除いた32事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様である。

2 本表は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった課題ごとに、各課題への対応方法を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、後者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった各課題への対応方法ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、後者の課題を「自ら対応」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」にそれぞれ1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問11.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答し、後者の課題が「無回答」であった場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウントするのみ

⑫ 直面した課題の種類別(事業開始後)

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、96)

問11.2.1	問15.2.2	総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答				
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		サブファンド・A-FIVEに相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応						連携先の事業者と一緒に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
総数	33	23	69.7	4	12.1	12	36.4	8	24.2	2	6.1	5	15.2	5	15.2	2	6.1	24	72.7	21	63.6	8	24.2	7	21.2	0	0.0	0	0.0
事業計画の作成	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設・機械の整備・調達	3	3	100.0	1	33.3	1	33.3	2	66.7	1	33.3	2	66.7	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	10	4	40.0	1	10.0	3	30.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	7	70.0	4	40.0	2	20.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0
労働力の確保	10	3	30.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	60.0	5	50.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0
商品・サービスの企画・開発	6	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	83.3	4	66.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販路の開拓・集客	16	9	56.3	1	6.3	4	25.0	1	6.3	0	0.0	0	0.0	4	25.0	2	12.5	8	50.0	7	43.8	4	25.0	1	6.3	0	0.0	0	0.0
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
調達する農産物の量・品質の確保	13	2	15.4	1	7.7	0	0.0	2	15.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	76.9	8	61.5	2	15.4	1	7.7	0	0.0	0	0.0
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	12	10	83.3	0	0.0	6	50.0	3	25.0	0	0.0	3	25.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経営管理・組織運営	8	4	50.0	1	12.5	4	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	50.0	1	12.5	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の課題	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	2	66.7	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問11.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった1事業者を除いた33事業者である。

2 本表における集計の考え方は、前表と同様である。

⑬ 補助金の交付機関別

補助金の使いみち

(事業者、%)

問12.A	問12.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	22	18	81.8	7	31.8	0	0.0
市区町村の補助金	8	6	75.0	3	37.5	0	0.0
都道府県の補助金	10	8	80.0	2	20.0	0	0.0
農林水産省の補助金	10	8	80.0	3	30.0	0	0.0
経済産業省(中小企業庁)の補助金	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0
その他の機関の補助金	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問12.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した22事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に書き添えて記載したものと同様である。

2 本表は、問12.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答のあった補助金の交付機関ごとに、補助金の使いみちを集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合
⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」にそれぞれ1事業者をカウント、「都道府県の補助金」の「施設・機械の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表の「無回答」は、問12.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」と回答し、後者が「無回答」であった場合
⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」に1事業者をカウントするのみ

14 相談機関別

助言の役立ち度

(事業者、%)

問13.A	問13.B																
	総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	27	27	100.0	18	66.7	11	40.7	4	14.8	3	11.1	1	3.7	0	0.0	0	0.0
市区町村	4	4	100.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都道府県	3	3	100.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関	2	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6次産業化サポートセンター	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中小企業基盤整備機構(中小機構)	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サブファンド・A-FIVE	25	21	84.0	14	56.0	7	28.0	4	16.0	3	12.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0
金融機関	12	12	100.0	6	50.0	6	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農協等の農業関係機関	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工会等の中小企業支援機関	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の機関・専門家	2	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、本問は、問13.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった1事業者を除いた27事業者である。

なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様である。

2 本表は、問13.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談機関ごとに、助言の役立ち度を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「役に立った」、「都道府県」の「あまり役に立たなかった」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、問13.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談した機関ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「有用」、「都道府県」の「有用とはいえない」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問13.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して、助言の役立ち度を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」と回答し、後者が「無回答」であった場合

⇒「市区町村」の「役に立った」に1事業者をカウントするのみ

3 農工商等連携事業者

(注)1 集計対象者数(有効回答数)は、調査票様式Cに回答があった237事業者である(第1-7を参照。)

2 以下の集計表の問番号は、調査票様式Cの問番号である。

(1) 単純集計表

経営形態

(事業者、%)

問1	総数	農家						会社等						その他		無回答		
		農家(個人)		農家(法人)		会社		農業協同組合		農事組合法人		数	割合	数	割合			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合							
237	125	52.7	94	39.7	31	13.1	98	41.4	58	24.5	23	9.7	17	7.2	9	3.8	5	2.1

(注) 本表において「農家」及び「会社等」は、該当する経営形態を回答した事業者を集計したものである。

農工商等連携事業で使用している農産物

(事業者、%)

問2.1	総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	57	24.1	83	35.0	44	18.6	31	13.1	81	34.2	10	4.2	

(注) 本問は、該当する農産物の全てについて回答を求めたものである。

農工商等連携事業で最も使用している農産物

(事業者、%)

問2.2	総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
227	38	16.7	57	25.1	38	16.7	27	11.9	61	26.9	6	2.6	

(注) 本問は、問2.1(農工商等連携事業で使用している農産物)において「無回答」であった10事業者を除いた227事業者を対象に、農工商等連携事業で最も使用している農産物について回答を求めたものである。

農工商等連携事業を開始した目的

(事業者、%)

問3	総数	連携先の持つ技術・ノウハウを活用して、より多くの利益を上げるため		連携先の持つ技術・ノウハウを習得するため		連携先へ一定量の農産物を供給することにより安定した収入を得るため		設備投資を抑えながら事業を拡大するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	79	33.3	18	7.6	106	44.7	27	11.4	67	28.3	93	39.2	73	30.8	21	8.9	96	40.5	6	2.5	14	5.9	

(注) 本問は、該当する開始した目的の全てについて回答を求めたものである。

連携先の役割

(事業者、%)

問4	総数	加工・製造		販売・集客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供		事業全体のマネジメント		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	168	70.9	111	46.8	86	36.3	32	13.5	19	8.0	30	12.7	2	0.8	24	10.1	

(注) 本問は、該当する連携先の役割の全てについて回答を求めたものである。

平成29年における雇用者数(常雇い)

(事業者、%)

問5.1.1	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	237	74	31.2	31	13.1	39	16.5	16	6.8	20	8.4	8	3.4	3	1.3	7	3.0	39	16.5

(人)

問5.1.1	総数	平均値	中央値
	198	9.1	2.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった39事業者を除いた198事業者を対象に算出している。

農工商等連携事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問5.2.1	総数	増加した								減少した								変わらない		分からない		無回答					
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
	198	37	18.7	21	10.6	9	4.5	3	1.5	4	2.0	12	6.1	9	4.5	2	1.0	1	0.5	0	0.0	94	47.5	9	4.5	46	23.2

(注)1 本問は、問5.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))において「無回答」であった39事業者を除いた198事業者を対象に、農工商等連携事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において「増加した」及び「減少した」は、雇用者(常雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

(人程度)

問5.2.1	総数	増加した		総数	減少した		総数	全体	
		平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
	37	3.8	2.0	12	2.3	2.0	143	0.8	0.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった55事業者を除いた143事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

平成29年における雇用者数(臨時雇い)

(事業者、%)

問5.1.2	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	237	65	27.4	38	16.0	37	15.6	11	4.6	18	7.6	5	2.1	6	2.5	7	3.0	50	21.1

(人)

問5.1.2	総数	平均値	中央値
	187	8.6	2.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった50事業者を除いた187事業者を対象に算出している。

農工商等連携事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)

(事業者、%)

問5.2.2	総数	増加した								減少した								変わらない		分からない		無回答					
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
	187	35	18.7	20	10.7	9	4.8	4	2.1	2	1.1	9	4.8	6	3.2	2	1.1	0	0.0	1	0.5	91	48.7	5	2.7	47	25.1

(注)1 本問は、問5.1.2(平成29年における雇用者数(臨時雇い))において「無回答」であった50事業者を除いた187事業者を対象に、農工商等連携事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において、「増加した」及び「減少した」は、雇用者(臨時雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

(人程度)

問5.2.2	総数	増加した		総数	減少した		総数	全体	
		平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
	35	4.3	2.0	9	3.2	2.0	135	0.9	0.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった52事業者を除いた135事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

農工商等連携事業の今後の方向性

(事業者、%)

問6 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または連携を解消していく方向		すでに連携を解消している		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	48	20.3	34	14.3	89	37.6	15	6.3	42	17.7	9	3.8

縮小又は連携解消の方向性である理由・連携を解消している理由

(事業者、%)

問7 総数	自社の問題 (組織・後継者)		事業の問題 (販路開拓・販売)		連携先の問題		原料供給の問題		経費の問題		計画終了のため		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
57	5	8.8	19	33.3	21	36.8	6	10.5	6	10.5	1	1.8	10	17.5

(注) 本表は、問6(農工商等連携事業の今後の方向性)において「縮小または連携を解消していく方向」又は「すでに連携を解消している」と回答した57事業者を対象に、その理由について、自由記述で回答を求め、整理し、集計したものである。

現在行っている農業生産関連事業の有無・事業の種類

(事業者、%)

問8 総数	事業の種類														行っていない		無回答			
	行っている		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン						海外への輸出	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
237	175	73.8	110	46.4	143	60.3	25	10.5	16	6.8	3	1.3	7	3.0	14	5.9	55	23.2	7	3.0

(注)1 本問は、農工商等連携事業に関係するかは問わず、実施している農業生産関連事業の全てについて回答を求めたものである。

2 本表において、「行っている」は、実施している農業生産関連事業の種類を1つでも回答した事業者を集計したものである。

農工商等連携事業の年間売上高

(事業者、%)

問9.1 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	97	40.9	19	8.0	31	13.1	17	7.2	11	4.6	21	8.9	11	4.6	7	3.0	23	9.7

経営全体の売上げに占める農工商等連携事業の売上げの割合

(事業者、%)

問9.2 総数	50%未満										50%以上										無回答					
	50%未満		10%未満		10～20%未満		20～30%未満		30～40%未満		40～50%未満		50～60%未満		60～70%未満		70～80%未満		80～90%未満				90～100%			
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
237	120	50.6	86	36.3	16	6.8	9	3.8	7	3.0	2	0.8	25	10.5	5	2.1	4	1.7	1	0.4	4	1.7	11	4.6	92	38.8

(注) 本表において「50%未満」及び「50%以上」は、該当する経営全体の売上げに占める農工商等連携事業の売上げの割合を回答した事業者を集計したものである。

(%)

問9.2	総数	平均値	中央値
	145	19.3	5.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった92事業者を除いた145事業者を対象に算出している。

最近5年における農商工等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問10.1 総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
	大きく増加		やや増加		やや減少		大きく減少		やや減少		大きく減少		無回答			
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
237	69	29.1	9	3.8	60	25.3	93	39.2	49	20.7	21	8.9	28	11.8	26	11.0

(注) 1 本問では、調査時点において農商工等連携事業を開始して5年以内の事業者は、事業開始後から現在までの売上高の傾向を回答している。
2 本表において「増加」及び「減少」は、該当する最近5年における農商工等連携事業の売上高の傾向を回答した事業者を集計したものである。

最近5年における農商工等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問10.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	16	6.8	76	32.1	57	24.1	56	23.6	32	13.5

(注) 本問では、調査時点において農商工等連携事業を開始して5年以内の事業者は、事業開始後から現在までの利益の傾向について回答を求めたものである。

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問11 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
	増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	103	43.5	25	10.5	38	16.0	36	15.2	4	1.7	80	33.8	24	10.1	7	3.0	23	9.7

(注) 本表において「増加した」は、該当する事業開始時の想定との比較を回答した事業者を集計したものである。

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、%)

問12 総数	メリットの内容																				特になし		無回答			
	ある		農産物の生産が拡大した		連携先の持つ加工や販売などの技術・ノウハウを習得することができた		安定的な収入を確保することができるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		特になし		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	161	67.9	50	21.1	39	16.5	43	18.1	40	16.9	11	4.6	60	25.3	16	6.8	19	8.0	69	29.1	13	5.5	58	24.5	18	7.6

(注) 1 本設問は、該当するメリット全てについて回答を求めたものである。
2 本表において「ある」は、メリットの内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

農商工等連携事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問13.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上・技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		連携先が求める農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	71	30.0	51	21.5	49	20.7	32	13.5	26	11.0	51	21.5	35	14.8	25	10.5	36	15.2	15	6.3	10	4.2	2	0.8	17	7.2	40	16.9

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

農工商等連携事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、%)

問13.1.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
180	120	66.7	80	44.4	37	20.6	26	14.4	12	6.7	37	20.6	9	5.0	90	50.0	67	37.2	39	21.7	13	7.2	7	3.9	7	3.9

(注)1 本問は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった57事業者を除いた180事業者を対象に農工商等連携事業の開始時に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法が同一の回答である場合には1事業者とカウントして集計している。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について両課題ともに「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答している場合
⇒「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法について該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、並びに後者の課題を「自ら対応」と回答している場合
⇒「行政機関等の支援の活用あり」に1事業者をカウント、及び「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表において「課題に対応できなかった・対応していない」は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、「課題に対応できなかった・対応していない」と回答した事業者を集計したものである。

5 本表において「無回答」は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

農工商等連携事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問13.2.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		連携先が求める農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	7	3.0	28	11.8	29	12.2	39	16.5	23	9.7	60	25.3	46	19.4	14	5.9	47	19.8	23	9.7	17	7.2	7	3.0	25	10.5	54	22.8

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

農工商等連携事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問13.2.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
158	67	42.4	32	20.3	14	8.9	14	8.9	10	6.3	25	15.8	8	5.1	112	70.9	78	49.4	46	29.1	19	12.0	10	6.3	5	3.2

(注)1 本問は、問13.2.1(農工商等連携事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった79事業者を除いた158事業者を対象に、農工商等連携事業の開始後に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表における集計の考え方は、問13.1.2(農工商等連携事業の開始時に直面した課題への対応)の集計表と同様である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問14.A 総数	受けたことがない		受けたことがある		補助金の交付機関										無回答			
					市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金					
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	121	51.1	91	38.4	44	18.6	33	13.9	29	12.2	28	11.8	6	2.5	25	10.5		

(注)1 本問は、農工商等連携事業を行う上で、補助金について「受けたことがある」場合に、その交付機関全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「受けたことがある」は、補助金の交付機関について1つでも回答した事業者を集計したものである。

補助金の使いみち

(事業者、%)

問14 B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合
91	65	71.4	41	45.1	0	0.0

(注)1 本問は、問14.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した91事業者を対象に、補助金の使いみちに関して補助金の交付機関ごとに該当するもの全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、該当する補助金の使いみちを1つでも回答した事業者を集計している。

(例) 受給した補助金について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、並びに後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合

3 本表において「無回答」は、問14.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問15 A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
101	30	29.7	19	18.8	28	27.7	17	16.8	28	27.7	12	11.9	19	18.8	15	14.9	5	5.0	12	11.9

(注) 本問は、問13.1.2(農工商等連携事業の開始時に直面した課題への対応)及び問13.2.2(農工商等連携事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した101事業者を対象に、直面した課題への対応で相談した機関全てについて回答を求めたものである。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問15 B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
89	85	95.5	59	66.3	31	34.8	8	9.0	3	3.4	5	5.6	1	1.1	0	0.0

(注)1 本問は、問15.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった12事業者を除いた89事業者を対象に、相談した機関の助言の役立ち度として最も当てはまるものを、相談した機関ごとに1つ回答を求めたものである。

2 本表では、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計している。

(例) 相談した機関を「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者、後者共に「役に立った」と回答している場合

⇒「役に立った」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計したものである。

4 本表における「無回答」とは、問15.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して助言の役立ち度を回答していない事業者を集計したものである。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問16 総数	ある		充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容														特になし		無回答					
	数	割合	施設や機械の整備・調達に対する支援	技術やノウハウの習得に対する支援	労働力の確保に対する支援	販路の開拓や集客に対する支援	連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供	経営管理・組織運営に対する支援	補助金など行政機関の支援に関する情報の提供	相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実	その他	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合					
237	166	70.0	78	32.9	47	19.8	47	19.8	63	26.6	38	16.0	14	5.9	78	32.9	40	16.9	7	3.0	48	20.3	23	9.7

(注)1 本問は、該当する支援等全てについて回答を求めたものである。

2 本表における「ある」は、充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

農工商等連携事業計画の実施状況

(事業者、%)

問17 総数	おおむね計画どおりに事業を実施中		計画よりも遅れているが事業を実施中		計画期間中だが事業を停止中		計画期間を終了している		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	59	24.9	54	22.8	18	7.6	70	29.5	36	15.2

農工商等連携事業計画の目標の達成状況(付加価値額)

(事業者、%)

問18.1 総数	目標は、達成できている		目標は、達成できていない		分からない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
70	11	15.7	34	48.6	21	30.0	4	5.7

(注) 本問は、問17(農工商等連携事業計画の実施状況)において「計画期間を終了している」と回答した70事業者を対象に、農工商等連携事業計画の目標の達成状況(付加価値額)について回答を求めたものである。

農工商等連携事業計画の目標の達成状況(売上高)

(事業者、%)

問18.2 総数	目標は、達成できている		目標は、達成できていない		分からない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
70	6	8.6	36	51.4	21	30.0	7	10.0

(注) 本問は、問17(農工商等連携事業計画の実施状況)において「計画期間を終了している」と回答した70事業者を対象に、農工商等連携事業計画の目標の達成状況(売上高)について回答を求めたものである。

農工商等連携事業計画の認定制度がなかった場合の事業の状況

(事業者、%)

問19 総数	事業を行うことはかなり難しかった		努力すれば事業を行うことができた		特に問題なく事業を行うことができた		どれにも当てはまらない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
237	78	32.9	36	15.2	34	14.3	43	18.1	46	19.4

農工商等連携事業を行うことがかなり難しかったとする理由

(事業者、%)

問20 総数	連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会がなかったと思うから		しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから		資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから		専門家(アドバイザー)の助言を受ける機会に恵まれなかったと思うから		補助金を受けることが難しかったと思うから		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
78	37	47.4	32	41.0	20	25.6	17	21.8	19	24.4	4	5.1	3	3.8

(注) 本問は、問19(農工商等連携事業計画の認定制度がなかった場合の事業の状況)において「事業を行うことはかなり難しかった」と回答した78事業者を対象に、その理由全てについて回答を求めたものである。

(2) クロス集計表

(注) 以下に掲載したクロス集計表における集計は、表側(各表の左側の見出しの部分)及び表頭(各表の上側の見出しの部分)ともに特に注書きがない限り、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様の集計方法で行っている。

① 経営形態別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問1(経営形態)の間に「無回答」であった5事業者を除いた232事業者を基本としている。

連携先の役割																	
(事業者、%)																	
問1	問4 総数	加工・製造		販売・集客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供		事業全体のマネジメント		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	232	165	71.1	109	47.0	85	36.6	31	13.4	18	7.8	29	12.5	2	0.9	22	9.5
農家	125	83	66.4	66	52.8	46	36.8	17	13.6	10	8.0	13	10.4	0	0.0	14	11.2
個人	94	59	62.8	45	47.9	34	36.2	10	10.6	7	7.4	8	8.5	0	0.0	13	13.8
法人	31	24	77.4	21	67.7	12	38.7	7	22.6	3	9.7	5	16.1	0	0.0	1	3.2
会社等	98	76	77.6	40	40.8	36	36.7	12	12.2	6	6.1	12	12.2	2	2.0	8	8.2
会社	58	45	77.6	25	43.1	22	37.9	3	5.2	4	6.9	8	13.8	0	0.0	5	8.6
農業協同組合	23	19	82.6	7	30.4	9	39.1	6	26.1	1	4.3	1	4.3	0	0.0	3	13.0
農事組合法人	17	12	70.6	8	47.1	5	29.4	3	17.6	1	5.9	3	17.6	2	11.8	0	0.0
その他	9	6	66.7	3	33.3	3	33.3	2	22.2	2	22.2	4	44.4	0	0.0	0	0.0

農工商等連携事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)																											
(事業者、%)																											
問1	問5.2.1 総数	増加した								減少した								変わらない		分からない		無回答					
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
総数	196	37	18.9	21	10.7	9	4.6	3	1.5	4	2.0	12	6.1	9	4.6	2	1.0	1	0.5	0	0.0	92	46.9	9	4.6	46	23.5
農家	97	17	17.5	11	11.3	2	2.1	2	2.1	2	2.1	4	4.1	3	3.1	0	0.0	1	1.0	0	0.0	41	42.3	4	4.1	31	32.0
個人	68	6	8.8	5	7.4	0	0.0	1	1.5	0	0.0	2	2.9	1	1.5	0	0.0	1	1.5	0	0.0	28	41.2	3	4.4	29	42.6
法人	29	11	37.9	6	20.7	2	6.9	1	3.4	2	6.9	2	6.9	2	6.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	44.8	1	3.4	2	6.9
会社等	93	18	19.4	9	9.7	6	6.5	1	1.1	2	2.2	8	8.6	6	6.5	2	2.2	0	0.0	0	0.0	50	53.8	4	4.3	13	14.0
会社	58	17	29.3	8	13.8	6	10.3	1	1.7	2	3.4	6	10.3	5	8.6	1	1.7	0	0.0	0	0.0	28	48.3	3	5.2	4	6.9
農業協同組合	20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0	1	5.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	11	55.0	0	0.0	7	35.0
農事組合法人	15	1	6.7	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	73.3	1	6.7	2	13.3
その他	6	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7	2	33.3

(注) 本表の「総数」は、問1(経営形態)及び問5.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に回答した196事業者である。

(人程度)							
問1	問5.2.1 総数	増加した		減少した		全体	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
総数	141	3.8	2.0	2.3	2.0	0.8	0.0
農家	62	3.5	2.0	2.5	1.5	0.8	0.0
個人	36	2.2	1.5	4.0	4.0	0.1	0.0
法人	26	4.3	2.0	1.0	1.0	1.7	0.0
会社等	76	4.2	2.5	2.1	2.0	0.8	0.0
会社	51	4.3	3.0	2.0	2.0	1.2	0.0
農業協同組合	13	-	-	2.5	2.5	▲0.4	0.0
農事組合法人	12	2.0	2.0	-	-	0.2	0.0
その他	3	2.0	2.0	-	-	1.3	1.0

(注) 本表の「総数」は、前表196事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった55事業者を除いた141事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

農工商等連携事業の今後の方向性

(事業者、%)

問1	問6 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または連携を解消していく方向		すでに連携を解消している		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	232	48	20.7	33	14.2	87	37.5	15	6.5	42	18.1	7	3.0
農家	125	27	21.6	14	11.2	42	33.6	10	8.0	29	23.2	3	2.4
個人	94	15	16.0	13	13.8	30	31.9	9	9.6	24	25.5	3	3.2
法人	31	12	38.7	1	3.2	12	38.7	1	3.2	5	16.1	0	0.0
会社等	98	21	21.4	18	18.4	41	41.8	3	3.1	12	12.2	3	3.1
会社	58	16	27.6	8	13.8	24	41.4	1	1.7	6	10.3	3	5.2
農業協同組合	23	2	8.7	3	13.0	13	56.5	0	0.0	5	21.7	0	0.0
農事組合法人	17	3	17.6	7	41.2	4	23.5	2	11.8	1	5.9	0	0.0
その他	9	0	0.0	1	11.1	4	44.4	2	22.2	1	11.1	1	11.1

最近5年間における農工商等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問1	問10.1 総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答			
		増加		大きく増加		やや増加		数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	232	68	29.3	8	3.4	60	25.9	91	39.2	48	20.7	21	9.1	27	11.6	25	10.8
農家	125	31	24.8	6	4.8	25	20.0	51	40.8	29	23.2	12	9.6	17	13.6	14	11.2
個人	94	19	20.2	5	5.3	14	14.9	39	41.5	24	25.5	10	10.6	14	14.9	12	12.8
法人	31	12	38.7	1	3.2	11	35.5	12	38.7	5	16.1	2	6.5	3	9.7	2	6.5
会社等	98	35	35.7	2	2.0	33	33.7	37	37.8	17	17.3	7	7.1	10	10.2	9	9.2
会社	58	25	43.1	2	3.4	23	39.7	18	31.0	11	19.0	3	5.2	8	13.8	4	6.9
農業協同組合	23	4	17.4	0	0.0	4	17.4	10	43.5	4	17.4	3	13.0	1	4.3	5	21.7
農事組合法人	17	6	35.3	0	0.0	6	35.3	9	52.9	2	11.8	1	5.9	1	5.9	0	0.0
その他	9	2	22.2	0	0.0	2	22.2	3	33.3	2	22.2	2	22.2	0	0.0	2	22.2

最近5年間における農工商等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問1	問10.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年の方が多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	232	15	6.5	74	31.9	57	24.6	55	23.7	31	13.4
農家	125	12	9.6	34	27.2	30	24.0	30	24.0	19	15.2
個人	94	8	8.5	24	25.5	23	24.5	24	25.5	15	16.0
法人	31	4	12.9	10	32.3	7	22.6	6	19.4	4	12.9
会社等	98	3	3.1	36	36.7	25	25.5	24	24.5	10	10.2
会社	58	1	1.7	21	36.2	15	25.9	16	27.6	5	8.6
農業協同組合	23	1	4.3	9	39.1	4	17.4	4	17.4	5	21.7
農事組合法人	17	1	5.9	6	35.3	6	35.3	4	23.5	0	0.0
その他	9	0	0.0	4	44.4	2	22.2	1	11.1	2	22.2

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問11	総数	事業開始時の想定との比較												あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)											
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	232	102	44.0	25	10.8	38	16.4	35	15.1	4	1.7	78	33.6	23	9.9	7	3.0	22	9.5		
農家	125	54	43.2	16	12.8	20	16.0	14	11.2	4	3.2	45	36.0	13	10.4	1	0.8	12	9.6		
個人	94	38	40.4	12	12.8	14	14.9	8	8.5	4	4.3	34	36.2	11	11.7	1	1.1	10	10.6		
法人	31	16	51.6	4	12.9	6	19.4	6	19.4	0	0.0	11	35.5	2	6.5	0	0.0	2	6.5		
会社等	98	43	43.9	8	8.2	16	16.3	19	19.4	0	0.0	32	32.7	9	9.2	6	6.1	8	8.2		
会社	58	32	55.2	7	12.1	11	19.0	14	24.1	0	0.0	14	24.1	6	10.3	2	3.4	4	6.9		
農業協同組合	23	2	8.7	0	0.0	2	8.7	0	0.0	0	0.0	13	56.5	1	4.3	3	13.0	4	17.4		
農事組合法人	17	9	52.9	1	5.9	3	17.6	5	29.4	0	0.0	5	29.4	2	11.8	1	5.9	0	0.0		
その他	9	5	55.6	1	11.1	2	22.2	2	22.2	0	0.0	1	11.1	1	11.1	0	0.0	2	22.2		

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問16	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特にない		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実						その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	232	162	69.8	76	32.8	47	20.3	45	19.4	62	26.7	37	15.9	13	5.6	77	33.2	39	16.8	6	2.6	48	20.7	22	9.5
農家	125	88	70.4	46	36.8	24	19.2	21	16.8	35	28.0	19	15.2	7	5.6	43	34.4	24	19.2	4	3.2	24	19.2	13	10.4
個人	94	63	67.0	30	31.9	17	18.1	16	17.0	23	24.5	13	13.8	4	4.3	32	34.0	20	21.3	2	2.1	20	21.3	11	11.7
法人	31	25	80.6	16	51.6	7	22.6	5	16.1	12	38.7	6	19.4	3	9.7	11	35.5	4	12.9	2	6.5	4	12.9	2	6.5
会社等	98	68	69.4	28	28.6	21	21.4	24	24.5	25	25.5	16	16.3	6	6.1	32	32.7	15	15.3	1	1.0	22	22.4	8	8.2
会社	58	44	75.9	18	31.0	15	25.9	15	25.9	15	25.9	9	15.5	3	5.2	23	39.7	13	22.4	1	1.7	10	17.2	4	6.9
農業協同組合	23	14	60.9	4	17.4	2	8.7	5	21.7	8	34.8	5	21.7	2	8.7	4	17.4	2	8.7	0	0.0	6	26.1	3	13.0
農事組合法人	17	10	58.8	6	35.3	4	23.5	4	23.5	2	11.8	2	11.8	1	5.9	5	29.4	0	0.0	0	0.0	6	35.3	1	5.9
その他	9	6	66.7	2	22.2	2	22.2	0	0.0	2	22.2	2	22.2	0	0.0	2	22.2	0	0.0	1	11.1	2	22.2	1	11.1

② 使用している農産物別

(注) 「総数」は、問2.2(農商工等連携事業で最も使用している農産物)の間に「無回答」であった6事業者を除いた221事業者を基本としている。

農商工等連携事業の今後の方向性

(事業者、%)

問2.2	問6 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または連携を解消していく方向		すでに連携を解消している		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	221	47	21.3	32	14.5	84	38.0	14	6.3	40	18.1	4	1.8
米	38	13	34.2	6	15.8	12	31.6	2	5.3	5	13.2	0	0.0
野菜類	57	12	21.1	9	15.8	20	35.1	8	14.0	8	14.0	0	0.0
果実類	38	7	18.4	4	10.5	16	42.1	2	5.3	8	21.1	1	2.6
畜産物	27	4	14.8	5	18.5	12	44.4	0	0.0	4	14.8	2	7.4
その他	61	11	18.0	8	13.1	24	39.3	2	3.3	15	24.6	1	1.6

最近5年間における農商工等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問2.2	問10.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	221	66	29.9	8	3.6	58	26.2	90	40.7	46	20.8	18	8.1	28	12.7	19	8.6
米	38	10	26.3	1	2.6	9	23.7	13	34.2	11	28.9	9	23.7	2	5.3	4	10.5
野菜類	57	15	26.3	1	1.8	14	24.6	24	42.1	13	22.8	3	5.3	10	17.5	5	8.8
果実類	38	11	28.9	2	5.3	9	23.7	17	44.7	7	18.4	4	10.5	3	7.9	3	7.9
畜産物	27	11	40.7	0	0.0	11	40.7	9	33.3	2	7.4	1	3.7	1	3.7	5	18.5
その他	61	19	31.1	4	6.6	15	24.6	27	44.3	13	21.3	1	1.6	12	19.7	2	3.3

最近5年間における農商工等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問2.2	問10.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	221	16	7.2	71	32.1	54	24.4	55	24.9	25	11.3
米	38	1	2.6	15	39.5	10	26.3	7	18.4	5	13.2
野菜類	57	5	8.8	17	29.8	14	24.6	15	26.3	6	10.5
果実類	38	2	5.3	11	28.9	11	28.9	11	28.9	3	7.9
畜産物	27	1	3.7	11	40.7	3	11.1	7	25.9	5	18.5
その他	61	7	11.5	17	27.9	16	26.2	15	24.6	6	9.8

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問2.2	問11 総数	事業開始時の想定との比較																	
		増加した		事業開始時の想定との比較								あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		数	割合	事業開始時に想定していた増加額よりも多い	事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	221	98	44.3	23	10.4	38	17.2	33	14.9	4	1.8	78	35.3	21	9.5	7	3.2	17	7.7
米	38	11	28.9	3	7.9	3	7.9	4	10.5	1	2.6	19	50.0	3	7.9	2	5.3	3	7.9
野菜類	57	32	56.1	4	7.0	14	24.6	13	22.8	1	1.8	12	21.1	9	15.8	2	3.5	2	3.5
果実類	38	18	47.4	5	13.2	8	21.1	5	13.2	0	0.0	11	28.9	3	7.9	0	0.0	6	15.8
畜産物	27	16	59.3	6	22.2	3	11.1	7	25.9	0	0.0	7	25.9	0	0.0	0	0.0	4	14.8
その他	61	21	34.4	5	8.2	10	16.4	4	6.6	2	3.3	29	47.5	6	9.8	3	4.9	2	3.3

③ 事業を開始した目的別

(注) 「総数」は、問3(農商工等連携事業を開始した目的)の問に「無回答」であった14事業者を除いた223事業者を基本としている。

現在行っている農業生産関連事業の有無・事業の種類

(事業者、%)

問3	問8 総数	事業の種類																行っていない		無回答	
		行っている		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	223	171	76.7	109	48.9	139	62.3	25	11.2	16	7.2	3	1.3	7	3.1	14	6.3	47	21.1	5	2.2
連携先の持つ技術・ノウハウを活用して、より多くの利益を上げるため	79	61	77.2	39	49.4	46	58.2	9	11.4	6	7.6	2	2.5	4	5.1	10	12.7	16	20.3	2	2.5
連携先の持つ技術・ノウハウを習得するため	18	14	77.8	10	55.6	11	61.1	3	16.7	3	16.7	0	0.0	1	5.6	3	16.7	4	22.2	0	0.0
連携先へ一定量の農産物を供給することにより安定した収入を得るため	106	80	75.5	49	46.2	61	57.5	10	9.4	8	7.5	3	2.8	2	1.9	5	4.7	23	21.7	3	2.8
設備投資を抑えながら事業を拡大するため	27	23	85.2	14	51.9	16	59.3	7	25.9	7	25.9	0	0.0	2	7.4	5	18.5	4	14.8	0	0.0
規格外品や余剰品の活用のため	67	56	83.6	36	53.7	43	64.2	7	10.4	8	11.9	0	0.0	4	6.0	7	10.4	10	14.9	1	1.5
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	93	81	87.1	56	60.2	72	77.4	16	17.2	8	8.6	2	2.2	6	6.5	10	10.8	11	11.8	1	1.1
農業経営を維持していくため	73	56	76.7	38	52.1	44	60.3	7	9.6	2	2.7	1	1.4	2	2.7	3	4.1	17	23.3	0	0.0
価格決定権を確保するため	21	17	81.0	15	71.4	14	66.7	2	9.5	2	9.5	0	0.0	2	9.5	3	14.3	4	19.0	0	0.0
地域の活性化に貢献するため	96	79	82.3	59	61.5	63	65.6	18	18.8	9	9.4	2	2.1	4	4.2	11	11.5	17	17.7	0	0.0
その他	6	4	66.7	3	50.0	4	66.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問3	問11 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)									
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	223	101	45.3	24	10.8	38	17.0	35	15.7	4	1.8	79	35.4	24	10.8	7	3.1	12	5.4
連携先の持つ技術・ノウハウを活用して、より多くの利益を上げるため	79	41	51.9	8	10.1	18	22.8	13	16.5	2	2.5	24	30.4	9	11.4	0	0.0	5	6.3
連携先の持つ技術・ノウハウを習得するため	18	12	66.7	3	16.7	7	38.9	1	5.6	1	5.6	3	16.7	2	11.1	0	0.0	1	5.6
連携先へ一定量の農産物を供給することにより安定した収入を得るため	106	55	51.9	11	10.4	21	19.8	21	19.8	2	1.9	27	25.5	16	15.1	5	4.7	3	2.8
設備投資を抑えながら事業を拡大するため	27	16	59.3	3	11.1	7	25.9	6	22.2	0	0.0	9	33.3	2	7.4	0	0.0	0	0.0
規格外品や余剰品の活用のため	67	32	47.8	5	7.5	16	23.9	9	13.4	2	3.0	21	31.3	11	16.4	0	0.0	3	4.5
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	93	54	58.1	13	14.0	17	18.3	21	22.6	3	3.2	22	23.7	12	12.9	3	3.2	2	2.2
農業経営を維持していくため	73	33	45.2	5	6.8	13	17.8	13	17.8	2	2.7	28	38.4	10	13.7	1	1.4	1	1.4
価格決定権を確保するため	21	14	66.7	2	9.5	7	33.3	5	23.8	0	0.0	6	28.6	1	4.8	0	0.0	0	0.0
地域の活性化に貢献するため	96	48	50.0	11	11.5	20	20.8	14	14.6	3	3.1	33	34.4	11	11.5	2	2.1	2	2.1
その他	6	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	2	33.3

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、96)

問3	問2	総数	メリットの内容																								特にない		無回答	
			ある		農産物の生産が拡大した		連携先の持つ加工や販売などの技術・ノウハウを習得することができた		安定的な収入を確保することができるようになった		農業のやりがいが増した		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		数	割合	数	割合		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	223	158	70.9	50	22.4	39	17.5	42	18.8	38	17.0	10	4.5	60	26.9	16	7.2	18	8.1	68	30.5	13	5.8	58	26.0	7	3.1			
連携先の持つ技術・ノウハウを活用して、より多くの利益を上げるため	79	63	79.7	20	25.3	24	30.4	23	29.1	15	19.0	3	3.8	23	29.1	8	10.1	7	8.9	26	32.9	3	3.8	14	17.7	2	2.5			
連携先の持つ技術・ノウハウを習得するため	18	15	83.3	4	22.2	8	44.4	3	16.7	3	16.7	1	5.6	9	50.0	4	22.2	3	16.7	6	33.3	0	0.0	2	11.1	1	5.6			
連携先へ一定量の農産物を供給することにより安定した収入を得るため	106	83	78.3	33	31.1	19	17.9	31	29.2	24	22.6	4	3.8	29	27.4	8	7.5	8	7.5	37	34.9	7	6.6	23	21.7	0	0.0			
設備投資を抑えながら事業を拡大するため	27	24	88.9	8	29.6	6	22.2	5	18.5	9	33.3	5	18.5	16	59.3	2	7.4	6	22.2	14	51.9	2	7.4	3	11.1	0	0.0			
規格外品や余剰品の活用のため	67	51	76.1	17	25.4	14	20.9	12	17.9	10	14.9	5	7.5	23	34.3	5	7.5	6	9.0	20	29.9	6	9.0	15	22.4	1	1.5			
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	93	72	77.4	26	28.0	19	20.4	18	19.4	23	24.7	7	7.5	31	33.3	9	9.7	8	8.6	39	41.9	6	6.5	19	20.4	2	2.2			
農業経営を維持していくため	73	56	76.7	20	27.4	11	15.1	18	24.7	9	12.3	4	5.5	23	31.5	7	9.6	10	13.7	22	30.1	3	4.1	16	21.9	1	1.4			
価格決定権を確保するため	21	18	85.7	9	42.9	4	19.0	7	33.3	4	19.0	3	14.3	11	52.4	4	19.0	12	57.1	10	47.6	0	0.0	3	14.3	0	0.0			
地域の活性化に貢献するため	96	76	79.2	24	25.0	20	20.8	23	24.0	23	24.0	7	7.3	36	37.5	9	9.4	11	11.5	51	53.1	5	5.2	20	20.8	0	0.0			
その他	6	3	50.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	2	33.3			

④ 雇用者数別(平成29年における雇用者数(常雇い))

(注)「総数」は、問5.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に「無回答」であった39事業者を除いた198事業者を基本としている。

農工商等連携事業の今後の方向性

(事業者、%)

問5.1.1	問6 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または連携を解消していく方向		すでに連携を解消している		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	198	40	20.2	31	15.7	75	37.9	11	5.6	38	19.2	3	1.5
0人	74	8	10.8	11	14.9	25	33.8	8	10.8	22	29.7	0	0.0
1~2人	31	6	19.4	7	22.6	12	38.7	1	3.2	4	12.9	1	3.2
3~5人	39	7	17.9	7	17.9	18	46.2	1	2.6	6	15.4	0	0.0
6~9人	16	4	25.0	2	12.5	8	50.0	0	0.0	1	6.3	1	6.3
10~19人	20	9	45.0	2	10.0	7	35.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0
20~29人	8	4	50.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	2	25.0	0	0.0
30~49人	3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0
50人以上	7	2	28.6	1	14.3	2	28.6	0	0.0	1	14.3	1	14.3

最近5年間における農工商等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問5.1.1	問10.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	198	60	30.3	7	3.5	53	26.8	81	40.9	42	21.2	16	8.1	26	13.1	15	7.6
0人	74	12	16.2	2	2.7	10	13.5	31	41.9	23	31.1	11	14.9	12	16.2	8	10.8
1~2人	31	7	22.6	1	3.2	6	19.4	15	48.4	8	25.8	2	6.5	6	19.4	1	3.2
3~5人	39	18	46.2	3	7.7	15	38.5	14	35.9	5	12.8	2	5.1	3	7.7	2	5.1
6~9人	16	9	56.3	1	6.3	8	50.0	6	37.5	1	6.3	0	0.0	1	6.3	0	0.0
10~19人	20	9	45.0	0	0.0	9	45.0	8	40.0	1	5.0	0	0.0	1	5.0	2	10.0
20~29人	8	3	37.5	0	0.0	3	37.5	2	25.0	2	25.0	0	0.0	2	25.0	1	12.5
30~49人	3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0
50人以上	7	1	14.3	0	0.0	1	14.3	4	57.1	1	14.3	1	14.3	0	0.0	1	14.3

最近5年間における農工商等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問5.1.1	問10.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	198	13	6.6	64	32.3	50	25.3	50	25.3	21	10.6
0人	74	3	4.1	18	24.3	19	25.7	24	32.4	10	13.5
1~2人	31	3	9.7	12	38.7	6	19.4	8	25.8	2	6.5
3~5人	39	3	7.7	13	33.3	13	33.3	6	15.4	4	10.3
6~9人	16	0	0.0	9	56.3	3	18.8	3	18.8	1	6.3
10~19人	20	1	5.0	7	35.0	6	30.0	4	20.0	2	10.0
20~29人	8	2	25.0	1	12.5	1	12.5	3	37.5	1	12.5
30~49人	3	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	33.3	0	0.0
50人以上	7	1	14.3	2	28.6	2	28.6	1	14.3	1	14.3

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問11 問5.1.1	総数	事業開始時の想定との比較												あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)											
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	198	88	44.4	21	10.6	34	17.2	30	15.2	3	1.5	66	33.3	21	10.6	7	3.5	16	8.1		
0人	74	22	29.7	6	8.1	12	16.2	2	2.7	2	2.7	26	35.1	11	14.9	4	5.4	11	14.9		
1~2人	31	12	38.7	3	9.7	4	12.9	5	16.1	0	0.0	14	45.2	3	9.7	1	3.2	1	3.2		
3~5人	39	23	59.0	5	12.8	7	17.9	11	28.2	0	0.0	11	28.2	3	7.7	0	0.0	2	5.1		
6~9人	16	12	75.0	2	12.5	4	25.0	6	37.5	0	0.0	4	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
10~19人	20	13	65.0	3	15.0	5	25.0	4	20.0	1	5.0	3	15.0	2	10.0	1	5.0	1	5.0		
20~29人	8	5	62.5	2	25.0	1	12.5	2	25.0	0	0.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0		
30~49人	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
50人以上	7	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	4	57.1	1	14.3	0	0.0	1	14.3		

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問16 問5.1.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特になし		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実						その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	198	140	70.7	66	33.3	42	21.2	37	18.7	51	25.8	33	16.7	12	6.1	65	32.8	36	18.2	5	2.5	42	21.2	16	8.1
0人	74	50	67.6	20	27.0	13	17.6	6	8.1	17	23.0	14	18.9	2	2.7	21	28.4	18	24.3	2	2.7	15	20.3	9	12.2
1~2人	31	21	67.7	11	35.5	5	16.1	5	16.1	7	22.6	3	9.7	3	9.7	13	41.9	6	19.4	0	0.0	8	25.8	2	6.5
3~5人	39	30	76.9	13	33.3	13	33.3	10	25.6	11	28.2	5	12.8	4	10.3	14	35.9	8	20.5	3	7.7	7	17.9	2	5.1
6~9人	16	13	81.3	7	43.8	4	25.0	2	12.5	7	43.8	3	18.8	3	18.8	7	43.8	1	6.3	0	0.0	3	18.8	0	0.0
10~19人	20	14	70.0	7	35.0	2	10.0	9	45.0	4	20.0	4	20.0	0	0.0	5	25.0	2	10.0	0	0.0	5	25.0	1	5.0
20~29人	8	5	62.5	4	50.0	3	37.5	3	37.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	2	25.0	1	12.5	0	0.0	2	25.0	1	12.5
30~49人	3	3	100.0	3	100.0	2	66.7	2	66.7	2	66.7	2	66.7	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50人以上	7	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	1	14.3

⑤ 雇用者数の増減別(6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い))

(注)「総数」は、問5.2.1(農工商等連携事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い))の間に「無回答」であった46事業者を除いた152事業者を基本としている。

現在行っている農業生産関連事業の有無・事業の種類

(事業者、%)

問5.2.1	問8 総数	事業の種類																行っていない		無回答	
		行っている		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	152	119	78.3	81	53.3	101	66.4	19	12.5	12	7.9	3	2.0	7	4.6	10	6.6	29	19.1	4	2.6
増加した	37	34	91.9	27	73.0	30	81.1	6	16.2	8	21.6	1	2.7	4	10.8	6	16.2	3	8.1	0	0.0
1~2人程度	21	21	100.0	16	76.2	18	85.7	3	14.3	4	19.0	1	4.8	1	4.8	2	9.5	0	0.0	0	0.0
3~5人程度	9	7	77.8	7	77.8	7	77.8	1	11.1	1	11.1	0	0.0	2	22.2	2	22.2	2	22.2	0	0.0
6~9人程度	3	3	100.0	2	66.7	2	66.7	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	4	3	75.0	2	50.0	3	75.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0
減少した	12	11	91.7	6	50.0	10	83.3	3	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3
1~2人程度	9	9	100.0	5	55.6	8	88.9	3	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3~5人程度	2	2	100.0	1	50.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6~9人程度	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	94	67	71.3	45	47.9	57	60.6	8	8.5	4	4.3	1	1.1	3	3.2	4	4.3	24	25.5	3	3.2
分からない	9	7	77.8	3	33.3	4	44.4	2	22.2	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	2	22.2	0	0.0

農工商等連携事業の年間売上高

(事業者、%)

問5.2.1	問9.1 総数	100万円未満		100~200万円未満		200~500万円未満		500~1,000万円未満		1,000~2,000万円未満		2,000~5,000万円未満		5,000万円~1億円未満		1億円以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	152	64	42.1	10	6.6	23	15.1	8	5.3	8	5.3	19	12.5	8	5.3	6	3.9
増加した	37	8	21.6	1	2.7	11	29.7	2	5.4	1	2.7	7	18.9	3	8.1	4	10.8	0	0.0
1~2人程度	21	6	28.6	0	0.0	8	38.1	0	0.0	0	0.0	3	14.3	1	4.8	3	14.3	0	0.0
3~5人程度	9	0	0.0	0	0.0	3	33.3	1	11.1	0	0.0	3	33.3	1	11.1	1	11.1	0	0.0
6~9人程度	3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減少した	12	4	33.3	1	8.3	0	0.0	1	8.3	2	16.7	3	25.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0
1~2人程度	9	3	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	3	33.3	1	11.1	0	0.0	0	0.0
3~5人程度	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6~9人程度	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	94	49	52.1	7	7.4	12	12.8	5	5.3	4	4.3	9	9.6	3	3.2	2	2.1	3	3.2
分からない	9	3	33.3	1	11.1	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	1	11.1	0	0.0	3	33.3

最近5年間に於ける農商工等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問5.2.1	問10.1	総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
			増加		大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合					数	割合	数	割合		
総数	152	52	34.2	6	3.9	46	30.3	66	43.4	28	18.4	8	5.3	20	13.2	6	3.9	
増加した	37	25	67.6	3	8.1	22	59.5	9	24.3	3	8.1	1	2.7	2	5.4	0	0.0	
1~2人程度	21	14	66.7	2	9.5	12	57.1	5	23.8	2	9.5	1	4.8	1	4.8	0	0.0	
3~5人程度	9	7	77.8	1	11.1	6	66.7	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	3	2	66.7	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	4	2	50.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	
減少した	12	4	33.3	0	0.0	4	33.3	5	41.7	3	25.0	2	16.7	1	8.3	0	0.0	
1~2人程度	9	4	44.4	0	0.0	4	44.4	4	44.4	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0	
3~5人程度	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
変わらない	94	21	22.3	3	3.2	18	19.1	50	53.2	20	21.3	5	5.3	15	16.0	3	3.2	
分からない	9	2	22.2	0	0.0	2	22.2	2	22.2	2	22.2	0	0.0	2	22.2	3	33.3	

最近5年間に於ける農商工等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問5.2.1	問10.2	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	152	11	7.2	53	34.9	39	25.7	38	25.0	11	7.2	
増加した	37	6	16.2	19	51.4	9	24.3	2	5.4	1	2.7	
1~2人程度	21	4	19.0	13	61.9	3	14.3	1	4.8	0	0.0	
3~5人程度	9	0	0.0	5	55.6	3	33.3	0	0.0	1	11.1	
6~9人程度	3	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	4	2	50.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	
減少した	12	0	0.0	3	25.0	7	58.3	2	16.7	0	0.0	
1~2人程度	9	0	0.0	3	33.3	4	44.4	2	22.2	0	0.0	
3~5人程度	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
変わらない	94	4	4.3	30	31.9	22	23.4	31	33.0	7	7.4	
分からない	9	1	11.1	1	11.1	1	11.1	3	33.3	3	33.3	

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問5.2.1	問11	総数	事業開始時の想定との比較												あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	152	75	49.3	16	10.5	28	18.4	28	18.4	3	2.0	53	34.9	15	9.9	4	2.6	5	3.3			
増加した	37	33	89.2	11	29.7	10	27.0	12	32.4	0	0.0	2	5.4	1	2.7	0	0.0	1	2.7			
1~2人程度	21	18	85.7	7	33.3	6	28.6	5	23.8	0	0.0	2	9.5	0	0.0	0	0.0	1	4.8			
3~5人程度	9	8	88.9	2	22.2	2	22.2	4	44.4	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0			
6~9人程度	3	3	100.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
10人程度以上	4	4	100.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
減少した	12	4	33.3	0	0.0	1	8.3	3	25.0	0	0.0	3	25.0	5	41.7	0	0.0	0	0.0			
1~2人程度	9	4	44.4	0	0.0	1	11.1	3	33.3	0	0.0	2	22.2	3	33.3	0	0.0	0	0.0			
3~5人程度	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0			
6~9人程度	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0			
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
変わらない	94	33	35.1	4	4.3	16	17.0	11	11.7	2	2.1	47	50.0	9	9.6	3	3.2	2	2.1			
分からない	9	5	55.6	1	11.1	1	11.1	2	22.2	1	11.1	1	11.1	0	0.0	1	11.1	2	22.2			

⑥ 事業の方向性別

(注) 「総数」は、問6(農商工等連携事業の今後の方向性)の間に「無回答」であった9事業者を除いた228事業者を基本としている。

農商工等連携事業の年間売上高

(事業者、%)

問6	問9.1 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
		総数	228	96	42.1	19	8.3	31	13.6	17	7.5	11	4.8	20	8.8	10	4.4	7	3.1	17
	拡大していく方向	48	10	20.8	3	6.3	10	20.8	7	14.6	4	8.3	8	16.7	5	10.4	1	2.1	0	0.0
	拡大していく方向だが、実現が困難な状況	34	18	52.9	2	5.9	2	5.9	2	5.9	3	8.8	3	8.8	0	0.0	2	5.9	2	5.9
	現状の規模を維持	89	33	37.1	10	11.2	17	19.1	5	5.6	4	4.5	7	7.9	5	5.6	4	4.5	4	4.5
	縮小または連携を解消していく方向	15	9	60.0	2	13.3	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	20.0
	すでに連携を解消している	42	26	61.9	2	4.8	2	4.8	2	4.8	0	0.0	2	4.8	0	0.0	0	0.0	8	19.0

最近5年間における農商工等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問6	問10.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
		総数	228	68	29.8	8	3.5	60	26.3	92	40.4	48	21.1	20	8.8	28	12.3	20
	拡大していく方向	48	33	68.8	6	12.5	27	56.3	14	29.2	1	2.1	1	2.1	0	0.0	0	0.0
	拡大していく方向だが、実現が困難な状況	34	7	20.6	0	0.0	7	20.6	20	58.8	5	14.7	2	5.9	3	8.8	2	5.9
	現状の規模を維持	89	27	30.3	1	1.1	26	29.2	42	47.2	13	14.6	9	10.1	4	4.5	7	7.9
	縮小または連携を解消していく方向	15	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	33.3	10	66.7	4	26.7	6	40.0	0	0.0
	すでに連携を解消している	42	1	2.4	1	2.4	0	0.0	11	26.2	19	45.2	4	9.5	15	35.7	11	26.2

最近5年間における農商工等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問6	問10.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
		総数	228	16	7.0	74	32.5	57	25.0	55	24.1	26
	拡大していく方向	48	9	18.8	21	43.8	13	27.1	3	6.3	2	4.2
	拡大していく方向だが、実現が困難な状況	34	3	8.8	8	23.5	8	23.5	13	38.2	2	5.9
	現状の規模を維持	89	3	3.4	41	46.1	24	27.0	12	13.5	9	10.1
	縮小または連携を解消していく方向	15	0	0.0	1	6.7	5	33.3	8	53.3	1	6.7
	すでに連携を解消している	42	1	2.4	3	7.1	7	16.7	19	45.2	12	28.6

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問6	問11	総数	事業開始時の想定との比較												あまり変わらない	減少した	その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答		
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い				事業開始時に想定していた増加額と同じくらい				事業開始時に想定していた増加額よりも少ない				その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)				
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合		数	割合
総数	228	100	43.9	24	10.5	38	16.7	34	14.9	4	1.8	80	35.1	24	10.5	7	3.1	17	7.5		
拡大していく方向	48	36	75.0	7	14.6	17	35.4	12	25.0	0	0.0	10	20.8	1	2.1	1	2.1	0	0.0		
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	34	18	52.9	3	8.8	4	11.8	10	29.4	1	2.9	10	29.4	2	5.9	2	5.9	2	5.9		
現状の規模を維持	89	40	44.9	12	13.5	14	15.7	11	12.4	3	3.4	38	42.7	7	7.9	0	0.0	4	4.5		
縮小または連携を解消していく方向	15	3	20.0	0	0.0	2	13.3	1	6.7	0	0.0	5	33.3	5	33.3	0	0.0	2	13.3		
すでに連携を解消している	42	3	7.1	2	4.8	1	2.4	0	0.0	0	0.0	17	40.5	9	21.4	4	9.5	9	21.4		

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問6	問16	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特にない		無回答			
			ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けられる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	228	162	71.1	77	33.8	45	19.7	47	20.6	61	26.8	36	15.8	14	6.1	76	33.3	39	17.1	6	2.6	48	21.1	18	7.9	
拡大していく方向	48	41	85.4	25	52.1	8	16.7	19	39.6	10	20.8	6	12.5	1	2.1	26	54.2	9	18.8	1	2.1	7	14.6	0	0.0	
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	34	25	73.5	11	32.4	10	29.4	6	17.6	7	20.6	5	14.7	1	2.9	9	26.5	7	20.6	0	0.0	6	17.6	3	8.8	
現状の規模を維持	89	64	71.9	33	37.1	21	23.6	17	19.1	32	36.0	14	15.7	8	9.0	28	31.5	13	14.6	2	2.2	17	19.1	8	9.0	
縮小または連携を解消していく方向	15	8	53.3	3	20.0	2	13.3	1	6.7	4	26.7	2	13.3	1	6.7	4	26.7	1	6.7	1	6.7	6	40.0	1	6.7	
すでに連携を解消している	42	24	57.1	5	11.9	4	9.5	4	9.5	8	19.0	9	21.4	3	7.1	9	21.4	9	21.4	2	4.8	12	28.6	6	14.3	

⑦ 事業種別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問8(現在行っている農業生産関連事業の有無・事業の種類)の間に「無回答」であった7事業者を除いた230事業者を基本としている。

農工商等連携事業を開始した目的

(事業者、%)

問8	問3 総数	連携先の持つ技術・ノウハウを活用して、より多くの利益を上げるため		連携先の持つ技術・ノウハウを習得するため		連携先へ一定量の農産物を供給することにより安定した収入を得るため		設備投資を抑えながら事業を拡大するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	230	77	33.5	18	7.8	103	44.8	27	11.7	66	28.7	92	40.0	73	31.7	21	9.1	96	41.7	5	2.2	12	5.2
行っている	175	61	34.9	14	8.0	80	45.7	23	13.1	56	32.0	81	46.3	56	32.0	17	9.7	79	45.1	4	2.3	4	2.3
農産物の加工	110	39	35.5	10	9.1	49	44.5	14	12.7	36	32.7	56	50.9	38	34.5	15	13.6	59	53.6	3	2.7	1	0.9
消費者に直接販売	143	46	32.2	11	7.7	61	42.7	16	11.2	43	30.1	72	50.3	44	30.8	14	9.8	63	44.1	4	2.8	4	2.8
貸農園・体験農園等	25	9	36.0	3	12.0	10	40.0	7	28.0	7	28.0	16	64.0	7	28.0	2	8.0	18	72.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	16	6	37.5	3	18.8	8	50.0	7	43.8	8	50.0	8	50.0	2	12.5	2	12.5	9	56.3	0	0.0	0	0.0
農家民宿	3	2	66.7	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0
農家レストラン	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6	2	28.6	4	57.1	6	85.7	2	28.6	2	28.6	4	57.1	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	14	10	71.4	3	21.4	5	35.7	5	35.7	7	50.0	10	71.4	3	21.4	3	21.4	11	78.6	0	0.0	0	0.0
行っていない	55	16	29.1	4	7.3	23	41.8	4	7.3	10	18.2	11	20.0	17	30.9	4	7.3	17	30.9	1	1.8	8	14.5

農工商等連携事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇)

(事業者、%)

問8	問5.2.1 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答			
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合						
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合														
総数	194	37	19.1	21	10.8	9	4.6	3	1.5	4	2.1	11	5.7	9	4.6	2	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	91	46.9	9	4.6	46	23.7
行っている	149	34	22.8	21	14.1	7	4.7	3	2.0	3	2.0	11	7.4	9	6.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	67	45.0	7	4.7	30	20.1
農産物の加工	96	27	28.1	16	16.7	7	7.3	2	2.1	2	2.1	6	6.3	5	5.2	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45	46.9	3	3.1	15	15.6
消費者に直接販売	125	30	24.0	18	14.4	7	5.6	2	1.6	3	2.4	10	8.0	8	6.4	2	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	57	45.6	4	3.2	24	19.2
貸農園・体験農園等	22	6	27.3	3	13.6	1	4.5	1	4.5	1	4.5	3	13.6	3	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	36.4	2	9.1	3	13.6
観光農園	15	8	53.3	4	26.7	1	6.7	1	6.7	2	13.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	26.7	0	0.0	3	20.0
農家民宿	3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0
農家レストラン	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	42.9	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	10	6	60.0	2	20.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	40.0	0	0.0	0	0.0
行っていない	45	3	6.7	0	0.0	2	4.4	0	0.0	1	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	53.3	2	4.4	16	35.6

(注) 本表の「総数」は、問8(現在行っている農業生産関連事業の有無・事業の種類)及び問5.1.1(平成29年における雇用者数(常雇))の間に回答した194事業者である。

(人程度)

問8	問5.2.1 総数	増加した		減少した		全体	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
総数	139	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0
行っている	112	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0
農産物の加工	78	3.6	2.0	1.7	1.0	1.1	0.0
消費者に直接販売	97	3.8	2.0	1.9	1.5	1.0	0.0
貸農園・体験農園等	17	5.0	3.0	1.3	1.0	1.5	0.0
観光農園	12	6.6	3.5	-	-	4.4	2.0
農家民宿	2	1.0	1.0	-	-	0.5	0.5
農家レストラン	7	6.5	4.5	-	-	3.7	2.0
海外への輸出	10	5.5	4.5	-	-	3.3	1.5
行っていない	27	5.3	3.0	-	-	0.6	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表194事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった55事業者を除いた139事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

最近5年における農商工等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問8	問10.1 総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
		増加		大きく増加		やや増加		数	割合	減少		やや減少		大きく減少		数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合	数	割合		
総数	230	69	30.0	9	3.9	60	26.1	91	39.6	48	20.9	21	9.1	27	11.7	22	9.6
行っている	175	55	31.4	8	4.6	47	26.9	75	42.9	35	20.0	15	8.6	20	11.4	10	5.7
農産物の加工	110	42	38.2	7	6.4	35	31.8	44	40.0	21	19.1	7	6.4	14	12.7	3	2.7
消費者に直接販売	143	48	33.6	8	5.6	40	28.0	61	42.7	28	19.6	13	9.1	15	10.5	6	4.2
貸農園・体験農園等	25	13	52.0	0	0.0	13	52.0	8	32.0	2	8.0	0	0.0	2	8.0	2	8.0
観光農園	16	7	43.8	1	6.3	6	37.5	4	25.0	5	31.3	1	6.3	4	25.0	0	0.0
農家民宿	3	2	66.7	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	7	6	85.7	1	14.3	5	71.4	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0
海外への輸出	14	12	85.7	4	28.6	8	57.1	0	0.0	1	7.1	1	7.1	0	0.0	1	7.1
行っていない	55	14	25.5	1	1.8	13	23.6	16	29.1	13	23.6	6	10.9	7	12.7	12	21.8

最近5年における農商工等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問8	問10.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	230	16	7.0	75	32.6	55	23.9	56	24.3	28	12.2
行っている	175	14	8.0	60	34.3	43	24.6	43	24.6	15	8.6
農産物の加工	110	10	9.1	42	38.2	28	25.5	23	20.9	7	6.4
消費者に直接販売	143	11	7.7	52	36.4	36	25.2	34	23.8	10	7.0
貸農園・体験農園等	25	2	8.0	11	44.0	6	24.0	4	16.0	2	8.0
観光農園	16	2	12.5	4	25.0	4	25.0	6	37.5	0	0.0
農家民宿	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	7	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	14.3	0	0.0
海外への輸出	14	1	7.1	7	50.0	5	35.7	0	0.0	1	7.1
行っていない	55	2	3.6	15	27.3	12	21.8	13	23.6	13	23.6

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問8	問11	総数	事業開始時の想定との比較												あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	230	103	44.8	25	10.9	38	16.5	36	15.7	4	1.7	78	33.9	23	10.0	6	2.6	20	8.7			
行っている	175	88	50.3	21	12.0	31	17.7	32	18.3	4	2.3	57	32.6	16	9.1	4	2.3	10	5.7			
農産物の加工	110	56	50.9	12	10.9	21	19.1	22	20.0	1	0.9	37	33.6	10	9.1	2	1.8	5	4.5			
消費者に直接販売	143	74	51.7	19	13.3	25	17.5	27	18.9	3	2.1	48	33.6	11	7.7	4	2.8	6	4.2			
貸農園・体験農園等	25	15	60.0	2	8.0	6	24.0	7	28.0	0	0.0	7	28.0	1	4.0	1	4.0	1	4.0			
観光農園	16	11	68.8	2	12.5	5	31.3	4	25.0	0	0.0	1	6.3	2	12.5	0	0.0	2	12.5			
農家民宿	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0			
農家レストラン	7	5	71.4	1	14.3	1	14.3	3	42.9	0	0.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
海外への輸出	14	9	64.3	2	14.3	4	28.6	3	21.4	0	0.0	4	28.6	0	0.0	0	0.0	1	7.1			
行っていない	55	15	27.3	4	7.3	7	12.7	4	7.3	0	0.0	21	38.2	7	12.7	2	3.6	10	18.2			

農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問8	問13.1.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上・技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		連携先が求める農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	230	70	30.4	50	21.7	49	21.3	32	13.9	26	11.3	49	21.3	35	15.2	25	10.9	36	15.7	14	6.1	10	4.3	2	0.9	16	7.0
行っている	175	59	33.7	43	24.6	44	25.1	28	16.0	22	12.6	40	22.9	27	15.4	20	11.4	26	14.9	14	8.0	6	3.4	2	1.1	10	5.7	21	12.0	
農産物の加工	110	35	31.8	31	28.2	30	27.3	20	18.2	16	14.5	24	21.8	16	14.5	16	14.5	12	10.9	11	10.0	6	5.5	1	0.9	6	5.5	10	9.1	
消費者に直接販売	143	45	31.5	36	25.2	35	24.5	22	15.4	20	14.0	35	24.5	21	14.7	18	12.6	19	13.3	11	7.7	6	4.2	2	1.4	10	7.0	17	11.9	
貸農園・体験農園等	25	7	28.0	10	40.0	7	28.0	5	20.0	5	20.0	7	28.0	4	16.0	3	12.0	2	8.0	1	4.0	1	4.0	0	0.0	1	4.0	1	4.0	
観光農園	16	4	25.0	5	31.3	6	37.5	1	6.3	2	12.5	7	43.8	1	6.3	2	12.5	3	18.8	2	12.5	0	0.0	0	0.0	1	6.3	3	18.8	
農家民宿	3	2	66.7	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農家レストラン	7	2	28.6	4	57.1	3	42.9	3	42.9	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	
海外への輸出	14	5	35.7	8	57.1	4	28.6	3	21.4	2	14.3	8	57.1	4	28.6	2	14.3	2	14.3	1	7.1	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
行っていない	55	11	20.0	7	12.7	5	9.1	4	7.3	4	7.3	9	16.4	8	14.5	5	9.1	10	18.2	0	0.0	4	7.3	0	0.0	6	10.9	15	27.3	

農工商等連携事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問8	問13.2.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		連携先が求める農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数																											
総数	230	7	3.0	28	12.2	29	12.6	39	17.0	23	10.0	59	25.7	46	20.0	14	6.1	47	20.4	23	10.0	16	7.0	7	3.0	24	10.4	50	21.7
行っている	175	6	3.4	22	12.6	22	12.6	32	18.3	19	10.9	50	28.6	37	21.1	9	5.1	42	24.0	19	10.9	11	6.3	3	1.7	19	10.9	31	17.7
農産物の加工	110	6	5.5	16	14.5	15	13.6	20	18.2	14	12.7	37	33.6	21	19.1	7	6.4	28	25.5	17	15.5	7	6.4	1	0.9	10	9.1	16	14.5
消費者に直接販売	143	3	2.1	19	13.3	19	13.3	25	17.5	16	11.2	44	30.8	28	19.6	7	4.9	30	21.0	15	10.5	11	7.7	3	2.1	18	12.6	26	18.2
貸農園・体験農園等	25	1	4.0	3	12.0	6	24.0	5	20.0	3	12.0	5	20.0	5	20.0	1	4.0	7	28.0	2	8.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	5	20.0
観光農園	16	1	6.3	3	18.8	5	31.3	3	18.8	4	25.0	7	43.8	4	25.0	1	6.3	3	18.8	1	6.3	0	0.0	0	0.0	1	6.3	2	12.5
農家民宿	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
農家レストラン	7	1	14.3	1	14.3	2	28.6	2	28.6	1	14.3	3	42.9	2	28.6	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0
海外への輸出	14	2	14.3	4	28.6	3	21.4	3	21.4	1	7.1	6	42.9	2	14.3	0	0.0	4	28.6	0	0.0	0	0.0	1	7.1	1	7.1	1	7.1
行っていない	55	1	1.8	6	10.9	7	12.7	7	12.7	4	7.3	9	16.4	9	16.4	5	9.1	5	9.1	4	7.3	5	9.1	4	7.3	5	9.1	19	34.5

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問9	問16 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	230	166	72.2	78	33.9	47	20.4	47	20.4	63	27.4	38	16.5	14	6.1	78	33.9	40	17.4	7	3.0	44	19.1	20	8.7
行っている	175	135	77.1	68	38.9	41	23.4	39	22.3	54	30.9	28	16.0	11	6.3	62	35.4	34	19.4	4	2.3	30	17.1	10	5.7
農産物の加工	110	91	82.7	49	44.5	30	27.3	26	23.6	43	39.1	18	16.4	11	10.0	48	43.6	21	19.1	2	1.8	15	13.6	4	3.6
消費者に直接販売	143	112	78.3	56	39.2	34	23.8	31	21.7	45	31.5	23	16.1	10	7.0	54	37.8	29	20.3	4	2.8	24	16.8	7	4.9
貸農園・体験農園等	25	23	92.0	16	64.0	9	36.0	8	32.0	7	28.0	5	20.0	1	4.0	11	44.0	6	24.0	0	0.0	1	4.0	1	4.0
観光農園	16	13	81.3	7	43.8	8	50.0	4	25.0	7	43.8	5	31.3	1	6.3	7	43.8	8	50.0	0	0.0	2	12.5	1	6.3
農家民宿	3	3	100.0	2	66.7	3	100.0	0	0.0	2	66.7	1	33.3	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	7	7	100.0	4	57.1	2	28.6	3	42.9	2	28.6	0	0.0	2	28.6	4	57.1	3	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	14	14	100.0	10	71.4	5	35.7	7	50.0	7	50.0	1	7.1	1	7.1	7	50.0	5	35.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行っていない	55	31	56.4	10	18.2	6	10.9	8	14.5	9	16.4	10	18.2	3	5.5	16	29.1	6	10.9	3	5.5	14	25.5	10	18.2

⑧ 農商工等連携事業の年間売上高別

(注) 「総数」は、問9.1(農商工等連携事業の年間売上高)の問に「無回答」であった23事業者を除いた214事業者を基本としている。

最近5年間における農商工等連携事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問9.1	問10.1 総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答					
		数		割合		大きく増加		やや増加		数		割合		やや減少		大きく減少		数		割合	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	214	69	32.2	9	4.2	60	28.0	91	42.5	45	21.0	20	9.3	25	11.7	9	4.2				
100万円未満	97	7	7.2	0	0.0	7	7.2	51	52.6	33	34.0	11	11.3	22	22.7	6	6.2				
100～200万円未満	19	2	10.5	0	0.0	2	10.5	11	57.9	5	26.3	2	10.5	3	15.8	1	5.3				
200～500万円未満	31	18	58.1	1	3.2	17	54.8	12	38.7	1	3.2	1	3.2	0	0.0	0	0.0				
500～1,000万円未満	17	7	41.2	2	11.8	5	29.4	8	47.1	1	5.9	1	5.9	0	0.0	1	5.9				
1,000～2,000万円未満	11	6	54.5	1	9.1	5	45.5	3	27.3	2	18.2	2	18.2	0	0.0	0	0.0				
2,000～5,000万円未満	21	14	66.7	2	9.5	12	57.1	5	23.8	2	9.5	2	9.5	0	0.0	0	0.0				
5,000万円～1億円未満	11	10	90.9	1	9.1	9	81.8	0	0.0	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0				
1億円以上	7	5	71.4	2	28.6	3	42.9	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3				

最近5年間における農商工等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問9.1	問10.2 総数	毎年利益がでている										無回答			
		数		割合		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		数		割合	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	214	16	7.5	75	35.0	56	26.2	53	24.8	14	6.5				
100万円未満	97	0	0.0	16	16.5	29	29.9	44	45.4	8	8.2				
100～200万円未満	19	0	0.0	8	42.1	6	31.6	4	21.1	1	5.3				
200～500万円未満	31	6	19.4	18	58.1	7	22.6	0	0.0	0	0.0				
500～1,000万円未満	17	1	5.9	7	41.2	5	29.4	3	17.6	1	5.9				
1,000～2,000万円未満	11	1	9.1	8	72.7	1	9.1	0	0.0	1	9.1				
2,000～5,000万円未満	21	5	23.8	8	38.1	5	23.8	1	4.8	2	9.5				
5,000万円～1億円未満	11	1	9.1	6	54.5	3	27.3	1	9.1	0	0.0				
1億円以上	7	2	28.6	4	57.1	0	0.0	0	0.0	1	14.3				

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問9.1	問11 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数		割合		数		割合	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	214	101	47.2	25	11.7	37	17.3	36	16.8	3	1.4	78	36.4	23	10.7	6	2.8	6	2.8
100万円未満	97	26	26.8	9	9.3	9	9.3	7	7.2	1	1.0	45	46.4	16	16.5	5	5.2	5	5.2
100～200万円未満	19	9	47.4	2	10.5	2	10.5	4	21.1	1	5.3	7	36.8	2	10.5	0	0.0	1	5.3
200～500万円未満	31	20	64.5	6	19.4	8	25.8	6	19.4	0	0.0	11	35.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500～1,000万円未満	17	8	47.1	1	5.9	5	29.4	2	11.8	0	0.0	7	41.2	1	5.9	1	5.9	0	0.0
1,000～2,000万円未満	11	6	54.5	0	0.0	4	36.4	2	18.2	0	0.0	3	27.3	2	18.2	0	0.0	0	0.0
2,000～5,000万円未満	21	17	81.0	3	14.3	6	28.6	8	38.1	0	0.0	3	14.3	1	4.8	0	0.0	0	0.0
5,000万円～1億円未満	11	9	81.8	2	18.2	0	0.0	6	54.5	1	9.1	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0
1億円以上	7	6	85.7	2	28.6	3	42.9	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問9.1	問16 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特にない	無回答				
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実				その他			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合		
総数	214	159	74.3	76	35.5	44	20.6	45	21.0	62	29.0	36	16.8	14	6.5	75	35.0	38	17.8	6	2.8	43	20.1	12	5.6
100万円未満	97	60	61.9	29	29.9	16	16.5	7	7.2	24	24.7	19	19.6	9	9.3	26	26.8	20	20.6	1	1.0	30	30.9	7	7.2
100~200万円未満	19	15	78.9	4	21.1	3	15.8	5	26.3	5	26.3	3	15.8	0	0.0	6	31.6	0	0.0	0	0.0	3	15.8	1	5.3
200~500万円未満	31	24	77.4	11	35.5	8	25.8	11	35.5	12	38.7	6	19.4	1	3.2	13	41.9	4	12.9	2	6.5	4	12.9	3	9.7
500~1,000万円未満	17	14	82.4	5	29.4	2	11.8	5	29.4	4	23.5	2	11.8	0	0.0	8	47.1	4	23.5	1	5.9	3	17.6	0	0.0
1,000~2,000万円未満	11	10	90.9	4	36.4	4	36.4	4	36.4	3	27.3	1	9.1	0	0.0	4	36.4	2	18.2	0	0.0	1	9.1	0	0.0
2,000~5,000万円未満	21	21	100.0	12	57.1	8	38.1	8	38.1	8	38.1	5	23.8	3	14.3	11	52.4	5	23.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0
5,000万円~1億円未満	11	9	81.8	6	54.5	2	18.2	3	27.3	4	36.4	0	0.0	1	9.1	3	27.3	1	9.1	1	9.1	2	18.2	0	0.0
1億円以上	7	6	85.7	5	71.4	1	14.3	2	28.6	2	28.6	0	0.0	0	0.0	4	57.1	2	28.6	0	0.0	0	0.0	1	14.3

⑨ 最近5年間における農商工等連携事業の売上高傾向

(注)「総数」は、問10.1(最近5年間における農商工等連携事業の売上高の傾向)の問に「無回答」であった26事業者を除いた211事業者を基本としている。

最近5年間における農商工等連携事業の利益の傾向

(事業者、%)

問10.1	問10.2 総数	最近5年間における農商工等連携事業の利益の傾向									
		毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	211	16	7.6	76	36.0	56	26.5	56	26.5	7	3.3
増加	69	14	20.3	38	55.1	13	18.8	3	4.3	1	1.4
大きく増加	9	4	44.4	5	55.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
やや増加	60	10	16.7	33	55.0	13	21.7	3	5.0	1	1.7
あまり変わらない	93	2	2.2	30	32.3	28	30.1	28	30.1	5	5.4
減少	49	0	0.0	8	16.3	15	30.6	25	51.0	1	2.0
やや減少	21	0	0.0	7	33.3	10	47.6	4	19.0	0	0.0
大きく減少	28	0	0.0	1	3.6	5	17.9	21	75.0	1	3.6

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問10.1	問16 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特にない	無回答				
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実				その他			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合		
総数	211	158	74.9	76	36.0	45	21.3	45	21.3	62	29.4	34	16.1	13	6.2	75	35.5	38	18.0	7	3.3	43	20.4	10	4.7
増加	69	62	89.9	35	50.7	20	29.0	23	33.3	22	31.9	11	15.9	4	5.8	33	47.8	12	17.4	4	5.8	7	10.1	0	0.0
大きく増加	9	9	100.0	5	55.6	3	33.3	2	22.2	3	33.3	1	11.1	0	0.0	6	66.7	3	33.3	1	11.1	0	0.0	0	0.0
やや増加	60	53	88.3	30	50.0	17	28.3	21	35.0	19	31.7	10	16.7	4	6.7	27	45.0	9	15.0	3	5.0	7	11.7	0	0.0
あまり変わらない	93	63	67.7	32	34.4	16	17.2	12	12.9	23	24.7	13	14.0	2	2.2	26	28.0	14	15.1	2	2.2	23	24.7	7	7.5
減少	49	33	67.3	9	18.4	9	18.4	10	20.4	17	34.7	10	20.4	7	14.3	16	32.7	12	24.5	1	2.0	13	26.5	3	6.1
やや減少	21	15	71.4	5	23.8	3	14.3	4	19.0	8	38.1	3	14.3	2	9.5	8	38.1	5	23.8	0	0.0	5	23.8	1	4.8
大きく減少	28	18	64.3	4	14.3	6	21.4	6	21.4	9	32.1	7	25.0	5	17.9	8	28.6	7	25.0	1	3.6	8	28.6	2	7.1

⑩ 最近5年間における6次産業化の事業の利益傾向別

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問10.2	問16 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	205	155	75.6	74	36.1	44	21.5	45	22.0	62	30.2	34	16.6	12	5.9	75	36.6	37	18.0	7	3.4	41	20.0	9	4.4
毎年利益がでている	16	15	93.8	9	56.3	6	37.5	4	25.0	3	18.8	4	25.0	0	0.0	8	50.0	2	12.5	0	0.0	1	6.3	0	0.0
おおむね毎年利益がでている	76	64	84.2	33	43.4	14	18.4	26	34.2	25	32.9	11	14.5	4	5.3	30	39.5	12	15.8	4	5.3	10	13.2	2	2.6
利益がでない年のほうが多い	57	41	71.9	17	29.8	12	21.1	8	14.0	17	29.8	11	19.3	2	3.5	22	38.6	14	24.6	0	0.0	13	22.8	3	5.3
まだ利益がでた年はない	56	35	62.5	15	26.8	12	21.4	7	12.5	17	30.4	8	14.3	6	10.7	15	26.8	9	16.1	3	5.4	17	30.4	4	7.1

(注) 本表の「総数」は、問10.2(最近5年間における農商工等連携事業の利益の傾向)において「無回答」であった32事業者を除いた205事業者である。

⑪ 利益の変化別(事業開始時と現在の経営全体の年間利益の比較)

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問11(経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較)の間に「無回答」であった23事業者を除いた214事業者を基本としている。

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、96)

問11	問12	総数	メリットの内容																				特になし		無回答			
			ある		農産物の生産が拡大した		進捗先の持つ加工や販売などの技術・ノウハウを習得することができた		安定的な収入を確保することができた		農業のやりがいが増した		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業の経営が出来るようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	214	157	73.4	50	23.4	37	17.3	42	19.6	40	18.7	11	5.1	60	28.0	16	7.5	19	8.9	68	31.8	11	5.1	56	26.2	1	0.5	
増加した	103	97	94.2	42	40.8	23	22.3	31	30.1	31	30.1	9	8.7	40	38.8	12	11.7	15	14.6	43	41.7	4	3.9	5	4.9	1	1.0	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	25	22	88.0	11	44.0	2	8.0	4	16.0	9	36.0	2	8.0	12	48.0	2	8.0	1	4.0	10	40.0	3	12.0	2	8.0	1	4.0	
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	38	37	97.4	17	44.7	13	34.2	19	50.0	13	34.2	4	10.5	17	44.7	5	13.2	12	31.6	17	44.7	0	0.0	1	2.6	0	0.0	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	36	34	94.4	13	36.1	8	22.2	7	19.4	7	19.4	3	8.3	10	27.8	5	13.9	2	5.6	14	38.9	1	2.8	2	5.6	0	0.0	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	4	4	100.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
あまり変わらない	80	47	58.8	7	8.8	9	11.3	10	12.5	7	8.8	2	2.5	14	17.5	3	3.8	4	5.0	21	26.3	5	6.3	33	41.3	0	0.0	
減少した	24	11	45.8	0	0.0	4	16.7	1	4.2	2	8.3	0	0.0	6	25.0	1	4.2	0	0.0	3	12.5	1	4.2	13	54.2	0	0.0	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	7	2	28.6	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	1	14.3	5	71.4	0	0.0	

農商工等連携事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、96)

問11	問13.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		連携先が求める農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	214	66	30.8	49	22.9	44	20.6	31	14.5	26	12.1	49	22.9	34	15.9	23	10.7	35	16.4	15	7.0	10	4.7	2	0.9	17	7.9
増加した	103	31	30.1	30	29.1	29	28.2	20	19.4	12	11.7	27	26.2	15	14.6	12	11.7	16	15.5	8	7.8	4	3.9	1	1.0	4	3.9	11	10.7	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	25	5	20.0	5	20.0	5	20.0	3	12.0	1	4.0	11	44.0	4	16.0	4	16.0	6	24.0	1	4.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	4	16.0	
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	38	9	23.7	9	23.7	9	23.7	7	18.4	5	13.2	9	23.7	5	13.2	7	18.4	6	15.8	1	2.6	1	2.6	0	0.0	2	5.3	5	13.2	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	36	15	41.7	15	41.7	15	41.7	10	27.8	5	13.9	7	19.4	4	11.1	1	2.8	3	8.3	6	16.7	2	5.6	0	0.0	0	0.0	2	5.6	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
あまり変わらない	80	31	38.8	12	15.0	9	11.3	5	6.3	10	12.5	16	20.0	14	17.5	8	10.0	11	13.8	4	5.0	5	6.3	1	1.3	9	11.3	10	12.5	
減少した	24	3	12.5	7	29.2	5	20.8	6	25.0	3	12.5	6	25.0	5	20.8	1	4.2	6	25.0	3	12.5	1	4.2	0	0.0	2	8.3	3	12.5	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	7	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	28.6	1	14.3	

農商工等連携事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問11	問13.2	総数	対応方法																課題に対応できなかった・対応していない		無回答																			
			行政機関等の支援の活用あり				行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談				金融機関・農協・商工会等に相談				行政機関等の補助金など公的資金を活用				金融機関の融資など民間資金を活用				研修会・セミナー・商談会などの企画に参加				その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者と一緒に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	172	115	66.9	77	44.8	36	20.9	25	14.5	12	7.0	35	20.3	8	4.7	89	51.7	66	38.4	39	22.7	13	7.6	5	2.9	6	3.5													
増加した	88	59	67.0	37	42.0	21	23.9	18	20.5	8	9.1	23	26.1	2	2.3	49	55.7	37	42.0	24	27.3	9	10.2	1	1.1	4	4.5													
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	19	13	68.4	7	36.8	7	36.8	5	26.3	3	15.8	7	36.8	1	5.3	8	42.1	6	31.6	6	31.6	4	21.1	0	0.0	1	5.3													
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	31	18	58.1	12	38.7	6	19.4	4	12.9	0	0.0	8	25.8	0	0.0	20	64.5	16	51.6	11	35.5	3	9.7	0	0.0	3	9.7													
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	34	26	76.5	17	50.0	7	20.6	9	26.5	5	14.7	8	23.5	1	2.9	18	52.9	13	38.2	5	14.7	2	5.9	1	2.9	0	0.0													
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0													
あまり変わらない	61	43	70.5	33	54.1	10	16.4	6	9.8	1	1.6	9	14.8	5	8.2	25	41.0	18	29.5	9	14.8	4	6.6	4	6.6	1	1.6													
減少した	19	9	47.4	4	21.1	4	21.1	1	5.3	3	15.8	3	15.8	1	5.3	14	73.7	10	52.6	6	31.6	0	0.0	0	0.0	1	5.3													
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	4	4	100.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0													

(注) 本表の「総数」は、前表214事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった42事業者を除いた172事業者である。

農工商等連携事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、96)

問11	問13.2.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		連携先が求める農産物の量・品質の確保		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	214	7	3.3	28	13.1	28	13.1	39	18.2	22	10.3	59	27.6	45	21.0	13	6.1	45	21.0	23	10.7	17	7.9	7	3.3	25	11.7	35	16.4
増加した	103	5	4.9	20	19.4	18	17.5	25	24.3	13	12.6	30	29.1	25	24.3	5	4.9	28	27.2	14	13.6	8	7.8	1	1.0	4	3.9	16	15.5
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	25	0	0.0	6	24.0	2	8.0	5	20.0	1	4.0	9	36.0	6	24.0	1	4.0	6	24.0	0	0.0	3	12.0	0	0.0	1	4.0	6	24.0
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	38	4	10.5	7	18.4	6	15.8	6	15.8	7	18.4	6	15.8	10	26.3	3	7.9	12	31.6	5	13.2	1	2.6	0	0.0	3	7.9	4	10.5
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	36	1	2.8	6	16.7	10	27.8	13	36.1	5	13.9	13	36.1	8	22.2	1	2.8	7	19.4	7	19.4	4	11.1	1	2.8	0	0.0	6	16.7
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	4	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	3	75.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	80	2	2.5	6	7.5	8	10.0	8	10.0	6	7.5	21	26.3	13	16.3	3	3.8	12	15.0	6	7.5	7	8.8	4	5.0	15	18.8	16	20.0
減少した	24	0	0.0	2	8.3	2	8.3	6	25.0	3	12.5	7	29.2	6	25.0	4	16.7	5	20.8	3	12.5	2	8.3	1	4.2	4	16.7	2	8.3
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	2	28.6	1	14.3

農工商等連携事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、96)

問11	問13.2.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	154	66	42.9	31	20.1	14	9.1	14	9.1	10	6.5	25	16.2	8	5.2	109	70.8	75	48.7	45	29.2	19	12.3	10	6.5	5	3.2
増加した	83	39	47.0	16	19.3	10	12.0	10	12.0	5	6.0	19	22.9	5	6.0	61	73.5	44	53.0	29	34.9	9	10.8	2	2.4	3	3.6
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	18	7	38.9	5	27.8	1	5.6	3	16.7	1	5.6	4	22.2	1	5.6	10	55.6	9	50.0	6	33.3	2	11.1	1	5.6	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	31	15	48.4	7	22.6	4	12.9	4	12.9	2	6.5	6	19.4	2	6.5	24	77.4	14	45.2	12	38.7	4	12.9	0	0.0	1	3.2
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	30	15	50.0	3	10.0	4	13.3	3	10.0	2	6.7	9	30.0	2	6.7	23	76.7	17	56.7	10	33.3	3	10.0	1	3.3	2	6.7
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0	4	100.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	49	22	44.9	13	26.5	3	6.1	4	8.2	3	6.1	4	8.2	3	6.1	29	59.2	21	42.9	9	18.4	6	12.2	5	10.2	2	4.1
減少した	18	5	27.8	2	11.1	1	5.6	0	0.0	2	11.1	2	11.1	0	0.0	15	83.3	9	50.0	5	27.8	3	16.7	3	16.7	0	0.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表214事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった80事業者を除いた154事業者である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、96)

問11	問14.A 総数	補助金の交付機関												無回答			
		受けたことがない		受けたことがある		市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	214	109	50.9	90	42.1	43	20.1	33	15.4	29	13.6	28	13.1	6	2.8	15	7.0
増加した	103	43	41.7	53	51.5	27	26.2	21	20.4	21	20.4	16	15.5	3	2.9	7	6.8
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	25	9	36.0	13	52.0	6	24.0	7	28.0	5	20.0	4	16.0	0	0.0	3	12.0
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	38	18	47.4	17	44.7	9	23.7	7	18.4	6	15.8	6	15.8	1	2.6	3	7.9
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	36	13	36.1	22	61.1	11	30.6	6	16.7	9	25.0	6	16.7	2	5.6	1	2.8
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	4	3	75.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	80	44	55.0	29	36.3	12	15.0	10	12.5	5	6.3	10	12.5	3	3.8	7	8.8
減少した	24	20	83.3	3	12.5	2	8.3	0	0.0	2	8.3	1	4.2	0	0.0	1	4.2
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	7	2	28.6	5	71.4	2	28.6	2	28.6	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0

補助金の使いみち

(事業者、%)

問11	問14 B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	90	64	71.1	41	45.6	0	0.0
増加した	53	40	75.5	24	45.3	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	13	10	76.9	6	46.2	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	17	14	82.4	8	47.1	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	22	16	72.7	9	40.9	0	0.0
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
あまり変わらない	29	18	62.1	14	48.3	0	0.0
減少した	3	3	100.0	1	33.3	0	0.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表214事業者のうち、補助金を「受けたことがある」と回答した90事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問11	問15 A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	98	30	30.6	19	19.4	28	28.6	17	17.3	28	28.6	12	12.2	19	19.4	15	15.3	4	4.1	10	10.2
増加した	51	18	35.3	13	25.5	15	29.4	10	19.6	14	27.5	6	11.8	13	25.5	6	11.8	1	2.0	4	7.8
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	12	5	41.7	4	33.3	5	41.7	0	0.0	6	50.0	1	8.3	4	33.3	3	25.0	0	0.0	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	15	5	33.3	3	20.0	2	13.3	4	26.7	3	20.0	1	6.7	5	33.3	2	13.3	0	0.0	1	6.7
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	21	8	38.1	6	28.6	6	28.6	6	28.6	5	23.8	3	14.3	3	14.3	1	4.8	1	4.8	3	14.3
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	36	10	27.8	5	13.9	11	30.6	5	13.9	11	30.6	3	8.3	5	13.9	6	16.7	3	8.3	5	13.9
減少した	7	1	14.3	1	14.3	2	28.6	2	28.6	1	14.3	3	42.9	1	14.3	3	42.9	0	0.0	0	0.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	4	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0

(注) 本表の「総数」は、問11(経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較)に回答し、かつ、問13.1.2(農工商等連携事業の開始時に直面した課題への対応)及び問13.2.2(農工商等連携事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した98事業者である。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問11	問15 B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	88	85	96.6	59	67.0	31	35.2	7	8.0	3	3.4	4	4.5	1	1.1	19	21.6
増加した	47	46	97.9	31	66.0	18	38.3	4	8.5	2	4.3	2	4.3	1	2.1	13	27.7
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	12	12	100.0	8	66.7	6	50.0	2	16.7	2	16.7	0	0.0	0	0.0	4	33.3
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	14	14	100.0	11	78.6	4	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	21.4
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	18	17	94.4	9	50.0	8	44.4	2	11.1	0	0.0	2	11.1	1	5.6	6	33.3
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	3	3	100.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	31	30	96.8	21	67.7	10	32.3	1	3.2	0	0.0	1	3.2	0	0.0	5	16.1
減少した	7	6	85.7	5	71.4	2	28.6	2	28.6	1	14.3	1	14.3	0	0.0	1	14.3
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	3	3	100.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表98事業者のうち「無回答」であった10事業者を除いた88事業者である。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問11	問16	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
			ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	214	158	73.8	77	36.0	44	20.6	46	21.5	60	28.0	35	16.4	14	6.5	76	35.5	36	16.8	6	2.8	47	22.0	9	4.2	
増加した	103	84	81.6	44	42.7	25	24.3	29	28.2	30	29.1	14	13.6	5	4.9	45	43.7	15	14.6	4	3.9	17	16.5	2	1.9	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	25	19	76.0	9	36.0	5	20.0	4	16.0	11	44.0	3	12.0	3	12.0	12	48.0	5	20.0	1	4.0	5	20.0	1	4.0	
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	38	30	78.9	18	47.4	8	21.1	14	36.8	8	21.1	6	15.8	1	2.6	16	42.1	6	15.8	1	2.6	7	18.4	1	2.6	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	36	31	86.1	14	38.9	8	22.2	11	30.6	10	27.8	5	13.9	1	2.8	15	41.7	3	8.3	2	5.6	5	13.9	0	0.0	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	4	4	100.0	3	75.0	4	100.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
あまり変わらない	80	52	65.0	26	32.5	15	18.8	13	16.3	20	25.0	11	13.8	6	7.5	23	28.8	15	18.8	1	1.3	22	27.5	6	7.5	
減少した	24	17	70.8	7	29.2	4	16.7	3	12.5	8	33.3	8	33.3	3	12.5	7	29.2	5	20.8	1	4.2	6	25.0	1	4.2	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	7	5	71.4	0	0.0	0	0.0	1	14.3	2	28.6	2	28.6	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	2	28.6	0	0.0	

⑫ 直面した課題の種類別(事業開始時)

農工商等連携事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問13.1.1	問13.1.2 総数	対応方法													対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答				
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	180	120	66.7	80	44.4	37	20.6	26	14.4	12	6.7	37	20.6	9	5.0	90	50.0	67	37.2	39	21.7	13	7.2	7	3.9	7	3.9
事業計画の作成	71	57	80.3	49	69.0	6	8.5	0	0.0	0	0.0	3	4.2	2	2.8	11	15.5	5	7.0	5	7.0	1	1.4	2	2.8	2	2.8
施設・機械の整備・調達	51	34	66.7	10	19.6	13	25.5	12	23.5	5	9.8	1	2.0	0	0.0	11	21.6	8	15.7	3	5.9	0	0.0	2	3.9	1	2.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	49	24	49.0	7	14.3	3	6.1	2	4.1	1	2.0	10	20.4	2	4.1	20	40.8	15	30.6	8	16.3	0	0.0	2	4.1	2	4.1
労働力の確保	32	6	18.8	2	6.3	2	6.3	2	6.3	0	0.0	1	3.1	1	3.1	23	71.9	18	56.3	1	3.1	5	15.6	2	6.3	1	3.1
商品・サービスの企画・開発	26	15	57.7	6	23.1	2	7.7	3	11.5	0	0.0	4	15.4	0	0.0	11	42.3	6	23.1	6	23.1	2	7.7	0	0.0	0	0.0
販路の開拓・集客	51	25	49.0	9	17.6	7	13.7	4	7.8	1	2.0	11	21.6	3	5.9	24	47.1	16	31.4	8	15.7	5	9.8	2	3.9	2	3.9
農産物の供給体制の維持・拡充	35	13	37.1	1	2.9	3	8.6	4	11.4	2	5.7	4	11.4	1	2.9	19	54.3	10	28.6	10	28.6	2	5.7	1	2.9	0	0.0
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	25	14	56.0	8	32.0	1	4.0	1	4.0	0	0.0	5	20.0	0	0.0	5	20.0	2	8.0	3	12.0	0	0.0	1	4.0	2	8.0
連携先が求める農産物の量・品質の確保	36	9	25.0	5	13.9	1	2.8	1	2.8	0	0.0	0	0.0	2	5.6	22	61.1	14	38.9	8	22.2	2	5.6	1	2.8	0	0.0
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	15	7	46.7	0	0.0	2	13.3	1	6.7	5	33.3	0	0.0	0	0.0	5	33.3	5	33.3	0	0.0	0	0.0	1	6.7	1	6.7
経営管理・組織運営	10	5	50.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	40.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0
その他の課題	2	2	100.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった57事業者を除いた180事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1)単純集計表」に書き添えて記載したものと同様である。

2 本表は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった課題ごとに、各課題への対応方法を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、後者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった各課題への対応方法ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、後者の課題を「自ら対応」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」にそれぞれ1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問13.1.1(農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答し、後者の課題が「無回答」であった場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウントするのみ

⑬ 直面した課題の種類別(事業開始後)

農工商等連携事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問13.2.1	問13.2.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
総数	158	67	42.4	32	20.3	14	8.9	14	8.9	10	6.3	25	15.8	8	5.1	112	70.9	78	49.4	46	29.1	19	12.0	10	6.3	5	3.2
事業計画の作成	7	4	57.1	3	42.9	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0
施設・機械の整備・調達	28	12	42.9	2	7.1	3	10.7	7	25.0	2	7.1	0	0.0	0	0.0	12	42.9	6	21.4	4	14.3	2	7.1	3	10.7	0	0.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	29	16	55.2	9	31.0	1	3.4	1	3.4	1	3.4	5	17.2	0	0.0	12	41.4	9	31.0	5	17.2	0	0.0	1	3.4	0	0.0
労働力の確保	39	10	25.6	3	7.7	1	2.6	0	0.0	1	2.6	2	5.1	3	7.7	25	64.1	20	51.3	2	5.1	3	7.7	2	5.1	1	2.6
商品・サービスの企画・開発	23	13	56.5	8	34.8	1	4.3	1	4.3	0	0.0	5	21.7	1	4.3	12	52.2	6	26.1	5	21.7	1	4.3	0	0.0	1	4.3
販路の開拓・集客	60	25	41.7	8	13.3	3	5.0	2	3.3	0	0.0	15	25.0	4	6.7	31	51.7	18	30.0	15	25.0	2	3.3	4	6.7	1	1.7
農産物の供給体制の維持・拡充	46	9	19.6	4	8.7	2	4.3	2	4.3	1	2.2	2	4.3	2	4.3	32	69.6	22	47.8	8	17.4	4	8.7	3	6.5	1	2.2
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	14	2	14.3	2	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	57.1	4	28.6	4	28.6	0	0.0	0	0.0	2	14.3
連携先が求める農産物の量・品質の確保	47	5	10.6	3	6.4	1	2.1	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	72.3	18	38.3	15	31.9	3	6.4	1	2.1	1	2.1
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	23	11	47.8	0	0.0	3	13.0	2	8.7	6	26.1	1	4.3	0	0.0	7	30.4	6	26.1	1	4.3	0	0.0	2	8.7	1	4.3
経営管理・組織運営	17	3	17.6	1	5.9	1	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.9	11	64.7	5	29.4	2	11.8	4	23.5	0	0.0	1	5.9
その他の課題	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	71.4	1	14.3	2	28.6	2	28.6	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問13.2.1(農工商等連携事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった79事業者を除いた158事業者である。

2 本表における集計の考え方は、前表と同様である。

⑭ 補助金の交付機関別

補助金の使いみち

(事業者、%)

問14.A	問14.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	91	65	71.4	41	45.1	0	0.0
市区町村の補助金	44	30	68.2	20	45.5	0	0.0
都道府県の補助金	33	22	66.7	19	57.6	0	0.0
農林水産省の補助金	29	23	79.3	5	17.2	0	0.0
経済産業省(中小企業庁)の補助金	28	14	50.0	17	60.7	0	0.0
その他の機関の補助金	6	3	50.0	4	66.7	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問14.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した91事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に書き添えて記載したものと同様である。

2 本表は、問14.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答のあった補助金の交付機関ごとに、補助金の使いみちを集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合
⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」にそれぞれ1事業者をカウント、「都道府県の補助金」の「施設・機会の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表の「無回答」は、問14.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」と回答し、後者が「無回答」であった場合
⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」に1事業者をカウントするのみ

15 相談機関別

助言の役立ち度

(事業者、%)

問15 A	問15 B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	89	85	95.5	59	66.3	31	34.8	8	9.0	3	3.4	5	5.6	1	1.1	0	0.0
市区町村	30	28	93.3	18	60.0	10	33.3	2	6.7	1	3.3	1	3.3	0	0.0	0	0.0
都道府県	19	16	84.2	10	52.6	6	31.6	3	15.8	0	0.0	3	15.8	0	0.0	0	0.0
普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関	28	25	89.3	13	46.4	12	42.9	3	10.7	1	3.6	2	7.1	0	0.0	0	0.0
6次産業化サポートセンター	17	14	82.4	9	52.9	5	29.4	3	17.6	0	0.0	3	17.6	0	0.0	0	0.0
中小企業基盤整備機構(中小機構)	28	26	92.9	21	75.0	5	17.9	1	3.6	0	0.0	1	3.6	1	3.6	0	0.0
金融機関	12	9	75.0	6	50.0	3	25.0	3	25.0	1	8.3	2	16.7	0	0.0	0	0.0
農協等の農業関係機関	19	17	89.5	11	57.9	6	31.6	2	10.5	1	5.3	1	5.3	0	0.0	0	0.0
商工会等の中小企業支援機関	15	14	93.3	10	66.7	4	26.7	1	6.7	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0
その他の機関・専門家	5	3	60.0	3	60.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、本問は、問15 A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった12事業者を除いた89事業者である。

なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様である。

2 本表は、問15 A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談機関ごとに、助言の役立ち度を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「役に立った」、「都道府県」の「あまり役に立たなかった」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、問15 A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談した機関ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「有用」、「都道府県」の「有用とはいえない」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問15 A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して、助言の役立ち度を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」と回答し、後者が「無回答」であった場合

⇒「市区町村」の「役に立った」に1事業者をカウントするのみ

⑩ 農商工等連携事業計画の付加価値額目標の達成状況別

農商工等連携事業計画の目標の達成状況(売上高)

(事業者、%)

問18.1	問18.2 総数	目標は、達成できている(売上高)		目標は、達成できていない(売上高)		分からない(売上高)		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	66	6	9.1	36	54.5	21	31.8	3	4.5
目標は、達成できている(付加価値額)	11	6	54.5	1	9.1	3	27.3	1	9.1
目標は、達成できていない(付加価値額)	34	0	0.0	32	94.1	2	5.9	0	0.0
分からない(付加価値額)	21	0	0.0	3	14.3	16	76.2	2	9.5

(注) 本表の「総数」は、問18.1(農商工等連携事業計画の目標の達成状況(付加価値額))の間に「無回答」であった4事業者を除く66事業者である。

4 非認定事業者

- (注)1 集計対象者数(有効回答数)は、調査票様式Dに回答があった3,480事業者のうち既に6次産業化の事業から撤退したと回答した819事業者を除いた2,661事業者である(第1-7を参照。)
 2 以下の集計表の間番号は、調査票様式Dの間番号である。

(1) 単純集計表

経営形態

		(事業者、%)																	
問1	総数	農家						会社等						その他				無回答	
		農家(個人)		農家(法人)		会社		農業協同組合		農事組合法人		数		割合		数		割合	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	2,661	2,264	85.1	2,188	82.2	76	2.9	237	8.9	155	5.8	23	0.9	59	2.2	65	2.4	95	3.6

(注) 本表において「農家」及び「会社等」は、該当する経営形態を回答した事業者を集計したものである。

現在行っている6次産業化の事業の種類

		(事業者、%)																									
問2.1	総数	事業の種類														事業の種類				無回答							
		単一の事業を実施		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		複数の事業を実施		農産物の加工及び消費者に直接販売		消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
	2,661	1,538	57.8	451	16.9	544	20.4	121	4.5	193	7.3	149	5.6	58	2.2	22	0.8	1,007	37.8	519	19.5	134	5.0	354	13.3	116	4.4

(注)1 本表において「単一の事業を実施」は、各6次産業化の事業のうち1事業のみ実施している事業者を集計し、「複数の事業を実施」は、2事業以上を実施している事業者を集計したものである。

2 本表において「農産物の加工及び消費者に直接販売」及び「消費者に直接販売及び観光農園」と回答した事業者には、これらの2事業を含む3事業以上を実施している事業者は含まない。

(例) 「農産物の加工」、「消費者に直接販売」及び「観光農園」を実施している事業者は、「その他の組み合わせ」と回答した事業者として集計している。

6次産業化の事業の開始時期(6次産業化の事業の実施年数)

		(事業者、%)										無回答					
問2.2.1	総数	昭和63年以前(30年以上)		平成元年～5年(25年～29年)		平成6年～10年(20年～24年)		平成11年～15年(15年～19年)		平成16年～20年(10年～14年)		平成21年～25年(5年～9年)		平成26年～29年(1年～4年)			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
			2,545	861	33.8	304	11.9	391	15.4	436	17.1	588	23.1	528	20.7	258	10.1

(注) 本問は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)において「無回答」であった116事業者を除いた2,545事業者を対象に、実施している6次産業化の事業の開始時期として該当するもの全てについて、回答を求めたものである。

最も古い6次産業化の事業の開始時期(最も古い6次産業化の事業の実施年数)

		(事業者、%)										無回答					
問2.2.2	総数	昭和63年以前(30年以上)		平成元年～5年(25年～29年)		平成6年～10年(20年～24年)		平成11年～15年(15年～19年)		平成16年～20年(10年～14年)		平成21年～25年(5年～9年)		平成26年～29年(1年～4年)			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
			2,354	683	29.0	219	9.3	287	12.2	310	13.2	391	16.6	337	14.3	127	5.4

(注) 本問は、問2.2.1(6次産業化の事業の開始時期)において「無回答」であった191事業者を除いた2,354事業者を対象に、最も古い6次産業化の事業の開始時期について集計したものである。

農産物の加工の事業で生産している加工品

		(事業者、%)																			
問4	総数	ジャム・シロップ		ジュース・スープ		ドレッシング・ソース		漬物・ピクルス		菓子		味噌・豆腐・こんにゃく		パン・麺		ハム・ソーセージ等加工肉		餅・餅菓子		乳製品	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			2,661	148	5.6	100	3.8	25	0.9	383	14.4	105	3.9	116	4.4	32	1.2	166	6.2	18	0.7

		茶・茶外茶		酒類		ペースト		パウダー		カット野菜等		乾燥野菜・果物		総菜・冷凍食品		その他		無回答	
数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
60	2.3	26	1.0	14	0.5	81	3.0	28	1.1	243	9.1	98	3.7	45	1.7	1,631	61.3		

(注)1 本問は、自由記述により、現在作っている農産加工品について売上高の多いものから3つまで回答を求めたものである。

2 本表は、自由記述による回答について整理、集計したものである。

6次産業化の事業で使用している農産物

(事業者、%)

問5.1	総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他の農産物		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	2,661	997	37.5	996	37.4	998	37.5	91	3.4	534	20.1	236	8.9

(注) 本問は、該当する農産物の全てについて回答を求めたものである。

6次産業化の事業で最も使用している農産物

(事業者、%)

問5.2	総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他の農産物		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	2,425	657	27.1	513	21.2	772	31.8	69	2.8	277	11.4	137	5.6

(注) 本問は、問5.1(6次産業化の事業で使用している農産物)において「無回答」であった236事業者を除いた2,425事業者を対象に、6次産業化の事業で最も使用している農産物について回答を求めたものである。

6次産業化の事業を開始した目的

(事業者、%)

問6	総数	農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため		天候等に左右されない安定的な収入を確保するため		農閑期などにおける労働力を有効に活用するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	2,661	1,051	39.5	287	10.8	388	14.6	591	22.2	953	35.8	1,171	44.0	441	16.6	733	27.5	173	6.5	194	7.3

(注) 本問は、該当する開始した目的の全てについて回答を求めたものである。

連携した取組の有無・連携先の役割

(事業者、%)

問7	総数	農業者以外の方との連携した取組を行っている		連携先の役割												農業者以外の方との連携した取組を行っていない		無回答			
				加工・製造		販売・接客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供		事業全体のマネジメント						その他	
	2,661	967	36.3	337	12.7	576	21.6	122	4.6	178	6.7	53	2.0	69	2.6	71	2.7	1,229	46.2	465	17.5

(注)1 本問は、該当する連携先の役割の全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「農業者以外の方との連携した取組を行っている」は、連携先の役割を1つでも回答した事業者を集計したものである。

平成29年における雇用者数(常雇い)

(事業者、%)

問8.1.1	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	2,661	1,338	50.3	215	8.1	93	3.5	42	1.6	36	1.4	6	0.2	3	0.1	6	0.2	922	34.6

(人)

問8.1.1	総数	平均値	中央値
	1,739	1.3	0.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった922事業者を除いた1,739事業者を対象に算出している。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問8.2.1	総数	増加した								減少した								変わらない		分からない		無回答					
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
	1,739	134	7.7	97	5.6	24	1.4	7	0.4	6	0.3	24	1.4	16	0.9	8	0.5	0	0.0	0	0.0	448	25.8	18	1.0	1,115	64.1

(注)1 本問は、問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))において「無回答」であった922事業者を除いた1,739事業者を対象に、6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において「増加した」及び「減少した」は、雇用者(常雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

問8.2.1	増加した			減少した			(人程度)		
	総数	平均値 中央値		総数	平均値 中央値		総数	全体	
		平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
	134	2.7	2.0	24	2.2	2.0	606	0.5	0.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった1,133事業者を除いた606事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

平成29年における雇用者数(臨時雇い)

(事業者、%)

問8.1.2	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	2,661	972	36.5	430	16.2	359	13.5	104	3.9	110	4.1	28	1.1	15	0.6	33	1.2	610	22.9

問8.1.2	(人)		
	総数	平均値 中央値	
		平均値	中央値
	2,051	4.3	1.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった610事業者を除いた2,051事業者を対象に算出している。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)

(事業者、%)

問8.2.2	総数	増加した								減少した								変わらない		分からない		無回答					
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
	2,051	299	14.6	168	8.2	83	4.0	20	1.0	28	1.4	49	2.4	28	1.4	17	0.8	1	0.0	3	0.1	758	37.0	46	2.2	899	43.8

(注)1 本問は、問8.1.2(平成29年における雇用者数(臨時雇い))において「無回答」であった610事業者を除いた2,051事業者を対象に、6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)について回答を求めたものである。

2 本表において、「増加した」及び「減少した」は、雇用者(臨時雇い)が1人以上増減した事業者を集計したものである。

問8.2.2	増加した			減少した			(人程度)		
	総数	平均値 中央値		総数	平均値 中央値		総数	全体	
		平均値	中央値		平均値	中央値		平均値	中央値
	299	6.6	2.0	49	3.1	2.0	1,106	1.7	0.0

(注)1 本表において、「全体」の平均値及び中央値は、本問において「分からない」と回答した、又は「無回答」であった945事業者を除いた1,106事業者を対象に算出している。なお、平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として算出している。

2 「全体」における、▲は負の値を表す。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問9	総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	2,661	302	11.3	280	10.5	1,485	55.8	465	17.5	129	4.8

縮小又は撤退の方向性である理由

(事業者、%)

問10 総数	自社の問題 (組織・後継者)		事業の問題 (販路開拓・販売)		連携先の問題		原料供給の問題		経費の問題		計画終了のため		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
465	384	82.6	53	11.4	2	0.4	12	2.6	32	6.9	0	0.0	26	5.6

(注) 本表は、問9(6次産業化の事業の今後の方向性)において「縮小または撤退していく方向」と回答した465事業者を対象に、その理由について、自由記述で回答を求め、整理し、集計したものである。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問11.1 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
2,661	1,071	40.2	473	17.8	421	15.8	248	9.3	136	5.1	92	3.5	30	1.1	13	0.5	177	6.7

経営全体の売上げに占める6次産業化の事業の売上げの割合

(事業者、%)

問11.2 総数	50%未満						50%以上										無回答									
	50%未満		10%未満		10～20%未満		20～30%未満		30～40%未満		40～50%未満		50～60%未満		60～70%未満		70～80%未満		80～90%未満		90～100%		数	割合		
2,661	1,012	38.0	327	12.3	265	10.0	181	6.8	147	5.5	92	3.5	747	28.1	169	6.4	89	3.3	84	3.2	110	4.1	295	11.1	902	33.9

(注) 本表において「50%未満」及び「50%以上」は、該当する経営全体の売上げに占める6次産業化の事業の売上げの割合を回答した事業者を集計したものである。

(%)

問11.2 総数	平均値	中央値
1,759	41.6	30.0

(注) 本表は、本問において「無回答」であった902事業者を除いた1,759事業者を対象に算出している。

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問12.1 総数	増加				あまり変わらない		減少				無回答					
	大きく増加		やや増加		あまり変わらない		やや減少		大きく減少		無回答					
2,661	632	23.8	47	1.8	585	22.0	1,170	44.0	666	25.0	467	17.5	199	7.5	193	7.3

(注) 1 本問では、調査時点において6次産業化の事業を開始して5年以内の事業者は、事業開始後から現在までの売上高の傾向を回答している。
2 本表において「増加」及び「減少」は、該当する最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向を回答した事業者を集計したものである。

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
2,661	281	10.6	1,157	43.5	728	27.4	225	8.5	270	10.1

(注) 本問では、調査時点において6次産業化の事業を開始して5年以内の事業者は、事業開始後から現在までの利益の傾向について回答を求めたものである。

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問13 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
	増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
2,661	1,106	41.6	364	13.7	346	13.0	238	8.9	158	5.9	833	31.3	413	15.5	105	3.9	204	7.7

(注) 本表において「増加した」は、該当する事業開始時の想定と比較を回答した事業者を集計したものである。

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、%)

問14 総数	メリットの内容																		特になし		無回答					
	ある		農産物の生産が拡大した		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		特になし		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
2,661	1,938	72.8	422	15.9	700	26.3	376	14.1	776	29.2	226	8.5	473	17.8	174	6.5	467	17.5	691	26.0	151	5.7	515	19.4	208	7.8

(注)1 本問は、該当するメリット全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「ある」は、メリットの内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問15.1.1 総数	事業計画の作成	施設・機械の整備・調達	技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保	労働力の確保	商品・サービスの企画・開発	販路の開拓・集客	農産物の供給体制の維持・拡充	連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	経営管理・組織運営	その他の課題	特に課題はなかった・不明	無回答													
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
2,661	311	11.7	813	30.6	683	25.7	321	12.1	191	7.2	650	24.4	202	7.6	77	2.9	188	7.1	68	2.6	55	2.1	301	11.3	679	25.5

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、%)

問15.1.2 総数	対応方法								対応方法								課題に対応できなかった・対応していない	無回答								
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金などの公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし				自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)			
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1,681	979	58.2	472	28.1	362	21.5	266	15.8	88	5.2	297	17.7	122	7.3	988	58.8	845	50.3	156	9.3	246	14.6	18	1.1	58	3.5

(注)1 本問は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった980事業者を除いた1,681事業者を対象に、6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法が同一の回答である場合には1事業者とカウントして集計している。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について両課題ともに「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答している場合
⇒「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法について該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、並びに後者の課題を「自ら対応」と回答している場合
⇒「行政機関等の支援の活用あり」に1事業者をカウント、及び「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表において「課題に対応できなかった・対応していない」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、「課題に対応できなかった・対応していない」と回答した事業者を集計したものである。

5 本表において「無回答」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法等を1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問15.2.1 総数	事業計画の作成	施設・機械の整備・調達	技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保	労働力の確保	商品・サービスの企画・開発	販路の開拓・集客	農産物の供給体制の維持・拡充	連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	経営管理・組織運営	その他の課題	特に課題はなかった・不明	無回答													
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
2,661	53	2.0	309	11.6	383	14.4	398	15.0	256	9.6	672	25.3	361	13.6	135	5.1	174	6.5	144	5.4	98	3.7	298	11.2	859	32.3

(注) 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、96)

問15.2.2 総数	対応方法										対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答							
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
1,504	649	43.2	245	16.3	223	14.8	142	9.4	51	3.4	240	16.0	83	5.5	1,059	70.4	849	56.4	197	13.1	318	21.1	46	3.1	69	4.6

(注)1 本問は、問15.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった1,157事業者を除いた1,504事業者を対象に、6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表における集計の考え方は、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)の集計表と同様である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、96)

問16.A 総数	受けたことがない		受けたことがある		補助金の交付機関										無回答	
					市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
2,661	1,580	59.4	818	30.7	542	20.4	309	11.6	237	8.9	28	1.1	85	3.2	263	9.9

(注)1 本問は、補助金について「受けたことがある」場合に、その交付機関全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「受けたことがある」は、補助金の交付機関について1つでも回答した事業者を集計したものである。

補助金の使いみち

(事業者、96)

問16.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合
	818	690	84.4	217	26.5	33

(注)1 本問は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した818事業者を対象に、補助金の使いみちに関して補助金の交付機関ごとに該当するもの全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、該当する補助金の使いみちを1つでも回答した事業者を集計している。

(例) 受給した補助金について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、並びに後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合
⇒「施設・機会の整備・調達」に1事業者をカウント、及び「施設・機会の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表において「無回答」は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、96)

問17.A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の 出先機関		6次産業化サポート センター		中小企業基盤整備 機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係 機関		商工会等の中小企 業支援機関		その他の機関・専 門家		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	846	332	39.2	128	15.1	387	45.7	61	7.2	30	3.5	84	9.9	414	48.9	100	11.8	53	6.3	55

(注) 本問は、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問15.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した846事業者を対象に、直面した課題への対応で相談した機関全てについて回答を求めたものである。

助言の役立ち度

(事業者、96)

問17.B

総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	791	750	94.8	498	63.0	344	43.5	86	10.9	55	7.0	39	4.9	21	2.7	0

(注)1 本問は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった55事業者を除いた791事業者を対象に、相談した機関の助言の役立ち度として最も当てはまるものを、相談した機関ごとに1つ回答を求めたものである。

2 本表では、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計している。

(例) 相談した機関を「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者、後者共に「役に立った」と回答している場合

⇒「役に立った」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計したものである。

4 本表における「無回答」とは、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して助言の役立ち度を回答していない事業者を集計したものである。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問18

総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																特になし		無回答					
	ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
	2,661	1,586	59.6	829	31.2	548	20.6	349	13.1	699	26.3	230	8.6	126	4.7	691	26.0	352	13.2	67	2.5	682	25.6	393

(注)1 本問は、該当する支援等全てについて回答を求めたものである。

2 本表における「ある」は、充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

(2) クロス集計表

(注) 以下に掲載したクロス集計表における集計は、表側(各表の左側の見出しの部分)及び表頭(各表の上側の見出しの部分)ともに特に注書きがない限り、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様の集計方法で行っている。

① 経営形態別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問1(経営形態)の間に「無回答」であった95事業者を除いた2,566事業者を基本としている。

現在行っている6次産業化の事業の種類

		事業の種類																				事業の種類				(事業者、%)	
問1	問2.1 総数	単一の事業を実施		事業の種類												複数の事業を実施		事業の種類				無回答					
		数	割合	農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		数	割合	農産物の加工及び消費者に直接販売		消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ		数	割合
総数	2,566	1,513	59.0	444	17.3	539	21.0	116	4.5	189	7.4	147	5.7	57	2.2	21	0.8	974	38.0	500	19.5	130	5.1	344	13.4	79	3.1
農家	2,264	1,358	60.0	376	16.6	506	22.3	99	4.4	175	7.7	142	6.3	48	2.1	12	0.5	838	37.0	422	18.6	119	5.3	297	13.1	68	3.0
個人	2,188	1,324	60.5	363	16.6	497	22.7	97	4.4	171	7.8	139	6.4	45	2.1	12	0.5	797	36.4	400	18.3	119	5.4	278	12.7	67	3.1
法人	76	34	44.7	13	17.1	9	11.8	2	2.6	4	5.3	3	3.9	3	3.9	0	0.0	41	53.9	22	28.9	0	0.0	19	25.0	1	1.3
会社等	237	120	50.6	52	21.9	29	12.2	13	5.5	9	3.8	3	1.3	6	2.5	8	3.4	107	45.1	62	26.2	10	4.2	35	14.8	10	4.2
会社	155	73	47.1	33	21.3	15	9.7	7	4.5	5	3.2	1	0.6	5	3.2	7	4.5	81	52.3	48	31.0	8	5.2	25	16.1	1	0.6
農業協同組合	23	15	65.2	5	21.7	5	21.7	1	4.3	2	8.7	2	8.7	0	0.0	0	0.0	1	4.3	1	4.3	0	0.0	0	0.0	7	30.4
農事組合法人	59	32	54.2	14	23.7	9	15.3	5	8.5	2	3.4	0	0.0	1	1.7	1	1.7	25	42.4	13	22.0	2	3.4	10	16.9	2	3.4
その他	65	35	53.8	16	24.6	4	6.2	4	6.2	5	7.7	2	3.1	3	4.6	1	1.5	29	44.6	16	24.6	1	1.5	12	18.5	1	1.5

連携した取組の有無・連携先の役割

		連携先の役割																		(事業者、%)	
問1	問7 総数	農業者以外の方との連携した取組を行っている		連携先の役割														農業者以外の方との連携した取組を行っていない		無回答	
		数	割合	加工・製造		販売・集客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供		事業全体のマネジメント		その他		数	割合	数	割合
総数	2,566	944	36.8	328	12.8	562	21.9	121	4.7	174	6.8	52	2.0	68	2.7	69	2.7	1,204	46.9	418	16.3
農家	2,264	783	34.6	250	11.0	485	21.4	82	3.6	132	5.8	39	1.7	52	2.3	55	2.4	1,091	48.2	390	17.2
個人	2,188	744	34.0	231	10.6	457	20.9	73	3.3	128	5.9	36	1.6	50	2.3	54	2.5	1,061	48.5	383	17.5
法人	76	39	51.3	19	25.0	28	36.8	9	11.8	4	5.3	3	3.9	2	2.6	1	1.3	30	39.5	7	9.2
会社等	237	122	51.5	61	25.7	61	25.7	33	13.9	35	14.8	12	5.1	11	4.6	6	2.5	94	39.7	21	8.9
会社	155	84	54.2	43	27.7	44	28.4	26	16.8	27	17.4	8	5.2	10	6.5	2	1.3	62	40.0	9	5.8
農業協同組合	23	7	30.4	5	21.7	2	8.7	3	13.0	3	13.0	1	4.3	0	0.0	1	4.3	10	43.5	6	26.1
農事組合法人	59	31	52.5	13	22.0	15	25.4	4	6.8	5	8.5	3	5.1	1	1.7	3	5.1	22	37.3	6	10.2
その他	65	39	60.0	17	26.2	16	24.6	6	9.2	7	10.8	1	1.5	5	7.7	8	12.3	19	29.2	7	10.8

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問1	問8.2.1 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	1,688	131	7.8	96	5.7	23	1.4	7	0.4	5	0.3	24	1.4	16	0.9	8	0.5	0	0.0	0	0.0	439	26.0	18	1.1	1,076	63.7
農家	1,459	78	5.3	64	4.4	10	0.7	3	0.2	1	0.1	17	1.2	11	0.8	6	0.4	0	0.0	0	0.0	350	24.0	14	1.0	1,000	68.5
個人	1,392	61	4.4	52	3.7	5	0.4	3	0.2	1	0.1	13	0.9	7	0.5	6	0.4	0	0.0	0	0.0	318	22.8	14	1.0	986	70.8
法人	67	17	25.4	12	17.9	5	7.5	0	0.0	0	0.0	4	6.0	4	6.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	32	47.8	0	0.0	14	20.9
会社等	184	48	26.1	29	15.8	12	6.5	4	2.2	3	1.6	7	3.8	5	2.7	2	1.1	0	0.0	0	0.0	78	42.4	2	1.1	49	26.6
会社	133	43	32.3	26	19.5	12	9.0	2	1.5	3	2.3	4	3.0	3	2.3	1	0.8	0	0.0	0	0.0	62	46.6	1	0.8	23	17.3
農業協同組合	9	2	22.2	1	11.1	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	0	0.0	5	55.6
農事組合法人	42	3	7.1	2	4.8	0	0.0	1	2.4	0	0.0	3	7.1	2	4.8	1	2.4	0	0.0	0	0.0	14	33.3	1	2.4	21	50.0
その他	45	5	11.1	3	6.7	1	2.2	0	0.0	1	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	24.4	2	4.4	27	60.0

(注) 本表の「総数」は、問1(経営形態)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に回答した1,688事業者である。

(人程度)

問1	問8.2.1 総数	増加した		減少した		全体	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
総数	594	2.6	2.0	2.2	2.0	0.5	0.0
農家	445	2.1	1.5	2.1	2.0	0.3	0.0
個人	392	2.1	1.0	2.4	2.0	0.3	0.0
法人	53	2.1	2.0	1.3	1.0	0.6	0.0
会社等	133	3.3	2.0	2.3	1.0	1.1	0.0
会社	109	3.3	2.0	2.3	1.5	1.2	0.0
農業協同組合	4	3.5	3.5	-	-	1.8	0.5
農事組合法人	20	3.7	2.0	2.3	1.0	0.2	0.0
その他	16	4.6	1.0	-	-	1.4	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表1,688事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった1,094事業者を除いた594事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問1	問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,566	298	11.6	268	10.4	1,437	56.0	444	17.3	119	4.6
農家	2,264	222	9.8	219	9.7	1,293	57.1	422	18.6	108	4.8
個人	2,188	196	9.0	200	9.1	1,267	57.9	417	19.1	108	4.9
法人	76	26	34.2	19	25.0	26	34.2	5	6.6	0	0.0
会社等	237	63	26.6	39	16.5	107	45.1	19	8.0	9	3.8
会社	155	52	33.5	30	19.4	63	40.6	6	3.9	4	2.6
農業協同組合	23	1	4.3	1	4.3	14	60.9	5	21.7	2	8.7
農事組合法人	59	10	16.9	8	13.6	30	50.8	8	13.6	3	5.1
その他	65	13	20.0	10	15.4	37	56.9	3	4.6	2	3.1

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問1	問12.1	総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答		
			大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合	
			数	割合	数	割合					数	割合	数	割合			
総数	2,566	618	24.1	46	1.8	572	22.3	1,134	44.2	635	24.7	447	17.4	188	7.3	179	7.0
農家	2,264	517	22.8	36	1.6	481	21.2	1,005	44.4	581	25.7	405	17.9	176	7.8	161	7.1
個人	2,188	489	22.3	32	1.5	457	20.9	972	44.4	568	26.0	398	18.2	170	7.8	159	7.3
法人	76	28	36.8	4	5.3	24	31.6	33	43.4	13	17.1	7	9.2	6	7.9	2	2.6
会社等	237	83	35.0	8	3.4	75	31.6	95	40.1	45	19.0	35	14.8	10	4.2	14	5.9
会社	155	61	39.4	5	3.2	56	36.1	63	40.6	26	16.8	20	12.9	6	3.9	5	3.2
農業協同組合	23	3	13.0	0	0.0	3	13.0	8	34.8	7	30.4	5	21.7	2	8.7	5	21.7
農事組合法人	59	19	32.2	3	5.1	16	27.1	24	40.7	12	20.3	10	16.9	2	3.4	4	6.8
その他	65	18	27.7	2	3.1	16	24.6	34	52.3	9	13.8	7	10.8	2	3.1	4	6.2

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問1	問12.2	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,566	276	10.8	1,123	43.8	704	27.4	216	8.4	247	9.6	
農家	2,264	244	10.8	997	44.0	611	27.0	188	8.3	224	9.9	
個人	2,188	233	10.6	961	43.9	589	26.9	183	8.4	222	10.1	
法人	76	11	14.5	36	47.4	22	28.9	5	6.6	2	2.6	
会社等	237	24	10.1	99	41.8	72	30.4	24	10.1	18	7.6	
会社	155	16	10.3	73	47.1	42	27.1	16	10.3	8	5.2	
農業協同組合	23	1	4.3	5	21.7	8	34.8	3	13.0	6	26.1	
農事組合法人	59	7	11.9	21	35.6	22	37.3	5	8.5	4	6.8	
その他	65	8	12.3	27	41.5	21	32.3	4	6.2	5	7.7	

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問1	問13	総数	事業開始時の想定との比較												あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	2,566	1,076	41.9	354	13.8	341	13.3	227	8.8	154	6.0	806	31.4	395	15.4	105	4.1	184	7.2			
農家	2,264	924	40.8	306	13.5	288	12.7	194	8.6	136	6.0	712	31.4	369	16.3	95	4.2	164	7.2			
個人	2,188	878	40.1	288	13.2	276	12.6	181	8.3	133	6.1	693	31.7	361	16.5	94	4.3	162	7.4			
法人	76	46	60.5	18	23.7	12	15.8	13	17.1	3	3.9	19	25.0	8	10.5	1	1.3	2	2.6			
会社等	237	123	51.9	41	17.3	43	18.1	25	10.5	14	5.9	69	29.1	21	8.9	7	3.0	17	7.2			
会社	155	88	56.8	27	17.4	31	20.0	20	12.9	10	6.5	39	25.2	11	7.1	7	4.5	10	6.5			
農業協同組合	23	5	21.7	3	13.0	1	4.3	1	4.3	0	0.0	8	34.8	6	26.1	0	0.0	4	17.4			
農事組合法人	59	30	50.8	11	18.6	11	18.6	4	6.8	4	6.8	22	37.3	4	6.8	0	0.0	3	5.1			
その他	65	29	44.6	7	10.8	10	15.4	8	12.3	4	6.2	25	38.5	5	7.7	3	4.6	3	4.6			

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問1	問18	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																							
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		特にない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,566	1,543	60.1	809	31.5	539	21.0	337	13.1	684	26.7	220	8.6	124	4.8	672	26.2	344	13.4	62	2.4	663	25.8	360	14.0
農家	2,264	1,325	58.5	670	29.6	463	20.5	282	12.5	589	26.0	180	8.0	105	4.6	558	24.6	295	13.0	50	2.2	610	26.9	329	14.5
個人	2,188	1,261	57.6	635	29.0	446	20.4	261	11.9	553	25.3	172	7.9	101	4.6	522	23.9	279	12.8	49	2.2	601	27.5	326	14.9
法人	76	64	84.2	35	46.1	17	22.4	21	27.6	36	47.4	8	10.5	4	5.3	36	47.4	16	21.1	1	1.3	9	11.8	3	3.9
会社等	237	167	70.5	108	45.6	55	23.2	48	20.3	66	27.8	31	13.1	15	6.3	90	38.0	36	15.2	9	3.8	47	19.8	23	9.7
会社	155	114	73.5	71	45.8	39	25.2	33	21.3	46	29.7	25	16.1	5	3.2	61	39.4	29	18.7	7	4.5	30	19.4	11	7.1
農業協同組合	23	14	60.9	9	39.1	4	17.4	3	13.0	5	21.7	1	4.3	2	8.7	5	21.7	2	8.7	1	4.3	2	8.7	7	30.4
農事組合法人	59	39	66.1	28	47.5	12	20.3	12	20.3	15	25.4	5	8.5	8	13.6	24	40.7	5	8.5	1	1.7	15	25.4	5	8.5
その他	65	51	78.5	31	47.7	21	32.3	7	10.8	29	44.6	9	13.8	4	6.2	24	36.9	13	20.0	3	4.6	6	9.2	8	12.3

② 事業種別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)の間に「無回答」であった116事業者を除いた2,545事業者を基本としている。

経営形態

(事業者、%)

問2.1	問1 総数	農家						会社等						その他		無回答			
		農家(個人)		農家(法人)		会社		農業協同組合		農事組合法人		数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
総数	2,545	2,196	86.3	2,121	83.3	75	2.9	227	8.9	154	6.1	16	0.6	57	2.2	64	2.5	58	2.3
単一の事業を実施	1,538	1,358	88.3	1,324	86.1	34	2.2	120	7.8	73	4.7	15	1.0	32	2.1	35	2.3	25	1.6
農産物の加工	451	376	83.4	363	80.5	13	2.9	52	11.5	33	7.3	5	1.1	14	3.1	16	3.5	7	1.6
消費者に直接販売	544	506	93.0	497	91.4	9	1.7	29	5.3	15	2.8	5	0.9	9	1.7	4	0.7	5	0.9
貸農園・体験農園等	121	99	81.8	97	80.2	2	1.7	13	10.7	7	5.8	1	0.8	5	4.1	4	3.3	5	4.1
観光農園	193	175	90.7	171	88.6	4	2.1	9	4.7	5	2.6	2	1.0	2	1.0	5	2.6	4	2.1
農家民宿	149	142	95.3	139	93.3	3	2.0	3	2.0	1	0.7	2	1.3	0	0.0	2	1.3	2	1.3
農家レストラン	58	48	82.8	45	77.6	3	5.2	6	10.3	5	8.6	0	0.0	1	1.7	3	5.2	1	1.7
海外への輸出	22	12	54.5	12	54.5	0	0.0	8	36.4	7	31.8	0	0.0	1	4.5	1	4.5	1	4.5
複数の事業を実施	1,007	838	83.2	797	79.1	41	4.1	107	10.6	81	8.0	1	0.1	25	2.5	29	2.9	33	3.3
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	422	81.3	400	77.1	22	4.2	62	11.9	48	9.2	1	0.2	13	2.5	16	3.1	19	3.7
消費者に直接販売及び観光農園	134	119	88.8	119	88.8	0	0.0	10	7.5	8	6.0	0	0.0	2	1.5	1	0.7	4	3.0
その他の組み合わせ	354	297	83.9	278	78.5	19	5.4	35	9.9	25	7.1	0	0.0	10	2.8	12	3.4	10	2.8

最も古い6次産業化の事業の開始時期(最も古い6次産業化の実施年数)

(事業者、%)

問2.1	問2.2 総数	昭和63年以前 (30年以上)		平成元年～5年 (25年～29年)		平成6年～10年 (20年～24年)		平成11年～15年 (15年～19年)		平成16年～20年 (10年～14年)		平成21年～25年 (5年～9年)		平成26年～29年 (1年～4年)		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	2,354	683	29.0	219	9.3	287	12.2	310	13.2	391	16.6	337	14.3	127	5.4
単一の事業を実施	1,403	366	26.1	115	8.2	162	11.5	193	13.8	248	17.7	223	15.9	96	6.8	0	0.0
農産物の加工	406	131	32.3	22	5.4	39	9.6	48	11.8	66	16.3	69	17.0	31	7.6	0	0.0
消費者に直接販売	489	106	21.7	59	12.1	74	15.1	73	14.9	85	17.4	62	12.7	30	6.1	0	0.0
貸農園・体験農園等	112	9	8.0	8	7.1	13	11.6	13	11.6	19	17.0	39	34.8	11	9.8	0	0.0
観光農園	182	71	39.0	20	11.0	25	13.7	30	16.5	23	12.6	8	4.4	5	2.7	0	0.0
農家民宿	139	35	25.2	3	2.2	7	5.0	13	9.4	41	29.5	29	20.9	11	7.9	0	0.0
農家レストラン	55	10	18.2	3	5.5	4	7.3	13	23.6	12	21.8	10	18.2	3	5.5	0	0.0
海外への輸出	20	4	20.0	0	0.0	0	0.0	3	15.0	2	10.0	6	30.0	5	25.0	0	0.0
複数の事業を実施	951	317	33.3	104	10.9	125	13.1	117	12.3	143	15.0	114	12.0	31	3.3	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	488	152	31.1	53	10.9	59	12.1	65	13.3	73	15.0	68	13.9	18	3.7	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	124	63	50.8	15	12.1	17	13.7	10	8.1	11	8.9	6	4.8	2	1.6	0	0.0
その他の組み合わせ	339	102	30.1	36	10.6	49	14.5	42	12.4	59	17.4	40	11.8	11	3.2	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問2.2.1(6次産業化の事業の開始時期)の間に回答した2,354事業者である。

6次産業化の事業で使用している主要な農産物

(事業者、%)

問2.1	問5.2 総数	米		野菜類		果実類		畜産物		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,370	629	26.5	508	21.4	762	32.2	68	2.9	273	11.5	130	5.5
単一の事業を実施	1,410	438	31.1	294	20.9	430	30.5	36	2.6	141	10.0	71	5.0
農産物の加工	430	97	22.6	106	24.7	127	29.5	12	2.8	73	17.0	15	3.5
消費者に直接販売	517	209	40.4	91	17.6	155	30.0	10	1.9	26	5.0	26	5.0
貸農園・体験農園等	84	18	21.4	49	58.3	6	7.1	2	2.4	9	10.7	0	0.0
観光農園	174	8	4.6	17	9.8	127	73.0	1	0.6	11	6.3	10	5.7
農家長宿	127	77	60.6	22	17.3	9	7.1	3	2.4	2	1.6	14	11.0
農家レストラン	56	25	44.6	9	16.1	0	0.0	6	10.7	11	19.6	5	8.9
海外への輸出	22	4	18.2	0	0.0	6	27.3	2	9.1	9	40.9	1	4.5
複数の事業を実施	960	191	19.9	214	22.3	332	34.6	32	3.3	132	13.8	59	6.1
農産物の加工及び消費者に直接販売	504	105	20.8	129	25.6	132	26.2	19	3.8	89	17.7	30	6.0
消費者に直接販売及び観光農園	126	4	3.2	10	7.9	105	83.3	0	0.0	1	0.8	6	4.8
その他の組み合わせ	330	82	24.8	75	22.7	95	28.8	13	3.9	42	12.7	23	7.0

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問5.1(6次産業化の事業で使用している農産物)の間に回答した2,370事業者である。

6次産業化の事業を開始した目的

(事業者、%)

問2.1	問6 総数	農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため		天候等に左右されない安定的な収入を確保するため		農閑期などにおける労働力を有効に活用するため		規格外品や余剰品の活用のため		自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため		農業経営を維持していくため		価格決定権を確保するため		地域の活性化に貢献するため		その他		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,545	1,043	41.0	282	11.1	382	15.0	589	23.1	949	37.3	1,150	45.2	440	17.3	725	28.5	172	6.8	115	4.5
単一の事業を実施	1,538	479	31.1	145	9.4	178	11.6	229	14.9	483	31.4	704	45.8	221	14.4	400	26.0	108	7.0	87	5.7
農産物の加工	451	218	48.3	64	14.2	115	25.5	97	21.5	128	28.4	190	42.1	35	7.8	104	23.1	23	5.1	17	3.8
消費者に直接販売	544	153	28.1	30	5.5	32	5.9	103	18.9	241	44.3	283	52.0	143	26.3	81	14.9	34	6.3	30	5.5
貸農園・体験農園等	121	11	9.1	9	7.4	0	0.0	3	2.5	15	12.4	60	49.6	2	1.7	49	40.5	19	15.7	12	9.9
観光農園	193	53	27.5	17	8.8	7	3.6	15	7.8	57	29.5	97	50.3	36	18.7	53	27.5	11	5.7	13	6.7
農家長宿	149	19	12.8	18	12.1	20	13.4	3	2.0	15	10.1	51	34.2	1	0.7	75	50.3	11	7.4	14	9.4
農家レストラン	58	18	31.0	6	10.3	3	5.2	6	10.3	22	37.9	12	20.7	4	6.9	33	56.9	6	10.3	1	1.7
海外への輸出	22	7	31.8	1	4.5	1	4.5	2	9.1	5	22.7	11	50.0	0	0.0	5	22.7	4	18.2	0	0.0
複数の事業を実施	1,007	564	56.0	137	13.6	204	20.3	360	35.7	466	46.3	446	44.3	219	21.7	325	32.3	64	6.4	28	2.8
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	318	61.3	90	17.3	152	29.3	206	39.7	234	45.1	228	43.9	94	18.1	139	26.8	28	5.4	8	1.5
消費者に直接販売及び観光農園	134	66	49.3	14	10.4	12	9.0	34	25.4	71	53.0	83	61.9	55	41.0	35	26.1	4	3.0	7	5.2
その他の組み合わせ	354	180	50.8	33	9.3	40	11.3	120	33.9	161	45.5	135	38.1	70	19.8	151	42.7	32	9.0	13	3.7

連携した取組の有無・連携先の役割

(事業者、%)

問2.1	問7 総数	連携先の役割																		農業者以外の方との連携した取組を行っていない		無回答	
		農業者以外の方との連携した取組を行っている		加工・製造		販売・集客・サービス		商品・サービスの企画・開発		事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言		事業に必要なシステム等の開発・提供		事業全体のマネジメント		その他		数	割合	数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	2,545	961	37.8	336	13.2	574	22.6	121	4.8	177	7.0	53	2.1	68	2.7	69	2.7	1,210	47.5	374	14.7		
単一の事業を実施	1,538	472	30.7	134	8.7	261	17.0	50	3.3	93	6.0	27	1.8	34	2.2	42	2.7	794	51.6	272	17.7		
農産物の加工	451	177	39.2	85	18.8	96	21.3	21	4.7	30	6.7	7	1.6	5	1.1	11	2.4	214	47.5	60	13.3		
消費者に直接販売	544	133	24.4	27	5.0	86	15.8	11	2.0	25	4.6	7	1.3	10	1.8	8	1.5	306	56.3	105	19.3		
貸農園・体験農園等	121	34	28.1	2	1.7	10	8.3	1	0.8	12	9.9	0	0.0	5	4.1	9	7.4	69	57.0	18	14.9		
観光農園	193	57	29.5	10	5.2	34	17.6	8	4.1	8	4.1	4	2.1	3	1.6	6	3.1	97	50.3	39	20.2		
農家民宿	149	47	31.5	2	1.3	21	14.1	5	3.4	13	8.7	6	4.0	8	5.4	8	5.4	67	45.0	35	23.5		
農家レストラン	58	14	24.1	5	8.6	8	13.8	3	5.2	2	3.4	2	3.4	1	1.7	0	0.0	32	55.2	12	20.7		
海外への輸出	22	10	45.5	3	13.6	6	27.3	1	4.5	3	13.6	1	4.5	2	9.1	0	0.0	9	40.9	3	13.6		
複数の事業を実施	1,007	489	48.6	202	20.1	313	31.1	71	7.1	84	8.3	26	2.6	34	3.4	27	2.7	416	41.3	102	10.1		
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	259	49.9	128	24.7	160	30.8	37	7.1	40	7.7	6	1.2	16	3.1	13	2.5	219	42.2	41	7.9		
消費者に直接販売及び観光農園	134	56	41.8	10	7.5	43	32.1	5	3.7	10	7.5	7	5.2	3	2.2	2	1.5	58	43.3	20	14.9		
その他の組み合わせ	354	174	49.2	64	18.1	110	31.1	29	8.2	34	9.6	13	3.7	15	4.2	12	3.4	139	39.3	41	11.6		

平成29年における雇用者数(常雇)

(事業者、%)

問2.1	問8.1.1	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
問2.1		2,545	1,297	51.0	212	8.3	93	3.7	41	1.6	35	1.4	6	0.2	3	0.1	6	0.2	852	33.5
	単一の事業を実施	1,538	798	51.9	97	6.3	39	2.5	21	1.4	16	1.0	3	0.2	1	0.1	3	0.2	560	36.4
	農産物の加工	451	233	51.7	27	6.0	16	3.5	9	2.0	8	1.8	2	0.4	0	0.0	3	0.7	153	33.9
	消費者に直接販売	544	299	55.0	30	5.5	4	0.7	5	0.9	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	205	37.7
	貸農園・体験農園等	121	74	61.2	8	6.6	2	1.7	1	0.8	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	28.9
	観光農園	193	87	45.1	17	8.8	4	2.1	0	0.0	2	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	83	43.0
	農家民宿	149	79	53.0	3	2.0	2	1.3	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	64	43.0
	農家レストラン	58	21	36.2	11	19.0	9	15.5	4	6.9	3	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	17.2
	海外への輸出	22	5	22.7	1	4.5	2	9.1	2	9.1	1	4.5	0	0.0	1	4.5	0	0.0	10	45.5
	複数の事業を実施	1,007	499	49.6	115	11.4	54	5.4	20	2.0	19	1.9	3	0.3	2	0.2	3	0.3	292	29.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	519	259	49.9	58	11.2	34	6.6	11	2.1	10	1.9	2	0.4	0	0.0	2	0.4	143	27.6
	消費者に直接販売及び観光農園	134	66	49.3	12	9.0	4	3.0	1	0.7	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	37.3
	その他の組み合わせ	354	174	49.2	45	12.7	16	4.5	8	2.3	8	2.3	1	0.3	2	0.6	1	0.3	99	28.0

(人)

問2.1	問8.1.1	総数	平均値	中央値
問2.1		1,693	1.3	0.0
	単一の事業を実施	978	1.1	0.0
	農産物の加工	298	2.2	0.0
	消費者に直接販売	339	0.4	0.0
	貸農園・体験農園等	86	0.4	0.0
	観光農園	110	0.6	0.0
	農家民宿	85	0.3	0.0
	農家レストラン	48	2.5	1.0
	海外への輸出	12	6.6	3.0
	複数の事業を実施	715	1.6	0.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	376	1.8	0.0
	消費者に直接販売及び観光農園	84	0.6	0.0
	その他の組み合わせ	255	1.7	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表2,545事業者のうち「無回答」であった852事業者を除いた1,693事業者である。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、96)

問2.1	問8.2.1	総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答		
			1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合					
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合											
問2.1	問8.2.1	総数	1,693	133	7.9	96	5.7	24	1.4	7	0.4	6	0.4	23	1.4	15	0.9	8	0.5	0	0.0	0	0.0	441	26.0	18	1.1	1,078	63.7
		単一の事業を実施	978	60	6.1	43	4.4	8	0.8	5	0.5	4	0.4	11	1.1	4	0.4	7	0.7	0	0.0	0	0.0	216	22.1	11	1.1	680	69.5
		農産物の加工	298	26	8.7	17	5.7	5	1.7	2	0.7	2	0.7	5	1.7	1	0.3	4	1.3	0	0.0	0	0.0	64	21.5	3	1.0	200	67.1
		消費者に直接販売	339	12	3.5	10	2.9	2	0.6	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	73	21.5	2	0.6	251	74.0
		貸農園・体験農園等	86	3	3.5	1	1.2	0	0.0	2	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	27.9	0	0.0	59	68.6
		観光農園	110	11	10.0	10	9.1	0	0.0	0	0.0	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	19.1	3	2.7	75	68.2
		農家民宿	85	1	1.2	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	14.1	1	1.2	71	83.5
		農家レストラン	48	7	14.6	4	8.3	1	2.1	1	2.1	1	2.1	5	10.4	3	6.3	2	4.2	0	0.0	0	0.0	15	31.3	2	4.2	19	39.6
		海外への輸出	12	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	58.3	0	0.0	5	41.7
		複数の事業を実施	715	73	10.2	53	7.4	16	2.2	2	0.3	2	0.3	12	1.7	11	1.5	1	0.1	0	0.0	0	0.0	225	31.5	7	1.0	398	55.7
		農産物の加工及び消費者に直接販売	376	46	12.2	33	8.8	10	2.7	2	0.5	1	0.3	5	1.3	4	1.1	1	0.3	0	0.0	0	0.0	115	30.6	3	0.8	207	55.1
		消費者に直接販売及び観光農園	84	6	7.1	5	6.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0	1	1.2	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	39.3	1	1.2	43	51.2
		その他の組み合わせ	255	21	8.2	15	5.9	5	2.0	0	0.0	1	0.4	6	2.4	6	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77	30.2	3	1.2	148	58.0

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に回答した1,693事業者である。

(人程度)

問2.1	問8.2.1	総数	増加した		減少した		全体		
			平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
問2.1	問8.2.1	総数	597	2.8	2.0	2.2	2.0	0.5	0.0
		単一の事業を実施	287	3.2	2.0	2.9	3.0	0.5	0.0
		農産物の加工	95	3.4	2.0	3.4	3.0	0.7	0.0
		消費者に直接販売	86	1.7	1.5	3.0	3.0	0.2	0.0
		貸農園・体験農園等	27	5.0	6.0	-	-	0.6	0.0
		観光農園	32	2.5	1.0	-	-	0.9	0.0
		農家民宿	13	1.0	1.0	-	-	0.1	0.0
		農家レストラン	27	5.3	2.0	2.4	2.0	0.9	0.0
		海外への輸出	7	-	-	-	-	0.0	0.0
		複数の事業を実施	310	2.4	2.0	1.5	1.0	0.5	0.0
		農産物の加工及び消費者に直接販売	166	2.6	2.0	1.8	1.0	0.7	0.0
		消費者に直接販売及び観光農園	40	1.8	2.0	2.0	2.0	0.2	0.0
		その他の組み合わせ	104	2.3	1.0	1.2	1.0	0.4	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表1,693事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった1,096事業者を除いた597事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

平成29年における雇用者数(臨時雇い)

(事業者、%)

問2.1	問8.1.2	総数	0人		1~2人		3~5人		6~9人		10~19人		20~29人		30~49人		50人以上		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
問2.1		2,545	938	36.9	422	16.6	351	13.8	101	4.0	108	4.2	26	1.0	14	0.6	32	1.3	553	21.7
	単一の事業を実施	1,538	610	39.7	253	16.4	181	11.8	47	3.1	47	3.1	14	0.9	5	0.3	15	1.0	366	23.8
	農産物の加工	451	171	37.9	83	18.4	54	12.0	13	2.9	16	3.5	3	0.7	0	0.0	3	0.7	108	23.9
	消費者に直接販売	544	228	41.9	90	16.5	63	11.6	12	2.2	14	2.6	6	1.1	5	0.9	5	0.9	121	22.2
	貸農園・体験農園等	121	64	52.9	11	9.1	8	6.6	5	4.1	4	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	24.0
	観光農園	193	60	31.1	30	15.5	39	20.2	11	5.7	6	3.1	2	1.0	0	0.0	3	1.6	42	21.8
	農家民宿	149	69	46.3	18	12.1	7	4.7	4	2.7	3	2.0	1	0.7	0	0.0	4	2.7	43	28.9
	農家レストラン	58	16	27.6	12	20.7	7	12.1	2	3.4	1	1.7	1	1.7	0	0.0	0	0.0	19	32.8
	海外への輸出	22	2	9.1	9	40.9	3	13.6	0	0.0	3	13.6	1	4.5	0	0.0	0	0.0	4	18.2
	複数の事業を実施	1,007	328	32.6	169	16.8	170	16.9	54	5.4	61	6.1	12	1.2	9	0.9	17	1.7	187	18.6
	農産物の加工及び消費者に直接販売	519	191	36.8	90	17.3	77	14.8	23	4.4	21	4.0	2	0.4	4	0.8	5	1.0	106	20.4
	消費者に直接販売及び観光農園	134	21	15.7	21	15.7	29	21.6	17	12.7	16	11.9	5	3.7	3	2.2	4	3.0	18	13.4
	その他の組み合わせ	354	116	32.8	58	16.4	64	18.1	14	4.0	24	6.8	5	1.4	2	0.6	8	2.3	63	17.8

(人)

問2.1	問8.1.2	総数	平均値	中央値
問2.1		1,992	4.1	1.0
	単一の事業を実施	1,172	3.0	0.0
	農産物の加工	343	2.5	1.0
	消費者に直接販売	423	3.1	0.0
	貸農園・体験農園等	92	1.4	0.0
	観光農園	151	4.5	2.0
	農家民宿	106	4.1	0.0
	農家レストラン	39	2.2	1.0
	海外への輸出	18	4.6	2.0
	複数の事業を実施	820	5.7	2.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	413	3.4	1.0
	消費者に直接販売及び観光農園	116	13.3	5.0
	その他の組み合わせ	291	5.8	2.0

(注) 本表の「総数」は、前表2,545事業者のうち「無回答」であった553事業者を除いた1,992事業者である。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(臨時雇い)

(事業者、96)

問2.1	問8.2.2	総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答		
			1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合					
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合											
問2.1	問8.2.2	総数	1,992	296	14.9	167	8.4	82	4.1	20	1.0	27	1.4	49	2.5	28	1.4	17	0.9	1	0.1	3	0.2	742	37.2	45	2.3	860	43.2
		単一の事業を実施	1,172	133	11.3	76	6.5	35	3.0	7	0.6	15	1.3	18	1.5	10	0.9	7	0.6	0	0.0	1	0.1	434	37.0	28	2.4	559	47.7
		農産物の加工	343	35	10.2	22	6.4	9	2.6	1	0.3	3	0.9	6	1.7	5	1.5	1	0.3	0	0.0	0	0.0	134	39.1	9	2.6	159	46.4
		消費者に直接販売	423	41	9.7	25	5.9	9	2.1	1	0.2	6	1.4	9	2.1	5	1.2	4	0.9	0	0.0	0	0.0	158	37.4	8	1.9	207	48.9
		貸農園・体験農園等	92	6	6.5	4	4.3	2	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	32.6	0	0.0	56	60.9
		観光農園	151	35	23.2	15	9.9	13	8.6	3	2.0	4	2.6	2	1.3	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	0.7	52	34.4	6	4.0	56	37.1
		農家民宿	106	10	9.4	7	6.6	1	0.9	1	0.9	1	0.9	1	0.9	0	0.0	1	0.9	0	0.0	0	0.0	30	28.3	1	0.9	64	60.4
		農家レストラン	39	5	12.8	3	7.7	1	2.6	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	43.6	3	7.7	14	35.9
		海外への輸出	18	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	72.2	1	5.6	3	16.7
		複数の事業を実施	820	163	19.9	91	11.1	47	5.7	13	1.6	12	1.5	31	3.8	18	2.2	10	1.2	1	0.1	2	0.2	308	37.6	17	2.1	301	36.7
		農産物の加工及び消費者に直接販売	413	90	21.8	58	14.0	24	5.8	5	1.2	3	0.7	17	4.1	10	2.4	6	1.5	0	0.0	1	0.2	132	32.0	8	1.9	166	40.2
		消費者に直接販売及び観光農園	116	29	25.0	12	10.3	10	8.6	4	3.4	3	2.6	4	3.4	2	1.7	2	1.7	0	0.0	0	0.0	58	50.0	2	1.7	23	19.8
		その他の組み合わせ	291	44	15.1	21	7.2	13	4.5	4	1.4	6	2.1	10	3.4	6	2.1	2	0.7	1	0.3	1	0.3	118	40.5	7	2.4	112	38.5

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)及び問8.1.2(平成29年における雇用者数(臨時雇い))の間に回答した1,992事業者である。

(人程度)

問2.1	問8.2.2	総数	増加した		減少した		全体		
			平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
問2.1	問8.2.2	総数	1,087	6.6	2.0	3.1	2.0	1.6	0.0
		単一の事業を実施	585	8.1	2.0	2.7	2.0	1.8	0.0
		農産物の加工	175	5.1	2.0	1.8	1.0	0.9	0.0
		消費者に直接販売	208	5.0	2.0	2.3	2.0	0.9	0.0
		貸農園・体験農園等	36	2.7	2.0	-	-	0.4	0.0
		観光農園	89	15.1	3.0	6.5	6.5	5.8	0.0
		農家民宿	41	12.0	2.0	3.0	3.0	2.9	0.0
		農家レストラン	22	3.4	2.0	-	-	0.8	0.0
		海外への輸出	14	10.0	10.0	-	-	0.7	0.0
		複数の事業を実施	502	5.3	2.0	3.4	2.0	1.5	0.0
		農産物の加工及び消費者に直接販売	239	3.5	2.0	2.9	2.0	1.1	0.0
		消費者に直接販売及び観光農園	91	12.4	3.0	3.0	3.0	3.8	0.0
		その他の組み合わせ	172	4.5	3.0	4.4	2.0	0.9	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表1,992事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった905事業者を除いた1,087事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問9	総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1	総数	2,545	300	11.8	271	10.6	1,435	56.4	445	17.5	94	3.7
	単一の事業を実施	1,538	132	8.6	119	7.7	899	58.5	324	21.1	64	4.2
	農産物の加工	451	47	10.4	40	8.9	261	57.9	88	19.5	15	3.3
	消費者に直接販売	544	50	9.2	46	8.5	295	54.2	125	23.0	28	5.1
	貸農園・体験農園等	121	11	9.1	8	6.6	76	62.8	21	17.4	5	4.1
	観光農園	193	12	6.2	14	7.3	118	61.1	39	20.2	10	5.2
	農家民宿	149	4	2.7	4	2.7	96	64.4	41	27.5	4	2.7
	農家レストラン	58	5	8.6	5	8.6	38	65.5	8	13.8	2	3.4
	海外への輸出	22	3	13.6	2	9.1	15	68.2	2	9.1	0	0.0
	複数の事業を実施	1,007	168	16.7	152	15.1	536	53.2	121	12.0	30	3.0
	農産物の加工及び消費者に直接販売	519	93	17.9	78	15.0	271	52.2	66	12.7	11	2.1
	消費者に直接販売及び観光農園	134	15	11.2	17	12.7	78	58.2	16	11.9	8	6.0
	その他の組み合わせ	354	60	16.9	57	16.1	187	52.8	39	11.0	11	3.1

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問11.1	総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
問2.1	総数	2,545	1,041	40.9	454	17.8	407	16.0	244	9.6	134	5.3	91	3.6	30	1.2	13	0.5	131	5.1
	単一の事業を実施	1,538	660	42.9	275	17.9	244	15.9	133	8.6	70	4.6	36	2.3	16	1.0	5	0.3	99	6.4
	農産物の加工	451	174	38.6	88	19.5	80	17.7	49	10.9	21	4.7	11	2.4	6	1.3	3	0.7	19	4.2
	消費者に直接販売	544	261	48.0	101	18.6	82	15.1	34	6.3	16	2.9	8	1.5	5	0.9	1	0.2	36	6.6
	貸農園・体験農園等	121	75	62.0	19	15.7	12	9.9	4	3.3	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	8.3
	観光農園	193	51	26.4	37	19.2	43	22.3	26	13.5	18	9.3	4	2.1	0	0.0	0	0.0	14	7.3
	農家民宿	149	83	55.7	18	12.1	17	11.4	6	4.0	7	4.7	1	0.7	1	0.7	0	0.0	16	10.7
	農家レストラン	58	8	13.8	8	13.8	9	15.5	14	24.1	3	5.2	9	15.5	4	6.9	1	1.7	2	3.4
	海外への輸出	22	8	36.4	4	18.2	1	4.5	0	0.0	4	18.2	3	13.6	0	0.0	0	0.0	2	9.1
	複数の事業を実施	1,007	381	37.8	179	17.8	163	16.2	111	11.0	64	6.4	55	5.5	14	1.4	8	0.8	32	3.2
	農産物の加工及び消費者に直接販売	519	199	38.3	112	21.6	91	17.5	44	8.5	23	4.4	24	4.6	8	1.5	5	1.0	13	2.5
	消費者に直接販売及び観光農園	134	18	13.4	21	15.7	25	18.7	28	20.9	20	14.9	15	11.2	0	0.0	1	0.7	6	4.5
	その他の組み合わせ	354	164	46.3	46	13.0	47	13.3	39	11.0	21	5.9	16	4.5	6	1.7	2	0.6	13	3.7

経営全体の売上に占める0次産業化の事業の売上の割合

(事業者、%)

問2.1	問11.2	総数	50%未満												50%以上										無回答			
			10%未満		10~20%未満		20~30%未満		30~40%未満		40~50%未満		50~60%未満		60~70%未満		70~80%未満		80~90%未満		90~100%							
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数		2,545	995	39.1	323	12.7	261	10.3	177	7.0	144	5.7	90	3.5	738	29.0	166	6.5	89	3.5	83	3.3	108	4.2	292	11.5	812	31.9
単一の事業を実施		1,538	533	34.7	159	10.3	151	9.8	98	6.4	79	5.1	46	3.0	457	29.7	110	7.2	62	4.0	43	2.8	57	3.7	185	12.0	548	35.6
農産物の加工		451	175	38.8	62	13.7	48	10.6	27	6.0	21	4.7	17	3.8	142	31.5	35	7.8	19	4.2	11	2.4	26	5.8	51	11.3	134	29.7
消費者に直接販売		544	177	32.5	36	6.6	55	10.1	38	7.0	32	5.9	16	2.9	169	31.1	37	6.8	26	4.8	17	3.1	21	3.9	68	12.5	198	36.4
貸農園・体験農園等		121	48	39.7	19	15.7	16	13.2	5	4.1	6	5.0	2	1.7	21	17.4	8	6.6	2	1.7	0	0.0	1	0.8	10	8.3	52	43.0
観光農園		193	46	23.8	9	4.7	12	6.2	10	5.2	9	4.7	6	3.1	79	40.9	16	8.3	9	4.7	9	4.7	3	1.6	42	21.8	68	35.2
農家民宿		149	56	37.6	23	15.4	13	8.7	11	7.4	5	3.4	4	2.7	22	14.8	6	4.0	3	2.0	5	3.4	3	2.0	5	3.4	71	47.7
農家レストラン		58	21	36.2	5	8.6	3	5.2	7	12.1	5	8.6	1	1.7	20	34.5	8	13.8	3	5.2	1	1.7	0	0.0	8	13.8	17	29.3
海外への輸出		22	10	45.5	5	22.7	4	18.2	0	0.0	1	4.5	0	0.0	4	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	13.6	1	4.5	8	36.4
複数の事業を実施		1,007	462	45.9	164	16.3	110	10.9	79	7.8	65	6.5	44	4.4	281	27.9	56	5.6	27	2.7	40	4.0	51	5.1	107	10.6	264	26.2
農産物の加工及び消費者に直接販売		519	262	50.5	98	18.9	58	11.2	49	9.4	37	7.1	20	3.9	124	23.9	30	5.8	18	3.5	19	3.7	19	3.7	38	7.3	133	25.6
消費者に直接販売及び観光農園		134	26	19.4	2	1.5	2	1.5	10	7.5	4	3.0	8	6.0	79	59.0	10	7.5	3	2.2	12	9.0	14	10.4	40	29.9	29	21.6
その他の組み合わせ		354	174	49.2	64	18.1	50	14.1	20	5.6	24	6.8	16	4.5	78	22.0	16	4.5	6	1.7	9	2.5	18	5.1	29	8.2	102	28.8

(%)

問2.1	問11.2	総数	平均値	中央値
総数		1,733	41.6	30.0
単一の事業を実施		990	43.7	40.0
農産物の加工		317	42.1	40.0
消費者に直接販売		346	46.6	40.0
貸農園・体験農園等		69	31.3	16.0
観光農園		125	57.3	60.0
農家民宿		78	29.0	20.0
農家レストラン		41	43.8	40.0
海外への輸出		14	30.7	10.0
複数の事業を実施		743	38.8	30.0
農産物の加工及び消費者に直接販売		386	34.0	24.0
消費者に直接販売及び観光農園		105	68.6	80.0
その他の組み合わせ		252	33.8	20.0

(注) 本表の「総数」は、前表2,545事業者のうち「無回答」であった812事業者を除いた1,733事業者である。

最近5年における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問2.1	総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
		増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,545	625	24.6	47	1.8	578	22.7	1,134	44.6	640	25.1	451	17.7	189	7.4	146	5.7
単一の事業を実施	1,538	295	19.2	21	1.4	274	17.8	688	44.7	447	29.1	308	20.0	139	9.0	108	7.0
農産物の加工	451	104	23.1	9	2.0	95	21.1	192	42.6	134	29.7	86	19.1	48	10.6	21	4.7
消費者に直接販売	544	115	21.1	6	1.1	109	20.0	254	46.7	134	24.6	98	18.0	36	6.6	41	7.5
貸農園・体験農園等	121	8	6.6	1	0.8	7	5.8	67	55.4	32	26.4	23	19.0	9	7.4	14	11.6
観光農園	193	36	18.7	3	1.6	33	17.1	84	43.5	57	29.5	40	20.7	17	8.8	16	8.3
農家民宿	149	17	11.4	1	0.7	16	10.7	61	40.9	58	38.9	35	23.5	23	15.4	13	8.7
農家レストラン	58	11	19.0	0	0.0	11	19.0	18	31.0	26	44.8	21	36.2	5	8.6	3	5.2
海外への輸出	22	4	18.2	1	4.5	3	13.6	12	54.5	6	27.3	5	22.7	1	4.5	0	0.0
複数の事業を実施	1,007	330	32.8	26	2.6	304	30.2	446	44.3	193	19.2	143	14.2	50	5.0	38	3.8
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	183	35.3	15	2.9	168	32.4	227	43.7	96	18.5	73	14.1	23	4.4	13	2.5
消費者に直接販売及び観光農園	134	39	29.1	1	0.7	38	28.4	61	45.5	28	20.9	19	14.2	9	6.7	6	4.5
その他の組み合わせ	354	108	30.5	10	2.8	98	27.7	158	44.6	69	19.5	51	14.4	18	5.1	19	5.4

最近5年における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問2.1	総数	毎年利益がでてい る		おおむね毎年利益 がでてい		利益がでない年の ほうが多い		まだ利益がでた年 はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,545	279	11.0	1,139	44.8	695	27.3	216	8.5	216	8.5
単一の事業を実施	1,538	142	9.2	635	41.3	454	29.5	152	9.9	155	10.1
農産物の加工	451	45	10.0	217	48.1	125	27.7	35	7.8	29	6.4
消費者に直接販売	544	49	9.0	228	41.9	141	25.9	66	12.1	60	11.0
貸農園・体験農園等	121	17	14.0	37	30.6	30	24.8	16	13.2	21	17.4
観光農園	193	18	9.3	83	43.0	62	32.1	13	6.7	17	8.8
農家民宿	149	7	4.7	37	24.8	67	45.0	17	11.4	21	14.1
農家レストラン	58	5	8.6	24	41.4	18	31.0	5	8.6	6	10.3
海外への輸出	22	1	4.5	9	40.9	11	50.0	0	0.0	1	4.5
複数の事業を実施	1,007	137	13.6	504	50.0	241	23.9	64	6.4	61	6.1
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	74	14.3	273	52.6	115	22.2	32	6.2	25	4.8
消費者に直接販売及び観光農園	134	22	16.4	76	56.7	27	20.1	2	1.5	7	5.2
その他の組み合わせ	354	41	11.6	155	43.8	99	28.0	30	8.5	29	8.2

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、96)

問13	総数	事業開始時の想定との比較												あまり変わらない	減少した	その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答		
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		数	割合			数	割合			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合									
問2.1	総数	2,545	1,089	42.8	363	14.3	337	13.2	232	9.1	157	6.2	801	31.5	397	15.6	103	4.0	155	6.1
	単一の事業を実施	1,538	541	35.2	181	11.8	170	11.1	112	7.3	78	5.1	535	34.8	289	18.8	70	4.6	103	6.7
	農産物の加工	451	180	39.9	68	15.1	54	12.0	36	8.0	22	4.9	142	31.5	86	19.1	24	5.3	19	4.2
	消費者に直接販売	544	181	33.3	60	11.0	60	11.0	35	6.4	26	4.8	193	35.5	98	18.0	24	4.4	48	8.8
	貸農園・体験農園等	121	29	24.0	8	6.6	13	10.7	3	2.5	5	4.1	52	43.0	19	15.7	7	5.8	14	11.6
	観光農園	193	71	36.8	21	10.9	19	9.8	22	11.4	9	4.7	64	33.2	38	19.7	7	3.6	13	6.7
	農家民宿	149	40	26.8	10	6.7	11	7.4	8	5.4	11	7.4	63	42.3	32	21.5	7	4.7	7	4.7
	農家レストラン	58	30	51.7	14	24.1	8	13.8	5	8.6	3	5.2	12	20.7	13	22.4	1	1.7	2	3.4
	海外への輸出	22	10	45.5	0	0.0	5	22.7	3	13.6	2	9.1	9	40.9	3	13.6	0	0.0	0	0.0
	複数の事業を実施	1,007	548	54.4	182	18.1	167	16.6	120	11.9	79	7.8	266	26.4	108	10.7	33	3.3	52	5.2
	農産物の加工及び消費者に直接販売	519	294	56.6	98	18.9	90	17.3	60	11.6	46	8.9	139	26.8	48	9.2	16	3.1	22	4.2
	消費者に直接販売及び観光農園	134	77	57.5	28	20.9	22	16.4	17	12.7	10	7.5	27	20.1	18	13.4	6	4.5	6	4.5
	その他の組み合わせ	354	177	50.0	56	15.8	55	15.5	43	12.1	23	6.5	100	28.2	42	11.9	11	3.1	24	6.8

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、96)

問14	総数	ある	メリットの内容																		特になし		無回答					
			農産物の生産が拡大した		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業の経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた		その他		数	割合	数	割合		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
問2.1	総数	2,545	1,903	74.8	420	16.5	694	27.3	368	14.5	769	30.2	217	8.5	465	18.3	172	6.8	463	18.2	680	26.7	148	5.8	484	19.0	158	6.2
	単一の事業を実施	1,538	1,080	70.2	209	13.6	375	24.4	183	11.9	410	26.7	103	6.7	235	15.3	68	4.4	220	14.3	388	25.2	88	5.7	343	22.3	115	7.5
	農産物の加工	451	330	73.2	89	19.7	129	28.6	111	24.6	113	25.1	26	5.8	72	16.0	28	6.2	41	9.1	101	22.4	26	5.8	99	22.0	22	4.9
	消費者に直接販売	544	365	67.1	82	15.1	136	25.0	38	7.0	167	30.7	39	7.2	91	16.7	24	4.4	125	23.0	87	16.0	26	4.8	133	24.4	46	8.5
	貸農園・体験農園等	121	86	71.1	3	2.5	35	28.9	2	1.7	24	19.8	1	0.8	10	8.3	2	1.7	2	1.7	50	41.3	10	8.3	24	19.8	11	9.1
	観光農園	193	134	69.4	15	7.8	43	22.3	6	3.1	57	29.5	22	11.4	26	13.5	3	1.6	42	21.8	50	25.9	7	3.6	36	18.7	23	11.9
	農家民宿	149	103	69.1	11	7.4	17	11.4	16	10.7	30	20.1	8	5.4	13	8.7	3	2.0	1	0.7	69	46.3	10	6.7	37	24.8	9	6.0
	農家レストラン	58	47	81.0	5	8.6	14	24.1	7	12.1	14	24.1	6	10.3	18	31.0	7	12.1	8	13.8	28	48.3	7	12.1	9	15.5	2	3.4
	海外への輸出	22	15	68.2	4	18.2	1	4.5	3	13.6	5	22.7	1	4.5	5	22.7	1	4.5	1	4.5	3	13.6	2	9.1	5	22.7	2	9.1
	複数の事業を実施	1,007	823	81.7	211	21.0	319	31.7	185	18.4	359	35.7	114	11.3	230	22.8	104	10.3	243	24.1	292	29.0	60	6.0	141	14.0	43	4.3
	農産物の加工及び消費者に直接販売	519	434	83.6	123	23.7	181	34.9	125	24.1	177	34.1	52	10.0	118	22.7	60	11.6	118	22.7	123	23.7	30	5.8	71	13.7	14	2.7
	消費者に直接販売及び観光農園	134	114	85.1	29	21.6	55	41.0	13	9.7	55	41.0	16	11.9	26	19.4	11	8.2	55	41.0	35	26.1	6	4.5	12	9.0	8	6.0
	その他の組み合わせ	354	275	77.7	59	16.7	83	23.4	47	13.3	127	35.9	46	13.0	86	24.3	33	9.3	70	19.8	134	37.9	24	6.8	58	16.4	21	5.9

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、96)

問2.1	問15.1.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備 調達		技術・ノウハウの習得・ 向上/技術・ノウハウを 持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの 企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制 の維持・拡充		連携して事業に取り 組む事業者との マッチング		資金調達(施設・機 械の整備・調達以 外)		経営管理・組織運 営		その他の課題		特に課題はなかつ た・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,545	309	12.1	802	31.5	672	26.4	317	12.5	188	7.4	644	25.3	200	7.9	74	2.9	186	7.3	67	2.6	54	2.1	298	11.7	588	23.1
単一の事業を実施	1,538	161	10.5	443	28.8	363	23.6	173	11.2	83	5.4	338	22.0	115	7.5	36	2.3	90	5.9	41	2.7	35	2.3	211	13.7	400	26.0
農産物の加工	451	51	11.3	190	42.1	128	28.4	57	12.6	33	7.3	84	18.6	32	7.1	6	1.3	32	7.1	8	1.8	3	0.7	48	10.6	106	23.5
消費者に直接販売	544	42	7.7	124	22.8	105	19.3	46	8.5	30	5.5	152	27.9	54	9.9	11	2.0	25	4.6	11	2.0	10	1.8	87	16.0	154	28.3
貸農園・体験農園等	121	22	18.2	23	19.0	27	22.3	10	8.3	2	1.7	15	12.4	3	2.5	5	4.1	4	3.3	5	4.1	8	6.6	24	19.8	29	24.0
観光農園	193	16	8.3	60	31.1	59	30.6	34	17.6	4	2.1	51	26.4	11	5.7	4	2.1	12	6.2	8	4.1	3	1.6	10	5.2	58	30.1
農家長宿	149	19	12.8	23	15.4	25	16.8	9	6.0	6	4.0	15	10.1	4	2.7	8	5.4	7	4.7	7	4.7	9	6.0	32	21.5	42	28.2
農家レストラン	58	10	17.2	19	32.8	17	29.3	15	25.9	8	13.8	15	25.9	5	8.6	0	0.0	10	17.2	1	1.7	1	1.7	8	13.8	7	12.1
海外への輸出	22	1	4.5	4	18.2	2	9.1	2	9.1	0	0.0	6	27.3	6	27.3	2	9.1	0	0.0	1	4.5	1	4.5	2	9.1	4	18.2
複数の事業を実施	1,007	148	14.7	359	35.7	309	30.7	144	14.3	105	10.4	306	30.4	85	8.4	38	3.8	96	9.5	26	2.6	19	1.9	87	8.6	188	18.7
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	79	15.2	211	40.7	179	34.5	60	11.6	60	11.6	161	31.0	47	9.1	20	3.9	54	10.4	14	2.7	7	1.3	41	7.9	87	16.8
消費者に直接販売及び観光農園	134	13	9.7	46	34.3	38	28.4	40	29.9	10	7.5	57	42.5	12	9.0	8	6.0	16	11.9	2	1.5	2	1.5	11	8.2	18	13.4
その他の組み合わせ	354	56	15.8	102	28.8	92	26.0	44	12.4	35	9.9	88	24.9	26	7.3	10	2.8	26	7.3	10	2.8	10	2.8	35	9.9	83	23.4

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問2.1	問15.1.2 総数	対応方法												対応方法						課題に対応できな かった・対応してい ない		無回答					
		行政機関等の支援 の活用あり		行政機関の職員や 専門家(アドバイザー 等)に相談		金融機関・農協・商 工芸等に相談		行政機関等の補助 金など公的資金を 活用		金融機関の融資な ど民間資金を活用		研修会・セミナー・ 商談会などの企画 に参加		その他の支援策を 活用		行政機関等の支援 の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に 相談または一緒に 対応		その他の方法で対応 (知人に相談、地域 の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	1,659	966	58.2	465	28.0	354	21.3	262	15.8	86	5.2	296	17.8	122	7.4	981	59.1	839	50.6	153	9.2	244	14.7	18	1.1	54	3.3
単一の事業を実施	927	529	57.1	239	25.8	192	20.7	132	14.2	49	5.3	152	16.4	69	7.4	539	58.1	466	50.3	70	7.6	138	14.9	9	1.0	30	3.2
農産物の加工	297	167	56.2	79	26.6	71	23.9	43	14.5	16	5.4	52	17.5	18	6.1	179	60.3	156	52.5	27	9.1	47	15.8	0	0.0	8	2.7
消費者に直接販売	303	153	50.5	61	20.1	55	18.2	48	15.8	16	5.3	48	15.8	18	5.9	190	62.7	164	54.1	24	7.9	48	15.8	7	2.3	13	4.3
貸農園・体験農園等	68	40	58.8	26	38.2	11	16.2	5	7.4	0	0.0	7	10.3	9	13.2	39	57.4	30	44.1	10	14.7	14	20.6	0	0.0	1	1.5
観光農園	125	84	67.2	37	29.6	31	24.8	22	17.6	4	3.2	15	12.0	13	10.4	69	55.2	60	48.0	6	4.8	18	14.4	2	1.6	3	2.4
農家長宿	75	54	72.0	22	29.3	10	13.3	9	12.0	5	6.7	24	32.0	7	9.3	27	36.0	23	30.7	1	1.3	6	8.0	0	0.0	2	2.7
農家レストラン	43	20	46.5	10	23.3	8	18.6	5	11.6	7	16.3	3	7.0	3	7.0	29	67.4	27	62.8	2	4.7	5	11.6	0	0.0	3	7.0
海外への輸出	16	11	68.8	4	25.0	6	37.5	0	0.0	1	6.3	3	18.8	1	6.3	6	37.5	6	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	732	437	59.7	226	30.9	162	22.1	130	17.8	37	5.1	144	19.7	53	7.2	442	60.4	373	51.0	83	11.3	106	14.5	9	1.2	24	3.3
農産物の加工及び消費者に直接販売	391	220	56.3	117	29.9	79	20.2	67	17.1	25	6.4	81	20.7	25	6.4	253	64.7	213	54.5	44	11.3	58	14.8	4	1.0	12	3.1
消費者に直接販売及び観光農園	105	66	62.9	30	28.6	27	25.7	23	21.9	4	3.8	15	14.3	5	4.8	69	65.7	60	57.1	15	14.3	17	16.2	0	0.0	5	4.8
その他の組み合わせ	236	151	64.0	79	33.5	56	23.7	40	16.9	8	3.4	48	20.3	23	9.7	120	50.8	100	42.4	24	10.2	31	13.1	5	2.1	7	3.0

(注) 本表の「総数」は、前表2,545事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった886事業者を除いた1,659事業者である。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問2.1	問15.2.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
問2.1		総数	2,545	53	2.1	305	12.0	379	14.9	391	15.4	255	10.0	666	26.2	360	14.1	132	5.2	173	6.8	141	5.5	96	3.8	295	11.6	762	29.9
		単一の事業を実施	1,538	34	2.1	171	11.1	202	13.1	219	14.2	115	7.5	319	20.7	200	13.0	68	4.4	91	5.9	75	4.9	62	4.0	211	13.7	509	33.1
		農産物の加工	451	10	2.2	58	12.9	81	18.0	67	14.9	45	10.0	82	18.2	65	14.4	17	3.8	31	6.9	22	4.9	17	3.8	57	12.6	141	31.3
		消費者に直接販売	544	11	2.0	63	11.6	65	11.9	68	12.5	35	6.4	125	23.0	85	15.6	27	5.0	32	5.9	18	3.3	11	2.0	83	15.3	175	32.2
		貸農園・体験農園等	121	3	2.5	11	9.1	6	5.0	15	12.4	3	2.5	12	9.9	5	4.1	5	4.1	6	5.0	10	8.3	6	5.0	27	22.3	49	40.5
		観光農園	193	2	1.0	20	10.4	32	16.6	37	19.2	13	6.7	68	35.2	30	15.5	11	5.7	10	5.2	8	4.1	9	4.7	9	4.7	65	33.7
		農家民宿	149	7	4.7	14	9.4	15	10.1	17	11.4	10	6.7	19	12.8	5	3.4	4	2.7	8	5.4	9	6.0	15	10.1	26	17.4	54	36.2
		農家レストラン	58	1	1.7	5	8.6	2	3.4	14	24.1	9	15.5	9	15.5	7	12.1	1	1.7	4	6.9	6	10.3	2	3.4	7	12.1	19	32.8
		海外への輸出	22	0	0.0	0	0.0	1	4.5	1	4.5	0	0.0	4	18.2	3	13.6	3	13.6	0	0.0	2	9.1	2	9.1	2	9.1	6	27.3
		複数の事業を実施	1,007	19	1.9	134	13.3	177	17.6	172	17.1	140	13.9	347	34.5	160	15.9	64	6.4	82	8.1	66	6.6	34	3.4	84	8.3	253	25.1
		農産物の加工及び消費者に直接販売	519	12	2.3	73	14.1	98	18.9	86	16.6	83	16.0	183	35.3	89	17.1	30	5.8	46	8.9	33	6.4	11	2.1	48	9.2	119	22.9
		消費者に直接販売及び観光農園	134	1	0.7	29	21.6	26	19.4	40	29.9	9	6.7	45	33.6	29	21.6	9	6.7	11	8.2	8	6.0	4	3.0	5	3.7	29	21.6
		その他の組み合わせ	354	6	1.7	32	9.0	53	15.0	46	13.0	48	13.6	119	33.6	42	11.9	25	7.1	25	7.1	25	7.1	19	5.4	31	8.8	105	29.7

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問2.1	問15.2.2	総数	対応方法												対応方法						課題に対応できなかった・対応していない	無回答							
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応			連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
問2.1		総数	1,488	640	43.0	242	16.3	222	14.9	140	9.4	51	3.4	236	15.9	81	5.4	1,050	70.6	843	56.7	193	13.0	316	21.2	46	3.1	68	4.6
		単一の事業を実施	818	321	39.2	100	12.2	117	14.3	73	8.9	26	3.2	104	12.7	45	5.5	578	70.7	461	56.4	96	11.7	178	21.8	25	3.1	40	4.9
		農産物の加工	253	106	41.9	23	9.1	46	18.2	29	11.5	9	3.6	41	16.2	14	5.5	177	70.0	137	54.2	28	11.1	61	24.1	9	3.6	12	4.7
		消費者に直接販売	286	108	37.8	32	11.2	33	11.5	31	10.8	9	3.1	35	12.2	13	4.5	213	74.5	182	63.6	27	9.4	56	19.6	8	2.8	13	4.5
		貸農園・体験農園等	45	16	35.6	10	22.2	5	11.1	3	6.7	1	2.2	2	4.4	3	6.7	28	62.2	22	48.9	8	17.8	8	17.8	2	4.4	4	8.9
		観光農園	119	47	39.5	19	16.0	17	14.3	5	4.2	0	0.0	12	10.1	6	5.0	86	72.3	69	58.0	16	13.4	30	25.2	3	2.5	3	2.5
		農家民宿	69	31	44.9	12	17.4	10	14.5	3	4.3	5	7.2	11	15.9	7	10.1	40	58.0	28	40.6	11	15.9	9	13.0	1	1.4	5	7.2
		農家レストラン	32	10	31.3	3	9.4	4	12.5	2	6.3	2	6.3	3	9.4	2	6.3	25	78.1	19	59.4	1	3.1	11	34.4	1	3.1	2	6.3
		海外への輸出	14	3	21.4	1	7.1	2	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	64.3	4	28.6	5	35.7	3	21.4	1	7.1	1	7.1
		複数の事業を実施	670	319	47.6	142	21.2	105	15.7	67	10.0	25	3.7	132	19.7	36	5.4	472	70.4	382	57.0	97	14.5	138	20.6	21	3.1	28	4.2
		農産物の加工及び消費者に直接販売	352	164	46.6	79	22.4	43	12.2	35	9.9	13	3.7	70	19.9	15	4.3	266	75.6	218	61.9	60	17.0	73	20.7	9	2.6	12	3.4
		消費者に直接販売及び観光農園	100	46	46.0	16	16.0	24	24.0	9	9.0	5	5.0	16	16.0	3	3.0	71	71.0	59	59.0	11	11.0	26	26.0	4	4.0	7	7.0
		その他の組み合わせ	218	109	50.0	47	21.6	38	17.4	23	10.6	7	3.2	46	21.1	18	8.3	135	61.9	105	48.2	26	11.9	39	17.9	8	3.7	9	4.1

(注) 本表の「総数」は、前表2,545事業者から「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった1,057事業者を除いた1,488事業者である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問2.1	総数	補助金の交付機関														無回答	
		受けたことがない		受けたことがある		市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,545	1,534	60.3	801	31.5	533	20.9	304	11.9	228	9.0	27	1.1	85	3.3	210	8.3
単一の事業を実施	1,538	967	62.9	423	27.5	281	18.3	142	9.2	125	8.1	12	0.8	49	3.2	148	9.6
農産物の加工	451	290	64.3	132	29.3	80	17.7	48	10.6	45	10.0	5	1.1	19	4.2	29	6.4
消費者に直接販売	544	357	65.6	126	23.2	79	14.5	40	7.4	49	9.0	2	0.4	15	2.8	61	11.2
貸農園・体験農園等	121	73	60.3	34	28.1	25	20.7	10	8.3	6	5.0	0	0.0	3	2.5	14	11.6
観光農園	193	95	49.2	74	38.3	59	30.6	27	14.0	14	7.3	2	1.0	3	1.6	24	12.4
農家民宿	149	97	65.1	39	26.2	28	18.8	9	6.0	6	4.0	1	0.7	5	3.4	13	8.7
農家レストラン	58	39	67.2	13	22.4	7	12.1	6	10.3	4	6.9	2	3.4	3	5.2	6	10.3
海外への輸出	22	16	72.7	5	22.7	3	13.6	2	9.1	1	4.5	0	0.0	1	4.5	1	4.5
複数の事業を実施	1,007	567	56.3	378	37.5	252	25.0	162	16.1	103	10.2	15	1.5	36	3.6	62	6.2
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	314	60.5	175	33.7	110	21.2	82	15.8	41	7.9	12	2.3	24	4.6	30	5.8
消費者に直接販売及び観光農園	134	58	43.3	69	51.5	52	38.8	27	20.1	28	20.9	0	0.0	1	0.7	7	5.2
その他の組み合わせ	354	195	55.1	134	37.9	90	25.4	53	15.0	34	9.6	3	0.8	11	3.1	25	7.1

補助金の使いみち

(事業者、%)

問2.1	総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	801	675	84.3	211	26.3	32	4.0
単一の事業を実施	423	358	84.6	104	24.6	14	3.3
農産物の加工	132	113	85.6	33	25.0	6	4.5
消費者に直接販売	126	108	85.7	30	23.8	1	0.8
貸農園・体験農園等	34	31	91.2	6	17.6	1	2.9
観光農園	74	60	81.1	19	25.7	3	4.1
農家民宿	39	29	74.4	12	30.8	3	7.7
農家レストラン	13	12	92.3	4	30.8	0	0.0
海外への輸出	5	5	100.0	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	378	317	83.9	107	28.3	18	4.8
農産物の加工及び消費者に直接販売	175	149	85.1	51	29.1	9	5.1
消費者に直接販売及び観光農園	69	65	94.2	10	14.5	1	1.4
その他の組み合わせ	134	103	76.9	46	34.3	8	6.0

(注) 本表の「総数」は、前表2,545事業者のうち、補助金を「受けたことがある」と回答した801事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問17.A 問2.1	総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	832	326	39.2	124	14.9	382	45.9	59	7.1	28	3.4	80	9.6	408	49.0	98	11.8	52	6.3	54	6.5
単一の事業を実施	426	151	35.4	46	10.8	169	39.7	17	4.0	10	2.3	28	6.6	223	52.3	40	9.4	22	5.2	31	7.3
農産物の加工	137	37	27.0	15	10.9	56	40.9	6	4.4	4	2.9	8	5.8	70	51.1	14	10.2	7	5.1	13	9.5
消費者に直接販売	120	38	31.7	15	12.5	58	48.3	5	4.2	3	2.5	6	5.0	74	61.7	7	5.8	5	4.2	12	10.0
貸農園・体験農園等	37	23	62.2	3	8.1	10	27.0	1	2.7	0	0.0	1	2.7	20	54.1	1	2.7	0	0.0	1	2.7
観光農園	70	25	35.7	6	8.6	36	51.4	3	4.3	2	2.9	5	7.1	39	55.7	4	5.7	3	4.3	3	4.3
農家民宿	40	19	47.5	4	10.0	4	10.0	1	2.5	0	0.0	4	10.0	13	32.5	7	17.5	5	12.5	1	2.5
農家レストラン	14	6	42.9	2	14.3	4	28.6	1	7.1	1	7.1	4	28.6	2	14.3	7	50.0	1	7.1	0	0.0
海外への輸出	8	3	37.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	62.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5
複数の事業を実施	406	175	43.1	78	19.2	213	52.5	42	10.3	18	4.4	52	12.8	185	45.6	58	14.3	30	7.4	23	5.7
農産物の加工及び消費者に直接販売	198	77	38.9	42	21.2	111	56.1	23	11.6	10	5.1	29	14.6	78	39.4	34	17.2	12	6.1	13	6.6
消費者に直接販売及び観光農園	62	25	40.3	7	11.3	36	58.1	3	4.8	2	3.2	3	4.8	45	72.6	4	6.5	1	1.6	4	6.5
その他の組み合わせ	146	73	50.0	29	19.9	66	45.2	16	11.0	6	4.1	20	13.7	62	42.5	20	13.7	17	11.6	6	4.1

(注) 本表の「総数」は、問2.1(現在行っている6次産業化の事業の種類)に回答し、かつ、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問15.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した832事業者である。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問17.B 問2.1	総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	778	739	95.0	491	63.1	339	43.6	84	10.8	54	6.9	37	4.8	20	2.6	0	0.0
単一の事業を実施	395	380	96.2	256	64.8	169	42.8	36	9.1	19	4.8	18	4.6	5	1.3	0	0.0
農産物の加工	124	121	97.6	86	69.4	46	37.1	9	7.3	0	0.0	9	7.3	0	0.0	0	0.0
消費者に直接販売	108	101	93.5	64	59.3	54	50.0	11	10.2	7	6.5	5	4.6	2	1.9	0	0.0
貸農園・体験農園等	36	35	97.2	25	69.4	13	36.1	5	13.9	5	13.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
観光農園	67	65	97.0	47	70.1	27	40.3	5	7.5	2	3.0	3	4.5	3	4.5	0	0.0
農家民宿	39	38	97.4	19	48.7	22	56.4	3	7.7	3	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農家レストラン	14	13	92.9	10	71.4	4	28.6	2	14.3	2	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海外への輸出	7	7	100.0	5	71.4	3	42.9	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0
複数の事業を実施	383	359	93.7	235	61.4	170	44.4	48	12.5	35	9.1	19	5.0	15	3.9	0	0.0
農産物の加工及び消費者に直接販売	185	173	93.5	108	58.4	87	47.0	26	14.1	22	11.9	7	3.8	6	3.2	0	0.0
消費者に直接販売及び観光農園	58	55	94.8	38	65.5	23	39.7	4	6.9	2	3.4	3	5.2	3	5.2	0	0.0
その他の組み合わせ	140	131	93.6	89	63.6	60	42.9	18	12.9	11	7.9	9	6.4	6	4.3	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表832事業者のうち、「無回答」であった54事業者を除いた778事業者である。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問2.1	問18 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,545	1,556	61.1	814	32.0	540	21.2	344	13.5	692	27.2	226	8.9	125	4.9	677	26.6	349	13.7	65	2.6	662	26.0	327	12.8
単一の事業を実施	1,538	854	55.5	428	27.8	274	17.8	180	11.7	355	23.1	93	6.0	61	4.0	353	23.0	173	11.2	35	2.3	463	30.1	221	14.4
農産物の加工	451	259	57.4	146	32.4	89	19.7	47	10.4	106	23.5	23	5.1	18	4.0	105	23.3	47	10.4	7	1.6	133	29.5	59	13.1
消費者に直接販売	544	285	52.4	147	27.0	98	18.0	66	12.1	126	23.2	29	5.3	24	4.4	129	23.7	67	12.3	10	1.8	175	32.2	84	15.4
貸農園・体験農園等	121	59	48.8	26	21.5	16	13.2	12	9.9	25	20.7	7	5.8	6	5.0	19	15.7	12	9.9	5	4.1	40	33.1	22	18.2
観光農園	193	123	63.7	62	32.1	51	26.4	32	16.6	54	28.0	12	6.2	4	2.1	53	27.5	22	11.4	3	1.6	43	22.3	27	14.0
農家民宿	149	77	51.7	25	16.8	12	8.1	14	9.4	28	18.8	12	8.1	3	2.0	27	18.1	17	11.4	6	4.0	52	34.9	20	13.4
農家レストラン	58	34	58.6	16	27.6	6	10.3	8	13.8	11	19.0	6	10.3	4	6.9	11	19.0	7	12.1	3	5.2	18	31.0	6	10.3
海外への輸出	22	17	77.3	6	27.3	2	9.1	1	4.5	5	22.7	4	18.2	2	9.1	9	40.9	1	4.5	1	4.5	2	9.1	3	13.6
複数の事業を実施	1,007	702	69.7	386	38.3	266	26.4	164	16.3	337	33.5	133	13.2	64	6.4	324	32.2	176	17.5	30	3.0	199	19.8	106	10.5
農産物の加工及び消費者に直接販売	519	350	67.4	204	39.3	139	26.8	69	13.3	168	32.4	68	13.1	31	6.0	153	29.5	95	18.3	16	3.1	113	21.8	56	10.8
消費者に直接販売及び観光農園	134	102	76.1	57	42.5	42	31.3	35	26.1	47	35.1	13	9.7	6	4.5	47	35.1	23	17.2	4	3.0	17	12.7	15	11.2
その他の組み合わせ	354	250	70.6	125	35.3	85	24.0	60	16.9	122	34.5	52	14.7	27	7.6	124	35.0	58	16.4	10	2.8	69	19.5	35	9.9

③ 事業開始時期別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問2.2.2(最も古い6次産業化の事業の開始時期)の間に回答した2,354事業者を基本としている。

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇)

(事業者、%)

問2.2.2	問8.2.1 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	1,585	132	8.3	95	6.0	24	1.5	7	0.4	6	0.4	23	1.5	15	0.9	8	0.5	0	0.0	0	0.0	423	26.7	18	1.1	989	62.4
昭和63年以前(30年以上)	424	27	6.4	17	4.0	7	1.7	2	0.5	1	0.2	7	1.7	5	1.2	2	0.5	0	0.0	0	0.0	100	23.6	7	1.7	283	66.7
平成元年~5年(25年~29年)	145	16	11.0	14	9.7	2	1.4	0	0.0	0	0.0	3	2.1	2	1.4	1	0.7	0	0.0	0	0.0	35	24.1	3	2.1	88	60.7
平成6年~10年(20年~24年)	205	19	9.3	10	4.9	4	2.0	2	1.0	3	1.5	3	1.5	2	1.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	50	24.4	0	0.0	133	64.9
平成11年~15年(15年~19年)	215	10	4.7	8	3.7	2	0.9	0	0.0	0	0.0	4	1.9	2	0.9	2	0.9	0	0.0	0	0.0	57	26.5	4	1.9	140	65.1
平成16年~20年(10年~14年)	262	21	8.0	17	6.5	2	0.8	1	0.4	1	0.4	2	0.8	1	0.4	1	0.4	0	0.0	0	0.0	66	25.2	2	0.8	171	65.3
平成21年~25年(5年~9年)	238	28	11.8	24	10.1	2	0.8	1	0.4	1	0.4	4	1.7	3	1.3	1	0.4	0	0.0	0	0.0	83	34.9	2	0.8	121	50.8
平成26年~29年(1年~4年)	96	11	11.5	5	5.2	5	5.2	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	32	33.3	0	0.0	53	55.2

(注) 本表の「総数」は、問2.2.2(最も古い6次産業化の事業の開始時期)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇))の間に回答した1,585事業者である。

(人程度)

問2.2.2	問8.2.1 総数	増加した		減少した		全体	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	578	2.8	2.0	2.2	2.0	0.5	0.0
昭和63年以前(30年以上)	134	3.1	2.0	1.9	2.0	0.5	0.0
平成元年~5年(25年~29年)	54	1.7	1.5	2.0	1.0	0.4	0.0
平成6年~10年(20年~24年)	72	4.5	2.0	1.7	1.0	1.1	0.0
平成11年~15年(15年~19年)	71	2.0	2.0	2.8	2.5	0.1	0.0
平成16年~20年(10年~14年)	89	2.4	1.0	3.0	3.0	0.5	0.0
平成21年~25年(5年~9年)	115	2.3	1.0	2.3	1.5	0.5	0.0
平成26年~29年(1年~4年)	43	3.4	3.0	-	-	0.9	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表1,585事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった1,007事業者を除いた578事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問2.2.2	問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,354	286	12.1	257	10.9	1,323	56.2	411	17.5	77	3.3
昭和63年以前(30年以上)	683	69	10.1	71	10.4	371	54.3	143	20.9	29	4.2
平成元年~5年(25年~29年)	219	23	10.5	18	8.2	123	56.2	44	20.1	11	5.0
平成6年~10年(20年~24年)	287	23	8.0	32	11.1	172	59.9	54	18.8	6	2.1
平成11年~15年(15年~19年)	310	28	9.0	31	10.0	187	60.3	57	18.4	7	2.3
平成16年~20年(10年~14年)	391	48	12.3	44	11.3	222	56.8	65	16.6	12	3.1
平成21年~25年(5年~9年)	337	65	19.3	44	13.1	185	54.9	36	10.7	7	2.1
平成26年~29年(1年~4年)	127	30	23.6	17	13.4	63	49.6	12	9.4	5	3.9

最近5年における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問2.2.2	問12.1	総数	増加						あまり変わらない		減少				無回答		
			大きく増加		やや増加		数	割合	数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合	
			数	割合	数	割合					数	割合	数	割合			
総数	2,354	595	25.3	46	2.0	549	23.3	1,050	44.6	584	24.8	408	17.3	176	7.5	125	5.3
昭和63年以前(30年以上)	683	147	21.5	12	1.8	135	19.8	274	40.1	227	33.2	150	22.0	77	11.3	35	5.1
平成元年～5年(25年～29年)	219	47	21.5	0	0.0	47	21.5	103	47.0	56	25.6	41	18.7	15	6.8	13	5.9
平成6年～10年(20年～24年)	287	62	21.6	2	0.7	60	20.9	137	47.7	78	27.2	51	17.8	27	9.4	10	3.5
平成11年～15年(15年～19年)	310	87	28.1	12	3.9	75	24.2	134	43.2	75	24.2	57	18.4	18	5.8	14	4.5
平成16年～20年(10年～14年)	391	97	24.8	10	2.6	87	22.3	188	48.1	81	20.7	56	14.3	25	6.4	25	6.4
平成21年～25年(5年～9年)	337	111	32.9	7	2.1	104	30.9	156	46.3	52	15.4	43	12.8	9	2.7	18	5.3
平成26年～29年(1年～4年)	127	44	34.6	3	2.4	41	32.3	58	45.7	15	11.8	10	7.9	5	3.9	10	7.9

最近5年における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問2.2.2	問12.2	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			総数	2,354	262	11.1	1,074	45.6	631	26.8	202	8.6
昭和63年以前(30年以上)	683	82	12.0	302	44.2	204	29.9	40	5.9	55	8.1	
平成元年～5年(25年～29年)	219	36	16.4	109	49.8	47	21.5	10	4.6	17	7.8	
平成6年～10年(20年～24年)	287	25	8.7	141	49.1	80	27.9	25	8.7	16	5.6	
平成11年～15年(15年～19年)	310	42	13.5	147	47.4	74	23.9	23	7.4	24	7.7	
平成16年～20年(10年～14年)	391	38	9.7	176	45.0	102	26.1	41	10.5	34	8.7	
平成21年～25年(5年～9年)	337	35	10.4	149	44.2	88	26.1	37	11.0	28	8.3	
平成26年～29年(1年～4年)	127	4	3.1	50	39.4	36	28.3	26	20.5	11	8.7	

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問2.2.2	問13	総数	事業開始時の想定との比較								あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答		
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合									
総数	2,354	1,032	43.8	348	14.8	316	13.4	220	9.3	148	6.3	734	31.2	365	15.5	93	4.0	130	5.5
昭和63年以前(30年以上)	683	265	38.8	96	14.1	71	10.4	51	7.5	47	6.9	175	25.6	157	23.0	41	6.0	45	6.6
平成元年～5年(25年～29年)	219	98	44.7	44	20.1	29	13.2	14	6.4	11	5.0	66	30.1	34	15.5	6	2.7	15	6.8
平成6年～10年(20年～24年)	287	127	44.3	41	14.3	41	14.3	27	9.4	18	6.3	84	29.3	55	19.2	12	4.2	9	3.1
平成11年～15年(15年～19年)	310	163	52.6	66	21.3	46	14.8	33	10.6	18	5.8	82	26.5	43	13.9	8	2.6	14	4.5
平成16年～20年(10年～14年)	391	165	42.2	48	12.3	61	15.6	39	10.0	17	4.3	153	39.1	44	11.3	9	2.3	20	5.1
平成21年～25年(5年～9年)	337	164	48.7	46	13.6	50	14.8	40	11.9	28	8.3	122	36.2	22	6.5	8	2.4	21	6.2
平成26年～29年(1年～4年)	127	50	39.4	7	5.5	18	14.2	16	12.6	9	7.1	52	40.9	10	7.9	9	7.1	6	4.7

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、96)

問2.2.2	問15.1.1	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答			
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,354	292	12.4	763	32.4	641	27.2	298	12.7	178	7.6	613	26.0	188	8.0	67	2.8	170	7.2	65	2.8	51	2.2	276	11.7	514	21.8			
昭和63年以前(30年以上)	683	71	10.4	211	30.9	171	25.0	92	13.5	39	5.7	149	21.8	52	7.6	20	2.9	44	6.4	15	2.2	10	1.5	84	12.3	193	28.3			
平成元年～5年(25年～29年)	219	15	6.8	77	35.2	60	27.4	35	16.0	18	8.2	73	33.3	18	8.2	7	3.2	17	7.8	6	2.7	6	2.7	14	6.4	45	20.5			
平成6年～10年(20年～24年)	287	28	9.8	89	31.0	71	24.7	44	15.3	22	7.7	86	30.0	23	8.0	11	3.8	15	5.2	8	2.8	2	0.7	36	12.5	68	23.7			
平成11年～15年(15年～19年)	310	40	12.9	100	32.3	91	29.4	27	8.7	28	9.0	91	29.4	24	7.7	4	1.3	29	9.4	7	2.3	8	2.6	39	12.6	61	19.7			
平成16年～20年(10年～14年)	391	53	13.6	126	32.2	110	28.1	45	11.5	22	5.6	102	26.1	29	7.4	13	3.3	28	7.2	18	4.6	10	2.6	51	13.0	74	18.9			
平成21年～25年(5年～9年)	337	60	17.8	114	33.8	97	28.8	33	9.8	38	11.3	79	23.4	29	8.6	9	2.7	26	7.7	8	2.4	14	4.2	36	10.7	57	16.9			
平成26年～29年(1年～4年)	127	25	19.7	46	36.2	41	32.3	22	17.3	11	8.7	33	26.0	13	10.2	3	2.4	11	8.7	3	2.4	1	0.8	16	12.6	16	12.6			

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問2.2.2	問18	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特にない		無回答	
			ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,354	1,461	62.1	767	32.6	515	21.9	317	13.5	652	27.7	212	9.0	120	5.1	627	26.6	337	14.3	63	2.7	614	26.1	279	11.9	
昭和63年以前(30年以上)	683	411	60.2	244	35.7	135	19.8	104	15.2	169	24.7	55	8.1	33	4.8	181	26.5	98	14.3	13	1.9	181	26.5	91	13.3	
平成元年～5年(25年～29年)	219	137	62.6	81	37.0	48	21.9	44	20.1	65	29.7	16	7.3	12	5.5	59	26.9	19	8.7	9	4.1	53	24.2	29	13.2	
平成6年～10年(20年～24年)	287	187	65.2	78	27.2	74	25.8	40	13.9	85	29.6	22	7.7	19	6.6	73	25.4	42	14.6	4	1.4	73	25.4	27	9.4	
平成11年～15年(15年～19年)	310	188	60.6	88	28.4	64	20.6	31	10.0	91	29.4	30	9.7	12	3.9	69	22.3	44	14.2	13	4.2	89	28.7	33	10.6	
平成16年～20年(10年～14年)	391	238	60.9	121	30.9	91	23.3	61	15.6	101	25.8	41	10.5	22	5.6	111	28.4	61	15.6	8	2.0	105	26.9	48	12.3	
平成21年～25年(5年～9年)	337	211	62.6	107	31.8	72	21.4	25	7.4	100	29.7	35	10.4	16	4.7	83	24.6	57	16.9	12	3.6	86	25.5	40	11.9	
平成26年～29年(1年～4年)	127	89	70.1	48	37.8	31	24.4	12	9.4	41	32.3	13	10.2	6	4.7	51	40.2	16	12.6	4	3.1	27	21.3	11	8.7	

④ 使用している農産物別

(注)「総数」は、問5.2(6次産業化の事業で最も使用している農産物)の間に「無回答」であった137事業者を除いた2,288事業者を基本としている。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問5.2	問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,288	269	11.8	262	11.5	1,312	57.3	385	16.8	60	2.6
米	657	68	10.4	72	11.0	373	56.8	119	18.1	25	3.8
野菜類	513	65	12.7	69	13.5	296	57.7	77	15.0	6	1.2
果実類	772	78	10.1	78	10.1	456	59.1	144	18.7	16	2.1
畜産物	69	15	21.7	8	11.6	35	50.7	10	14.5	1	1.4
その他	277	43	15.5	35	12.6	152	54.9	35	12.6	12	4.3

最近5年における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問5.2	問12.1 総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
		数		割合		数		割合		数		割合		数		割合	
総数	2,288	579	25.3	45	2.0	534	23.3	1,033	45.1	570	24.9	409	17.9	161	7.0	106	4.6
米	657	128	19.5	8	1.2	120	18.3	297	45.2	183	27.9	123	18.7	60	9.1	49	7.5
野菜類	513	140	27.3	11	2.1	129	25.1	246	48.0	112	21.8	89	17.3	23	4.5	15	2.9
果実類	772	188	24.4	12	1.6	176	22.8	363	47.0	190	24.6	137	17.7	53	6.9	31	4.0
畜産物	69	35	50.7	4	5.8	31	44.9	15	21.7	16	23.2	14	20.3	2	2.9	3	4.3
その他	277	88	31.8	10	3.6	78	28.2	112	40.4	69	24.9	46	16.6	23	8.3	8	2.9

最近5年における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問5.2	問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,288	260	11.4	1,034	45.2	641	28.0	192	8.4	161	7.0
米	657	41	6.2	255	38.8	207	31.5	82	12.5	72	11.0
野菜類	513	69	13.5	242	47.2	133	25.9	43	8.4	26	5.1
果実類	772	103	13.3	378	49.0	204	26.4	42	5.4	45	5.8
畜産物	69	13	18.8	29	42.0	18	26.1	5	7.2	4	5.8
その他	277	34	12.3	130	46.9	79	28.5	20	7.2	14	5.1

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問5.2	問13 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,288	994	43.4	333	14.6	309	13.5	209	9.1	143	6.3	724	31.6	364	15.9	95	4.2	111	4.9
米	657	228	34.7	75	11.4	68	10.4	51	7.8	34	5.2	238	36.2	126	19.2	22	3.3	43	6.5
野菜類	513	232	45.2	72	14.0	79	15.4	48	9.4	33	6.4	187	36.5	55	10.7	18	3.5	21	4.1
果実類	772	359	46.5	116	15.0	111	14.4	77	10.0	55	7.1	216	28.0	126	16.3	41	5.3	30	3.9
畜産物	69	46	66.7	23	33.3	11	15.9	10	14.5	2	2.9	14	20.3	5	7.2	0	0.0	4	5.8
その他	277	129	46.6	47	17.0	40	14.4	23	8.3	19	6.9	69	24.9	52	18.8	14	5.1	13	4.7

⑤ 事業を開始した目的別

(注) 「総数」は、問6(6次産業化の事業を開始した目的)の間に「無回答」であった194事業者を除いた2,467事業者を基本としている。

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問6	問13 総数	事業開始時の想定との比較																	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,467	1,086	44.0	360	14.6	337	13.7	232	9.4	157	6.4	804	32.6	386	15.6	103	4.2	88	3.6
農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため	1,051	626	59.6	227	21.6	199	18.9	127	12.1	73	6.9	245	23.3	116	11.0	35	3.3	29	2.8
天候等に左右されない安定的な収入を確保するため	287	164	57.1	54	18.8	61	21.3	37	12.9	12	4.2	75	26.1	36	12.5	7	2.4	5	1.7
農閑期などにおける労働力を有効に活用するため	388	215	55.4	70	18.0	73	18.8	45	11.6	27	7.0	99	25.5	44	11.3	21	5.4	9	2.3
規格外品や余剰品の活用のため	591	309	52.3	107	18.1	88	14.9	71	12.0	43	7.3	169	28.6	78	13.2	20	3.4	15	2.5
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	953	515	54.0	178	18.7	165	17.3	106	11.1	66	6.9	261	27.4	114	12.0	34	3.6	29	3.0
農業経営を維持していくため	1,171	543	46.4	189	16.1	164	14.0	108	9.2	82	7.0	333	28.4	210	17.9	36	3.1	49	4.2
価格決定権を確保するため	441	270	61.2	103	23.4	83	18.8	54	12.2	30	6.8	99	22.4	44	10.0	18	4.1	10	2.3
地域の活性化に貢献するため	733	364	49.7	119	16.2	109	14.9	87	11.9	49	6.7	206	28.1	107	14.6	27	3.7	29	4.0
その他	173	60	34.7	24	13.9	12	6.9	12	6.9	12	6.9	60	34.7	29	16.8	16	9.2	8	4.6

売上高・利益以外のメリットの有無・内容

(事業者、%)

問6	問14 総数	ある	メリットの内容																		特にな	無回答					
			農産物の生産が拡大した		安定的な収入を確保することができるようになった		農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった		農業のやりがいが増えた		農業経営の後継者が確保できた		対外的な信用力が向上した		経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった		価格決定権を確保することができた		地域の活性化に貢献することができた				その他				
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合	
総数	2,467	1,900	77.0	420	17.0	689	27.9	371	15.0	773	31.3	218	8.8	466	18.9	172	7.0	463	18.8	673	27.3	149	6.0	479	19.4	88	3.6
農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため	1,051	919	87.4	282	26.8	430	40.9	218	20.7	440	41.9	133	12.7	273	26.0	126	12.0	264	25.1	297	28.3	47	4.5	107	10.2	25	2.4
天候等に左右されない安定的な収入を確保するため	287	250	87.1	73	25.4	141	49.1	90	31.4	109	38.0	35	12.2	86	30.0	40	13.9	70	24.4	81	28.2	12	4.2	28	9.8	9	3.1
農閑期などにおける労働力を有効に活用するため	388	355	91.5	103	26.5	144	37.1	259	66.8	140	36.1	45	11.6	98	25.3	59	15.2	84	21.6	104	26.8	19	4.9	28	7.2	5	1.3
規格外品や余剰品の活用のため	591	480	81.2	132	22.3	177	29.9	113	19.1	250	42.3	57	9.6	156	26.4	66	11.2	153	25.9	166	28.1	37	6.3	98	16.6	13	2.2
自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため	953	813	85.3	242	25.4	312	32.7	164	17.2	405	42.5	116	12.2	284	29.8	106	11.1	272	28.5	324	34.0	49	5.1	117	12.3	23	2.4
農業経営を維持していくため	1,171	892	76.2	242	20.7	414	35.4	197	16.8	398	34.0	143	12.2	238	20.3	98	8.4	254	21.7	261	22.3	50	4.3	230	19.6	49	4.2
価格決定権を確保するため	441	404	91.6	116	26.3	210	47.6	71	16.1	200	45.4	75	17.0	129	29.3	62	14.1	290	65.8	110	24.9	22	5.0	30	6.8	7	1.6
地域の活性化に貢献するため	733	653	89.1	144	19.6	199	27.1	132	18.0	260	35.5	70	9.5	212	28.9	83	11.3	148	20.2	478	65.2	49	6.7	63	8.6	17	2.3
その他	173	120	69.4	18	10.4	29	16.8	10	5.8	46	26.6	2	1.2	27	15.6	13	7.5	20	11.6	52	30.1	51	29.5	49	28.3	4	2.3

⑥ 連携した取組の有無別

6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い)

(事業者、%)

問7	問8.2.1 総数	増加した										減少した										変わらない		分からない		無回答	
		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		1~2人程度		3~5人程度		6~9人程度		10人程度以上		数	割合	数	割合	数	割合				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合												
総数	1,538	124	8.1	90	5.9	21	1.4	7	0.5	6	0.4	21	1.4	14	0.9	7	0.5	0	0.0	0	0.0	420	27.3	17	1.1	956	62.2
農業者以外の方との連携した取組を行っている	674	81	12.0	63	9.3	13	1.9	2	0.3	3	0.4	15	2.2	11	1.6	4	0.6	0	0.0	0	0.0	205	30.4	5	0.7	368	54.6
農業者以外の方との連携した取組を行っていない	864	43	5.0	27	3.1	8	0.9	5	0.6	3	0.3	6	0.7	3	0.3	3	0.3	0	0.0	0	0.0	215	24.9	12	1.4	588	68.1

(注) 本表の「総数」は、問7(連携した取組の有無・連携先の役割)及び問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に回答した1,538事業者である。

(人程度)

問7	問8.2.1 総数	増加した		減少した		全体	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
総数	565	2.8	2.0	2.2	2.0	0.5	0.0
農業者以外の方との連携した取組を行っている	301	2.5	2.0	2.1	2.0	0.6	0.0
農業者以外の方との連携した取組を行っていない	264	3.4	2.0	2.5	2.0	0.5	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表1,538事業者のうち「分からない」と回答した、又は「無回答」であった973事業者を除いた565事業者である。なお、「全体」の平均値及び中央値を算出するに当たり「変わらない」は増減数0として処理している。

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問7	問13 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
総数	2,196	981	44.7	331	15.1	296	13.5	210	9.6	144	6.6	704	32.1	340	15.5	98	4.5	73	3.3
農業者以外の方との連携した取組を行っている	967	548	56.7	178	18.4	180	18.6	116	12.0	74	7.7	258	26.7	103	10.7	31	3.2	27	2.8
農業者以外の方との連携した取組を行っていない	1,229	433	35.2	153	12.4	116	9.4	94	7.6	70	5.7	446	36.3	237	19.3	67	5.5	46	3.7

(注) 本表の「総数」は、問7(連携した取組の有無・連携先の役割)の間に無回答であった465事業者を除いた2,196事業者である。

⑦ 雇用者数別(平成29年における雇用者数(常雇い))

(注)「総数」は、問8.1.1(平成29年における雇用者数(常雇い))の間に「無回答」であった922事業者を除いた1,739事業者を基本としている。

6次産業化の事業の今後の方向性

(事業者、%)

問8.1.1	問9 総数	拡大していく方向		拡大していく方向だが、実現が困難な状況		現状の規模を維持		縮小または撤退していく方向		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	1,739	224	12.9	196	11.3	992	57.0	301	17.3	26	1.5
0人	1,338	111	8.3	130	9.7	799	59.7	275	20.6	23	1.7
1~2人	215	54	25.1	31	14.4	112	52.1	17	7.9	1	0.5
3~5人	93	28	30.1	20	21.5	41	44.1	4	4.3	0	0.0
6~9人	42	16	38.1	8	19.0	15	35.7	2	4.8	1	2.4
10~19人	36	8	22.2	6	16.7	20	55.6	2	5.6	0	0.0
20~29人	6	3	50.0	0	0.0	2	33.3	1	16.7	0	0.0
30~49人	3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3
50人以上	6	3	50.0	0	0.0	3	50.0	0	0.0	0	0.0

最近5年における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問8.1.1	問12.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	1,739	434	25.0	35	2.0	399	22.9	804	46.2	445	25.6	313	18.0	132	7.6	56	3.2
0人	1,338	277	20.7	20	1.5	257	19.2	650	48.6	367	27.4	253	18.9	114	8.5	44	3.3
1~2人	215	84	39.1	8	3.7	76	35.3	78	36.3	45	20.9	33	15.3	12	5.6	8	3.7
3~5人	93	34	36.6	3	3.2	31	33.3	40	43.0	17	18.3	14	15.1	3	3.2	2	2.2
6~9人	42	16	38.1	3	7.1	13	31.0	16	38.1	9	21.4	7	16.7	2	4.8	1	2.4
10~19人	36	18	50.0	1	2.8	17	47.2	12	33.3	5	13.9	5	13.9	0	0.0	1	2.8
20~29人	6	3	50.0	0	0.0	3	50.0	1	16.7	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0
30~49人	3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50人以上	6	1	16.7	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

最近5年における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問8.1.1	問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	1,739	192	11.0	784	45.1	501	28.8	170	9.8	92	5.3
0人	1,338	137	10.2	593	44.3	400	29.9	135	10.1	73	5.5
1~2人	215	26	12.1	104	48.4	52	24.2	23	10.7	10	4.7
3~5人	93	15	16.1	44	47.3	23	24.7	6	6.5	5	5.4
6~9人	42	8	19.0	18	42.9	13	31.0	1	2.4	2	4.8
10~19人	36	4	11.1	18	50.0	10	27.8	3	8.3	1	2.8
20~29人	6	1	16.7	3	50.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0
30~49人	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0
50人以上	6	0	0.0	3	50.0	0	0.0	2	33.3	1	16.7

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問8.1.1	総数	事業開始時の想定との比較																					
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い				事業開始時に想定していた増加額と同じくらい				事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	1,739	755	43.4	248	14.3	225	12.9	158	9.1	124	7.1	561	32.3	279	16.0	81	4.7	63	3.6				
0人	1,338	518	38.7	158	11.8	154	11.5	112	8.4	94	7.0	461	34.5	246	18.4	68	5.1	45	3.4				
1~2人	215	123	57.2	44	20.5	40	18.6	23	10.7	16	7.4	54	25.1	20	9.3	8	3.7	10	4.7				
3~5人	93	62	66.7	24	25.8	16	17.2	14	15.1	8	8.6	22	23.7	5	5.4	3	3.2	1	1.1				
6~9人	42	31	73.8	12	28.6	10	23.8	5	11.9	4	9.5	6	14.3	3	7.1	0	0.0	2	4.8				
10~19人	36	16	44.4	8	22.2	3	8.3	3	8.3	2	5.6	12	33.3	3	8.3	1	2.8	4	11.1				
20~29人	6	3	50.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	2	33.3	1	16.7	0	0.0	0	0.0				
30~49人	3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0				
50人以上	6	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	3	50.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7				

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問8.1.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特になし		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	1,739	1,107	63.7	566	32.5	393	22.6	246	14.1	500	28.8	181	10.4	88	5.1	491	28.2	259	14.9	50	2.9	473	27.2	159	9.1
0人	1,338	807	60.3	382	28.6	307	22.9	161	12.0	372	27.8	121	9.0	63	4.7	331	24.7	194	14.5	41	3.1	404	30.2	127	9.5
1~2人	215	156	72.6	91	42.3	44	20.5	43	20.0	67	31.2	29	13.5	12	5.6	80	37.2	37	17.2	6	2.8	40	18.6	19	8.8
3~5人	93	72	77.4	49	52.7	26	28.0	23	24.7	28	30.1	18	19.4	6	6.5	33	35.5	12	12.9	2	2.2	16	17.2	5	5.4
6~9人	42	34	81.0	19	45.2	7	16.7	9	21.4	17	40.5	5	11.9	4	9.5	22	52.4	8	19.0	0	0.0	5	11.9	3	7.1
10~19人	36	29	80.6	19	52.8	7	19.4	5	13.9	10	27.8	6	16.7	3	8.3	19	52.8	6	16.7	1	2.8	3	8.3	4	11.1
20~29人	6	2	33.3	2	33.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	3	50.0	1	16.7
30~49人	3	3	100.0	2	66.7	1	33.3	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50人以上	6	4	66.7	2	33.3	0	0.0	1	16.7	3	50.0	1	16.7	0	0.0	3	50.0	2	33.3	0	0.0	2	33.3	0	0.0

⑧ 雇用者数の増減別(6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い))

(注) 「総数」は、問8.2.1(6次産業化の事業の開始前と平成29年の雇用者数の比較(常雇い))の間に「無回答」であった1,115事業者を除いた624事業者を基本としている。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問8.2.1	総数	6次産業化の事業の年間売上高																	
		100万円未満		100~200万円未満		200~500万円未満		500~1,000万円未満		1,000~2,000万円未満		2,000~5,000万円未満		5,000万円~1億円未満		1億円以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	624	187	30.0	102	16.3	114	18.3	61	9.8	54	8.7	60	9.6	26	4.2	10	1.6	10	1.6
増加した	134	19	14.2	14	10.4	18	13.4	20	14.9	15	11.2	25	18.7	17	12.7	4	3.0	2	1.5
1~2人程度	97	16	16.5	12	12.4	16	16.5	20	20.6	10	10.3	13	13.4	7	7.2	1	1.0	2	2.1
3~5人程度	24	2	8.3	2	8.3	1	4.2	0	0.0	5	20.8	7	29.2	6	25.0	1	4.2	0	0.0
6~9人程度	7	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	3	50.0	2	33.3	0	0.0
減少した	24	3	12.5	1	4.2	4	16.7	4	16.7	4	16.7	6	25.0	1	4.2	0	0.0	1	4.2
1~2人程度	16	2	12.5	1	6.3	1	6.3	2	12.5	3	18.8	5	31.3	1	6.3	0	0.0	1	6.3
3~5人程度	8	1	12.5	0	0.0	3	37.5	2	25.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	448	159	35.5	84	18.8	89	19.9	36	8.0	32	7.1	28	6.3	8	1.8	5	1.1	7	1.6
分からない	18	6	33.3	3	16.7	3	16.7	1	5.6	3	16.7	1	5.6	0	0.0	1	5.6	0	0.0

最近5年間に於ける6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問8.2.1	問12.1	総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
			大きく増加		やや増加		数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合				
			数	割合	数	割合			数	割合	数	割合						
総数	624	215	34.5	18	2.9	197	31.6	271	43.4	129	20.7	100	16.0	29	4.6	9	1.4	
増加した	134	72	53.7	8	6.0	64	47.8	42	31.3	18	13.4	18	13.4	0	0.0	2	1.5	
1~2人程度	97	52	53.6	6	6.2	46	47.4	30	30.9	13	13.4	13	13.4	0	0.0	2	2.1	
3~5人程度	24	15	62.5	2	8.3	13	54.2	5	20.8	4	16.7	4	16.7	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	7	3	42.9	0	0.0	3	42.9	3	42.9	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	6	2	33.3	0	0.0	2	33.3	4	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
減少した	24	3	12.5	0	0.0	3	12.5	6	25.0	14	58.3	6	25.0	8	33.3	1	4.2	
1~2人程度	16	2	12.5	0	0.0	2	12.5	5	31.3	8	50.0	3	18.8	5	31.3	1	6.3	
3~5人程度	8	1	12.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5	6	75.0	3	37.5	3	37.5	0	0.0	
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
変わらない	448	139	31.0	10	2.2	129	28.8	214	47.8	89	19.9	69	15.4	20	4.5	6	1.3	
分からない	18	1	5.6	0	0.0	1	5.6	9	50.0	8	44.4	7	38.9	1	5.6	0	0.0	

最近5年間に於ける6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問8.2.1	問12.2	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	624	92	14.7	290	46.5	165	26.4	57	9.1	20	3.2	
増加した	134	26	19.4	62	46.3	34	25.4	9	6.7	3	2.2	
1~2人程度	97	18	18.6	43	44.3	26	26.8	7	7.2	3	3.1	
3~5人程度	24	5	20.8	12	50.0	6	25.0	1	4.2	0	0.0	
6~9人程度	7	2	28.6	3	42.9	1	14.3	1	14.3	0	0.0	
10人程度以上	6	1	16.7	4	66.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	
減少した	24	1	4.2	12	50.0	8	33.3	1	4.2	2	8.3	
1~2人程度	16	1	6.3	6	37.5	6	37.5	1	6.3	2	12.5	
3~5人程度	8	0	0.0	6	75.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
変わらない	448	63	14.1	212	47.3	116	25.9	42	9.4	15	3.3	
分からない	18	2	11.1	4	22.2	7	38.9	5	27.8	0	0.0	

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問8.2.1	問13	総数	事業開始時の想定との比較																					
			増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い				事業開始時に想定していた増加額と同じくらい				事業開始時に想定していた増加額よりも少ない				あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	624	337	54.0	119	19.1	99	15.9	63	10.1	56	9.0	185	29.6	60	9.6	27	4.3	15	2.4					
増加した	134	99	73.9	50	37.3	18	13.4	23	17.2	8	6.0	25	18.7	2	1.5	3	2.2	5	3.7					
1~2人程度	97	69	71.1	36	37.1	12	12.4	15	15.5	6	6.2	21	21.6	2	2.1	2	2.1	3	3.1					
3~5人程度	24	20	83.3	9	37.5	4	16.7	6	25.0	1	4.2	2	8.3	0	0.0	1	4.2	1	4.2					
6~9人程度	7	5	71.4	4	57.1	0	0.0	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3					
10人程度以上	6	5	83.3	1	16.7	2	33.3	2	33.3	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
減少した	24	10	41.7	5	20.8	1	4.2	2	8.3	2	8.3	4	16.7	8	33.3	0	0.0	2	8.3					
1~2人程度	16	8	50.0	4	25.0	1	6.3	1	6.3	2	12.5	2	12.5	4	25.0	0	0.0	2	12.5					
3~5人程度	8	2	25.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0	2	25.0	4	50.0	0	0.0	0	0.0					
6~9人程度	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
10人程度以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
変わらない	448	225	50.2	61	13.6	80	17.9	38	8.5	46	10.3	149	33.3	47	10.5	19	4.2	8	1.8					
分からない	18	3	16.7	3	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	38.9	3	16.7	5	27.8	0	0.0					

⑨ 事業の方向性別

(注) 「総数」は、問9(6次産業化の事業の今後の方向性)の問に「無回答」であった129事業者を除いた2,532事業者を基本としている。

6次産業化の事業の年間売上高

(事業者、%)

問9	問11.1 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,532	1,063	42.0	464	18.3	416	16.4	247	9.8	135	5.3	91	3.6	30	1.2	13	0.5	73	2.9
拡大していく方向	302	95	31.5	52	17.2	49	16.2	35	11.6	23	7.6	26	8.6	14	4.6	3	1.0	5	1.7
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	280	105	37.5	37	13.2	53	18.9	37	13.2	22	7.9	18	6.4	3	1.1	3	1.1	2	0.7
現状の規模を維持	1,485	638	43.0	286	19.3	238	16.0	142	9.6	81	5.5	43	2.9	11	0.7	7	0.5	39	2.6
縮小または撤退していく方向	465	225	48.4	89	19.1	76	16.3	33	7.1	9	1.9	4	0.9	2	0.4	0	0.0	27	5.8

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問9	問12.1 総数	増加		大きく増加		やや増加		あまり変わらない		減少		やや減少		大きく減少		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,532	625	24.7	47	1.9	578	22.8	1,157	45.7	662	26.1	466	18.4	196	7.7	88	3.5
拡大していく方向	302	174	57.6	22	7.3	152	50.3	100	33.1	20	6.6	18	6.0	2	0.7	8	2.6
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	280	89	31.8	4	1.4	85	30.4	127	45.4	59	21.1	43	15.4	16	5.7	5	1.8
現状の規模を維持	1,485	319	21.5	18	1.2	301	20.3	779	52.5	348	23.4	272	18.3	76	5.1	39	2.6
縮小または撤退していく方向	465	43	9.2	3	0.6	40	8.6	151	32.5	235	50.5	133	28.6	102	21.9	36	7.7

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問9	問12.2 総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでない年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,532	279	11.0	1,147	45.3	718	28.4	224	8.8	164	6.5
拡大していく方向	302	58	19.2	160	53.0	52	17.2	17	5.6	15	5.0
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	280	24	8.6	136	48.6	83	29.6	26	9.3	11	3.9
現状の規模を維持	1,485	161	10.8	699	47.1	417	28.1	121	8.1	87	5.9
縮小または撤退していく方向	465	36	7.7	152	32.7	166	35.7	60	12.9	51	11.0

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問9	問13 総数	増加した		事業開始時の想定との比較								あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		数	割合	事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
総数	2,532	1,093	43.2	359	14.2	341	13.5	237	9.4	156	6.2	828	32.7	411	16.2	105	4.1	95	3.8
拡大していく方向	302	221	73.2	75	24.8	77	25.5	43	14.2	26	8.6	51	16.9	12	4.0	12	4.0	6	2.0
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	280	150	53.6	35	12.5	51	18.2	43	15.4	21	7.5	71	25.4	40	14.3	10	3.6	9	3.2
現状の規模を維持	1,485	603	40.6	203	13.7	190	12.8	119	8.0	91	6.1	572	38.5	210	14.1	51	3.4	49	3.3
縮小または撤退していく方向	465	119	25.6	46	9.9	23	4.9	32	6.9	18	3.9	134	28.8	149	32.0	32	6.9	31	6.7

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問9	問18 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																							
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		特になし		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,532	1,569	62.0	819	32.3	542	21.4	346	13.7	693	27.4	228	9.0	126	5.0	684	27.0	347	13.7	66	2.6	672	26.5	291	11.5
拡大していく方向	302	256	84.8	166	55.0	97	32.1	67	22.2	126	41.7	64	21.2	29	9.6	145	48.0	72	23.8	10	3.3	30	9.9	16	5.3
拡大していく方向だが、実現が困難な状況	280	242	86.4	146	52.1	84	30.0	59	21.1	119	42.5	43	15.4	24	8.6	129	46.1	72	25.7	12	4.3	18	6.4	20	7.1
現状の規模を維持	1,485	875	58.9	421	28.4	292	19.7	168	11.3	366	24.6	101	6.8	58	3.9	348	23.4	164	11.0	32	2.2	440	29.6	170	11.4
縮小または撤退していく方向	465	196	42.2	86	18.5	69	14.8	52	11.2	82	17.6	20	4.3	15	3.2	62	13.3	39	8.4	12	2.6	184	39.6	85	18.3

⑩ 6次産業化の事業の年間売上高別

(注) 「総数」は、問11.1(6次産業化の事業の年間売上高)の間に「無回答」であった177事業者を除いた2,484事業者を基本としている。

最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向

(事業者、%)

問11.1	問12.1 総数	増加						あまり変わらない		減少						無回答	
		増加		大きく増加		やや増加		数	割合	やや減少		大きく減少		数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合				
総数	2,484	624	25.1	45	1.8	579	23.3	1,154	46.5	644	25.9	458	18.4	186	7.5	62	2.5
100万円未満	1,071	167	15.6	3	0.3	164	15.3	551	51.4	316	29.5	202	18.9	114	10.6	37	3.5
100～200万円未満	473	120	25.4	4	0.8	116	24.5	232	49.0	110	23.3	80	16.9	30	6.3	11	2.3
200～500万円未満	421	139	33.0	14	3.3	125	29.7	163	38.7	110	26.1	89	21.1	21	5.0	9	2.1
500～1,000万円未満	248	78	31.5	8	3.2	70	28.2	111	44.8	55	22.2	45	18.1	10	4.0	4	1.6
1,000～2,000万円未満	136	55	40.4	8	5.9	47	34.6	50	36.8	30	22.1	23	16.9	7	5.1	1	0.7
2,000～5,000万円未満	92	47	51.1	6	6.5	41	44.6	33	35.9	12	13.0	10	10.9	2	2.2	0	0.0
5,000万円～1億円未満	30	14	46.7	2	6.7	12	40.0	8	26.7	8	26.7	6	20.0	2	6.7	0	0.0
1億円以上	13	4	30.8	0	0.0	4	30.8	6	46.2	3	23.1	3	23.1	0	0.0	0	0.0

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問11.1	問12.2 総数	毎年利益がでている										無回答	
		毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年の方が多い		まだ利益がでた年はない		数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	2,484	279	11.2	1,146	46.1	708	28.5	216	8.7	135	5.4		
100万円未満	1,071	68	6.3	412	38.5	347	32.4	169	15.8	75	7.0		
100～200万円未満	473	31	6.6	256	54.1	143	30.2	22	4.7	21	4.4		
200～500万円未満	421	80	19.0	220	52.3	93	22.1	11	2.6	17	4.0		
500～1,000万円未満	248	42	16.9	120	48.4	65	26.2	9	3.6	12	4.8		
1,000～2,000万円未満	136	31	22.8	62	45.6	36	26.5	2	1.5	5	3.7		
2,000～5,000万円未満	92	19	20.7	48	52.2	19	20.7	2	2.2	4	4.3		
5,000万円～1億円未満	30	5	16.7	20	66.7	3	10.0	1	3.3	1	3.3		
1億円以上	13	3	23.1	8	61.5	2	15.4	0	0.0	0	0.0		

経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較

(事業者、%)

問11.1	問13 総数	事業開始時の想定との比較										あまり変わらない		減少した		その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)		無回答	
		増加した		事業開始時に想定していた増加額よりも多い		事業開始時に想定していた増加額と同じくらい		事業開始時に想定していた増加額よりも少ない		その他(事業開始時の想定が不明の場合など)		数	割合	数	割合	数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合										
総数	2,484	1,093	44.0	359	14.5	343	13.8	235	9.5	156	6.3	814	32.8	399	16.1	101	4.1	77	3.1
100万円未満	1,071	309	28.9	71	6.6	103	9.6	82	7.7	53	4.9	464	43.3	207	19.3	50	4.7	41	3.8
100～200万円未満	473	222	46.9	57	12.1	72	15.2	56	11.8	37	7.8	159	33.6	75	15.9	9	1.9	8	1.7
200～500万円未満	421	226	53.7	79	18.8	71	16.9	40	9.5	36	8.6	105	24.9	60	14.3	16	3.8	14	3.3
500～1,000万円未満	248	142	57.3	56	22.6	46	18.5	26	10.5	14	5.6	51	20.6	37	14.9	14	5.6	4	1.6
1,000～2,000万円未満	136	86	63.2	39	28.7	28	20.6	15	11.0	4	2.9	22	16.2	15	11.0	8	5.9	5	3.7
2,000～5,000万円未満	92	76	82.6	38	41.3	16	17.4	13	14.1	9	9.8	7	7.6	2	2.2	3	3.3	4	4.3
5,000万円～1億円未満	30	24	80.0	14	46.7	4	13.3	3	10.0	3	10.0	2	6.7	3	10.0	1	3.3	0	0.0
1億円以上	13	8	61.5	5	38.5	3	23.1	0	0.0	0	0.0	4	30.8	0	0.0	0	0.0	1	7.7

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問11.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																			特になし		無回答		
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組み事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	2,484	1,555	62.6	811	32.6	537	21.6	342	13.8	687	27.7	224	9.0	124	5.0	679	27.3	345	13.9	66	2.7	660	26.6	269	10.8
100万円未満	1,071	608	56.8	277	25.9	223	20.8	99	9.2	287	26.8	96	9.0	39	3.6	235	21.9	141	13.2	28	2.6	338	31.6	125	11.7
100~200万円未満	473	295	62.4	162	34.2	99	20.9	57	12.1	135	28.5	35	7.4	29	6.1	120	25.4	61	12.9	14	3.0	128	27.1	50	10.6
200~500万円未満	421	285	67.7	141	33.5	102	24.2	68	16.2	130	30.9	35	8.3	20	4.8	131	31.1	77	18.3	12	2.9	87	20.7	49	11.6
500~1,000万円未満	248	159	64.1	93	37.5	54	21.8	46	18.5	67	27.0	25	10.1	13	5.2	72	29.0	29	11.7	7	2.8	70	28.2	19	7.7
1,000~2,000万円未満	136	101	74.3	68	50.0	28	20.6	32	23.5	30	22.1	11	8.1	10	7.4	62	45.6	14	10.3	2	1.5	20	14.7	15	11.0
2,000~5,000万円未満	92	73	79.3	49	53.3	21	22.8	25	27.2	25	27.2	15	16.3	10	10.9	40	43.5	16	17.4	2	2.2	13	14.1	6	6.5
5,000万円~1億円未満	30	25	83.3	16	53.3	7	23.3	12	40.0	10	33.3	6	20.0	3	10.0	13	43.3	3	10.0	0	0.0	1	3.3	4	13.3
1億円以上	13	9	69.2	5	38.5	3	23.1	3	23.1	3	23.1	1	7.7	0	0.0	6	46.2	4	30.8	1	7.7	3	23.1	1	7.7

⑪ 最近5年間における6次産業化の事業の売上高傾向

(注)「総数」は、問12.1(最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向)の間に「無回答」であった193事業者を除いた2,468事業者を基本としている。

最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向

(事業者、%)

問12.1	総数	毎年利益がでている		おおむね毎年利益がでている		利益がでない年のほうが多い		まだ利益がでた年はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,468	280	11.3	1,155	46.8	720	29.2	220	8.9	93	3.8
増加	632	129	20.4	395	62.5	69	10.9	31	4.9	8	1.3
大きく増加	47	25	53.2	21	44.7	0	0.0	0	0.0	1	2.1
やや増加	585	104	17.8	374	63.9	69	11.8	31	5.3	7	1.2
あまり変わらない	1,170	121	10.3	564	48.2	338	28.9	100	8.5	47	4.0
減少	666	30	4.5	196	29.4	313	47.0	89	13.4	38	5.7
やや減少	467	27	5.8	160	34.3	223	47.8	40	8.6	17	3.6
大きく減少	199	3	1.5	36	18.1	90	45.2	49	24.6	21	10.6

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問12.1	総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																			特になし		無回答		
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組み事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	2,468	1,548	62.7	812	32.9	536	21.7	341	13.8	684	27.7	225	9.1	125	5.1	677	27.4	345	14.0	65	2.6	660	26.7	260	10.5
増加	632	475	75.2	272	43.0	171	27.1	114	18.0	206	32.6	98	15.5	43	6.8	229	36.2	116	18.4	23	3.6	109	17.2	48	7.6
大きく増加	47	39	83.0	24	51.1	13	27.7	13	27.7	19	40.4	9	19.1	3	6.4	20	42.6	12	25.5	2	4.3	4	8.5	4	8.5
やや増加	585	436	74.5	248	42.4	158	27.0	101	17.3	187	32.0	89	15.2	40	6.8	209	35.7	104	17.8	21	3.6	105	17.9	44	7.5
あまり変わらない	1,170	695	59.4	359	30.7	246	21.0	136	11.6	307	26.2	86	7.4	49	4.2	296	25.3	154	13.2	23	2.0	354	30.3	121	10.3
減少	666	378	56.8	181	27.2	119	17.9	91	13.7	171	25.7	41	6.2	33	5.0	152	22.8	75	11.3	19	2.9	197	29.6	91	13.7
やや減少	467	285	61.0	134	28.7	89	19.1	71	15.2	132	28.3	35	7.5	22	4.7	115	24.6	58	12.4	12	2.6	129	27.6	53	11.3
大きく減少	199	93	46.7	47	23.6	30	15.1	20	10.1	39	19.6	6	3.0	11	5.5	37	18.6	17	8.5	7	3.5	68	34.2	38	19.1

⑫ 最近5年間における6次産業化の事業の利益傾向別

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問12.2	問18 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	2,391	1,522	63.7	796	33.3	522	21.8	335	14.0	676	28.3	221	9.2	123	5.1	665	27.8	342	14.3	64	2.7	632	26.4	237	9.9
毎年利益がでている	281	177	63.0	88	31.3	55	19.6	41	14.6	80	28.5	20	7.1	11	3.9	61	21.7	39	13.9	13	4.6	81	28.8	23	8.2
おおむね毎年利益がでている	1,157	772	66.7	409	35.4	269	23.2	159	13.7	333	28.8	126	10.9	66	5.7	344	29.7	174	15.0	23	2.0	280	24.2	105	9.1
利益がでない年のほうが多い	728	449	61.7	238	32.7	147	20.2	110	15.1	208	28.6	56	7.7	34	4.7	205	28.2	102	14.0	22	3.0	197	27.1	82	11.3
まだ利益がでた年はない	225	124	55.1	61	27.1	51	22.7	25	11.1	55	24.4	19	8.4	12	5.3	55	24.4	27	12.0	6	2.7	74	32.9	27	12.0

(注) 本表の「総数」は、問12.2(最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向)において「無回答」であった270事業者を除いた2,391事業者である。

⑬ 利益の変化別(事業開始時と現在の経営全体の年間利益の比較)

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問13(経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較)の間に「無回答」であった204事業者を除いた2,457事業者を基本としている。

0次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問13	問15.1.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	2,457	305	12.4	794	32.3	665	27.1	314	12.8	187	7.6	637	25.9	199	8.1	72	2.9	184	7.5	67	2.7	53	2.2	296	12.0
増加した	1,106	163	14.7	434	39.2	387	35.0	166	15.0	120	10.8	349	31.6	116	10.5	39	3.5	119	10.8	36	3.3	20	1.8	87	7.9	149	13.5
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	364	43	11.8	153	42.0	130	35.7	62	17.0	34	9.3	124	34.1	37	10.2	14	3.8	42	11.5	14	3.8	3	0.8	27	7.4	49	13.5
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	346	51	14.7	132	38.2	120	34.7	47	13.6	38	11.0	103	29.8	41	11.8	10	2.9	33	9.5	10	2.9	10	2.9	27	7.8	49	14.2
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	238	44	18.5	95	39.9	85	35.7	34	14.3	29	12.2	77	32.4	24	10.1	11	4.6	33	13.9	6	2.5	3	1.3	11	4.6	32	13.4
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	158	25	15.8	54	34.2	52	32.9	23	14.6	19	12.0	45	28.5	14	8.9	4	2.5	11	7.0	6	3.8	4	2.5	22	13.9	19	12.0
あまり変わらない	833	93	11.2	223	26.8	180	21.6	88	10.6	48	5.8	188	22.6	46	5.5	23	2.8	37	4.4	15	1.8	23	2.8	127	15.2	211	25.3
減少した	413	38	9.2	106	25.7	79	19.1	48	11.6	16	3.9	82	19.9	27	6.5	8	1.9	25	6.1	15	3.6	8	1.9	54	13.1	137	33.2
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	105	11	10.5	31	29.5	19	18.1	12	11.4	3	2.9	18	17.1	10	9.5	2	1.9	3	2.9	1	1.0	2	1.9	28	26.7	22	21.0

0次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、%)

問13	問15.1.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		総数	1,642	954	58.1	463	28.2	351	21.4	261	15.9	88	5.4	287	17.5	117	7.1	973	59.3	830	50.5	154	9.4	244	14.9	17	1.0
増加した	870	518	59.5	273	31.4	198	22.8	151	17.4	54	6.2	156	17.9	65	7.5	520	59.8	445	51.1	89	10.2	137	15.7	5	0.6	34	3.9
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	288	165	57.3	84	29.2	59	20.5	47	16.3	19	6.6	45	15.6	23	8.0	188	65.3	164	56.9	29	10.1	56	19.4	1	0.3	8	2.8
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	270	169	62.6	91	33.7	65	24.1	46	17.0	17	6.3	62	23.0	24	8.9	139	51.5	119	44.1	28	10.4	31	11.5	1	0.4	14	5.2
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	195	121	62.1	59	30.3	52	26.7	35	17.9	12	6.2	32	16.4	11	5.6	117	60.0	95	48.7	21	10.8	26	13.3	2	1.0	7	3.6
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	117	63	53.8	39	33.3	22	18.8	23	19.7	6	5.1	17	14.5	7	6.0	76	65.0	67	57.3	11	9.4	24	20.5	1	0.9	5	4.3
あまり変わらない	495	287	58.0	126	25.5	99	20.0	67	13.5	16	3.2	86	17.4	38	7.7	272	54.9	226	45.7	46	9.3	63	12.7	8	1.6	15	3.0
減少した	222	123	55.4	53	23.9	41	18.5	37	16.7	17	7.7	36	16.2	13	5.9	144	64.9	124	55.9	13	5.9	39	17.6	3	1.4	5	2.3
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	55	26	47.3	11	20.0	13	23.6	6	10.9	1	1.8	9	16.4	1	1.8	37	67.3	35	63.6	6	10.9	5	9.1	1	1.8	1	1.8

(注) 本表の「総数」は、前表2,457事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった815事業者を除いた1,642事業者である。

0次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問13	問15.2.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
		総数	2,457	53	2.2	305	12.4	376	15.3	389	15.8	247	10.1	660	26.9	356	14.5	134	5.5	171	7.0	143	5.8	96	3.9	293	11.9
増加した	1,106	34	3.1	167	15.1	232	21.0	210	19.0	144	13.0	362	32.7	199	18.0	82	7.4	81	7.3	80	7.2	39	3.5	94	8.5	229	20.7
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	364	13	3.6	68	18.7	77	21.2	68	18.7	49	13.5	116	31.9	68	18.7	29	8.0	24	6.6	29	8.0	9	2.5	33	9.1	73	20.1
事業開始時に想定していた増加額と同じぐらい	346	8	2.3	34	9.8	50	14.5	66	19.1	45	13.0	102	29.5	64	18.5	21	6.1	18	5.2	23	6.6	12	3.5	36	10.4	85	24.6
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	238	9	3.8	29	12.2	67	28.2	41	17.2	29	12.2	92	38.7	41	17.2	20	8.4	26	10.9	19	8.0	12	5.0	7	2.9	50	21.0
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	158	4	2.5	36	22.8	38	24.1	35	22.2	21	13.3	52	32.9	26	16.5	12	7.6	13	8.2	9	5.7	6	3.8	18	11.4	21	13.3
あまり変わらない	833	13	1.6	71	8.5	87	10.4	95	11.4	69	8.3	180	21.6	83	10.0	39	4.7	48	5.8	34	4.1	25	3.0	144	17.3	283	34.0
減少した	413	5	1.2	48	11.6	44	10.7	67	16.2	23	5.6	86	20.8	50	12.1	11	2.7	35	8.5	25	6.1	23	5.6	42	10.2	151	36.6
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	105	1	1.0	19	18.1	13	12.4	17	16.2	11	10.5	32	30.5	24	22.9	2	1.9	7	6.7	4	3.8	9	8.6	13	12.4	23	21.9

0次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問13	問15.2	総数	対応方法												対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答					
			行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	1,478	638	43.2	242	16.4	219	14.8	137	9.3	49	3.3	236	16.0	83	5.6	1,040	70.4	832	56.3	194	13.1	312	21.1	45	3.0	69	4.7	
増加した	783	378	48.3	158	20.2	120	15.3	83	10.6	30	3.8	151	19.3	48	6.1	549	70.1	447	57.1	106	13.5	162	20.7	10	1.3	44	5.6	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	258	130	50.4	47	18.2	37	14.3	29	11.2	14	5.4	49	19.0	19	7.4	184	71.3	150	58.1	32	12.4	56	21.7	2	0.8	14	5.4	
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	225	107	47.6	53	23.6	33	14.7	24	10.7	4	1.8	42	18.7	8	3.6	151	67.1	119	52.9	35	15.6	38	16.9	2	0.9	13	5.8	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	181	85	47.0	33	18.2	28	15.5	17	9.4	7	3.9	40	22.1	14	7.7	132	72.9	108	59.7	23	12.7	37	20.4	2	1.1	10	5.5	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	119	56	47.1	25	21.0	22	18.5	13	10.9	5	4.2	20	16.8	7	5.9	82	68.9	70	58.8	16	13.4	31	26.1	4	3.4	7	5.9	
あまり変わらない	406	143	35.2	52	12.8	44	10.8	30	7.4	7	1.7	54	13.3	22	5.4	284	70.0	215	53.0	54	13.3	90	22.2	19	4.7	15	3.7	
減少した	220	84	38.2	23	10.5	41	18.6	18	8.2	8	3.6	22	10.0	11	5.0	156	70.9	128	58.2	23	10.5	47	21.4	15	6.8	8	3.6	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	69	33	47.8	9	13.0	14	20.3	6	8.7	4	5.8	9	13.0	2	2.9	51	73.9	42	60.9	11	15.9	13	18.8	1	1.4	2	2.9	

(注) 本表の「総数」は、前表2,457事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった979事業者を除いた1,478事業者である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問13	問16.A	総数	補助金の交付機関														無回答	
			受けたことがない		受けたことがある		市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	2,457	1,518	61.8	797	32.4	528	21.5	302	12.3	231	9.4	27	1.1	82	3.3	142	5.8	
増加した	1,106	622	56.2	435	39.3	298	26.9	178	16.1	123	11.1	15	1.4	45	4.1	49	4.4	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	364	192	52.7	153	42.0	106	29.1	64	17.6	49	13.5	2	0.5	14	3.8	19	5.2	
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	346	205	59.2	127	36.7	82	23.7	46	13.3	33	9.5	6	1.7	16	4.6	14	4.0	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	238	131	55.0	96	40.3	73	30.7	44	18.5	28	11.8	5	2.1	9	3.8	11	4.6	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	158	94	59.5	59	37.3	37	23.4	24	15.2	13	8.2	2	1.3	6	3.8	5	3.2	
あまり変わらない	833	559	67.1	215	25.8	138	16.6	77	9.2	58	7.0	7	0.8	23	2.8	59	7.1	
減少した	413	266	64.4	118	28.6	71	17.2	38	9.2	39	9.4	4	1.0	11	2.7	29	7.0	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	105	71	67.6	29	27.6	21	20.0	9	8.6	11	10.5	1	1.0	3	2.9	5	4.8	

補助金の使いみち

(事業者、%)

問13	問16.B	総数	補助金の使いみち				無回答	
			施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合
総数	797	672	84.3	211	26.5	32	4.0	
増加した	435	374	86.0	117	26.9	16	3.7	
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	153	136	88.9	27	17.6	5	3.3	
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	127	107	84.3	37	29.1	5	3.9	
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	96	82	85.4	33	34.4	5	5.2	
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	59	49	83.1	20	33.9	1	1.7	
あまり変わらない	215	174	80.9	54	25.1	13	6.0	
減少した	118	101	85.6	29	24.6	2	1.7	
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	29	23	79.3	11	37.9	1	3.4	

(注) 本表の「総数」は、前表2,457事業者のうち、補助金を「受けたことがある」と回答した797事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問13	問17A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	826	326	39.5	126	15.3	377	45.6	61	7.4	29	3.5	83	10.0	401	48.5	97	11.7	52	6.3	54	6.5
増加した	461	193	41.9	78	16.9	227	49.2	48	10.4	21	4.6	57	12.4	214	46.4	68	14.8	35	7.6	27	5.9
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	143	60	42.0	21	14.7	66	46.2	11	7.7	6	4.2	18	12.6	71	49.7	21	14.7	8	5.6	9	6.3
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	145	60	41.4	25	17.2	78	53.8	16	11.0	8	5.5	18	12.4	65	44.8	21	14.5	10	6.9	9	6.2
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	108	47	43.5	24	22.2	51	47.2	16	14.8	6	5.6	14	13.0	47	43.5	20	18.5	11	10.2	5	4.6
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	65	26	40.0	8	12.3	32	49.2	5	7.7	1	1.5	7	10.8	31	47.7	6	9.2	6	9.2	4	6.2
あまり変わらない	226	88	38.9	30	13.3	90	39.8	9	4.0	5	2.2	14	6.2	110	48.7	18	8.0	8	3.5	20	8.8
減少した	109	32	29.4	14	12.8	46	42.2	2	1.8	1	0.9	11	10.1	61	56.0	8	7.3	7	6.4	5	4.6
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	30	13	43.3	4	13.3	14	46.7	2	6.7	2	6.7	1	3.3	16	53.3	3	10.0	2	6.7	2	6.7

(注) 本表の「総数」は、問13(経営全体の年間の利益の変化の状況・事業開始時の想定との比較)に回答し、かつ、問15.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問15.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した826事業者である。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問13	問17B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	772	732	94.8	488	63.2	335	43.4	86	11.1	55	7.1	39	5.1	20	2.6	0	0.0
増加した	434	420	96.8	283	65.2	190	43.8	50	11.5	33	7.6	24	5.5	11	2.5	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	134	129	96.3	88	65.7	55	41.0	17	12.7	9	6.7	10	7.5	3	2.2	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	136	131	96.3	89	65.4	59	43.4	14	10.3	10	7.4	6	4.4	6	4.4	0	0.0
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	103	99	96.1	68	66.0	49	47.6	14	13.6	9	8.7	7	6.8	2	1.9	0	0.0
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	61	61	100.0	38	62.3	27	44.3	5	8.2	5	8.2	1	1.6	0	0.0	0	0.0
あまり変わらない	206	192	93.2	127	61.7	89	43.2	21	10.2	12	5.8	10	4.9	6	2.9	0	0.0
減少した	104	94	90.4	58	55.8	46	44.2	10	9.6	7	6.7	3	2.9	2	1.9	0	0.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	28	26	92.9	20	71.4	10	35.7	5	17.9	3	10.7	2	7.1	1	3.6	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表826事業者のうち「無回答」であった54事業者を除いた772事業者である。

充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問13	問18 総数	充実・改善を希望する行政機関等による支援等の内容																		特になし		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
総数	2,457	1,549	63.0	813	33.1	531	21.6	339	13.8	690	28.1	226	9.2	124	5.0	677	27.6	342	13.9	66	2.7	666	27.1	242	9.8
増加した	1,106	809	73.1	454	41.0	283	25.6	179	16.2	358	32.4	148	13.4	73	6.6	374	33.8	187	16.9	30	2.7	214	19.3	83	7.5
事業開始時に想定していた増加額よりも多い	364	261	71.7	151	41.5	85	23.4	63	17.3	114	31.3	43	11.8	20	5.5	120	33.0	46	12.6	14	3.8	74	20.3	29	8.0
事業開始時に想定していた増加額と同じくらい	346	247	71.4	141	40.8	85	24.6	56	16.2	99	28.6	42	12.1	29	8.4	107	30.9	60	17.3	7	2.0	72	20.8	27	7.8
事業開始時に想定していた増加額よりも少ない	238	179	75.2	93	39.1	63	26.5	35	14.7	96	40.3	41	17.2	11	4.6	84	35.3	42	17.6	6	2.5	40	16.8	19	8.0
その他(事業開始時の想定が不明の場合など)	158	122	77.2	69	43.7	50	31.6	25	15.8	49	31.0	22	13.9	13	8.2	63	39.9	39	24.7	3	1.9	28	17.7	8	5.1
あまり変わらない	833	463	55.6	233	28.0	150	18.0	90	10.8	207	24.8	54	6.5	24	2.9	190	22.8	97	11.6	21	2.5	272	32.7	98	11.8
減少した	413	213	51.6	93	22.5	71	17.2	56	13.6	91	22.0	18	4.4	23	5.6	83	20.1	41	9.9	13	3.1	142	34.4	58	14.0
その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)	105	64	61.0	33	31.4	27	25.7	14	13.3	34	32.4	6	5.7	4	3.8	30	28.6	17	16.2	2	1.9	38	36.2	3	2.9

⑭ 直面した課題の種類別(事業開始時)

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問15.1.1	問15.1.2 総数	対応方法															対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答		
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	1,681	979	58.2	472	28.1	362	21.5	266	15.8	88	5.2	297	17.7	122	7.3	988	58.8	845	50.3	156	9.3	246	14.6	18	1.1	58	3.5
事業計画の作成	311	217	69.8	159	51.1	39	12.5	14	4.5	3	1.0	16	5.1	2	0.6	86	27.7	76	24.4	5	1.6	9	2.9	1	0.3	8	2.6
施設・機械の整備・調達	813	474	58.3	122	15.0	177	21.8	135	16.6	38	4.7	26	3.2	21	2.6	311	38.3	264	32.5	30	3.7	31	3.8	2	0.2	16	2.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	683	375	54.9	140	20.5	79	11.6	33	4.8	8	1.2	129	18.9	15	2.2	279	40.8	173	25.3	39	5.7	86	12.6	1	0.1	15	2.2
労働力の確保	321	70	21.8	15	4.7	17	5.3	15	4.7	5	1.6	12	3.7	12	3.7	199	62.0	154	48.0	7	2.2	46	14.3	5	1.6	19	5.9
商品・サービスの企画・開発	191	85	44.5	33	17.3	14	7.3	4	2.1	2	1.0	31	16.2	7	3.7	98	51.3	57	29.8	24	12.6	23	12.0	2	1.0	5	2.6
販路の開拓・集客	650	212	32.6	41	6.3	44	6.8	27	4.2	4	0.6	71	10.9	42	6.5	371	57.1	290	44.6	47	7.2	52	8.0	4	0.6	19	2.9
農産物の供給体制の維持・拡充	202	60	29.7	13	6.4	10	5.0	14	6.9	3	1.5	14	6.9	11	5.4	105	52.0	78	38.6	15	7.4	21	10.4	1	0.5	11	5.4
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	77	32	41.6	10	13.0	6	7.8	1	1.3	1	1.3	14	18.2	2	2.6	35	45.5	21	27.3	15	19.5	7	9.1	1	1.3	4	5.2
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	188	113	60.1	8	4.3	42	22.3	36	19.1	29	15.4	3	1.6	10	5.3	51	27.1	44	23.4	4	2.1	4	2.1	2	1.1	7	3.7
経営管理・組織運営	68	26	38.2	10	14.7	8	11.8	3	4.4	0	0.0	8	11.8	1	1.5	29	42.6	15	22.1	6	8.8	8	11.8	0	0.0	2	2.9
その他の課題	55	15	27.3	6	10.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.8	8	14.5	24	43.6	16	29.1	4	7.3	8	14.5	6	10.9	4	7.3

(注)1 本表の「総数」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった980事業者を除いた1,681事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1)単純集計表」に書き添えて記載したものと同様である。

2 本表は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった課題ごとに、各課題への対応方法を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、後者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった各課題への対応方法ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、後者の課題を「自ら対応」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」にそれぞれ1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問15.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答し、後者の課題が「無回答」であった場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウントするのみ

⑮ 直面した課題の種類別(事業開始後)

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問15.2.1	問15.2.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	1,504	649	43.2	245	16.3	223	14.8	142	9.4	51	3.4	240	16.0	83	5.5	1,059	70.4	849	56.4	197	13.1	318	21.1	46	3.1	69	4.6
事業計画の作成	53	25	47.2	15	28.3	4	7.5	2	3.8	0	0.0	6	11.3	0	0.0	22	41.5	16	30.2	3	5.7	4	7.5	1	1.9	5	9.4
施設・機械の整備・調達	309	159	51.5	25	8.1	68	22.0	62	20.1	12	3.9	10	3.2	5	1.6	137	44.3	113	36.6	10	3.2	19	6.1	5	1.6	12	3.9
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	383	185	48.3	72	18.8	35	9.1	11	2.9	3	0.8	74	19.3	5	1.3	188	49.1	106	27.7	28	7.3	69	18.0	2	0.5	13	3.4
労働力の確保	398	61	15.3	22	5.5	16	4.0	7	1.8	3	0.8	4	1.0	11	2.8	288	72.4	228	57.3	12	3.0	60	15.1	11	2.8	14	3.5
商品・サービスの企画・開発	256	110	43.0	37	14.5	20	7.8	6	2.3	1	0.4	55	21.5	4	1.6	126	49.2	83	32.4	26	10.2	24	9.4	2	0.8	7	2.7
販路の開拓・集客	672	214	31.8	57	8.5	52	7.7	21	3.1	5	0.7	76	11.3	26	3.9	410	61.0	298	44.3	56	8.3	80	11.9	12	1.8	18	2.7
農産物の供給体制の維持・拡充	361	70	19.4	21	5.8	19	5.3	8	2.2	0	0.0	17	4.7	9	2.5	241	66.8	164	45.4	36	10.0	52	14.4	7	1.9	16	4.4
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	135	44	32.6	12	8.9	9	6.7	5	3.7	0	0.0	14	10.4	8	5.9	72	53.3	28	20.7	35	25.9	16	11.9	1	0.7	6	4.4
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	174	82	47.1	5	2.9	32	18.4	25	14.4	28	16.1	5	2.9	6	3.4	65	37.4	43	24.7	6	3.4	17	9.8	4	2.3	5	2.9
経営管理・組織運営	144	47	32.6	15	10.4	14	9.7	4	2.8	2	1.4	13	9.0	8	5.6	72	50.0	40	27.8	14	9.7	22	15.3	1	0.7	8	5.6
その他の課題	98	15	15.3	7	7.1	2	2.0	0	0.0	0	0.0	3	3.1	4	4.1	56	57.1	35	35.7	7	7.1	17	17.3	7	7.1	9	9.2

(注)1 本表の「総数」は、問15.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった1,157事業者を除いた1,504事業者である。

2 本表における集計の考え方は、前表と同様である。

⑯ 補助金の交付機関別

補助金の使いみち

(事業者、%)

問16.A	問16.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	818	690	84.4	217	26.5	33	4.0
市区町村の補助金	542	438	80.8	130	24.0	23	4.2
都道府県の補助金	309	256	82.8	66	21.4	6	1.9
農林水産省の補助金	237	186	78.5	49	20.7	10	4.2
経済産業省(中小企業庁)の補助金	28	16	57.1	13	46.4	2	7.1
その他の機関の補助金	85	62	72.9	25	29.4	6	7.1

(注)1 本表の「総数」は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した818事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に書き添えて記載したものと同様である。

2 本表は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答のあった補助金の交付機関ごとに、補助金の使いみちを集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合

⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」にそれぞれ1事業者をカウント、「都道府県の補助金」の「施設・機械の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表の「無回答」は、問16.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」と回答し、後者が「無回答」であった場合

⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」に1事業者をカウントするのみ

⑰ 相談機関別

助言の役立ち度

(事業者、%)

問17.A	問17.B 総数	有用						有用とはいえない						どちらともいえない		無回答	
		役に立った		ある程度役に立った		役に立たなかった		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	791	750	94.8	498	63.0	344	43.5	86	10.9	55	7.0	39	4.9	21	2.7	0	0.0
市区町村	332	303	91.3	184	55.4	119	35.8	19	5.7	10	3.0	9	2.7	10	3.0	0	0.0
都道府県	128	115	89.8	67	52.3	48	37.5	8	6.3	5	3.9	3	2.3	5	3.9	0	0.0
普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関	387	357	92.2	252	65.1	105	27.1	25	6.5	16	4.1	9	2.3	5	1.3	0	0.0
6次産業化サポートセンター	61	38	62.3	25	41.0	13	21.3	17	27.9	11	18.0	6	9.8	6	9.8	0	0.0
中小企業基盤整備機構(中小機構)	30	14	46.7	5	16.7	9	30.0	11	36.7	4	13.3	7	23.3	5	16.7	0	0.0
金融機関	84	65	77.4	31	36.9	34	40.5	14	16.7	6	7.1	8	9.5	5	6.0	0	0.0
農協等の農業関係機関	414	374	90.3	215	51.9	159	38.4	35	8.5	19	4.6	16	3.9	5	1.2	0	0.0
商工会等の中小企業支援機関	100	83	83.0	48	48.0	35	35.0	9	9.0	3	3.0	6	6.0	8	8.0	0	0.0
その他の機関・専門家	53	41	77.4	30	56.6	11	20.8	10	18.9	4	7.5	6	11.3	2	3.8	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、本問は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった55事業者を除いた791事業者である。

なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(1) 単純集計表」に注書きで記載したものと同様である。

2 本表は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談機関ごとに、助言の役立ち度を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「役に立った」、「都道府県」の「あまり役に立たなかった」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談した機関ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「有用」、「都道府県」の「有用とはいえない」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問17.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して、助言の役立ち度を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」と回答し、後者が「無回答」であった場合

⇒「市区町村」の「役に立った」に1事業者をカウントするのみ

5 未実施事業者(未参入者及び撤退者)等

(1) 単純集計表(調査票様式E関係)

(注)1 集計対象者数(有効回答数)は、調査票様式Eに回答があった1,465事業者のうち全問無回答(白紙回答)であった16事業者を除いた1,449事業者である(第1-7を参照。)

- 2 これら1,449事業者の内訳は、i)未参入者1,200事業者、ii)撤退者48事業者、iii)実施事業者者199事業者、iv)未実施事業者者であるが、未参入者か撤退者かの判別ができない者2事業者となっている。
- 3 なお、実施事業者199事業者については、i)現在行っている6次産業化の事業の種類、ii)6次産業化の事業の開始時期、iii)経営形態及びiv)農産物の年間売上高のみの回答を求めたものである。
- 4 以下の集計表の問番号は、調査票様式Eの問番号である。

現在行っている6次産業化の事業の有無・事業の種類

(事業者、%)

問1.1 総数	事業の種類															行っていない		無回答		
	行っている		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出					
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
1,449	199	13.7	49	3.4	162	11.2	8	0.6	4	0.3	2	0.1	1	0.1	6	0.4	1,250	86.3	0	0.0

(注)1 本問は、調査票様式Eの送付者全体を対象に、現在行っている6次産業化の事業の有無・事業の種類に関して、該当するもの全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「行っている」は、「現在行っている6次産業化の事業の種類」について回答した事業者を集計したものであり、当該199事業者が上記の「実施事業者」に当たる。

6次産業化の事業の開始時期(6次産業化の事業の実施年数)

(事業者、%)

問1.2.1 総数	昭和63年以前 (30年以上)	平成元年～5年 (25年～29年)	平成6年～10年 (20年～24年)	平成11年～15年 (15年～19年)	平成16年～20年 (10年～14年)	平成21年～25年 (5年～9年)	平成26年～29年 (1年～4年)	無回答								
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
	199	33	16.6	20	10.1	22	11.1	29	14.6	40	20.1	39	19.6	33	16.6	9

(注)1 本問は、問1.1(現在行っている6次産業化の事業の有無・事業の種類)において、現在6次産業化の事業を「行っている」と回答した実施事業者199事業者を対象に、実施している6次産業化の事業の開始時期として該当するもの全てについて、回答を求めたものである。

最も古い6次産業化の事業の開始時期(最も古い6次産業化の事業の実施年数)

(事業者、%)

問1.2.2 総数	昭和63年以前 (30年以上)	平成元年～5年 (25年～29年)	平成6年～10年 (20年～24年)	平成11年～15年 (15年～19年)	平成16年～20年 (10年～14年)	平成21年～25年 (5年～9年)	平成26年～29年 (1年～4年)	無回答								
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
	190	29	15.3	19	10.0	19	10.0	28	14.7	35	18.4	33	17.4	27	14.2	0

(注)1 本問は、問1.2.1(6次産業化の事業の開始時期)において「無回答」であった9事業者を除いた190事業者を対象に、最も古い6次産業化の事業の開始時期について集計したものである。

過去に行っていた6次産業化の事業の有無・事業の種類

(事業者、%)

問2 総数	事業の種類															行っていたことはない		無回答		
	行っていたことがある		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出					
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
1,250	48	3.8	14	1.1	18	1.4	2	0.2	1	0.1	1	0.1	2	0.2	0	0.0	1,200	96.0	2	0.2

(注)1 本問は、問1.1(現在行っている6次産業化の事業の有無・事業の種類)において、現在6次産業化の事業を「行っていない」と回答した1,250事業者を対象に、過去に行っていた6次産業化の事業の有無・事業の種類に関して該当するもの全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「行っていたことがある」は、過去に行っていた6次産業化の事業の種類を回答した事業者を集計したものであり、当該48事業者が上記の「撤退者」に当たる。

また、「行っていない」と回答した1,200事業者が「未参入者」に当たり、無回答の2事業者は、「未実施事業者者であるが、未参入者か撤退者かの判別ができない者」に当たる。

6次産業化の事業の実施の意向

(事業者、%)

問3 総数	事業の種類														意向はない		無回答			
	意向がある		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン						海外への輸出	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
1,200	169	14.1	86	7.2	121	10.1	27	2.3	9	0.8	10	0.8	28	2.3	20	1.7	996	83.0	35	2.9

(注)1 本問は、問2(過去に行っていた6次産業化の事業の有無・事業の種類)において、過去に6次産業化の事業を行っていたことはない」と回答した1,200事業者を対象に、今後、実施の意向のある6次産業化の事業の種類全てについて回答を求めたものである。
2 本表において「意向がある」は、今後、実施の意向があると6次産業化の事業の種類を1つでも回答した事業者を集計したものである。

事業実施の意向がある場合の現在の状況

(事業者、%)

問4.1 総数	事業を行ってみたいと考えているが、具体的な行動には至っていない				無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合
169	137	81.1	21	12.4	11	6.5

(注) 本問は、問3(6次産業化の事業の実施の意向)において、今後、6次産業化の事業実施の「意向がある」と回答した169事業者を対象に、現在の状況について回答を求めたものである。

事業実施の意向があるが、具体的な行動に至っていない理由

(事業者、%)

問4.2 総数	資金不足(施設等の整備を含む。)		技術・ノウハウの不足		事業化に不安		時間が取れない		労働力の不足		組織体制を整備中		農産物の供給体制に不安		高齢化・後継者不足		連携先とのマッチング		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
137	25	18.2	24	17.5	23	16.8	22	16.1	16	11.7	10	7.3	6	4.4	5	3.6	2	1.5	10	7.3	37	27.0

(注) 本問は、問4.1(事業実施の意向がある場合の現在の状況)において、「事業を行ってみたいと考えているが、具体的な行動には至っていない」と回答した137事業者を対象に、その理由において、自由記述で回答を求め、整理し、集計したものである。

6次産業化の事業の実施に向けて直面した課題

(事業者、%)

問5 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		今のところ課題はない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
21	2	9.5	5	23.8	10	47.6	9	42.9	3	14.3	11	52.4	7	33.3	0	0.0	1	4.8	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0

(注) 本問は、問4.1(事業実施の意向がある場合の現在の状況)において、「事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている」と回答した21事業者を対象に、直面した課題において最大3つまで回答を求めたものである。

期待する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問6 総数	期待する行政機関等による支援等の内容														特になし		無回答							
	ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援						補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他	
数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
169	156	92.3	90	53.3	74	43.8	45	26.6	91	53.8	41	24.3	22	13.0	88	52.1	66	39.1	7	4.1	6	3.6	7	4.1

(注)1 本問は、問3(6次産業化の事業の実施の意向)において、今後、6次産業化の事業実施の「意向がある」と回答した169事業者を対象に、該当する支援等全てについて回答を求めたものである。
2 本表における「ある」は、期待する行政機関等による支援等の内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

経営形態

(事業者、%)

問11 総数	農家						会社等								その他		無回答	
	農家(個人)		農家(法人)		会社		農業協同組合		農事組合法人		数	割合	数	割合	数	割合		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
1,449	979	67.6	913	63.0	66	4.6	334	23.1	126	8.7	51	3.5	157	10.8	97	6.7	39	2.7

(注)1 本問は、調査票様式Eの送付者全体を対象に、該当する経営形態について回答を求めたものである。

2 本表において「農家」及び「会社等」は、該当する経営形態を回答した事業者を集計したものである。

農産物の年間売上高

(事業者、%)

問12 総数	100万円未満		100～200万円未満		200～500万円未満		500～1,000万円未満		1,000～2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000万円～1億円未満		1億円以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	1,449	329	22.7	151	10.4	169	11.7	191	13.2	163	11.2	146	10.1	75	5.2	95	6.6	130

(注) 本問は、調査票様式Eの送付者全体を対象に、該当する農産物の年間売上高について回答を求めたものである。

(2) クロス集計表(調査票様式E関係)

(注) 以下に掲載したクロス集計表における集計は、表側(各表の左側の見出しの部分)及び表頭(各表の上側の見出しの部分)ともに特に注書きがない限り、「(1) 単純集計表(調査票様式E関係)」に注書きで記載したものと同様の集計方法で行っている。

① 経営形態別

6次産業化の事業の実施の意向

(事業者、%)

問11	問3	総数	事業の種類														意向はない		無回答			
			意向がある		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		数	割合	数	割合
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	1,168	159	13.6	79	6.8	114	9.8	26	2.2	8	0.7	10	0.9	25	2.1	20	1.7	978	83.7	31	2.7	
農家	830	97	11.7	44	5.3	67	8.1	18	2.2	4	0.5	8	1.0	15	1.8	9	1.1	708	85.3	25	3.0	
個人	784	89	11.4	36	4.6	62	7.9	18	2.3	4	0.5	7	0.9	13	1.7	8	1.0	671	85.6	24	3.1	
法人	46	8	17.4	8	17.4	5	10.9	0	0.0	0	0.0	1	2.2	2	4.3	1	2.2	37	80.4	1	2.2	
会社等	255	55	21.6	30	11.8	40	15.7	8	3.1	4	1.6	2	0.8	9	3.5	10	3.9	195	76.5	5	2.0	
会社	89	18	20.2	10	11.2	9	10.1	4	4.5	3	3.4	2	2.2	4	4.5	6	6.7	71	79.8	0	0.0	
農業協同組合	40	6	15.0	2	5.0	6	15.0	1	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.5	32	80.0	2	5.0	
農事組合法人	126	31	24.6	18	14.3	25	19.8	3	2.4	1	0.8	0	0.0	5	4.0	3	2.4	92	73.0	3	2.4	
その他	83	7	8.4	5	6.0	7	8.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2	1	1.2	75	90.4	1	1.2	

(注) 本表の「総数」は、問2(過去に行っていた6次産業化の事業の有無・事業の種類)において過去に6次産業化の事業を「行っていたことはない」と回答し、かつ、問11(経営形態)に回答した1,168事業者である。

事業実施の意向がある場合の現在の状況

(事業者、%)

問11	問4.1	総数	事業の実行状況				無回答	
			事業を行ってみたいと考えているが、具体的な行動には至っていない		事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている		数	割合
			数	割合	数	割合		
総数	159	128	80.5	21	13.2	10	6.3	
農家	97	76	78.4	12	12.4	9	9.3	
個人	89	70	78.7	11	12.4	8	9.0	
法人	8	6	75.0	1	12.5	1	12.5	
会社等	55	46	83.6	8	14.5	1	1.8	
会社	18	12	66.7	6	33.3	0	0.0	
農業協同組合	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0	
農事組合法人	31	28	90.3	2	6.5	1	3.2	
その他	7	6	85.7	1	14.3	0	0.0	

(注) 本表の「総数」は、前表1,168事業者のうち、今後、6次産業化の事業実施の「意向がある」と回答した159事業者である。

6次産業化の事業の実施に向けて直面した課題

(事業者、%)

問11	問5	総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上・技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		今のところ課題はない		無回答		
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
			総数	21	2	9.5	5	23.8	10	47.6	9	42.9	3	14.3	11	52.4	7	33.3	0	0.0	1	4.8	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0
農家	12	1	8.3	2	16.7	4	33.3	4	33.3	3	25.0	8	66.7	5	41.7	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
個人	11	1	9.1	2	18.2	4	36.4	4	36.4	2	18.2	7	63.6	5	45.5	0	0.0	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法人	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社等	8	1	12.5	3	37.5	6	75.0	5	62.5	0	0.0	3	37.5	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0
会社	6	1	16.7	1	16.7	5	83.3	4	66.7	0	0.0	3	50.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0
農業協同組合	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農事組合法人	2	0	0.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表159事業者のうち、「事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている」と回答した21事業者である。

期待する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問11	問6 総数	期待する行政機関等による支援等の内容																							
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		特になし		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	159	146	91.8	87	54.7	69	43.4	42	26.4	83	52.2	40	25.2	20	12.6	81	50.9	61	38.4	6	3.8	6	3.8	7	4.4
農家	97	87	89.7	44	45.4	36	37.1	21	21.6	52	53.6	23	23.7	11	11.3	40	41.2	36	37.1	4	4.1	5	5.2	5	5.2
個人	89	79	88.8	39	43.8	31	34.8	20	22.5	47	52.8	19	21.3	11	12.4	35	39.3	31	34.8	3	3.4	5	5.6	5	5.6
法人	8	8	100.0	5	62.5	5	62.5	1	12.5	5	62.5	4	50.0	0	0.0	5	62.5	5	62.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0
会社等	55	53	96.4	40	72.7	28	50.9	21	38.2	29	52.7	15	27.3	9	16.4	38	69.1	20	36.4	1	1.8	0	0.0	2	3.6
会社	18	17	94.4	12	66.7	6	33.3	10	55.6	8	44.4	4	22.2	1	5.6	13	72.2	7	38.9	0	0.0	0	0.0	1	5.6
農業協同組合	6	6	100.0	6	100.0	3	50.0	3	50.0	4	66.7	3	50.0	3	50.0	6	100.0	3	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農事組合法人	31	30	96.8	22	71.0	19	61.3	8	25.8	17	54.8	8	25.8	5	16.1	19	61.3	10	32.3	1	3.2	0	0.0	1	3.2
その他	7	6	85.7	3	42.9	5	71.4	0	0.0	2	28.6	2	28.6	0	0.0	3	42.9	5	71.4	1	14.3	1	14.3	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問3(6次産業化の事業の実施の意向)において、今後、6次産業化の事業実施の「意向がある」と回答し、かつ、問11(経営形態)に回答した159事業者である。

② 農産物の年間売上高別

6次産業化の事業の実施の意向

(事業者、%)

問12	問3 総数	事業の種類																意向はない		無回答	
		意向がある		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	1,085	159	14.7	80	7.4	114	10.5	25	2.3	8	0.7	10	0.9	26	2.4	20	1.8	896	82.6	30	2.8
100万円未満	268	25	9.3	6	2.2	17	6.3	5	1.9	0	0.0	0	0.0	3	1.1	4	1.5	235	87.7	8	3.0
100～200万円未満	121	12	9.9	7	5.8	9	7.4	2	1.7	0	0.0	2	1.7	1	0.8	0	0.0	104	86.0	5	4.1
200～500万円未満	143	20	14.0	10	7.0	16	11.2	3	2.1	1	0.7	2	1.4	4	2.8	2	1.4	117	81.8	6	4.2
500～1,000万円未満	160	27	16.9	15	9.4	23	14.4	3	1.9	2	1.3	1	0.6	3	1.9	2	1.3	130	81.3	3	1.9
1,000～2,000万円未満	137	21	15.3	10	7.3	13	9.5	5	3.6	1	0.7	1	0.7	5	3.6	2	1.5	112	81.8	4	2.9
2,000～5,000万円未満	113	28	24.8	17	15.0	21	18.6	4	3.5	1	0.9	1	0.9	5	4.4	5	4.4	84	74.3	1	0.9
5,000万円～1億円未満	65	13	20.0	7	10.8	7	10.8	3	4.6	2	3.1	2	3.1	2	3.1	0	0.0	52	80.0	0	0.0
1億円以上	78	13	16.7	8	10.3	8	10.3	0	0.0	1	1.3	1	1.3	3	3.8	5	6.4	62	79.5	3	3.8

(注) 本表の「総数」は、問2(過去に行っていた6次産業化の事業の有無・事業の種類)において過去に6次産業化の事業を「行っていたことはない」と回答し、かつ、問12(農産物の年間売上高)に回答した1,085事業者である。

事業実施の意向がある場合の現在の状況

(事業者、%)

問12	問4.1 総数	事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている				無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	159	129	81.1	21	13.2	9	5.7
100万円未満	25	19	76.0	4	16.0	2	8.0
100～200万円未満	12	12	100.0	0	0.0	0	0.0
200～500万円未満	20	17	85.0	2	10.0	1	5.0
500～1,000万円未満	27	23	85.2	2	7.4	2	7.4
1,000～2,000万円未満	21	15	71.4	4	19.0	2	9.5
2,000～5,000万円未満	28	22	78.6	5	17.9	1	3.6
5,000万円～1億円未満	13	10	76.9	2	15.4	1	7.7
1億円以上	13	11	84.6	2	15.4	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表1,085事業者のうち、今後、6次産業化の事業実施の「意向がある」と回答した159事業者である。

6次産業化の事業の実施に向けて直面した課題

(事業者、%)

問12	問5 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		今のところ課題はない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	21	2	9.5	5	23.8	10	47.6	9	42.9	3	14.3	11	52.4	7	33.3	0	0.0	1	4.8	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0
100万円未満	4	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	4	100.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100～200万円未満	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200～500万円未満	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500～1,000万円未満	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,000～2,000万円未満	4	0	0.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,000～5,000万円未満	5	0	0.0	1	20.0	3	60.0	3	60.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
5,000万円～1億円未満	2	0	0.0	1	50.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1億円以上	2	1	50.0	1	50.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表159事業者のうち、「事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている」と回答した21事業者である。

期待する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問12	総数	期待する行政機関等による支援等の内容																						特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	159	147	92.5	87	54.7	70	44.0	40	25.2	85	53.5	41	25.8	21	13.2	81	50.9	62	39.0	6	3.8	6	3.8	6	3.8		
100万円未満	25	24	96.0	10	40.0	7	28.0	3	12.0	14	56.0	8	32.0	4	16.0	6	24.0	12	48.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0		
100～200万円未満	12	11	91.7	5	41.7	5	41.7	0	0.0	6	50.0	4	33.3	2	16.7	6	50.0	9	75.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3		
200～500万円未満	20	17	85.0	11	55.0	8	40.0	2	10.0	11	55.0	6	30.0	2	10.0	13	65.0	7	35.0	1	5.0	2	10.0	1	5.0		
500～1,000万円未満	27	24	88.9	16	59.3	16	59.3	7	25.9	18	66.7	8	29.6	5	18.5	13	48.1	7	25.9	0	0.0	2	7.4	1	3.7		
1,000～2,000万円未満	21	20	95.2	11	52.4	6	28.6	5	23.8	8	38.1	6	28.6	4	19.0	12	57.1	3	14.3	3	14.3	1	4.8	0	0.0		
2,000～5,000万円未満	28	28	100.0	20	71.4	18	64.3	11	39.3	17	60.7	5	17.9	3	10.7	18	64.3	15	53.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
5,000万円～1億円未満	13	12	92.3	7	53.8	6	46.2	6	46.2	6	46.2	2	15.4	1	7.7	6	46.2	4	30.8	0	0.0	0	0.0	1	7.7		
1億円以上	13	11	84.6	7	53.8	4	30.8	6	46.2	5	38.5	2	15.4	0	0.0	7	53.8	5	38.5	0	0.0	0	0.0	2	15.4		

(注) 本表の「総数」は、問3(6次産業化の事業の実施の意向)において、今後、6次産業化の事業実施の「意向がある」と回答し、かつ、問12(農産物の年間売上高)に回答した159事業者である。

③ 事業実施の意向がある場合の事業種類別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問3(6次産業化の事業の実施の意向)において、今後、実施の意向のある6次産業化の事業の種類を回答した169事業者を基本としている。

事業実施の意向がある場合の現在の状況

(事業者、%)

問3	問4.1 総数	事業を行ってみたいと考えているが、具体的な行動には至っていない		事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている		無回答		
		数	割合	数	割合	数	割合	
		総数	169	137	81.1	21	12.4	11
	農産物の加工	86	74	86.0	8	9.3	4	4.7
	消費者に直接販売	121	99	81.8	13	10.7	9	7.4
	貸農園・体験農園等	27	24	88.9	2	7.4	1	3.7
	観光農園	9	8	88.9	1	11.1	0	0.0
	農家民宿	10	10	100.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	28	27	96.4	1	3.6	0	0.0
	海外への輸出	20	16	80.0	3	15.0	1	5.0

6次産業化の事業の実施に向けて直面した課題

(事業者、%)

問3	問5 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		今のところ課題はない		無回答				
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			
		総数	21	21	100.0	5	23.8	10	47.6	9	42.9	3	14.3	11	52.4	7	33.3	0	0.0	1	4.8	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0
	農産物の加工	8	8	100.0	2	25.0	4	50.0	4	50.0	2	25.0	6	75.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	消費者に直接販売	13	13	100.0	4	30.8	7	53.8	6	46.2	2	15.4	5	38.5	6	46.2	0	0.0	0	0.0	1	7.7	1	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸農園・体験農園等	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	観光農園	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家レストラン	1	1	100.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海外への輸出	3	3	100.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表169事業者のうち、「事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている」と回答した21事業者である。

期待する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問3	問6 総数	期待する行政機関等による支援等の内容																				特になし	無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他						
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合					
総数	169	156	92.3	90	53.3	74	43.8	45	26.6	91	53.8	41	24.3	22	13.0	88	52.1	66	39.1	7	4.1	6	3.6	7	4.1	
	農産物の加工	86	81	94.2	57	66.3	47	54.7	20	23.3	43	50.0	23	26.7	11	12.8	56	65.1	37	43.0	4	4.7	2	2.3	3	3.5
	消費者に直接販売	121	111	91.7	65	53.7	53	43.8	33	27.3	75	62.0	31	25.6	18	14.9	63	52.1	49	40.5	4	3.3	5	4.1	5	4.1
	貸農園・体験農園等	27	26	96.3	16	59.3	10	37.0	10	37.0	9	33.3	8	29.6	7	25.9	16	59.3	15	55.6	2	7.4	0	0.0	1	3.7
	観光農園	9	9	100.0	6	66.7	4	44.4	4	44.4	2	22.2	1	11.1	1	11.1	7	77.8	5	55.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	農家民宿	10	8	80.0	2	20.0	2	20.0	4	40.0	1	10.0	3	30.0	0	0.0	5	50.0	7	70.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0
	農家レストラン	28	24	85.7	13	46.4	13	46.4	8	28.6	10	35.7	7	25.0	1	3.6	16	57.1	16	57.1	4	14.3	2	7.1	2	7.1
	海外への輸出	20	18	90.0	13	65.0	9	45.0	8	40.0	11	55.0	6	30.0	2	10.0	14	70.0	9	45.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0

④ 事業実施の意向がある場合の現在の状況別

期待する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問4	問6 総数	期待する行政機関等による支援等の内容																				特にな		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	158	148	93.7	88	55.7	73	46.2	42	26.6	87	55.1	39	24.7	21	13.3	83	52.5	64	40.5	6	3.8	4	2.5	6	3.8
事業を行ってみたいと考えているが、具体的な行動には至っていない	137	127	92.7	77	56.2	67	48.9	36	26.3	74	54.0	36	26.3	21	15.3	74	54.0	60	43.8	5	3.6	4	2.9	6	4.4
事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている	21	21	100.0	11	52.4	6	28.6	6	28.6	13	61.9	3	14.3	0	0.0	9	42.9	4	19.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問4(事業実施の意向がある場合の現在の状況)において、「無回答」であった11事業者を除いた158事業者である。

⑤ 直面した課題の種類別

期待する行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問5	問6 総数	期待する行政機関等による支援等の内容																				特にな		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他					
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				
総数	21	21	100.0	11	52.4	6	28.6	6	28.6	13	61.9	3	14.3	0	0.0	9	42.9	4	19.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0
事業計画の作成	2	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設・機械の整備・調達	5	5	100.0	5	100.0	1	20.0	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	10	10	100.0	4	40.0	5	50.0	5	50.0	6	60.0	0	0.0	0	0.0	4	40.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働力の確保	9	9	100.0	4	44.4	3	33.3	6	66.7	6	66.7	1	11.1	0	0.0	5	55.6	3	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商品・サービスの企画・開発	3	3	100.0	2	66.7	2	66.7	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販路の開拓・集客	11	11	100.0	6	54.5	4	36.4	1	9.1	8	72.7	2	18.2	0	0.0	6	54.5	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農産物の供給体制の維持・拡充	7	7	100.0	4	57.1	0	0.0	2	28.6	5	71.4	2	28.6	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経営管理・組織運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
その他の課題	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
今のところ課題はない	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、問4(事業実施の意向がある場合の現在の状況)において「事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている」と回答した21事業者である。

(3) 単純集計表(撤退者関係)

- (注)1 「総数」は、特に注書きがない限り、調査票様式A、D及びEにおいて過去に6次産業化の事業を行っていたことがあるが撤退したと回答した「撤退者」899事業者を基本としている。
 2 撤退者の内訳は、調査票様式A(認定総合事業者)で回答した32事業者、調査票様式D(非認定事業者)で回答した819事業者、調査票様式Eで回答した48事業者となっている。
 3 以下の集計表の問番号は、調査票様式Eの問番号である。

撤退した6次産業化の事業の種類

(事業者、%)

問2.1 総数	事業の種類														事業の種類						無回答					
	単一の事業を実施		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		複数の事業を実施		農産物の加工及び消費者に直接販売				消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
899	133	14.8	48	5.3	41	4.6	5	0.6	14	1.6	17	1.9	4	0.4	4	0.4	14	1.6	5	0.6	2	0.2	7	0.8	752	83.6

- (注)1 本表において「単一の事業を実施」は、各6次産業化の事業のうち1事業のみ実施している事業者を集計し、「複数の事業を実施」は、2事業以上を実施している事業者を集計したものである。
 2 本表において「農産物の加工及び消費者に直接販売」及び「消費者に直接販売及び観光農園」と回答した事業者には、これらの2事業を含む3事業以上を実施している事業者は含まない。
 (例) 「農産物の加工」、「消費者に直接販売」及び「観光農園」を実施している事業者は、「その他の組み合わせ」と回答した事業者として集計している。
 3 問番号は、調査票様式A及びDでは問3.11に当たる。

6次産業化の事業から撤退した理由

(事業者、%)

問2.2 総数	高齢化・病気等		事業として成立しなかった		後継者不足・農業の廃業		労働力不足		原材料供給体制の維持困難		多忙・農業生産に集中		災害等		連携相手との関係		資金不足		その他		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
899	72	8.0	37	4.1	17	1.9	16	1.8	14	1.6	13	1.4	6	0.7	4	0.4	3	0.3	17	1.9	736	81.9

- (注)1 本表は、6次産業化の事業から撤退した理由について、自由記述で回答を求め、整理し、集計したものである。
 2 問番号は、調査票様式A及びDでは問3.2に当たる。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

(事業者、%)

問7.1.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
899	34	3.8	75	8.3	65	7.2	62	6.9	13	1.4	56	6.2	20	2.2	8	0.9	28	3.1	9	1.0	17	1.9	26	2.9	695	77.3

- (注)1 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。
 2 問番号は、調査票様式A及びDでは問15.1に当たる。

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、%)

問7.1.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応						その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
178	100	56.2	47	26.4	38	21.3	20	11.2	9	5.1	39	21.9	16	9.0	72	40.4	61	34.3	11	6.2	19	10.7	17	9.6	14	7.9

- (注)1 本問は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった721事業者を除いた178事業者を対象に、6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。
 2 本表では、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法が同一の回答である場合には1事業者とカウントして集計している。
 (例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について両課題ともに「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答している場合
 ⇒「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント
 3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した各課題への対応方法について該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。
 (例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、並びに後者の課題を「自ら対応」と回答している場合
 ⇒「行政機関等の支援の活用あり」に1事業者をカウント、及び「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント
 4 本表において「課題に対応できなかった・対応していない」は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、「課題に対応できなかった・対応していない」と回答した事業者を集計したものである。
 5 本表において「無回答」は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法等を1つも回答しなかった事業者を集計したものである。
 6 問番号は、調査票様式A及びDでは問15.1.2に当たる。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問7.2.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
899	9	1.0	12	1.3	15	1.7	41	4.6	9	1.0	35	3.9	25	2.8	12	1.3	21	2.3	14	1.6	23	2.6	27	3.0	760	84.5

(注)1 本問は、事業者が直面した課題について最大3つまで回答を求めたものである。

2 問番号は、調査票様式A及びDでは問15.2.1に当たる。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問7.2.2 総数	対応方法										対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答							
	行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
112	35	31.3	14	12.5	14	12.5	5	4.5	0	0.0	17	15.2	6	5.4	69	61.6	59	52.7	12	10.7	22	19.6	12	10.7	8	7.1

(注)1 本問は、問7.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった787事業者を除いた112事業者を対象に、6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応に関して、各課題別に該当する対応方法全てについて回答を求めたものである。

2 本表における集計の考え方は、問7.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)の集計表と同様である。

3 問番号は、調査票様式A及びDでは問15.2.2に当たる。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問8.A 総数	受けたことがない		受けたことがある		補助金の交付機関										無回答	
	数	割合	数	割合	市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
899	315	35.0	51	5.7	22	2.4	18	2.0	28	3.1	1	0.1	6	0.7	533	59.3

(注)1 本問は、補助金について「受けたことがある」場合に、その交付機関全てについて回答を求めたものである。

2 本表において「受けたことがある」は、補助金の交付機関について1つでも回答した事業者を集計したものである。

3 問番号は、調査票様式A及びDでは問16.Aに当たる。

補助金の使いみち

(事業者、%)

問8.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合
51	28	54.9	27	52.9	3	5.9

(注)1 本問は、問8.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した51事業者を対象に、補助金の使いみちに関して補助金の交付機関ごとに該当するもの全てについて回答を求めたものである。

2 本表では、該当する補助金の使いみちを1つでも回答した事業者を集計している。

(例) 受給した補助金について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、並びに後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合
⇒「施設・機会の整備・調達」に1事業者をカウント、及び「施設・機会の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表において「無回答」は、問8.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを1つも回答しなかった事業者を集計したものである。

4 問番号は、調査票様式A及びDでは問16.Bに当たる。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問9.A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
77	19	24.7	10	13.0	24	31.2	10	13.0	4	5.2	3	3.9	34	44.2	6	7.8	5	6.5	13	16.9

(注)1 本問は、問7.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問7.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した77事業者を対象に、直面した課題への対応で相談した機関全てについて回答を求めたものである。

2 問番号は、調査票様式A及びDでは問17.Aに当たる。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問9.B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
64	60	93.8	33	51.6	32	50.0	9	14.1	8	12.5	2	3.1	1	1.6	0	0.0

(注)1 本問は、問9.A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった13事業者を除いた64事業者を対象に、相談した機関の助言の役立ち度として最も当てはまるものを、相談した機関ごとに1つ回答を求めたものである。

2 本表では、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計している。

(例) 相談した機関を「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者、後者共に「役に立った」と回答している場合

⇒「役に立った」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、該当する助言の役立ち度を1つでも回答した事業者を集計したものである。

4 本表における「無回答」とは、問9.A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して助言の役立ち度を回答していない事業者を集計したものである。

5 問番号は、調査票様式A及びDでは問17.Bに当たる。

不足していたと考える行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問10 総数	不足していたと考える行政機関等による支援等の内容																		特にな		無回答			
	ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
48	20	41.7	7	14.6	5	10.4	6	12.5	9	18.8	4	8.3	2	4.2	9	18.8	7	14.6	1	2.1	6	12.5	22	45.8

(注)1 本問は調査票様式A及びDにおいて該当する問は設定しておらず、本表の「総数」は調査表様式Eの撤退者48事業者である。

2 本問は、該当する支援等全てについて回答を求めたものである。

3 本表における「ある」は、不足していたと考える行政機関等による支援等の有無・内容を1つでも回答した事業者を集計したものである。

経営形態

(事業者、%)

問11 総数	農家		農家(個人)		農家(法人)		会社等				その他		無回答					
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
899	746	83.0	723	80.4	23	2.6	78	8.7	42	4.7	15	1.7	21	2.3	31	3.4	44	4.9

(注)1 本表において「農家」及び「会社等」は、該当する経営形態を回答した事業者を集計したものである。

2 問番号は、調査票様式Eのものであり、調査票様式A及びDでは問11に当たる。

農産物の年間売上高

(事業者、%)

問12 総数	100万円未満		100~200万円未満		200~500万円未満		500~1,000万円未満		1,000~2,000万円未満		2,000~5,000万円未満		5,000万円~1億円未満		1億円以上		無回答	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
48	10	20.8	9	18.8	7	14.6	7	14.6	1	2.1	5	10.4	2	4.2	3	6.3	4	8.3

(注) 本問は調査票様式A及びDにおいて該当する問は設定しておらず、本表の「総数」は調査表様式Eの撤退者48事業者である。

(4) クロス集計表(撤退者関係)

(注)1 以下に掲載したクロス集計表における集計は、表側(各表の左側の見出しの部分)及び表頭(各表の上側の見出しの部分)ともに特に注書きがない限り、「(3) 単純集計表(撤退者関係)」に注書きで記載したものと同様の集計方法で行っている。

① 経営形態別

(注)「総数」は、特に注書きがない限り、問11(経営形態)の間に「無回答」であった44事業者を除いた855事業者を基本としている。

撤退した6次産業化の事業の種類

問2.1	総数	事業の種類														事業の種類						無回答						
		単一の事業を実施		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		複数の事業を実施		農産物の加工及び消費者に直接販売				消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合	数
問11	総数	855	126	14.7	47	5.5	38	4.4	5	0.6	13	1.5	15	1.8	4	0.5	4	0.5	13	1.5	5	0.6	1	0.1	7	0.8	716	83.7
	農家	746	104	13.9	34	4.6	35	4.7	5	0.7	10	1.3	14	1.9	3	0.4	3	0.4	10	1.3	4	0.5	1	0.1	5	0.7	632	84.7
	個人	723	101	14.0	32	4.4	34	4.7	5	0.7	10	1.4	14	1.9	3	0.4	3	0.4	8	1.1	4	0.6	1	0.1	3	0.4	614	84.9
	法人	23	3	13.0	2	8.7	1	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	8.7	0	0.0	0	0.0	2	8.7	18	78.3
	会社等	78	17	21.8	10	12.8	3	3.8	0	0.0	2	2.6	0	0.0	1	1.3	1	1.3	1	1.3	0	0.0	0	0.0	1	1.3	60	76.9
	会社	42	14	33.3	9	21.4	2	4.8	0	0.0	2	4.8	0	0.0	0	0.0	1	2.4	1	2.4	0	0.0	0	0.0	1	2.4	27	64.3
	農業協同組合	15	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	100.0
	農事組合法人	21	3	14.3	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	85.7
	その他	31	5	16.1	3	9.7	0	0.0	0	0.0	1	3.2	1	3.2	0	0.0	0	0.0	2	6.5	1	3.2	0	0.0	1	3.2	24	77.4

6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容

問7.1.1	総数	課題の内容																		無回答								
		事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)				経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			数	割合	数	割合	数	割合	数
問11	総数	855	33	3.9	74	8.7	65	7.6	59	6.9	13	1.5	54	6.3	19	2.2	8	0.9	28	3.3	9	1.1	16	1.9	25	2.9	656	76.7
	農家	746	21	2.8	57	7.6	52	7.0	49	6.6	10	1.3	42	5.6	13	1.7	4	0.5	22	2.9	6	0.8	15	2.0	23	3.1	585	78.4
	個人	723	21	2.9	57	7.9	50	6.9	47	6.5	9	1.2	39	5.4	13	1.8	4	0.6	20	2.8	5	0.7	15	2.1	21	2.9	568	78.6
	法人	23	0	0.0	0	0.0	2	8.7	2	8.7	1	4.3	3	13.0	0	0.0	0	0.0	2	8.7	1	4.3	0	0.0	2	8.7	17	73.9
	会社等	78	10	12.8	14	17.9	10	12.8	6	7.7	3	3.8	10	12.8	4	5.1	4	5.1	5	6.4	3	3.8	0	0.0	2	2.6	49	62.8
	会社	42	5	11.9	9	21.4	6	14.3	4	9.5	3	7.1	4	9.5	0	0.0	2	4.8	3	7.1	2	4.8	0	0.0	1	2.4	26	61.9
	農業協同組合	15	3	20.0	1	6.7	2	13.3	1	6.7	0	0.0	2	13.3	2	13.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	66.7
	農事組合法人	21	2	9.5	4	19.0	2	9.5	1	4.8	0	0.0	4	19.0	2	9.5	2	9.5	2	9.5	1	4.8	0	0.0	1	4.8	13	61.9
	その他	31	2	6.5	3	9.7	3	9.7	4	12.9	0	0.0	2	6.5	2	6.5	0	0.0	1	3.2	0	0.0	1	3.2	0	0.0	22	71.0

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

問7.1.2	総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答				
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応						その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合					数	割合	数
問11	総数	174	99	56.9	46	26.4	37	21.3	20	11.5	9	5.2	38	21.8	16	9.2	71	40.8	60	34.5	11	6.3	18	10.3	17	9.8	12	6.9
	農家	138	77	55.8	35	25.4	29	21.0	12	8.7	6	4.3	28	20.3	13	9.4	57	41.3	50	36.2	7	5.1	13	9.4	13	9.4	9	6.5
	個人	134	74	55.2	34	25.4	28	20.9	11	8.2	4	3.0	27	20.1	13	9.7	55	41.0	48	35.8	7	5.2	13	9.7	13	9.7	9	6.7
	法人	4	3	75.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	会社等	27	18	66.7	10	37.0	7	25.9	8	29.6	2	7.4	10	37.0	2	7.4	11	40.7	8	29.6	4	14.8	3	11.1	1	3.7	3	11.1
	会社	15	10	66.7	5	33.3	3	20.0	4	26.7	0	0.0	5	33.3	1	6.7	8	53.3	6	40.0	2	13.3	2	13.3	1	6.7	0	0.0
	農業協同組合	5	3	60.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
	農事組合法人	7	5	71.4	3	42.9	3	42.9	3	42.9	1	14.3	3	42.9	1	14.3	2	28.6	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0	2	28.6
	その他	9	4	44.4	1	11.1	1	11.1	0	0.0	1	11.1	0	0.0	1	11.1	3	33.3	2	22.2	0	0.0	2	22.2	3	33.3	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表855事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった681事業者を除いた174事業者である。

6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容

(事業者、%)

問11	問7.2.1 総数	事業計画の作成		施設・機械の整備・調達		技術・ノウハウの習得・向上/技術・ノウハウを持った人材の確保		労働力の確保		商品・サービスの企画・開発		販路の開拓・集客		農産物の供給体制の維持・拡充		連携して事業に取り組む事業者とのマッチング		資金調達(施設・機械の整備・調達以外)		経営管理・組織運営		その他の課題		特に課題はなかった・不明		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	855	8	0.9	11	1.3	14	1.6	41	4.8	9	1.1	34	4.0	25	2.9	12	1.4	20	2.3	14	1.6	23	2.7	26	3.0	719	84.1
農家	746	5	0.7	8	1.1	11	1.5	34	4.6	7	0.9	25	3.4	22	2.9	7	0.9	16	2.1	9	1.2	18	2.4	21	2.8	637	85.4
個人	723	4	0.6	8	1.1	11	1.5	33	4.6	7	1.0	24	3.3	22	3.0	7	1.0	14	1.9	8	1.1	18	2.5	20	2.8	618	85.5
法人	23	1	4.3	0	0.0	0	0.0	1	4.3	0	0.0	1	4.3	0	0.0	0	0.0	2	8.7	1	4.3	0	0.0	1	4.3	19	82.6
会社等	78	3	3.8	3	3.8	2	2.6	5	6.4	2	2.6	8	10.3	3	3.8	4	5.1	4	5.1	5	6.4	2	2.6	4	5.1	57	73.1
会社	42	2	4.8	2	4.8	2	4.8	4	9.5	2	4.8	6	14.3	3	7.1	3	7.1	4	9.5	3	7.1	2	4.8	1	2.4	27	64.3
農業協同組合	15	1	6.7	1	6.7	0	0.0	1	6.7	0	0.0	1	6.7	0	0.0	1	6.7	0	0.0	1	6.7	0	0.0	2	13.3	11	73.3
農事組合法人	21	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	1	4.8	19	90.5
その他	31	0	0.0	0	0.0	1	3.2	2	6.5	0	0.0	1	3.2	0	0.0	1	3.2	0	0.0	0	0.0	3	9.7	1	3.2	25	80.6

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問11	問7.2.2 総数	対応方法														対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答			
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
総数	110	35	31.8	14	12.7	14	12.7	5	4.5	0	0.0	17	15.5	6	5.5	67	60.9	58	52.7	11	10.0	20	18.2	12	10.9	8	7.3
農家	88	27	30.7	11	12.5	12	13.6	4	4.5	0	0.0	12	13.6	4	4.5	52	59.1	46	52.3	7	8.0	15	17.0	11	12.5	7	8.0
個人	85	26	30.6	10	11.8	11	12.9	4	4.7	0	0.0	12	14.1	3	3.5	50	58.8	45	52.9	7	8.2	14	16.5	11	12.9	7	8.2
法人	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
会社等	17	7	41.2	3	17.6	2	11.8	1	5.9	0	0.0	4	23.5	1	5.9	12	70.6	9	52.9	4	23.5	5	29.4	1	5.9	0	0.0
会社	14	6	42.9	3	21.4	2	14.3	1	7.1	0	0.0	3	21.4	0	0.0	10	71.4	7	50.0	2	14.3	3	21.4	1	7.1	0	0.0
農業協同組合	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
農事組合法人	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	3	60.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0

(注) 本表の「総数」は、前表855事業者のうち「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった745事業者を除いた110事業者である。

補助金の受給の有無・交付機関

(事業者、%)

問11	問8.A 総数	受けたことがない		受けたことがある		補助金の交付機関								無回答			
		数	割合	数	割合	市区町村の補助金		都道府県の補助金		農林水産省の補助金		経済産業省(中小企業庁)の補助金		その他の機関の補助金		数	割合
総数	855	306	35.8	49	5.7	22	2.6	18	2.1	26	3.0	1	0.1	5	0.6	500	58.5
農家	746	257	34.5	35	4.7	16	2.1	15	2.0	17	2.3	0	0.0	3	0.4	454	60.9
個人	723	248	34.3	34	4.7	16	2.2	15	2.1	17	2.4	0	0.0	2	0.3	441	61.0
法人	23	9	39.1	1	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3	13	56.5
会社等	78	32	41.0	13	16.7	6	7.7	2	2.6	9	11.5	1	1.3	2	2.6	33	42.3
会社	42	12	28.6	10	23.8	4	9.5	2	4.8	7	16.7	1	2.4	2	4.8	20	47.6
農業協同組合	15	8	53.3	3	20.0	2	13.3	0	0.0	2	13.3	0	0.0	0	0.0	4	26.7
農事組合法人	21	12	57.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	42.9
その他	31	17	54.8	1	3.2	0	0.0	1	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	41.9

補助金の使いみち

(事業者、%)

問11	問9.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	49	27	55.1	27	55.1	2	4.1
農家	35	22	62.9	17	48.6	2	5.7
個人	34	22	64.7	16	47.1	2	5.9
法人	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
会社等	13	5	38.5	9	69.2	0	0.0
会社	10	4	40.0	7	70.0	0	0.0
農業協同組合	3	1	33.3	2	66.7	0	0.0
農事組合法人	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表855事業者のうち補助金を「受けたことがある」と回答した49事業者である。

直面した課題への対応で相談した機関

(事業者、%)

問11	問9.A 総数	市区町村		都道府県		普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関		6次産業化サポートセンター		中小企業基盤整備機構(中小機構)		金融機関		農協等の農業関係機関		商工会等の中小企業支援機関		その他の機関・専門家		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	76	19	25.0	10	13.2	24	31.6	10	13.2	4	5.3	3	3.9	34	44.7	6	7.9	5	6.6	12	15.8
農家	60	16	26.7	6	10.0	19	31.7	6	10.0	3	5.0	3	5.0	30	50.0	5	8.3	3	5.0	10	16.7
個人	58	16	27.6	6	10.3	19	32.8	6	10.3	3	5.2	3	5.2	29	50.0	4	6.9	3	5.2	10	17.2
法人	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
会社等	14	3	21.4	3	21.4	5	35.7	4	28.6	1	7.1	0	0.0	4	28.6	1	7.1	2	14.3	1	7.1
会社	8	2	25.0	2	25.0	3	37.5	4	50.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0
農業協同組合	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農事組合法人	4	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
その他	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0

(注) 本表の「総数」は、問11(経営形態)に回答し、かつ、問7.1.2(6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応)及び問7.2.2(6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応)において「行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」又は「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答した76事業者である。

助言の役立ち度

(事業者、%)

問11	問9.B 総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		どちらともいえない		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
総数	64	60	93.8	33	51.6	32	50.0	9	14.1	8	12.5	2	3.1	1	1.6	0	0.0
農家	50	48	96.0	26	52.0	27	54.0	7	14.0	7	14.0	1	2.0	1	2.0	0	0.0
個人	48	46	95.8	26	54.2	25	52.1	7	14.6	7	14.6	1	2.1	1	2.1	0	0.0
法人	2	2	100.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会社等	13	11	84.6	6	46.2	5	38.5	2	15.4	1	7.7	1	7.7	0	0.0	0	0.0
会社	8	6	75.0	3	37.5	3	37.5	2	25.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0
農業協同組合	2	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農事組合法人	3	3	100.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 本表の「総数」は、前表76事業者のうち「無回答」であった12事業者を除いた64事業者である。

不足していたと考える行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、96)

問11	総数	不足していたと考える行政機関等による支援等の内容																				特になし		無回答	
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実		その他		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	43	19	44.2	6	14.0	4	9.3	6	14.0	8	18.6	4	9.3	1	2.3	8	18.6	6	14.0	1	2.3	5	11.6	19	44.2
農家	31	15	48.4	6	19.4	3	9.7	5	16.1	5	16.1	3	9.7	1	3.2	7	22.6	4	12.9	1	3.2	5	16.1	11	35.5
個人	25	13	52.0	5	20.0	3	12.0	4	16.0	5	20.0	3	12.0	1	4.0	6	24.0	4	16.0	0	0.0	4	16.0	8	32.0
法人	6	2	33.3	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0
会社等	9	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	1	11.1	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	7	77.8
会社	5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
農業協同組合	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農事組合法人	4	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
その他	3	2	66.7	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3

(注) 不足していたと考える行政機関等による支援等の有無・内容は調査票様式A及びDにおいて該当する間は設定しておらず、本表の「総数」は調査票様式Eの撤退者48事業者のうち、問11(経営形態)に回答した43事業者である。

② 農産物の年間売上高別

(注) 「総数」は、特に注書きがない限り、問12(農産物の年間売上高)の問に「無回答」であった4事業者を除いた44事業者を基本としている。

撤退した6次産業化の事業の種類

(事業者、%)

問12	問2.1 総数	事業の種類																事業の種類								無回答	
		単一の事業を実施		農産物の加工		消費者に直接販売		貸農園・体験農園等		観光農園		農家民宿		農家レストラン		海外への輸出		複数の事業を実施		農産物の加工及び消費者に直接販売		消費者に直接販売及び観光農園		その他の組み合わせ			
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
総数	44	27	61.4	10	22.7	14	31.8	1	2.3	0	0.0	1	2.3	1	2.3	0	0.0	3	6.8	1	2.3	1	2.3	1	2.3	14	31.8
100万円未満	10	7	70.0	4	40.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	30.0
100～200万円未満	9	5	55.6	2	22.2	3	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0	3	33.3
200～500万円未満	7	4	57.1	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	42.9
500～1,000万円未満	7	6	85.7	1	14.3	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0
1,000～2,000万円未満	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
2,000～5,000万円未満	5	2	40.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	60.0
5,000万円～1億円未満	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0
1億円以上	3	3	100.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

不足していたと考える行政機関等による支援等の有無・内容

(事業者、%)

問12	問10 総数	不足していたと考える行政機関等による支援等の内容																		特にない		無回答			
		ある		施設や機械の整備・調達に対する支援		技術やノウハウの習得に対する支援		労働力の確保に対する支援		販路の開拓や集客に対する支援		連携して事業に取り込む事業者とのマッチングの機会や情報の提供		経営管理・組織運営に対する支援		補助金など行政機関の支援に関する情報の提供		相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実						その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合					数	割合
総数	44	19	43.2	6	13.6	5	11.4	5	11.4	9	20.5	4	9.1	2	4.5	8	18.2	7	15.9	1	2.3	5	11.4	20	45.5
100万円未満	10	5	50.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0	3	30.0	1	10.0	0	0.0	1	10.0	3	30.0	0	0.0	3	30.0	2	20.0
100～200万円未満	9	3	33.3	1	11.1	2	22.2	2	22.2	1	11.1	1	11.1	0	0.0	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1	5	55.6
200～500万円未満	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6	0	0.0	3	42.9	2	28.6	1	14.3	4	57.1	2	28.6	0	0.0	0	0.0	3	42.9
500～1,000万円未満	7	4	57.1	2	28.6	0	0.0	3	42.9	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	3	42.9
1,000～2,000万円未満	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
2,000～5,000万円未満	5	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0
5,000万円～1億円未満	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
1億円以上	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0

③ 直面した課題の種類別(事業開始時)

6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応

(事業者、96)

問7.1.1	問7.1.2 総数	対応方法												対応方法						課題に対応できなかった・対応していない	無回答						
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応					連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合				数	割合	数	割合	数
総数	178	100	56.2	47	26.4	38	21.3	20	11.2	9	5.1	39	21.9	16	9.0	72	40.4	61	34.3	11	6.2	19	10.7	17	9.6	14	7.9
事業計画の作成	34	26	76.5	19	55.9	4	11.8	1	2.9	0	0.0	1	2.9	1	2.9	9	26.5	7	20.6	1	2.9	1	2.9	1	2.9	2	5.9
施設・機械の整備・調達	75	45	60.0	13	17.3	22	29.3	10	13.3	4	5.3	0	0.0	3	4.0	24	32.0	15	20.0	2	2.7	3	4.0	6	8.0	4	5.3
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	65	35	53.8	10	15.4	7	10.8	3	4.6	0	0.0	16	24.6	2	3.1	26	40.0	12	18.5	5	7.7	5	7.7	5	7.7	3	4.6
労働力の確保	62	15	24.2	3	4.8	2	3.2	2	3.2	0	0.0	3	4.8	5	8.1	38	61.3	23	37.1	1	1.6	5	8.1	10	16.1	7	11.3
商品・サービスの企画・開発	13	7	53.8	5	38.5	0	0.0	1	7.7	0	0.0	2	15.4	0	0.0	6	46.2	2	15.4	2	15.4	2	15.4	0	0.0	0	0.0
販路の開拓・集客	56	24	42.9	3	5.4	3	5.4	0	0.0	1	1.8	15	26.8	4	7.1	22	39.3	12	21.4	3	5.4	5	8.9	0	0.0	5	8.9
農産物の供給体制の維持・拡充	20	6	30.0	3	15.0	0	0.0	1	5.0	1	5.0	2	10.0	1	5.0	8	40.0	2	10.0	1	5.0	1	5.0	3	15.0	1	5.0
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	8	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	37.5	0	0.0	4	50.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	28	12	42.9	2	7.1	3	10.7	2	7.1	3	10.7	1	3.6	2	7.1	12	42.9	8	28.6	1	3.6	2	7.1	2	7.1	3	10.7
経営管理・組織運営	9	4	44.4	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	1	11.1	3	33.3	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1	1	11.1
その他の課題	17	1	5.9	1	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	64.7	7	41.2	0	0.0	2	11.8	2	11.8	4	23.5

(注)1 本表の「総数」は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)において、「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった721事業者を除いた178事業者である。なお、表頭及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(3) 単純集計表(撤退者関係)」に注書きで記載したものと同様である。

2 本表は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった課題ごとに、各課題への対応方法を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、後者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「金融機関・農協・商工会等に相談」に1事業者をカウント

3 本表において「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答のあった各課題への対応方法ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」及び「連携先の事業者に相談または一緒に対応」、後者の課題を「自ら対応」と回答している場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関等の支援の活用あり」及び「行政機関等の支援の活用なし」にそれぞれ1事業者をカウント、「施設・機械の整備・調達」の「行政機関等の支援の活用なし」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問7.1.1(6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容)で回答した全ての課題に対して、対応方法を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 課題について「事業計画の作成」及び「施設・機械の整備・調達」と回答し、対応方法について前者の課題を「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」と回答し、後者の課題が「無回答」であった場合

⇒「事業計画の作成」の「行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談」に1事業者をカウントするのみ

④ 直面した課題の種類別(事業開始後)

6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応

(事業者、%)

問7.2.1	問7.2.2 総数	対応方法												対応方法						課題に対応できなかった・対応していない		無回答					
		行政機関等の支援の活用あり		行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談		金融機関・農協・商工会等に相談		行政機関等の補助金など公的資金を活用		金融機関の融資など民間資金を活用		研修会・セミナー・商談会などの企画に参加		その他の支援策を活用		行政機関等の支援の活用なし		自ら対応		連携先の事業者に相談または一緒に対応		その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)		数	割合	数	割合
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
総数	112	35	31.3	14	12.5	14	12.5	5	4.5	0	0.0	17	15.2	6	5.4	69	61.6	59	52.7	12	10.7	22	19.6	12	10.7	8	7.1
事業計画の作成	9	5	55.6	2	22.2	1	11.1	0	0.0	0	0.0	2	22.2	0	0.0	4	44.4	3	33.3	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0
施設・機械の整備・調達	12	4	33.3	0	0.0	4	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	58.3	3	25.0	3	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
技術・ノウハウの習得・向上/ 技術・ノウハウを持った人材の確保	15	8	53.3	4	26.7	1	6.7	1	6.7	0	0.0	2	13.3	0	0.0	6	40.0	4	26.7	1	6.7	2	13.3	0	0.0	0	0.0
労働力の確保	41	4	9.8	0	0.0	1	2.4	2	4.9	0	0.0	1	2.4	0	0.0	32	78.0	16	39.0	1	2.4	3	7.3	6	14.6	5	12.2
商品・サービスの企画・開発	9	5	55.6	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	1	11.1	4	44.4	3	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販路の開拓・集客	35	9	25.7	4	11.4	1	2.9	0	0.0	0	0.0	4	11.4	0	0.0	25	71.4	15	42.9	4	11.4	5	14.3	1	2.9	0	0.0
農産物の供給体制の維持・拡充	25	5	20.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0	2	8.0	1	4.0	20	80.0	9	36.0	1	4.0	5	20.0	2	8.0	2	8.0
連携して事業に取り組む事業者とのマッチング	12	4	33.3	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	25.0	0	0.0	8	66.7	5	41.7	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0
資金調達(施設・機械の整備・調達以外)	21	7	33.3	0	0.0	6	28.6	2	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	61.9	8	38.1	1	4.8	1	4.8	1	4.8	0	0.0
経営管理・組織運営	14	5	35.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	14.3	3	21.4	9	64.3	4	28.6	2	14.3	2	14.3	0	0.0	0	0.0
その他の課題	23	2	8.7	1	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3	1	4.3	16	69.6	9	39.1	1	4.3	3	13.0	4	17.4	4	17.4

(注)1 本表の「総数」は、問7.2.1(6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容)において「特に課題はなかった・不明」と回答した、又は「無回答」であった87事業者を除いた112事業者である。

2 本表における集計の考え方は、前表と同様である。

⑤ 補助金の交付機関別

補助金の使いみち

(事業者、%)

問8.A	問8.B 総数	施設・機械の整備・調達		施設・機械の整備・調達以外		無回答	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	51	28	54.9	27	52.9	3	5.9
市区町村の補助金	22	18	81.8	8	36.4	0	0.0
都道府県の補助金	18	11	61.1	6	33.3	2	11.1
農林水産省の補助金	28	13	46.4	15	53.6	1	3.6
経済産業省(中小企業庁)の補助金	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0
その他の機関の補助金	6	4	66.7	2	33.3	0	0.0

(注)1 本表の「総数」は、問8.A(補助金の受給の有無・交付機関)において、補助金を「受けたことがある」と回答した51事業者である。なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(3) 単純集計表(撤退者関係)」に書き添えて記載したものと同様である。

2 本表は、問8.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答のあった補助金の交付機関ごとに、補助金の使いみちを集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」、後者を「施設・機械の整備・調達」と回答している場合
⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」及び「施設・機械の整備・調達以外」にそれぞれ1事業者をカウント、「都道府県の補助金」の「施設・機械の整備・調達以外」に1事業者をカウント

3 本表の「無回答」は、問8.A(補助金の受給の有無・交付機関)で回答した全ての補助金の交付機関に対して、補助金の使いみちを回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 受給した補助金の交付機関について「市区町村の補助金」及び「都道府県の補助金」と回答し、補助金の使いみちについて前者を「施設・機械の整備・調達」と回答し、後者が「無回答」であった場合
⇒「市区町村の補助金」の「施設・機械の整備・調達」に1事業者をカウントするのみ

⑥ 相談機関別

助言の役立ち度

(事業者、%)

問9 A	問9 B														どちらともいえない		無回答	
	総数	有用		役に立った		ある程度役に立った		有用とはいえない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった						
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			
総数	64	60	93.8	33	51.6	32	50.0	9	14.1	8	12.5	2	3.1	1	1.6	0	0.0	
市区町村	19	15	78.9	9	47.4	6	31.6	4	21.1	3	15.8	1	5.3	0	0.0	0	0.0	
都道府県	10	7	70.0	3	30.0	4	40.0	3	30.0	1	10.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	
普及指導センター・農業事務所等都道府県の出先機関	24	22	91.7	11	45.8	11	45.8	2	8.3	2	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6次産業化サポートセンター	10	9	90.0	1	10.0	8	80.0	1	10.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	
中小企業基盤整備機構(中小機構)	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	
金融機関	3	2	66.7	0	0.0	2	66.7	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
農協等の農業関係機関	34	33	97.1	17	50.0	16	47.1	1	2.9	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
商工会等の中小企業支援機関	6	5	83.3	3	50.0	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の機関・専門家	5	4	80.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	

(注)1 本表の「総数」は、本問は、問9 A(直面した課題への対応で相談した機関)において「無回答」であった13事業者を除いた64事業者である。

なお、表側及び表頭の「総数」の内訳欄の集計は、「(3) 単純集計表(撤退者関係)」に注書きで記載したものと同様である。

2 本表は、問9 A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談機関ごとに、助言の役立ち度を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「役に立った」、「都道府県」の「あまり役に立たなかった」に1事業者をカウント

3 本表において「有用」及び「有用とはいえない」は、問9 A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答のあった相談した機関ごとに、該当する選択肢を1つ以上回答した事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」、後者を「あまり役に立たなかった」と回答している場合

⇒「市区町村」の「有用」、「都道府県」の「有用とはいえない」に1事業者をカウント

4 本表の「無回答」は、問9 A(直面した課題への対応で相談した機関)で回答した全ての相談した機関に対して、助言の役立ち度を回答しなかった事業者を集計したものである。

(例) 相談した機関について「市区町村」及び「都道府県」と回答し、助言の役立ち度について前者を「役に立った」と回答し、後者が「無回答」であった場合

⇒「市区町村」の「役に立った」に1事業者をカウントするのみ



「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」 ご協力をお願い

総務省行政評価局

現在、総務省行政評価局では、農林漁業の「6次産業化」（農産物の加工、消費者への直接販売などの農林漁業に関連した事業や農工商等連携事業）に関する政策をより良いものとしていくため、農林水産省を始めとする関係機関の各種事業の実施状況や効果などについて調査を進めているところです。

今回送らせていただいた本アンケートは、その調査の一環として、農業や6次産業化の事業に携わる皆様に実情をお尋ねするもので、統計法（平成19年法律第53号）第19条第1項の規定に基づき、総務大臣の承認を受けて実施するものです。

この調査票に記入された内容については、統計以外の目的に使ったり、他にもらしたりすることはありません。また、記名の必要もありませんので、ありのままを記入してください。調査の趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

総務省の調査に
ご協力をお願いします



政策評価のマスコットキャラクター
「ひょうちゃん」

この調査は、総務省が委託した民間事業者（〇〇〇〇〇〇株式会社）を活用して実施しています

～ご回答いただく前に～



平成30年1月1日現在の状況をもとにご回答ください。
ただし、事業を開始した当時のことについての設問など、時期を指定してお尋ねしている場合は、その当時の状況についてご回答ください。



質問の中には事業の種類についてお尋ねしているところがありますが、それぞれの事業の内容は以下のとおりです。

事業の種類	事業の内容
農産物の加工	販売を目的として、自らまたは組合員が生産した農産物を用いて加工している事業をいいます。また、他に加工を委託している場合も含まれます。 なお、精米・精麦、荒茶、畳表、精肉は農産加工に含まれません。
消費者に直接販売	自ら生産した農産物やその加工品を直接消費者に販売している（インターネット販売を含む）場合や、消費者と販売契約して直送しているものをいいます。
貸農園・体験農園等	所有または借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいいます。 なお、自己所有耕地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まれません。
観光農園	観光客等を対象に、ほ場において自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験または観賞させて代金を得ている事業をいいます。
農家民宿	旅館業法に基づき旅館業の許可を得て、観光客等を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材を調理し、料理を提供して代金を得る事業をいいます。
農家レストラン	食品衛生法に基づき飲食店営業または喫茶店営業の許可を得て、不特定の人に自らまたは組合員が生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供して代金を得る事業をいいます。
海外への輸出	自らまたは組合員が生産した農産物を直接輸出（市場調査、商談・契約等の輸出手続を実施（委託を含む））していることをいいます。



「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」 調査票



政策評価のマスコットキャラクター
「ひょうちゃん」

ご回答は、郵送または
オンラインの2つの方法
からお選びください

郵送でご回答の場合

この調査票をご記入いただき、同封の返信用封筒(切手不要)に折りたたんで入れてください。
郵便ポストへの投函は**平成30年2月21日(水)**までをお願いします。

オンラインでご回答の場合

以下の専用ホームページにIDとパスワードを入力してログインしていただき、ご回答を入力してください。

【専用ホームページのURL】

http://.....

【ID】(半角英数字で入力)

○○○○○

【パスワード】(半角英数字で入力)

○○○○○

ご回答は**平成30年2月23日(金)**までをお願いします。

はじめに、農業に関連した事業の概要についてうかがいます。

問1 経営形態について、該当する番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 農家(個人) | 3. 会社 | 5. 農事組合法人 |
| 2. 農家(法人) | 4. 農業協同組合 | 6. その他 |

★ご回答にあたって★

「農家」とは、家族単位で農業を営んでいる方が該当します。

問2 現在、農業に関連して、次の1~7の事業(以下、これらの事業を「6次産業化の事業」といいます)を行っていますか。行っている場合は、その事業の番号すべてに○をつけていただき、その事業の開始時期を記入してください。行っていない場合は、8の番号に○をつけてください。

《事業の種類》	《事業の開始時期》
1. 農産物の加工	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
2. 消費者に直接販売	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
3. 貸農園・体験農園等	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
4. 観光農園	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
5. 農家民宿	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
6. 農家レストラン	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
7. 海外への輸出	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
8. 1~7のいずれの事業も行っていない	

行っている

8に○をつけた方は問3にお進みください

1に○をつけた方

問3 以前、6次産業化の事業を行っていたことがある場合は、その事業の番号(複数可)と、事業から撤退した理由を記入してください。

事業の番号	撤退の理由

5ページの問15にお進みください(事業実施当時の状況についてご回答をお願いします)

問4 問1で「農産物の加工」に○をつけた方は、現在作っている農産加工品について、下の欄に記入してください(売上高の多いものから3つまで)。

--	--	--

次のページの間5にお進みください

★農産加工品の例★

米粉、つけもの、いちごジャム、うめぼし、干し柿、緑茶、もち、ソーセージ、ハム、牛乳、アイスクリーム、みそ、ワイン等

問5 6次産業化の事業で使用している自家産農産物について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------|--|
| 1. 米 | 4. 畜産物
…肉用牛・乳用牛・豚・鶏(鶏卵、ブロイラー等)はちみつ ほか |
| 2. 野菜類 | 5. その他
…麦類・雑穀(そば等)・豆類・いも類・花き・工芸農作物(茶等)・山菜・きのこ類 ほか |
| 3. 果実類 | |

↓ 複数の番号に○をつけた方
最も使用している農産物の番号を1つ記入してください

問6 6次産業化の事業を開始した目的について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- 農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため
- 天候等に左右されない安定的な収入を確保するため
- 農閑期などにおける労働力を有効に活用するため
- 規格外品や余剰品の活用のため
- 自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため
- 農業経営を維持していくため
- 価格決定権を確保するため
- 地域の活性化に貢献するため
- その他

問7 現在、6次産業化の事業を行う上で、農業者以外の方と連携した取組を行っていますか。行っている場合は、連携先の事業者の役割について、該当する番号すべてに○をつけてください。行っていない場合は、8の番号に○をつけてください。

- 《連携先の事業者の役割》
- 行っている場合
- 加工・製造
 - 販売・集客・サービス
 - 商品・サービスの企画・開発
 - 事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言
 - 事業に必要なシステム等の開発・提供
 - 事業全体のマネジメント
 - その他
8. 農業者以外の方と連携した取組は行っていない

★ご回答にあたって★
「農業者以外の方と連携した取組」とは、製造業者や小売業者など他の業種の方と協力し、お互いが持つ技術や手法を活用して6次産業化の事業を行うことをいいます。単に取引先である場合などは、該当しません。

問8 雇用者数について、平成29年中で最も多かった時期の人数をそれぞれ記入してください。また、6次産業化の事業の開始前と比べて、雇用者数の増減はありますか。該当する番号に○をつけていただいた上で、増減がある場合には、その人数を記入してください。

《6次産業化の事業の開始前と比べて》

《常雇い》 _____人 →

※いない場合は「0」と記入

1. _____人程度増加した	3. 変わらない
2. _____人程度減少した	4. 分からない

《臨時雇い》 _____人 →

※いない場合は「0」と記入

1. _____人程度増加した	3. 変わらない
2. _____人程度減少した	4. 分からない

★ご回答にあたって★
・雇用者数には、経営者、家族従業員、役員の数を含まません。
・「常雇い」は、正社員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約(口頭の契約でも可)に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人を指します。
・「臨時雇い」は、日雇い、季節雇いなど常雇い以外の人(農業研修、手間替え、ゆい(労働交換)、手伝いを含まず)を指します。

問9 今後の6次産業化の事業の方向性について、最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 拡大していく方向 | 3. 現状の規模を維持 |
| 2. 拡大していく方向だが、実現が困難な状況 | 4. 縮小または撤退していく方向 |

問10 問9で「4. 縮小または撤退していく方向」とご回答された方は、縮小または撤退の理由について、記入してください。

II 6次産業化の事業に取り組んだことによる効果についてうかがいます。

問11 6次産業化の事業について、直近の年間売上高はどのくらいですか。また、6次産業化の事業の売上は、経営全体の売上に対してどのくらいを占めていますか。該当する番号1つに○をつけていただき、経営全体の売上に占める割合を記入してください。

1. 100万円未満	6. 2,000～5,000万円未満		
2. 100～200万円未満	7. 5,000万円～1 億円未満		
3. 200～500万円未満	8. 1 億円以上 (約 _____ 億円)		
4. 500～1,000万円未満	<table border="1"> <tr> <td>経営全体の売上に占める 6次産業化の事業の売上の割合</td> <td>約 _____ %</td> </tr> </table>	経営全体の売上に占める 6次産業化の事業の売上の割合	約 _____ %
経営全体の売上に占める 6次産業化の事業の売上の割合		約 _____ %	
5. 1,000～2,000万円未満			

問12 最近5年間について、6次産業化の事業の売上高や利益はどのような傾向ですか。売上高と利益のそれぞれについて、該当する欄に○をつけてください。

《売上高》	1. 大きく増加	2. やや増加	3. あまり変わらない	4. やや減少	5. 大きく減少
《利益》	1. 毎年利益がでている	2. おおむね毎年利益がでている	3. 利益がでない年のほうが多い	4. まだ利益がでた年はない	

★ご回答にあたって★
最近5年以内に6次産業化の事業を新たに開始した方は、事業開始後、現在までの傾向についてご回答ください。

問13 6次産業化の事業を始めた時と現在を比較して、経営全体の年間の利益はどのように変化しましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

増加した

1. 事業開始時に想定していた増加額よりも多い
2. 事業開始時に想定していた増加額と同じくらい
3. 事業開始時に想定していた増加額よりも少ない
4. その他(事業開始時の想定が不明の場合など)

5. あまり変わらない

6. 減少した

7. その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)

問14 売上高や利益のほかに、6次産業化の事業に取り組んだことによるメリットとしてどのようなことがありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合

1. 農産物の生産が拡大した
2. 安定的な収入を確保することができるようになった
3. 農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった
4. 農業のやりがいが増した
5. 農業経営の後継者が確保できた
6. 対外的な信用力が向上した
7. 経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった
8. 価格決定権を確保することができた
9. 地域の活性化に貢献することができた
10. その他 _____

11. 特になし

III 6次産業化の事業に取り組む上で直面した課題とその対応についてうかがいます。

問15 6次産業化の事業を開始する際や、事業開始後から現在に至るまでの間に、どのような課題に直面しましたか。また、その課題に対してどのように対応しましたか。それぞれの時期に直面した課題について、該当する番号(最大3つまで)を青色の欄に記入してください。また、その課題への対応方法について、該当する番号(すべて)をオレンジ色の欄に記入してください。

	《直面した課題》	《課題への対応方法》
1. 6次産業化の事業を開始する際	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 6次産業化の事業開始後から現在に至るまで	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

直面した課題の番号を記入(最大3つまで)

対応方法の番号を記入(該当する番号すべて)

1. 事業計画の作成

2. 施設・機械の整備・調達

3. 技術・ノウハウの習得・向上
技術・ノウハウを持った人材の確保

4. 労働力の確保

5. 商品・サービスの企画・開発

6. 販路の開拓・集客

7. 農産物の供給体制の維持・拡充

8. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチング

9. 資金調達(施設・機械の整備・調達以外)

10. 経営管理・組織運営

11. 上記 1~10に当てはまらない課題

12. 特に課題はなかった・不明

<行政機関等の支援の活用あり>

1. 行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談
2. 金融機関・農協・商工会等に相談
3. 行政機関等の補助金など公的資金を活用
4. 金融機関の融資など民間資金を活用
5. 研修会・セミナー・商談会などの企画に参加
6. その他の支援策を活用

<行政機関等の支援の活用なし>

7. 自ら対応
8. 連携先の事業者に相談または一緒に対応
9. その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)
10. 課題に対応できなかった・対応していない

問16 6次産業化の事業を行う上で、これまで行政機関等の補助金を受けたことがありますか。受けたことがある場合は、Aの表の該当する番号すべてに○をつけていただき、その補助金の使いみちについて、Bの表の該当する欄にも○をつけてください。

受けたことがない場合は、Aの表の1の番号に○をつけてください。

A	1. 受けたことがない		
	2. 市区町村の補助金		
	3. 都道府県の補助金		
	4. 農林水産省の補助金		
	5. 経済産業省(中小企業庁)の補助金		
	6. その他の機関の補助金(機関名) _____		

B 補助金の使いみち ※該当する欄すべてに○	
1. 施設・機械の整備・調達	2. 施設・機械の整備・調達以外

問17 問15の「課題への対応方法」で、「1.行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」または「2.金融機関・農協・商会等に相談」とご回答された方にうかがいます。相談先はどちらになりますか。また、相談先から受けた助言は課題の解決に役立ちましたか。

相談先について、**Aの表**の該当する番号すべてに○をつけていただき、その相談先の助言の役立ち度について、**Bの表**の最も当てはまる欄1か所に○をつけてください。

★ご回答にあたって★
 ご相談された職員や専門家(アドバイザー)の所属機関の番号に○をつけてください。
 (例) 普及指導員 → 3の番号に○
 6次産業化プランナー → 4の番号に○
 中小機構の専門家 → 5の番号に○

A	B 助言の役立ち度 ※最も当てはまる欄1か所に○				
	1.役に立った	2.ある程度役に立った	3.あまり役に立たなかった	4.役に立たなかった	5.どちらともいえない
1. 市区町村					
2. 都道府県					
3. 普及指導センター・農業事務所等 都道府県の出先機関					
4. 6次産業化サポートセンター					
5. 中小企業基盤整備機構(中小機構)					
6. 金融機関					
7. 農協等の農業関係機関					
8. 商会等の中小企業支援機関					
9. その他の機関・専門家(アドバイザー) (名称)					

問18 6次産業化の事業を行っていく上で、充実または改善を図ってほしい行政機関等の支援や情報はありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合

1. 施設や機械の整備・調達に対する支援
2. 技術やノウハウの習得に対する支援
3. 労働力の確保に対する支援
4. 販路の開拓や集客に対する支援
5. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供
6. 経営管理・組織運営に対する支援
7. 補助金など行政機関の支援に関する情報の提供
8. 相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実
9. その他 _____
10. 特にない

IV 国の認定を受けた総合化事業計画の実施状況などについてうかがいます。

問19 総合化事業計画の実施状況について、該当する番号1つに○をつけてください。

1. おおむね計画どおりに事業を実施中	3. 計画期間中だが事業停止中
2. 計画よりも遅れているが事業を実施中	4. 計画期間を終了している

1〜3のいずれかに○をつけた方は問21にお進みください

4に○をつけた方は問20にお進みください

問20 問19で、「4.計画期間を終了している」とご回答の方にうかがいます。認定を受けた総合化事業計画の目標の達成状況はどのような状況ですか。売上高と所得について、該当する番号それぞれ1つに○をつけてください。

★用語の説明★ 総合化事業計画の目標
 ・売上高…総合化事業に係る種類の農林水産物等及びこれを原材料とする新商品の売上高が5年間で5%以上増加(計画期間が4年間の場合は4%、3年間の場合は3%以上増加)。
 ・所得…農林漁業及び関連事業の所得が向上し、かつ、計画期間終了時点において売上高が経営費を上回っていること。

《売上高》	1. 目標は、達成できている 2. 目標は、達成できていない 3. 分からない	《所得》	1. 目標は、達成できている 2. 目標は、達成できていない 3. 分からない
-------	---	------	---

問21 もし総合化事業計画の認定制度がなかった場合、計画における6次産業化の事業はどのような状況だったと思いますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 事業を行うことはかなり難しかった	3. 特に問題なく事業を行うことができた
2. 努力すれば事業を行うことができた	4. 1〜3のどれにも当てはまらない

問22 問21で、「1.事業を行うことはかなり難しかった」とご回答された方にうかがいます。かなり難しかったと思われる理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから
2. 取引先や資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから
3. 専門家(アドバイザー)の助言を受ける機会に恵まれなかったと思うから
4. 補助金を受けることが難しかったと思うから
5. その他 _____

国などによる支援や制度についてのご意見・ご要望がありましたら、こちらに記入してください。



アンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。返信用封筒に入れてご返送くださいますようお願いいたします。



「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」 調査票



政策評価のマスコットキャラクター
「ひょうちゃん」

ご回答は、郵送または
オンラインの2つの方法
からお選びください

郵送でご回答の場合

この調査票をご記入いただき、同封の返信用封筒(切手不要)に折りたたんで
入れてください。
郵便ポストへの投函は平成30年2月21日(水)までをお願いします。

オンラインでご回答の場合

以下の専用ホームページにIDとパスワードを入力してログインしていただき、
ご回答を入力してください。

【専用ホームページのURL】

http://.....

【ID】(半角英数字で入力)

○○○○○

【パスワード】(半角英数字で入力)

○○○○○

ご回答は平成30年2月23日(金)までをお願いします。

1 はじめに、農業に関連した事業の概要についてうかがいます。

問1 農業に関連した次の1~7の事業(以下、これらの事業を「6次産業化の事業」といいます)につ
いて、現在行っている事業の番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|---------|------------|
| 1. 農産物の加工 | 4. 観光農園 | 6. 農家レストラン |
| 2. 消費者に直接販売 | 5. 農家民宿 | 7. 海外への輸出 |
| 3. 貸農園・体験農園等 | | |

問2 問1で「農産物の加工」に○をつけた方は、現在作っている農産加工品について、下の欄に記
入してください(売上高の多いものから3つまで)。

--	--	--

★農産加工品の例★

米粉、つけもの、いちごジャム、うめぼし、干し柿、緑茶、もち、
ソーセージ、ハム、牛乳、アイスクリーム、みそ、ワイン等

問3 6次産業化の事業で使用している出資者である農業者が生産する農産物について、該当す
る番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------|--|
| 1. 米 | 4. 畜産物
…肉用牛・乳用牛・豚・鶏(鶏卵、ブロイラー等)・はちみつ ほか |
| 2. 野菜類 | 5. その他
…麦類・雑穀(そば等)・豆類・いも類・花き・工芸農作物(茶等)・山菜・きのこ類 ほか |
| 3. 果実類 | |

↓ 複数の番号に○をつけた方

最も使用している農産物の番号を1つ記入してください

問4 6次産業化の事業を開始した目的について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため |
| 2. 天候等に左右されない安定的な収入を確保するため |
| 3. 農閑期などにおける労働力を有効に活用するため |
| 4. 規格外品や余剰品の活用のため |
| 5. 自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため |
| 6. 農業経営を維持していくため |
| 7. 価格決定権を確保するため |
| 8. 地域の活性化に貢献するため |
| 9. その他 _____ |

問5 雇用者数について、平成29年中で最も多かった時期の人数をそれぞれ記入してください。また、貴社の設立当初と比べて、雇用者数の増減はありますか。該当する番号に○をつけていただいた上で、増減がある場合には、その人数を記入してください。

《貴社の設立当初と比べて》					
<p>《常雇い》 _____ 人 →</p> <p>※いない場合は「0」と記入</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. _____ 人程度増加した</td> <td style="width: 50%;">3. 変わらない</td> </tr> <tr> <td>2. _____ 人程度減少した</td> <td>4. 分からない</td> </tr> </table>	1. _____ 人程度増加した	3. 変わらない	2. _____ 人程度減少した	4. 分からない
1. _____ 人程度増加した	3. 変わらない				
2. _____ 人程度減少した	4. 分からない				
<p>《臨時雇い》 _____ 人 →</p> <p>※いない場合は「0」と記入</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. _____ 人程度増加した</td> <td style="width: 50%;">3. 変わらない</td> </tr> <tr> <td>2. _____ 人程度減少した</td> <td>4. 分からない</td> </tr> </table>	1. _____ 人程度増加した	3. 変わらない	2. _____ 人程度減少した	4. 分からない
1. _____ 人程度増加した	3. 変わらない				
2. _____ 人程度減少した	4. 分からない				
<p>★ご回答にあたって★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者数には、経営者、家族従業員、役員の数を含まません。 ・「常雇い」は、正社員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約(口頭の契約でも可)に際し、あらかじめ1年超の期間を定めて雇った人を指します。 ・「臨時雇い」は、日雇い、季節雇いなど常雇い以外の人を指します。 					

問6 今後の6次産業化の事業の方向性について、最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

1. 拡大していく方向	3. 現状の規模を維持
2. 拡大していく方向だが、実現が困難な状況	4. 縮小または撤退していく方向

問7 問6で「4. 縮小または撤退していく方向」とご回答された方は、縮小または撤退の理由について、記入してください。

II 6次産業化の事業に取り組んだことによる効果についてうかがいます。

問8 6次産業化の事業について、直近の年間売上高はどのくらいですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 100万円未満	5. 1,000～2,000万円未満
2. 100～200万円未満	6. 2,000～5,000万円未満
3. 200～500万円未満	7. 5,000万円～1 億円未満
4. 500～1,000万円未満	8. 1 億円以上 (約 _____ 億円)

問9 貴社の設立当初から現在まで、6次産業化の事業の売上高や利益はどのような傾向ですか。売上高と利益のそれぞれについて、該当する欄に○をつけてください。

《売上高》 →	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1. 大きく増加</td> <td style="width: 20%;">2. やや増加</td> <td style="width: 20%;">3. あまり変わらない</td> <td style="width: 20%;">4. やや減少</td> <td style="width: 20%;">5. 大きく減少</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 大きく増加	2. やや増加	3. あまり変わらない	4. やや減少	5. 大きく減少					
1. 大きく増加	2. やや増加	3. あまり変わらない	4. やや減少	5. 大きく減少							
《利益》 →	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1. 毎年利益がでている</td> <td style="width: 25%;">2. おおむね毎年利益がでている</td> <td style="width: 25%;">3. 利益がでない年のほうが多い</td> <td style="width: 25%;">4. まだ利益がでた年はない</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 毎年利益がでている	2. おおむね毎年利益がでている	3. 利益がでない年のほうが多い	4. まだ利益がでた年はない						
1. 毎年利益がでている	2. おおむね毎年利益がでている	3. 利益がでない年のほうが多い	4. まだ利益がでた年はない								
<p>会社設立当初の想定との比較で、最も当てはまる番号1つに○をつけてください ↓</p>											
<p>1. 会社設立当初に想定していた利益よりも多い</p> <p>2. 会社設立当初に想定していた利益と同じくらい</p> <p>3. 会社設立当初に想定していた利益よりも少ない</p> <p>4. 利益はでていないが、会社設立当初から想定していた</p>											

問10 出資者である農業者にとって、貴社が6次産業化の事業に取り組んだことによるメリットとしてどのようなことがありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農産物の生産拡大や単価の向上などにより収入が増えた 2. 安定的な収入を確保することができるようになった 3. 農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった 4. 農業のやりがいが増した 5. 農業経営の後継者が確保できた 6. 対外的な信用力が向上した 7. 経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった 8. 価格決定権を確保することができた 9. 地域の活性化に貢献することができた 10. その他 _____
	11. 特にない

III 6次産業化の事業に取り組む上で直面した課題とその対応についてうかがいます。

問11 貴社で6次産業化の事業を開始する際や、事業開始後から現在に至るまでの間に、どのような課題に直面しましたか。また、その課題に対してどのように対応しましたか。
それぞれの時期に直面した課題について、該当する番号(最大3つまで)を青色の欄に記入してください。また、その課題への対応方法について、該当する番号(すべて)をオレンジ色の欄に記入してください。

	《直面した課題》	《課題への対応方法》
1. 6次産業化の事業を開始する際	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 6次産業化の事業開始後から現在に至るまで	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**直面した課題の番号を記入
(最大3つまで)**

1. 事業計画の作成
2. 施設・機械の整備・調達
3. 技術・ノウハウの習得・向上
技術・ノウハウを持った人材の確保
4. 労働力の確保
5. 商品・サービスの企画・開発
6. 販路の開拓・集客
7. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチング
8. 調達する農産物の量・品質の確保
9. 資金調達(施設・機械の整備・調達以外)
10. 経営管理・組織運営
11. 上記1~10に当てはまらない課題
12. 特に課題はなかった・不明

**対応方法の番号を記入
(該当する番号すべて)**

＜行政機関等の支援の活用あり＞

1. 行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談
2. サブファンド・A-FIVEに相談
3. 金融機関・農協・商工会等に相談
4. 行政機関等の補助金など公的資金を活用
5. 金融機関の融資など民間資金を活用
6. 研修会・セミナー・商談会などの企画に参加
7. その他の支援策を活用

＜行政機関等の支援の活用なし＞

8. 自ら対応
9. 連携先の事業者に相談または一緒に対応
10. その他の方法で対応
(知人に相談、地域の会合を活用等)
11. 課題に対応できなかった・対応していない

問12 6次産業化の事業を行う上で、これまで行政機関等の補助金を受けたことがありますか。受けたことがある場合は、Aの表の該当する番号すべてに○をつけていただき、その補助金の使いみちについて、Bの表の該当する欄にも○をつけてください。

受けたことがない場合は、Aの表の1の番号に○をつけてください。

B 補助金の使いみち ※該当する欄すべてに○	
1. 施設・機械の整備・調達	2. 施設・機械の整備・調達以外
1. 受けたことがない	
2. 市区町村の補助金	
3. 都道府県の補助金	
4. 農林水産省の補助金	
5. 経済産業省(中小企業庁)の補助金	
6. その他の機関の補助金 (機関名)	

問13 問11の《課題への対応方法》で、「1.行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」、「2.サブファンド・A-FIVEに相談」、「3.金融機関・農協・商工会等に相談」とご回答された方がいます。相談先はどちらになりますか。また、相談先から受けた助言は課題の解決に役立ちましたか。

相談先について、Aの表の該当する番号すべてに○をつけていただき、その相談先の助言の役立ち度について、Bの表の最も当てはまる欄1か所に○をつけてください。

★ご回答にあたって★

ご相談された職員や専門家(アドバイザー)の所属機関の番号に○をつけてください。
(例) 普及指導員 → 3の番号に○
6次産業化プランナー → 4の番号に○
中小機構の専門家 → 5の番号に○

A	1. 市区町村 2. 都道府県 3. 普及指導センター・農業事務所等 都道府県の出先機関 4. 6次産業化サポートセンター 5. 中小企業基盤整備機構(中小機構) 6. サブファンド・A-FIVE 7. 金融機関 8. 農協等の農業関係機関 9. 商工会等の中小企業支援機関 10. その他の機関・専門家(アドバイザー) (名称)	B 助言の役立ち度 ※最も当てはまる欄1か所に○				
		1.役に立った	2.ある程度役に立った	3.あまり役に立たなかった	4.役に立たなかった	5.どちらともいえない

問14 6次産業化の事業を行っていく上で、充実または改善を図ってほしい行政機関やサブファンド等の支援や情報はありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合	1. 施設や機械の整備・調達に対する支援
	2. 技術やノウハウの習得に対する支援
	3. 労働力の確保に対する支援
	4. 販路の開拓や集客に対する支援
	5. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供
	6. 経営管理・組織運営に対する支援
	7. 補助金など行政機関の支援に関する情報の提供
	8. 相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実
	9. その他 _____
	10. 特になし

1~9のいずれかに○をつけ方

○をつけた支援等のうち、サブファンドに期待するものがありましたら、その番号を記入してください(複数可)	
---	--

IV 農林漁業成長化ファンドの制度のことなどについてうかがいます。

問15 農林漁業成長化ファンドを活用することとした理由について、下の欄に記入してください。

★ご回答にあたって★

ほかのファンドの活用を検討したことがある場合には、そのファンドの名称と、検討の結果、農林漁業成長化ファンドを選んだ理由についても記入をお願いします。

問16 国の認定を受けた総合化事業計画の実施状況について、該当する番号1つに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. おおむね計画どおりに事業を実施中 | 3. 計画期間中だが事業停止中 |
| 2. 計画よりも遅れているが事業を実施中 | 4. 計画期間を終了している |

問17 もし農林漁業成長産業化ファンドの制度がなかった場合、総合化事業計画における6次産業化の事業はどのような状況だったと思いますか。該当する番号1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 事業を行うことはかなり難しかった | 3. 特に問題なく事業を行うことができた |
| 2. 努力すれば事業を行うことができた | 4. 1～3のどれにも当てはまらない |

問18 問17で、「1.事業を行うことはかなり難しかった」とご回答された方にうかがいます。かなり難しかったと思われる理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから
2. 融資などほかの方法での資金調達だけでは事業を実現することが難しかったと思うから
3. 取引先やサブファンド以外の資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから
4. 補助金を受けることが難しかったと思うから
5. その他 _____

V 最後に、貴社の設立形態についてうかがいます。

問19 貴社の設立時期等	平成・西暦 _____ 年 ※貴社の設立前から、出資元の農林漁業者が6次産業化の取組を行っていた場合は、こちらの欄に○をつけてください。(分かる場合のみで結構です) <input style="float: right;" type="checkbox"/>										
問20 出資割合等	農林漁業者 _____% (出資者数 _____ 者) パートナー企業 _____% (出資者数 _____ 者) (2次産業・3次産業の事業者) サブファンド _____%										
問21 経営者の方の属性 (該当する番号1つに○)	1. 出資元の農林漁業者の関係者 2. 出資元のパートナー企業の関係者 3. その他 _____										
問22 パートナー企業の業種 (該当する番号すべてに○)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 食料品製造業</td> <td>6. 観光産業</td> </tr> <tr> <td>2. 食料品以外の製造業</td> <td>7. 情報通信業</td> </tr> <tr> <td>3. 卸売業</td> <td>8. その他 _____</td> </tr> <tr> <td>4. 小売業</td> <td>9. パートナー企業なし</td> </tr> <tr> <td>5. 外食産業</td> <td></td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;"> 9に○をつけた方は、次の問23の回答は不要です </div>	1. 食料品製造業	6. 観光産業	2. 食料品以外の製造業	7. 情報通信業	3. 卸売業	8. その他 _____	4. 小売業	9. パートナー企業なし	5. 外食産業	
1. 食料品製造業	6. 観光産業										
2. 食料品以外の製造業	7. 情報通信業										
3. 卸売業	8. その他 _____										
4. 小売業	9. パートナー企業なし										
5. 外食産業											
問23 農林漁業者とパートナー企業の合併事業体を設立するに至ったきっかけ (最も当てはまる番号1つに○)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農林漁業者側からの働きかけ 2. パートナー企業側からの働きかけ 3. 商談会・交流会等での接触 4. 行政機関・金融機関・サブファンド等の紹介 (機関名) _____ 5. その他 _____ 										

国などによる支援や制度についてのご意見・ご要望がありましたら、こちらに記入してください。



アンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。返信用封筒に入れてご返送くださいますようお願いいたします。



「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」 調査票



政策評価のマスコットキャラクター
「ひょうちゃん」

ご回答は、郵送または
オンラインの2つの方法
からお選びください

郵送でご回答の場合

この調査票をご記入いただき、同封の返信用封筒(切手不要)に折りたたんで
入れてください。
郵便ポストへの投函は**平成30年2月21日(水)**までをお願いします。

オンラインでご回答の場合

以下の専用ホームページにIDとパスワードを入力してログインしていただき、
ご回答を入力してください。

【専用ホームページのURL】

http://.....

【ID】(半角英数字で入力)

○○○○○

【パスワード】(半角英数字で入力)

○○○○○

ご回答は**平成30年2月23日(金)**までをお願いします。

I はじめに、国の認定を受けた農工商等連携事業の概要についてうかがいます。

問1 経営形態について、該当する番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 農家(個人) | 3. 会社 | 5. 農事組合法人 |
| 2. 農家(法人) | 4. 農業協同組合 | 6. その他 |

★ご回答にあたって★
「農家」とは、家族単位で農業を営んでいる方が該当します。

問2 農工商等連携事業で使用している自家産農産物について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------|--|
| 1. 米 | 4. 畜産物
…肉用牛・乳用牛・豚・鶏(鶏卵、ブロイラー等)・はちみつ ほか |
| 2. 野菜類 | 5. その他
…麦類・雑穀(そば等)・豆類・いも類・花き・工芸農作物(茶等)・山菜・きのこ類 ほか |
| 3. 果実類 | |

↓ 複数の番号に○をつけた方
最も使用している農産物の番号を1つ記入してください

問3 農工商等連携事業を開始した目的について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 連携先の持つ技術・ノウハウを活用して、より多くの利益を上げるため
2. 連携先の持つ技術・ノウハウを習得するため
3. 連携先へ一定量の農産物を供給することにより安定した収入を得るため
4. 設備投資を抑えながら事業を拡大するため
5. 規格外品や余剰品の活用のため
6. 自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため
7. 農業経営を維持していくため
8. 価格決定権を確保するため
9. 地域の活性化に貢献するため
10. その他 _____

問 4 農工商等連携事業における連携先の事業者の役割について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 加工・製造 | 5. 事業に必要なシステム等の開発・提供 |
| 2. 販売・集客・サービス | 6. 事業全体のマネジメント |
| 3. 商品・サービスの企画・開発 | 7. その他 |
| 4. 事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言 | |

★ご回答にあたって★
認定を受けた農工商等連携事業計画の代表者・共同申請者以外にも連携参加者がいる場合は、その事業者のことについてもご回答ください。

問 5 雇用者数について、平成29年中で最も多かった時期の人数をそれぞれ記入してください。また、農工商等連携事業の開始前と比べて、雇用者数の増減はありますか。該当する番号に○をつけていただいた上で、増減がある場合には、その人数を記入してください。

《農工商等連携事業の開始前と比べて》

《常 雇 い》 _____ 人 →
※いない場合は「0」と記入

1. _____ 人程度増加した	3. 変わらない
2. _____ 人程度減少した	4. 分からない

《臨時雇い》 _____ 人 →
※いない場合は「0」と記入

1. _____ 人程度増加した	3. 変わらない
2. _____ 人程度減少した	4. 分からない

★ご回答にあたって★
・雇用者数には、経営者、家族従業員、役員の数を含みません。
・「常雇い」は、正社員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約（口頭の契約でも可）に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人を指します。
・「臨時雇い」は、日雇い、季節雇いなど常雇い以外の人（農業研修、手間替え、ゆい（労働交換）、手伝いを含みます）を指します。

問 6 今後の農工商等連携事業の方向性について、最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 拡大していく方向 | 3. 現状の規模を維持 |
| 2. 拡大していく方向だが、実現が困難な状況 | 4. 縮小または連携を解消していく方向 |
| | 5. すでに連携を解消している |

問 7 問6で「4. 縮小または連携を解消していく方向」または「5. すでに連携を解消している」とご回答された方は、縮小または連携解消の理由について、記入してください。

問 8 現在、農業に関連して、次の1～7の事業を自ら行っている場合は、取り組んでいる事業の種類すべてに○をつけてください。（農工商等連携事業に関係するものかどうかは問いません）行っていない場合は、8の番号に○をつけてください。

- 《事業の種類》
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 行
っ
て
い
る | 1. 農産物の加工 |
| | 2. 消費者に直接販売 |
| | 3. 貸農園・体験農園等 |
| | 4. 観光農園 |
| | 5. 農家民宿 |
| | 6. 農家レストラン |
| | 7. 海外への輸出 |
| 8. 行っていない | |

II 農工商等連携事業に取り組んだことによる効果についてうかがいます。

問 9 農工商等連携事業について、直近の年間売上高はどのくらいですか。また、経営全体の売上に対してどのくらいを占めていますか。該当する番号1つに○をつけていただき、経営全体の売上における割合を記入してください。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 100万円未満 | 6. 2,000～5,000万円未満 |
| 2. 100～200万円未満 | 7. 5,000万円～1 億円未満 |
| 3. 200～500万円未満 | 8. 1 億円以上（約 _____ 億円） |
| 4. 500～1,000万円未満 | |
| 5. 1,000～2,000万円未満 | |
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 経営全体の売上における
農工商等連携事業の割合 | 約 _____ % |
|----------------------------|-----------|

問10 最近5年間について、農工商等連携事業の売上高や利益はどのような傾向ですか。売上高と利益のそれぞれについて、該当する欄に○をつけてください。

《売上高》	→	1. 大きく増加	2. やや増加	3. あまり変わらない	4. やや減少	5. 大きく減少
《利 益》	→	1. 毎年利益が でている	2. おおむね毎年 利益がでている	3. 利益がでない 年のほうが多い	4. まだ利益が でた年はない	

★ご回答にあたって★
最近5年以内に農工商等連携事業を開始した方は、事業開始後、現在までの傾向についてご回答ください。

問11 農工商等連携事業を始めた時と現在を比較して、**経営全体の年間の利益**はどのように変化しましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

増加した	1. 事業開始時に想定していた増加額よりも多い
	2. 事業開始時に想定していた増加額と同じくらい
	3. 事業開始時に想定していた増加額よりも少ない
	4. その他(事業開始時の想定が不明の場合など)
	5. あまり変わらない
	6. 減少した
	7. その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)

問12 売上高や利益のほかに、農工商等連携事業に取り組んだことによるメリットとしてどのようなことがありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合	1. 農産物の生産が拡大した
	2. 連携先の持つ加工や販売などの技術・ノウハウを習得することができた
	3. 安定的な収入を確保することができるようになった
	4. 農業のやりがい向上した
	5. 農業経営の後継者が確保できた
	6. 対外的な信用力が向上した
	7. 経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった
	8. 価格決定権を確保することができた
	9. 地域の活性化に貢献することができた
	10. その他 _____
	11. 特になし

III 農工商等連携事業に取り組む上で直面した課題とその対応についてうかがいます。

問13 農工商等連携事業を開始する際や、事業開始後から現在に至るまでの間に、どのような課題に直面しましたか。また、その課題に対してどのように対応しましたか。
それぞれの時期に**直面した課題**について、該当する番号(最大3つまで)を青色の欄に記入してください。また、その課題への**対応方法**について、該当する番号(すべて)をオレンジ色の欄に記入してください。

	《直面した課題》	《課題への対応方法》
1. 農工商等連携事業を開始する際	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
2. 農工商等連携事業開始後から現在に至るまで	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

**直面した課題の番号を記入
(最大3つまで)**

1. 事業計画の作成
2. 施設・機械の整備・調達
3. 技術・ノウハウの習得・向上
技術・ノウハウを持った人材の確保
4. 労働力の確保
5. 商品・サービスの企画・開発
6. 販路の開拓・集客
7. 農産物の供給体制の維持・拡充
8. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチング
9. 連携先が求める農産物の量・品質の確保
10. 資金調達(施設・機械の整備・調達以外)
11. 経営管理・組織運営
12. 上記 1～11に当てはまらない課題
13. 特に課題はなかった・不明

**対応方法の番号を記入
(該当する番号すべて)**

<行政機関等の支援の活用あり>

1. 行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談
2. 金融機関・農協・商工会等に相談
3. 行政機関等の補助金など公的資金を活用
4. 金融機関の融資など民間資金を活用
5. 研修会・セミナー・商談会などの企画に参加
6. その他の支援策を活用

<行政機関等の支援の活用なし>

7. 自ら対応
8. 連携先の事業者に相談または一緒に対応
9. その他の方法で対応
(知人に相談、地域の会合を活用等)
10. 課題に対応できなかった・対応していない

問14 農工商等連携事業を行う上で、これまで行政機関等の補助金を受けたことがありますか。受けたことがある場合は、**Aの表**の該当する番号すべてに○をつけていただき、その補助金の使いみちについて、**Bの表**の該当する欄にも○をつけてください。

<p style="text-align: center; border: 1px solid blue; border-radius: 50%; padding: 5px; width: 20px; margin: 0 auto;">A</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">受けたことがある</td> <td>1. 受けたことがない</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 市区町村の補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 都道府県の補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4. 農林水産省の補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5. 経済産業省(中小企業庁)の補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6. その他の機関の補助金 (機関名) _____</td> </tr> </table>	受けたことがある	1. 受けたことがない		2. 市区町村の補助金		3. 都道府県の補助金		4. 農林水産省の補助金		5. 経済産業省(中小企業庁)の補助金		6. その他の機関の補助金 (機関名) _____	<p style="text-align: center; border: 1px solid orange; border-radius: 50%; padding: 5px; width: 20px; margin: 0 auto;">B</p> <p style="text-align: center; color: orange;">補助金の使いみち ※該当する欄すべてに○</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1.施設・機械の整備・調達</td> <td style="width: 50%;">2.施設・機械の整備・調達以外</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </table>	1.施設・機械の整備・調達	2.施設・機械の整備・調達以外	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
受けたことがある	1. 受けたことがない																						
	2. 市区町村の補助金																						
	3. 都道府県の補助金																						
	4. 農林水産省の補助金																						
	5. 経済産業省(中小企業庁)の補助金																						
	6. その他の機関の補助金 (機関名) _____																						
1.施設・機械の整備・調達	2.施設・機械の整備・調達以外																						
<input type="text"/>	<input type="text"/>																						
<input type="text"/>	<input type="text"/>																						
<input type="text"/>	<input type="text"/>																						
<input type="text"/>	<input type="text"/>																						

問15 問13の「課題への対応方法」で、「1.行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」または「2.金融機関・農協・商工会等に相談」とご回答された方にうかがいます。相談先はどちらになりますか。また、相談先から受けた助言は課題の解決に役立ちましたか。

相談先について、**Aの表**の該当する番号すべてに○をつけていただき、その相談先の助言の役立ち度について、**Bの表**の最も当てはまる欄1か所に○をつけてください。

★ご回答にあたって★
 ご相談された職員や専門家(アドバイザー)の所属機関の番号に○をつけてください。
 (例) 普及指導員 → 3の番号に○
 6次産業化プランナー → 4の番号に○
 中小機構の専門家 → 5の番号に○

A	B 助言の役立ち度 ※最も当てはまる欄1か所に○				
	1.役に立った	2.ある程度役に立った	3.あまり役に立たなかった	4.役に立たなかった	5.どちらともいえない
1. 市区町村					
2. 都道府県					
3. 普及指導センター・農業事務所等 都道府県の出先機関					
4. 6次産業化サポートセンター					
5. 中小企業基盤整備機構(中小機構)					
6. 金融機関					
7. 農協等の農業関係機関					
8. 商工会等の中小企業支援機関					
9. その他の機関・専門家(アドバイザー) (名称) _____					

問16 農工商等連携事業を行っていく上で、充実または改善を図ってほしい行政機関等の支援や情報はありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合

1. 施設や機械の整備・調達に対する支援
2. 技術やノウハウの習得に対する支援
3. 労働力の確保に対する支援
4. 販路の開拓や集客に対する支援
5. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供
6. 経営管理・組織運営に対する支援
7. 補助金など行政機関の支援に関する情報の提供
8. 相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実
9. その他 _____

10. 特になし

IV 農工商等連携事業計画の実施状況などについてうかがいます。

問17 農工商等連携事業計画の実施状況について、該当する番号1つに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. おおむね計画どおりに事業を実施中 | 3. 計画期間中だが事業停止中 |
| 2. 計画よりも遅れているが事業を実施中 | 4. 計画期間を終了している |

4に○をつけた方は問18にお進みください

問18 問17で、「4. 計画期間を終了している」とご回答の方にうかがいます。認定を受けた農工商等連携事業計画の目標の達成状況はどのような状況ですか。付加価値額と売上高について、該当する番号それぞれ1つに○をつけてください。

★用語の説明★ 農工商等連携事業計画の目標
 ・付加価値額(=営業利益+人件費+原価償却費)・・・事業者または従業員1人あたりの付加価値額が5年間で5%以上向上(計画期間が4年間の場合は4%、3年間の場合は3%以上向上)。
 ・売上高・・・農工商等連携事業計画に係る農産物の売上高が5年で5%以上増加(計画期間が4年の場合は4%、3年間の場合は3%以上増加)。ただし、従来取り扱っていない新規の作物等を導入する場合は事業として成り立つ売上高となること。

- | | | | |
|-------|---|-----|---|
| 付加価値額 | 1. 目標は、達成できている
2. 目標は、達成できていない
3. 分からない | 売上高 | 1. 目標は、達成できている
2. 目標は、達成できていない
3. 分からない |
|-------|---|-----|---|

問19 もし農工商等連携事業計画の認定制度がなかった場合、計画における事業はどのような状況だったと思いますか。該当する番号1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 事業を行うことはかなり難しかった | 3. 特に問題なく事業を行うことができた |
| 2. 努力すれば事業を行うことができた | 4. 1～3のどれにも当てはまらない |

問20 問19で、「1. 事業を行うことはかなり難しかった」とご回答された方にうかがいます。かなり難しかったと思われる理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会がなかったと思うから
2. しっかりした事業計画を立てることが難しかったと思うから
3. 資金調達先などの信用を得ることが難しかったと思うから
4. 専門家(アドバイザー)の助言を受ける機会に恵まれなかったと思うから
5. 補助金を受けることが難しかったと思うから
6. その他 _____

国などによる支援や制度についてのご意見・ご要望がありましたら、こちらに記入してください。



アンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。返信用封筒に入れてご返送くださいますようお願いいたします。

「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」 調査票



政策評価のマスコットキャラクター
「ひようちゃん」

ご回答は、郵送または
オンラインの2つの方法
からお選びください

郵送でご回答の場合

この調査票をご記入いただき、同封の返信用封筒(切手不要)に折りたたんで
入れてください。
郵便ポストへの投函は**平成30年2月21日(水)**までをお願いします。

オンラインでご回答の場合

以下の専用ホームページにIDとパスワードを入力してログインしていただき、
ご回答を入力してください。

【専用ホームページのURL】

http://.....

【ID】(半角英数字で入力)

○○○○○

【パスワード】(半角英数字で入力)

○○○○○

ご回答は**平成30年2月23日(金)**までをお願いします。

はじめに、農業に関連した事業の概要についてうかがいます。

問1 経営形態について、該当する番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 農家(個人) | 3. 会社 | 5. 農事組合法人 |
| 2. 農家(法人) | 4. 農業協同組合 | 6. その他 |

★ご回答にあたって★

「農家」とは、家族単位で農業を営んでいる方が該当します。

問2 現在、農業に関連して、次の1~7の事業(以下、これらの事業を「6次産業化の事業」といいます)を行っていますか。行っている場合は、その事業の番号すべてに○をつけていただき、その事業の開始時期を記入してください。行っていない場合は、8の番号に○をつけてください。

《事業の種類》	《事業の開始時期》
1. 農産物の加工	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
2. 消費者に直接販売	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
3. 貸農園・体験農園等	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
4. 観光農園	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
5. 農家民宿	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
6. 農家レストラン	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
7. 海外への輸出	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
8. 1~7のいずれの事業も行っていない	

行
っ
て
い
る

8に○をつけた方は問3にお進みください

問3 以前、6次産業化の事業を行っていたことがある場合は、その事業の番号(複数可)と、事業から撤退した理由を記入してください。

事業の番号	撤退の理由

5ページの問15にお進みください(事業実施当時の状況についてご回答をお願いします)

問4 問1で「農産物の加工」に○をつけた方は、現在作っている農産加工品について、下の欄に記入してください(売上高の多いものから3つまで)。

--	--	--

次のページの間5にお進みください

★農産加工品の例★

米粉、つけもの、いちごジャム、うめぼし、干し柿、緑茶、もち、ソーセージ、ハム、牛乳、アイスクリーム、みそ、ワイン等

問5 6次産業化の事業で使用している自家産農産物について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------|--|
| 1. 米 | 4. 畜産物
…肉用牛・乳用牛・豚・鶏(鶏卵、ブロイラー等)はちみつ ほか |
| 2. 野菜類 | 5. その他
…麦類・雑穀(そば等)・豆類・いも類・花き・工芸農作物(茶等)・山菜・きのこ類 ほか |
| 3. 果実類 | |

↓ 複数の番号に○をつけた方
最も使用している農産物の番号を1つ記入してください

問6 6次産業化の事業を開始した目的について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- 農産物の高付加価値化・経営の多角化により、さらに多くの利益を上げるため
- 天候等に左右されない安定的な収入を確保するため
- 農閑期などにおける労働力を有効に活用するため
- 規格外品や余剰品の活用のため
- 自らの産品や地域の産品を多くの消費者に届けたいため
- 農業経営を維持していくため
- 価格決定権を確保するため
- 地域の活性化に貢献するため
- その他 _____

問7 現在、6次産業化の事業を行う上で、農業者以外の方と連携した取組を行っていますか。行っている場合は、連携先の事業者の役割について、該当する番号すべてに○をつけてください。行っていない場合は、8の番号に○をつけてください。

- 《連携先の事業者の役割》
- 行っている場合
- 加工・製造
 - 販売・集客・サービス
 - 商品・サービスの企画・開発
 - 事業に必要な技術・ノウハウの提供・助言
 - 事業に必要なシステム等の開発・提供
 - 事業全体のマネジメント
 - その他 _____
8. 農業者以外の方と連携した取組は行っていない

★ご回答にあたって★
「農業者以外の方と連携した取組」とは、製造業者や小売業者など他の業種の方と協力し、お互いが持つ技術や手法を活用して6次産業化の事業を行うことをいいます。単に取引先である場合などは、該当しません。

問8 雇用者数について、平成29年中で最も多かった時期の人数をそれぞれ記入してください。また、6次産業化の事業の開始前と比べて、雇用者数の増減はありますか。該当する番号に○をつけていただいた上で、増減がある場合には、その人数を記入してください。

《6次産業化の事業の開始前と比べて》

《常雇い》 _____人 →

※いない場合は「0」と記入

1. _____人程度増加した	3. 変わらない
2. _____人程度減少した	4. 分からない

《臨時雇い》 _____人 →

※いない場合は「0」と記入

1. _____人程度増加した	3. 変わらない
2. _____人程度減少した	4. 分からない

★ご回答にあたって★
・雇用者数には、経営者、家族従業員、役員の数を含まません。
・「常雇い」は、正社員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約(口頭の契約でも可)に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人を指します。
・「臨時雇い」は、日雇い、季節雇いなど常雇い以外の人(農業研修、手間替え、ゆい(労働交換)、手伝いを含まず)を指します。

問9 今後の6次産業化の事業の方向性について、最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 拡大していく方向 | 3. 現状の規模を維持 |
| 2. 拡大していく方向だが、実現が困難な状況 | 4. 縮小または撤退していく方向 |

問10 問9で「4. 縮小または撤退していく方向」とご回答された方は、縮小または撤退の理由について、記入してください。

II 6次産業化の事業に取り組んだことによる効果についてうかがいます。

問11 6次産業化の事業について、直近の年間売上高はどのくらいですか。また、6次産業化の事業の売上は、経営全体の売上に対してどのくらいを占めていますか。該当する番号1つに○をつけていただき、経営全体の売上に占める割合を記入してください。

1. 100万円未満	6. 2,000～5,000万円未満		
2. 100～200万円未満	7. 5,000万円～1 億円未満		
3. 200～500万円未満	8. 1 億円以上 (約 _____ 億円)		
4. 500～1,000万円未満	<table border="1"> <tr> <td>経営全体の売上に占める 6次産業化の事業の売上の割合</td> <td>約 _____ %</td> </tr> </table>	経営全体の売上に占める 6次産業化の事業の売上の割合	約 _____ %
経営全体の売上に占める 6次産業化の事業の売上の割合		約 _____ %	
5. 1,000～2,000万円未満			

問12 最近5年間について、6次産業化の事業の売上高や利益はどのような傾向ですか。売上高と利益のそれぞれについて、該当する欄に○をつけてください。

《売上高》	1. 大きく増加	2. やや増加	3. あまり変わらない	4. やや減少	5. 大きく減少
《利益》	1. 毎年利益がでている	2. おおむね毎年利益がでている	3. 利益がでない年のほうが多い	4. まだ利益がでた年はない	

★ご回答にあたって★
最近5年以内に6次産業化の事業を新たに開始した方は、事業開始後、現在までの傾向についてご回答ください。

問13 6次産業化の事業を始めた時と現在を比較して、経営全体の年間の利益はどのように変化しましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

増加した

1. 事業開始時に想定していた増加額よりも多い
2. 事業開始時に想定していた増加額と同じくらい
3. 事業開始時に想定していた増加額よりも少ない
4. その他(事業開始時の想定が不明の場合など)

5. あまり変わらない

6. 減少した

7. その他(事業開始時の年間の利益が不明の場合など)

問14 売上高や利益のほかに、6次産業化の事業に取り組んだことによるメリットとしてどのようなことがありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合

1. 農産物の生産が拡大した
2. 安定的な収入を確保することができるようになった
3. 農閑期などにおける労働力を有効に活用できるようになった
4. 農業のやりがいが向上した
5. 農業経営の後継者が確保できた
6. 対外的な信用力が向上した
7. 経営感覚が身についた・企業的な経営ができるようになった
8. 価格決定権を確保することができた
9. 地域の活性化に貢献することができた
10. その他 _____

11. 特にない

III 6次産業化の事業に取り組む上で直面した課題とその対応についてうかがいます。

問15 6次産業化の事業を開始する際や、事業開始後から現在に至るまでの間に、どのような課題に直面しましたか。また、その課題に対してどのように対応しましたか。それぞれの時期に直面した課題について、該当する番号(最大3つまで)を青色の欄に記入してください。また、その課題への対応方法について、該当する番号(すべて)をオレンジ色の欄に記入してください。

	《直面した課題》	《課題への対応方法》
1. 6次産業化の事業を開始する際	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
2. 6次産業化の事業開始後から現在に至るまで	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

直面した課題の番号を記入(最大3つまで)

対応方法の番号を記入(該当する番号すべて)

<行政機関等の支援の活用あり>

1. 行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談
2. 金融機関・農協・商工会等に相談
3. 行政機関等の補助金など公的資金を活用
4. 金融機関の融資など民間資金を活用
5. 研修会・セミナー・商談会などの企画に参加
6. その他の支援策を活用

<行政機関等の支援の活用なし>

7. 自ら対応
8. 連携先の事業者に相談または一緒に対応
9. その他の方法で対応(知人に相談、地域の会合を活用等)
10. 課題に対応できなかった・対応していない

1. 事業計画の作成

2. 施設・機械の整備・調達

3. 技術・ノウハウの習得・向上
技術・ノウハウを持った人材の確保

4. 労働力の確保

5. 商品・サービスの企画・開発

6. 販路の開拓・集客

7. 農産物の供給体制の維持・拡充

8. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチング

9. 資金調達(施設・機械の整備・調達以外)

10. 経営管理・組織運営

11. 上記 1～10に当てはまらない課題

12. 特に課題はなかった・不明

問16 6次産業化の事業を行う上で、これまで行政機関等の補助金を受けたことがありますか。受けたことがある場合は、Aの表の該当する番号すべてに○をつけていただき、その補助金の使いみちについて、Bの表の該当する欄にも○をつけてください。

受けたことがない場合は、Aの表の1の番号に○をつけてください。

A	1. 受けたことがない		
	2. 市区町村の補助金	B	1. 施設・機械の整備・調達
	3. 都道府県の補助金		2. 施設・機械の整備・調達以外
	4. 農林水産省の補助金		
	5. 経済産業省(中小企業庁)の補助金		
	6. その他の機関の補助金(機関名) _____		

※該当する欄すべてに○

問17 問15の《課題への対応方法》で、「1.行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」または「2.金融機関・農協・商会等に相談」とご回答された方にうかがいます。相談先はどちらになりますか。また、相談先から受けた助言は課題の解決に役立ちましたか。

相談先について、Aの表の該当する番号すべてに○をつけていただき、その相談先の助言の役立ち度について、Bの表の最も当てはまる欄1か所に○をつけてください。

★ご回答にあたって★

ご相談された職員や専門家(アドバイザー)の所属機関の番号に○をつけてください。

(例) 普及指導員 → 3の番号に○

6次産業化プランナー → 4の番号に○

中小機構の専門家 → 5の番号に○

A

1. 市区町村
2. 都道府県
3. 普及指導センター・農業事務所等 都道府県の出先機関
4. 6次産業化サポートセンター
5. 中小企業基盤整備機構(中小機構)
6. 金融機関
7. 農協等の農業関係機関
8. 商会等の中小企業支援機関
9. その他の機関・専門家(アドバイザー) (名称)

B 助言の役立ち度 ※最も当てはまる欄1か所に○				
1.役に立った	2.ある程度役に立った	3.あまり役に立たなかった	4.役に立たなかった	5.どちらともいえない

問18 6次産業化の事業を行っていく上で、充実または改善を図ってほしい行政機関等の支援や情報はありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合	1. 施設や機械の整備・調達に対する支援
	2. 技術やノウハウの習得に対する支援
	3. 労働力の確保に対する支援
	4. 販路の開拓や集客に対する支援
	5. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供
	6. 経営管理・組織運営に対する支援
	7. 補助金など行政機関の支援に関する情報の提供
	8. 相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実
	9. その他 _____
	10. 特にない

国などによる支援や制度についてのご意見・ご要望がありましたら、こちらに記入してください。



アンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
返信用封筒に入れてご返送くださいますようお願いいたします。

「農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査」 調査票



政策評価のマスコットキャラクター
「ひようちゃん」

ご回答は、郵送または
オンラインの2つの方法
からお選びください

郵送でご回答の場合

この調査票をご記入いただき、同封の返信用封筒(切手不要)に折りたたんで
入れてください。
郵便ポストへの投函は**平成30年2月21日(水)**までをお願いします。

オンラインでご回答の場合

以下の専用ホームページにIDとパスワードを入力してログインしていただき、
ご回答を入力してください。

【専用ホームページのURL】

http://.....

【ID】(半角英数字で入力)

○○○○○

【パスワード】(半角英数字で入力)

○○○○○

ご回答は**平成30年2月23日(金)**までをお願いします。

問1 現在、農業に関連して、次の1～7の事業(以下、これらの事業を「6次産業化の事業」といいます)を行っていますか。行っている場合は、その事業の番号すべてに○をつけていただき、その事業の開始時期を記入してください。行っていない場合は、8の番号に○をつけてください。

《事業の種類》	《事業の開始時期》
1. 農産物の加工	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
2. 消費者に直接販売	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
3. 貸農園・体験農園等	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
4. 観光農園	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
5. 農家民宿	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
6. 農家レストラン	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
7. 海外への輸出	昭和・平成・西暦 _____ 年 ころ
1～7のいずれかに○をつけた方は、6ページの問11にお進みください	
8. 1～7のいずれの事業も行っていない	

8に○をつけた方は、問2にお進みください

問2 以前、6次産業化の事業を行っていたことがありますか。ある場合は、1の番号に○をつけていただいた上で、行っていた事業の番号(複数可)と、事業から撤退した理由を記入してください。ない場合は、2の番号に○をつけてください。

1. 行っていたことがある

事業の番号	撤退の理由

4ページの問7にお進みください(事業実施当時の状況についてご回答をお願いします)

2. 行っていたことはない

2に○をつけた方は次のページの問3にお進みください

問 3 今後、6次産業化の事業を行ってみたいというお考えはありますか。ある場合は、行ってみたい事業の番号すべてに○をつけてください。ない場合は、8の番号に○をつけてください。

ある場合	1. 農産物の加工	5. 農家民宿
	2. 消費者に直接販売	6. 農家レストラン
	3. 貸農園・体験農園等	7. 海外への輸出
	4. 観光農園	
	8. ない	8に○をつけた方は、6ページの間11にお進みください

1~7 のいずれかに○をつけた方は、問4にお進みください

問 4 問3で、「ある」とご回答いただいた方(問3の1~7のいずれかの番号に○をつけた方)は、現在どのような状況ですか。該当する番号1つに○をつけてください。また、「1.事業を行ってみたいと考えているが、具体的な行動には至っていない」にご回答の方は、具体的な行動に踏み出せない事情について記入をお願いします。

1. 事業を行ってみたいと考えているが、具体的な行動には至っていない
(具体的な行動に踏み出せない事情について記入をお願いします)

1に○をつけた方は次のページの間8にお進みください

2. 事業の実施に向けて、具体的な行動を始めている

2に○をつけた方は問5にお進みください

問 5 事業の実施に向けて直面した課題はありますか。該当する番号に○をつけてください(最大3つまで)。

1. 事業計画の作成	7. 農産物の供給体制の維持・拡充
2. 施設・機械の整備・調達	8. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチング
3. 技術・ノウハウの習得・向上 技術・ノウハウを持った人材の確保	9. 資金調達(施設・機械の整備・調達以外)
4. 労働力の確保	10. 経営管理・組織運営
5. 商品・サービスの企画・開発	11. 上記 1~10に当てはまらない課題
6. 販路の開拓・集客	12. 今のところ課題はない

次のページの間6にお進みください

問 6 今後、6次産業化の事業を行おうとする上で、行政機関等に期待する支援や必要としている情報はありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合	1. 施設や機械の調達に対する支援
	2. 技術やノウハウの習得に対する支援
	3. 労働力の確保に対する支援
	4. 販路の開拓や集客に対する支援
	5. 連携して事業に取り組む他産業の事業者と交流する機会や情報の提供
	6. 経営管理・組織運営に対する支援
	7. 補助金など行政機関の支援に関する情報の提供
	8. 相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実
	9. その他 _____
	10. 特になし



6ページの間11にお進みください

以前、6次産業化の事業を行っていたことがある方はこちらの質問にご回答をお願いします

問7 6次産業化の事業を開始する際や、事業開始後から事業撤退までの間に、どのような課題に直面しましたか。また、その課題に対してどのように対応しましたか。
それぞれの時期に直面した課題について、該当する番号(最大3つまで)を青色の欄に記入してください。また、その課題への対応方法について、該当する番号(すべて)をオレンジ色の欄に記入してください。

	《直面した課題》	《課題への対応方法》
1. 6次産業化の事業を開始する際	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 6次産業化の事業開始後から事業撤退まで	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

直面した課題の番号を記入(最大3つまで)

- 事業計画の作成
- 施設・機械の整備・調達
- 技術・ノウハウの習得・向上
技術・ノウハウを持った人材の確保
- 労働力の確保
- 商品・サービスの企画・開発
- 販路の開拓・集客
- 農産物の供給体制の維持・拡充
- 連携して事業に取り組む事業者とのマッチング
- 資金調達(施設・機械の整備・調達以外)
- 経営管理・組織運営
- 上記1～10に当てはまらない課題
- 特に課題はなかった・不明

対応方法の番号を記入(該当する番号すべて)

<行政機関等の支援の活用あり>

- 行政機関の職員や専門家(アドバイザー)に相談
- 金融機関・農協・商工会等に相談
- 行政機関等の補助金など公的資金を活用
- 金融機関の融資など民間資金を活用
- 研修会・セミナー・商談会などの企画に参加
- その他の支援策を活用

<行政機関等の支援の活用なし>

- 自ら対応
- 連携先の事業者と相談または一緒に対応
- その他の方法で対応
(知人に相談、地域の会合を活用等)
- 課題に対応できなかった・対応していない

問8 6次産業化の事業を行う上で、これまで行政機関等の補助金を受けたことがありますか。受けたことがある場合は、Aの表の該当する番号すべてに○をつけていただき、その補助金の使いみちについて、Bの表の該当する欄にも○をつけてください。
受けたことがない場合は、Aの表の1の番号に○をつけてください。

A	1. 受けたことがない	<input type="checkbox"/>
受けたことがある	2. 市区町村の補助金	<input type="checkbox"/>
	3. 都道府県の補助金	<input type="checkbox"/>
	4. 農林水産省の補助金	<input type="checkbox"/>
	5. 経済産業省(中小企業庁)の補助金	<input type="checkbox"/>
	6. その他の機関の補助金 (機関名)	<input type="checkbox"/>

B 補助金の使いみち ※該当する欄すべてに○	
1. 施設・機械の整備・調達	2. 施設・機械の整備・調達以外
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問9 問7の《課題への対応方法》で、「1.行政機関等の職員や専門家(アドバイザー)に相談」または「2.金融機関・農協・商工会等に相談」とご回答された方にうかがいます。相談先はどちらになりますか。また、相談先から受けた助言は課題の解決に役立ちましたか。
相談先について、Aの表の該当する番号すべてに○をつけていただき、その相談先の助言の役立ち度について、Bの表の最も当てはまる欄1か所に○をつけてください。

★ご回答にあたって★
ご相談された職員や専門家(アドバイザー)の所属機関の番号に○をつけてください。
(例) 普及指導員 → 3の番号に○
6次産業化プランナー → 4の番号に○
中小機構の専門家 → 5の番号に○

A	B 助言の役立ち度 ※最も当てはまる欄1か所に○				
	1.役に立った	2.ある程度役に立った	3.あまり役に立たなかった	4.役に立たなかった	5.どちらともいえない
1. 市区町村	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 普及指導センター・農業事務所等 都道府県の出先機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 6次産業化サポートセンター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 中小企業基盤整備機構(中小機構)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 金融機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 農協等の農業関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 商工会等の中小企業支援機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. その他の機関・専門家(アドバイザー) (名称)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問10 6次産業化の事業を行っていた中で、不足していたと考える行政機関等の支援や情報はありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

ある場合	1. 施設や機械の整備・調達に対する支援	<input type="checkbox"/>
	2. 技術やノウハウの習得に対する支援	<input type="checkbox"/>
	3. 労働力の確保に対する支援	<input type="checkbox"/>
	4. 販路の開拓や集客に対する支援	<input type="checkbox"/>
	5. 連携して事業に取り組む事業者とのマッチングの機会や情報の提供	<input type="checkbox"/>
	6. 経営管理・組織運営に対する支援	<input type="checkbox"/>
	7. 補助金など行政機関の支援に関する情報の提供	<input type="checkbox"/>
	8. 相談を受けてくれる機関や専門家(アドバイザー)の充実	<input type="checkbox"/>
	9. その他	<input type="checkbox"/>
	10. 特になし	<input type="checkbox"/>

最後に、農業経営の状況についてうかがいます

問11 経営形態について、該当する番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 農家(個人) | 3. 会社 | 5. 農事組合法人 |
| 2. 農家(法人) | 4. 農業協同組合 | 6. その他 |

★ご回答にあたって★

「農家」とは、家族単位で農業を営んでいる方が該当します。

問12 農産物の直近の年間売上高について、該当する番号1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 100万円未満 | 5. 1,000～2,000万円未満 |
| 2. 100～200万円未満 | 6. 2,000～5,000万円未満 |
| 3. 200～500万円未満 | 7. 5,000万円～1 億円未満 |
| 4. 500～1,000万円未満 | 8. 1 億円以上 (約 _____ 億円) |

国などによる支援や制度についてのご意見・ご要望がありましたら、こちらに記入してください。



アンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
返信用封筒に入れてご返送くださいますようお願いいたします。

集計事項一覧表
集計区分: 認定総合化事業者

設問の内容	問番号(様式A)	経営形態																					
		問1	問2	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20	問21	問22	
経営形態	問1	○	○			○	○		○		○	○						○					
現在行っている6次産業化の事業の種類	問2	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6次産業化の事業の開始時期	問4	○					○				○	○											
農産物の加工の事業で生産している加工品	問4	○																					
6次産業化の事業で使用している農産物	問5	○							○		○	○											
6次産業化の事業を開始した目的	問6	○										○	○										
連携した取組の有無・連携先の役割	問7	○					○					○											
平成29年における雇用者数(常雇い)	問8	○							○		○	○	○						○				
6次産業化の開始前の雇用者数との比較(常雇い)	問8	○							○		○	○	○										
平成29年における雇用者数(臨時雇い)	問8	○																					
6次産業化の開始前の雇用者数との比較(臨時雇い)	問8	○																					
6次産業化の事業の今後の方向性	問9	○								○	○	○	○						○				
縮小または撤退の方向性である理由	問10	○								○													
6次産業化の事業の年間売上高	問11	○									○	○	○										
経営全体の売上に占める6次産業化の事業の売上の割合	問11	○									○	○	○										
最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向	問12	○										○											
最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向	問12	○																					
経営全体の年間の利益の変化の状況・想定との比較	問13	○												○	○	○	○	○	○	○	○	○	
売上高・利益以外のメリットの有無・内容	問14	○																					
6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容	問15	○												○									
6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応	問15	○																					
6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容	問15	○														○							
6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応	問15	○																					
補助金の受給の有無・交付機関	問16	○														○							
補助金の使いみち	問16	○																					
直面した課題への対応で相談した機関	問17	○																○					
助言の役立ち度	問17	○																					
充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容	問18	○																					
総合化事業計画の実施状況	問19	○																					
総合化事業計画の目標の達成状況①売上高	問20	○																			○		
総合化事業計画の目標の達成状況②所得	問20	○																					
制度がなかった場合の事業の状況	問21	○																					
事業を行うことがかなり難しかったとする理由	問22	○																					

集計区分:A-FIVE出資事業者

設問の内容	問番号(様式B)	単独集計事項																						
		問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20	問21	問22	問23
現在行っている6次産業化の事業の種類	問1	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農産物の加工の事業で生産している加工品	問2	○																						
6次産業化の事業で使用している農産物	問3	○								○	○	○												
6次産業化の事業を開始した目的	問4	○									○	○												
平成29年における雇用者数(常雇い)	問5	○								○	○	○												
会社設立当初の雇用者数との比較(常雇い)		○								○	○	○												
平成29年における雇用者数(臨時雇い)		○																						
会社設立当初の雇用者数との比較(臨時雇い)	○																							
6次産業化の事業の今後の方向性	問6	○								○	○	○	○											
縮小または撤退の方向性である理由	問7	○																						
6次産業化の事業の年間売上高	問8	○								○	○	○												
会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の売上高の傾向	問9	○									○													
会社設立当初から現在までの6次産業化の事業の利益の傾向		○																						
経営全体の年間の利益の当初の想定との比較	問10	○									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出資者の農業者にとつてのメリットの有無・内容		○																						
6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容	問11	○									○													
6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応		○																						
6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容		○											○											
6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応	○																							
補助金の受給の有無・交付機関	問12	○																						
補助金の使いみち	○																							
直面した課題への対応で相談した機関	問13	○																						
助言の役立ち度	○																							
充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容	問14	○																						
サブファンドに期待する支援等の内容	○																							
農林漁業成長産業化ファンドを活用した理由	問15	○																						
総合化事業計画の実施状況	問16	○																						
制度がなかった場合の事業の状況	問17	○																						
事業を行うことがかなり難しかったとする理由	問18	○																						
設立時期等	問19	○																						
会社設立前における6次産業化の事業の実施の有無	○																							
出資割合等	問20	○																						
経営者の属性	問21	○																						
パートナー企業の業種	問22	○																						
合併事業体設立のきっかけ	問23	○																						

集計区分:農工商等連携事業者

設問の内容	問番号(様式C)	単体集計事項	経営形態																							
			問1	問2	問3	問4	問5			問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20		
経営形態	問1	○				○							○	○	○										○	
農工商等連携事業で使用している農産物	問2	○								○				○	○	○										
農工商等連携事業を開始した目的	問3	○									○				○											
連携先の役割	問4	○																								
平成29年における雇用者数(常雇い)	問5	○								○				○	○	○									○	
農工商等連携事業の開始前の雇用者数との比較(常雇い)		○									○	○		○	○	○										
平成29年における雇用者数(臨時雇い)		○																								
農工商等連携事業の開始前の雇用者数との比較(臨時雇い)	○																									
農工商等連携事業の事業の今後の方向性	問6	○											○	○	○	○								○		
縮小または連携解消の方向性である理由・連携を解消している理由	問7	○																								
現在行っている農業生産関連事業の種類	問8	○											○	○	○	○								○		
農工商等連携事業の年間売上高	問9	○											○	○	○	○										
経営全体の売上に占める農工商等連携事業の売上の割合	○												○	○	○	○										
最近5年間に占める農工商等連携事業の売上高の傾向	問10	○																							○	
最近5年間に占める農工商等連携事業の利益の傾向	○																									
経営全体の年間の利益の変化の状況・想定との比較	問11	○													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
売上高・利益以外のメリットの有無・内容	問12	○																								
農工商等連携事業の開始時に直面した課題の内容	問13	○																								
農工商等連携事業の開始時に直面した課題への対応		○																								
農工商等連携事業の開始後に直面した課題の内容		○																								
農工商等連携事業の開始後に直面した課題への対応	○																									
補助金の受給の有無・交付機関	問14	○																								
補助金の使いみち	○																									
直面した課題への対応で相談した機関	問15	○																								
助言の役立ち度	○																									
充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容	問16	○																								
農工商等連携事業計画の実施状況	問17	○																								
農工商等連携事業計画の目標の達成状況①付加価値額	問18	○																							○	
農工商等連携事業計画の目標の達成状況②売上高	○																									
制度がなかった場合の事業の状況	問19	○																								
事業を行うことがかなり難しかったとする理由	問20	○																								

集計区分:非認定事業者

設問の内容	問番号(様式D)	単集計事項																						
		問1	問2	問4	問5	問6	問7	問8			問9	問10	問11	問12	問13	問14	問15			問16	問17	問18		
経営形態	問1	○	○				○	○			○			○	○									○
現在行っている6次産業化の事業の種類	問2	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6次産業化の事業の開始時期	問2	○						○						○	○									○
農産物の加工の事業で生産している加工品	問4	○																						
6次産業化の事業で使用している農産物	問5	○										○			○	○								
6次産業化の事業を開始した目的	問6	○													○	○								
連携した取組の有無・連携先の役割	問7	○						○							○									
平成29年における雇用者数(常雇い)	問8	○										○			○	○								○
6次産業化の開始前の雇用者数との比較(常雇い)	問8	○											○		○	○								
平成29年における雇用者数(臨時雇い)	問8	○																						
6次産業化の開始前の雇用者数との比較(臨時雇い)	問8	○																						
6次産業化の事業の今後の方向性	問9	○											○	○	○	○								○
縮小または撤退の方向性である理由	問10	○																						
6次産業化の事業の年間売上高	問11	○																						○
経営全体の売上に占める6次産業化の事業の売上の割合	問11	○																						
最近5年間における6次産業化の事業の売上高の傾向	問12	○																						○
最近5年間における6次産業化の事業の利益の傾向	問12	○																						○
経営全体の年間の利益の変化の状況・想定との比較	問13	○																						○
売上高・利益以外のメリットの有無・内容	問14	○																						○
6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容	問15	○																						
6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応	問15	○																						
6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容	問15	○																						
6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応	問15	○																						
補助金の受給の有無・交付機関	問16	○																					○	
補助金の使いみち	問16	○																						
直面した課題への対応で相談した機関	問17	○																						○
助言の役立ち度	問17	○																						
充実・改善を希望する行政機関等による支援等の有無・内容	問18	○																						

集計区分:未実施事業者(調査票様式E関係)^(注)

設問の内容	問番号 (様式E)	単 純 集 計 事 項	現在	6次	6次	6次	6次	6次	6次	6次	6次	6次	6次
			行 っ て い る 6 次 産 業 化 の 事 業 の 種 類	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期	産 業 化 の 事 業 の 開 始 時 期
問番号(様式E)			問1	問2	問3	問4	問5	問6	問11	問12			
現在行っている6次産業化の事業の種類	問1	<input type="radio"/>											
6次産業化の事業の開始時期	問1	<input type="radio"/>											
過去に行っていた6次産業化の事業の有無・事業の種類	問2	<input type="radio"/>											
6次産業化の事業の実施の意向	問3	<input type="radio"/>					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
実施の意向がある場合の現在の状況	問4	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6次産業化の事業の実施に向けて直面した課題の内容	問5	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
期待する行政機関等による支援等の有無・内容	問6	<input type="radio"/>								<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
経営形態	問11	<input type="radio"/>											
農産物の年間売上高	問12	<input type="radio"/>											

(注) 調査票様式Eに回答した事業者を集計対象にしており、この中には、未参入者、撤退者、実施事業者等が含まれている。

集計区分:未実施事業者(撤退者関係)

設問の内容	問番号(様式E)	問番号(様式A及びD) (注1)	単 純 集 計 事 項	経営形態	農産物の年間売上高	撤退した6次産業化の事業の種類・その理由	6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容	6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応	6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容	6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応	補助金の受給の有無・交付機関	補助金の使いみち	直面した課題への対応で相談した機関	助言の役立ち度	不足していたと考える行政機関等による支援等の有無・内容
問番号(様式E)				問11	問12	問2	問7	問8	問9	問10					
問番号(様式A及びD)(注1)				問1	(注2)	問3	問15	問16	問17	(注2)					
経営形態	問11	問1	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農産物の年間売上高	問12	(注2)	○			○									○
撤退した6次産業化の事業の種類・その理由	問2	問3	○												
6次産業化の事業の開始時に直面した課題の内容	問7	問15	○				○								
6次産業化の事業の開始時に直面した課題への対応			○												
6次産業化の事業の開始後に直面した課題の内容			○						○						
6次産業化の事業の開始後に直面した課題への対応			○												
補助金の受給の有無・交付機関	問8	問16	○								○				
補助金の使いみち	問8	問16	○												
直面した課題への対応で相談した機関	問9	問17	○											○	
助言の役立ち度	問9	問17	○												
不足していたと考える行政機関等による支援等の有無・内容	問10	(注2)	○												

(注1) 集計対象は、調査票様式A、D及びEを送付した事業者のうち、撤退者であることが明らかになった者である。
 2 当該設問については、調査票様式A及びDにおいて設問がないため、単純集計及びクロス集計の対象としていない。